

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	42			
弘前市	4	鶴田町	44			
八戸市	6	中泊町	46			
黒石市	8	野辺地町	48			
五所川原市	10	七戸町	50			
十和田市	12	六戸町	52			
三沢市	14	横浜町	54			
むつ市	16	東北町	56			
つがる市	18	六ヶ所村	58			
平川市	20	おいらせ町	60			
平内町	22	大間町	62			
今別町	24	東通村	64			
蓬田村	26	風間浦村	66			
外ヶ浜町	28	佐井村	68			
鱒ヶ沢町	30	三戸町	70			
深浦町	32	五戸町	72			
西目屋村	34	田子町	74			
藤崎町	36	南部町	76			
大鰐町	38	階上町	78			
田舎館村	40	新郷村	80			

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県青森市
団体コード 022012

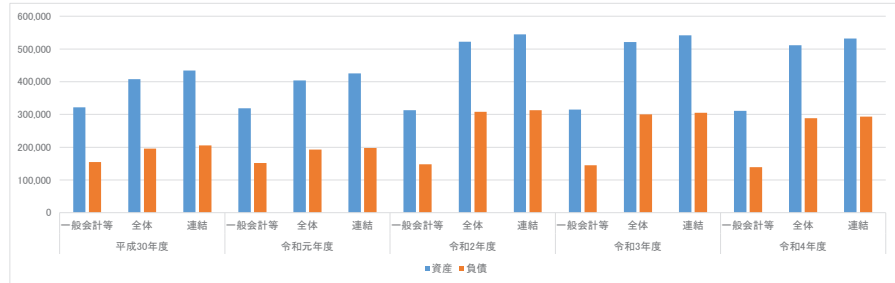
人口	271,544 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,440 人
面積	824.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,037,049 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	77.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 321,947	318,693	312,888	315,323	310,651
	負債 154,213	151,601	148,175	144,580	138,828
全体	資産 407,395	403,579	522,524	520,892	511,493
	負債 196,013	192,678	307,903	299,865	288,181
連結	資産 433,961	425,004	544,603	541,630	531,413
	負債 205,002	197,838	312,941	304,791	293,070

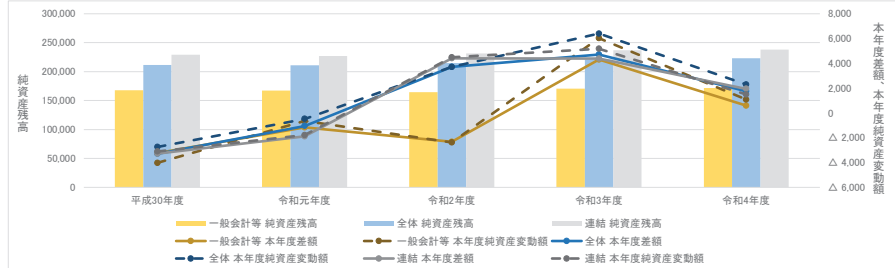


分析:
令和4年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,106億51百万円、全体会計で5,114億93百万円、連結会計で5,314億13百万円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,388億28百万円、全体会計で2,881億81百万円、連結会計で2,930億70百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,718億23百万円、全体会計で2,233億11百万円、連結会計で2,383億43百万円となっている。
一般会計等の前年度比較では、資産の部においては、青い森アーナ、簡井小学校校舎、西中学校屋内運動場の工事に伴う増、青森駅西口広場の完成等による増があったものの、小柳第一団地の取壊し、有形固定資産全体として減価償却による資産減耗があったことにより有形固定資産が47億20百万円減となり、加えて青森地域広域ふるさと市町村圏基金出資金の廃止等による投資その他の資産の10億29百万円の減等によって、前年度と比較して46億72百万円の減となった。
また、負債の部においては、地方債等の発行を抑制しながら地方債の償還を進めていることなどによって、前年度と比較して57億52百万円の減となり、減少傾向が続いている。
全体会計及び連結会計についても一般会計等と同様に資産及び負債ともに減となっており、その主な要因も前述と同様となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 △ 2,234	△ 1,160	△ 2,324	4,312	591
	本年度純資産変動額 △ 4,020	△ 642	△ 2,379	6,030	1,079
	純資産残高 167,734	167,092	164,713	170,743	171,823
全体	本年度差額 △ 3,294	△ 1,046	3,710	4,711	1,753
	本年度純資産変動額 △ 2,741	△ 480	3,719	6,406	2,285
	純資産残高 211,382	210,902	214,621	221,027	223,311
連結	本年度差額 △ 3,276	△ 1,893	4,405	4,389	1,947
	本年度純資産変動額 △ 3,106	△ 1,793	4,496	5,177	1,503
	純資産残高 228,959	227,166	231,662	236,839	238,343

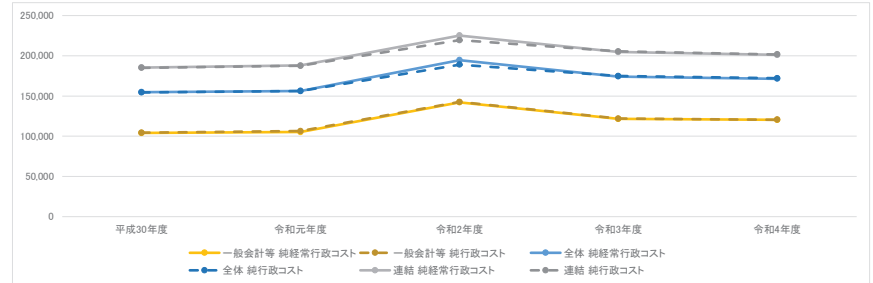


分析:
純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から10億79百万円増の1,718億23百万円、全体会計では前年度末から22億85百万円増の2,233億11百万円、連結会計では前年度末から15億3百万円増の2,383億43百万円となっている。
一般会計等において、純資産残高が前年度から増加した要因としては、有形固定資産の減価償却により固定資産は減となっているものの、流動資産の基金(財政調整基金)期末残高が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 104,072	105,277	142,076	121,641	120,216
	純行政コスト 104,365	106,503	142,680	121,850	120,526
全体	純経常行政コスト 154,728	156,275	194,529	174,168	171,445
	純行政コスト 154,414	156,127	189,918	174,920	171,991
連結	純経常行政コスト 185,311	187,834	225,112	204,717	201,122
	純行政コスト 184,944	187,672	219,465	205,459	201,663

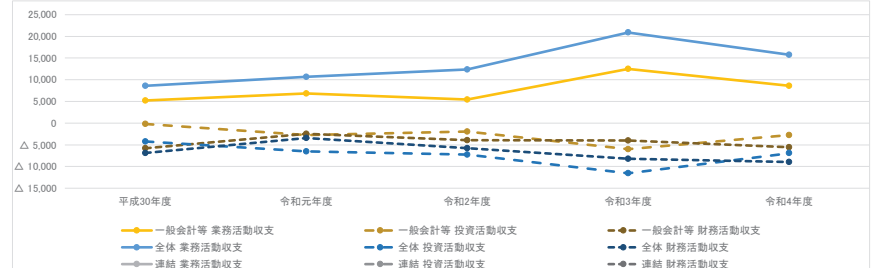


分析:
令和4年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,241億62百万円、全体会計で2,307億32百万円、連結会計で2,624億16百万円、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で39億45百万円、全体会計592億87百万円、連結会計612億94百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,202億16百万円、全体会計で1,714億45百万円、連結会計で2,011億22百万円となった。
一般会計等の前年度比較では、人件費においては主に会計年度任用職員の昇給、期末・勤労手当の増等により、2億81百万円の増となっている。また、物件費等においては、光熱水費の高騰に伴う庁舎・施設管理費の増があった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の減や除排管経費の減、減価償却費の減により7億68百万円の減となっている。その他、移転費用においては、主に電気ガス支援給付金やプレミアム商品券に関する事業費の増があった一方で、非課税世帯給付や子育て世帯臨時特別給付関連経費の減により、20億5百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 5,223	6,848	5,418	12,501	8,624
	投資活動収支 △ 191	△ 2,739	△ 1,936	△ 5,996	△ 2,741
	財務活動収支 △ 5,795	△ 2,457	△ 3,919	△ 4,020	△ 5,581
全体	業務活動収支 8,606	10,699	12,381	20,892	15,759
	投資活動収支 △ 4,223	△ 6,529	△ 7,268	△ 11,558	△ 6,920
	財務活動収支 △ 6,871	△ 3,427	△ 5,751	△ 8,198	△ 8,956
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



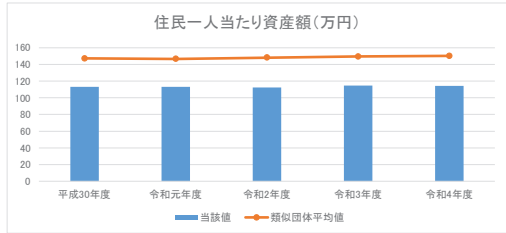
分析:
業務活動収支は、一般会計等で38億77百万円、全体会計で51億33百万円の減となったが、投資活動収支においては、一般会計等で32億55百万円、全体会計で46億38百万円の増となっている。また、財務活動収支では、一般会計等で15億61百万円、全体会計で7億58百万円の減となった。
その結果、本年度の資金収支額は、前年度に比べ、一般会計等で21億82百万円、全体会計では12億53百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で55億26百万円、全体会計で127億76百万円となった。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で58億77百万円、全体会計では131億27百万円となり、一般会計等では前年から43百万円の増、全体会計では3億75百万円の減となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

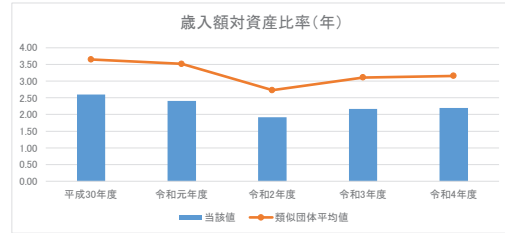
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,194,735	31,869,302	31,288,767	31,532,302	31,065,083
人口	284,531	281,232	278,446	275,099	271,544
当該値	113.2	113.3	112.4	114.6	114.4
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

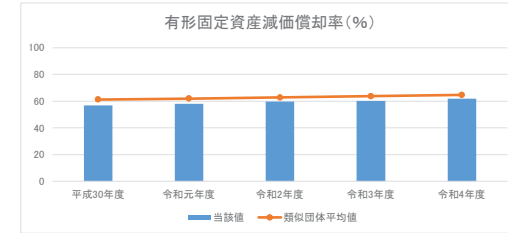
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,194,735	31,869,302	31,288,767	31,532,302	31,065,083
歳入総額	124,006	132,091	162,668	145,541	141,131
当該値	2.60	2.41	1.92	2.17	2.20
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	287,849	297,412	305,729	316,734	326,457
有形固定資産 ※1	506,998	512,207	513,308	525,611	526,986
当該値	56.8	58.1	59.6	60.3	61.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

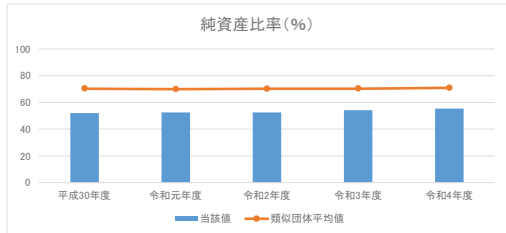
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

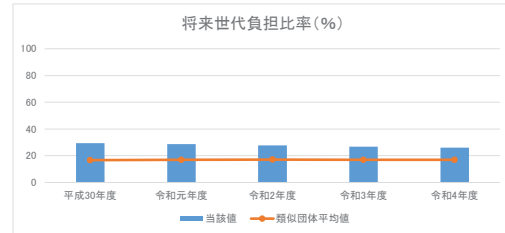
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	167,734	167,092	164,713	170,743	171,823
資産合計	321,947	318,693	312,888	315,323	310,651
当該値	52.1	52.4	52.6	54.1	55.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	86,012	83,414	79,704	76,514	73,149
有形・無形固定資産合計	292,531	291,750	286,743	286,144	281,423
当該値	29.4	28.6	27.8	26.7	26.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

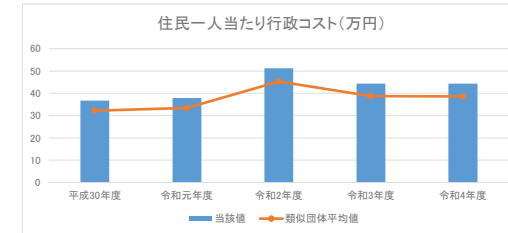
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

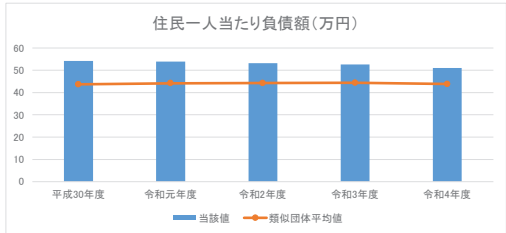
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,436,506	10,650,301	14,267,989	12,184,962	12,052,599
人口	284,531	281,232	278,446	275,099	271,544
当該値	36.7	37.9	51.2	44.3	44.4
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

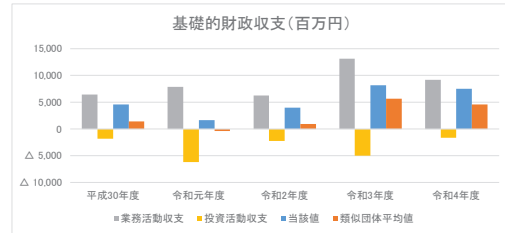
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	15,421,311	15,160,053	14,817,460	14,457,957	13,882,822
人口	284,531	281,232	278,446	275,099	271,544
当該値	54.2	53.9	53.2	52.6	51.1
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,418	7,847	6,226	13,155	9,180
投資活動収支 ※2	△ 1,827	△ 6,179	△ 2,252	△ 4,983	△ 1,669
当該値	4,591	1,668	3,974	8,172	7,511
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

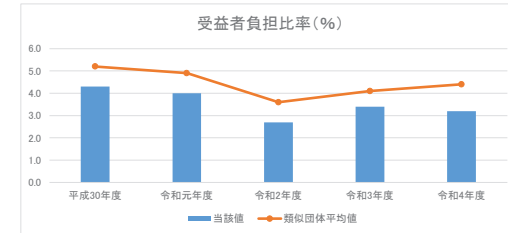
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,640	4,342	3,913	4,319	3,945
経常費用	108,712	109,619	145,988	125,960	124,162
当該値	4.3	4.0	2.7	3.4	3.2
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは本市において、資産の大半を占めている建物や工物といった有形固定資産の減価償却率が50%を超え、特に、公共施設等の老朽化が進んでいることが要因となっている。
なお、令和4年度には「旧小柳第1団地」の解体に伴う除却を行ったことや「片岡福祉館」の建て替えが完了するなど、公共施設の改築更新を行っており、今後、有形固定資産減価償却率は、改善されるものと考えられるが、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、本市における将来世代の負担が高くなっている。
本市における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が着実に進められていることから改善傾向となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、子育て世帯や非課税世帯への給付金事業の終了により移転費用が大幅に減少したことに伴い純行政コストが減少しているものの、人口減少の影響を受け、ほぼ横ばいとなっている。一方で、会計年度任用職員の昇給や期末・勤怠手当増等により人件費が前年度比で増額となっていることや、前年度に引き続き、電力・ガス・食品高騰緊急支援給付金等の各種経済対策事業を実施していることにより、令和元年度以前に比べ、純行政コストは増加している。
また、依然として前年度と同じく類似団体平均値を上回っている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っており、負債の大半を占めている地方債等の新規発行抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいことによるものが要因となっていると考えられる。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体比較でも上回っている状況ではあるが、収支額が減少傾向にあることから、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

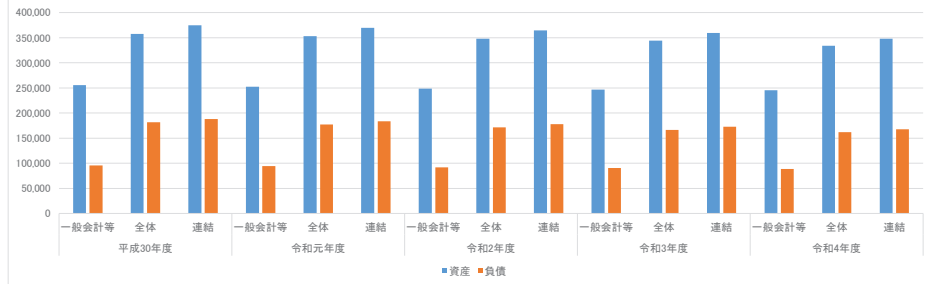
団体名 青森県弘前市
 団体コード 022021

人口	164,243 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,060 人
面積	524.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,750.689 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	48.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

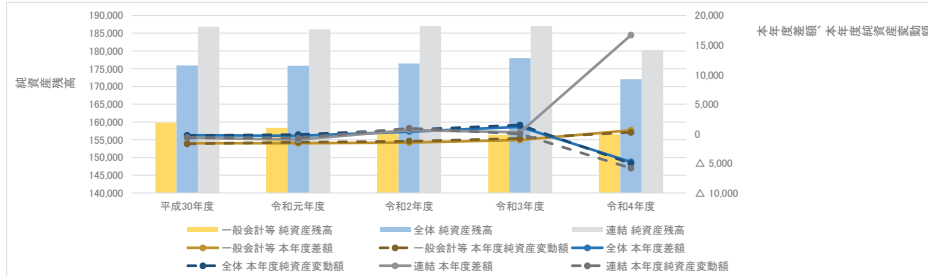
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	255,411	252,349	248,624	246,520	245,027
	負債	95,661	94,026	91,540	90,199	88,442
全体	資産	357,675	353,168	347,650	344,315	333,625
	負債	181,722	177,338	171,147	166,321	161,572
連結	資産	374,939	369,651	364,751	359,468	347,579
	負債	188,092	183,553	177,716	172,465	167,303



分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,493百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は弘前文化センター長寿命化改修工事や小・中学校改修事業等の実施による資産の増加額(4,293百万円)が、減価償却等による資産の減少額(5,437百万円)を下回ったこと等により1,144百万円減少した。インフラ資産においても、道路新設改良事業や橋梁アセットマネジメント事業等の実施による資産の増加額(3,381百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,649百万円)を下回ったこと等により1,268百万円減少した。
 また、負債総額は前年度末から1,757百万円の減少(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、弘前文化センター整備事業や弘前城本丸石垣整備事業の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、1,757百万円減少した。
 ○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が102,552百万円大きくできているが、施設整備に係る企業債などが負債として計上されることとなるため、負債は78,861百万円大きくできている。

3. 純資産変動の状況

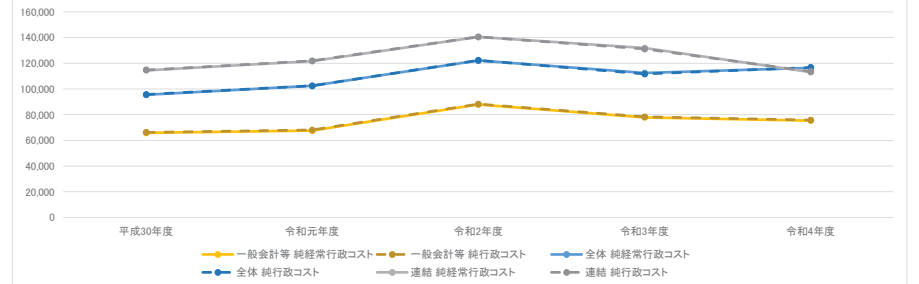
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,591	△ 1,596	△ 1,474	△ 1,046	603
	本年度純資産変動額	△ 1,688	△ 1,427	△ 1,238	△ 764	265
	純資産残高	159,750	158,323	157,084	156,320	156,585
全体	本年度差額	△ 264	△ 360	381	1,173	△ 4,761
	本年度純資産変動額	△ 274	△ 122	674	1,490	△ 5,027
	純資産残高	175,952	175,830	176,504	177,994	172,053
連結	本年度差額	△ 992	△ 689	647	238	16,684
	本年度純資産変動額	△ 648	△ 748	936	△ 32	△ 5,813
	純資産残高	186,099	186,099	187,035	187,002	180,276



分析:
 ○一般会計等においては、収収等の財源(76,424百万円)が純行政コスト(75,821百万円)を上回ったことから、本年度差額は603百万円となり、純資産残高は265百万円の増加となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は98.7%となっており、純経常行政コストと市税等の収入がほぼ均衡している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加や人件費の増加に伴い純経常行政コストは増加していく見通しであることから、事業の見直しや効率化によるコスト削減を徹底するほか、職人確保にも一層努めていく必要がある。
 ○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料などが収収に含まれることから、財源は一般会計と比べて53,823百万円多くなった。これにより、本年度差額は16,684百万円となり、純資産残高は180,276百万円となった。

2. 行政コストの状況

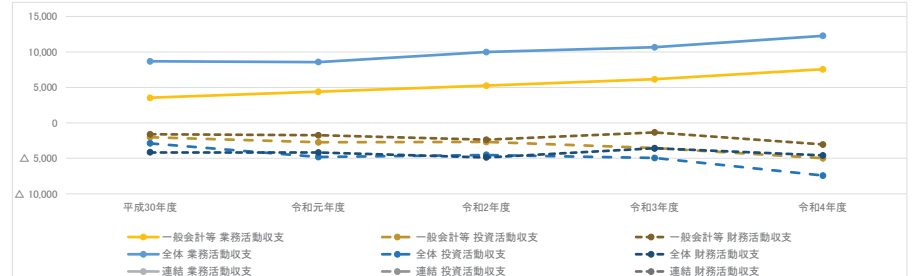
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,867	67,651	87,926	77,947	75,404
	純行政コスト	66,203	68,035	88,270	78,311	75,821
全体	純経常行政コスト	95,494	102,383	122,178	112,397	116,406
	純行政コスト	95,743	102,495	122,299	111,716	116,823
連結	純経常行政コスト	114,580	121,762	140,509	131,799	113,144
	純行政コスト	114,809	121,873	140,629	131,118	113,562



分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は78,701百万円となり、前年度末から2,167百万円の減少(▲2.7%)となった。金額の変動が大きいものは社会保障給付であり、子育て世代への臨時特別給付金の減率により前年度末から1,941百万円減少した。そのほかの構成比の大きいものは業務費用のうち人件費(9,975百万円、前年度比+514百万円)、物件費等(23,448百万円、前年度比+134百万円)である。人件費は退職手当引当金繰入額の増加、物件費等は道路除排雪事業の減などによる維持補修費の減少が主な要因であり、令和4年度はトータルで減少する結果となった。今後引き続き、事業の見直し・効率化のほか、施設の集約化・適正配置などにより、適正なコスト管理に努めていく必要がある。
 ○企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは37,741百万円大きくできている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,551	4,412	5,241	6,155	7,563
	投資活動収支	△ 2,022	△ 2,748	△ 2,703	△ 3,536	△ 4,974
	財務活動収支	△ 1,600	△ 1,726	△ 2,353	△ 1,344	△ 3,033
全体	業務活動収支	8,693	8,563	9,973	10,674	12,267
	投資活動収支	△ 2,889	△ 4,811	△ 4,510	△ 4,958	△ 7,413
	財務活動収支	△ 4,149	△ 4,185	△ 4,874	△ 3,572	△ 4,584
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



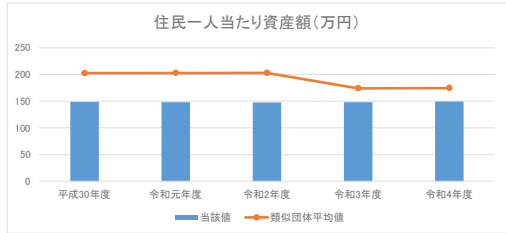
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支が7,563百万円、投資活動収支が▲4,974百万円、財務活動収支が▲3,033百万円となり、本年度資金収支額は▲444百万円となった。財務活動収支については、弘前文化センター整備事業や弘前城本丸石垣整備事業の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことによりマイナスの値となっており、本年度末地方債現在高は2,945百万円の減少となった。今後、施設の老朽化対策等により、投資活動収支はマイナスのまま、財務活動収支はプラスに転じることが見込まれるため、施設の集約化・適正配置などにより総量の抑制を図っていく必要がある。
 ○企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲4,584百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から9百万円減少し10,664百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

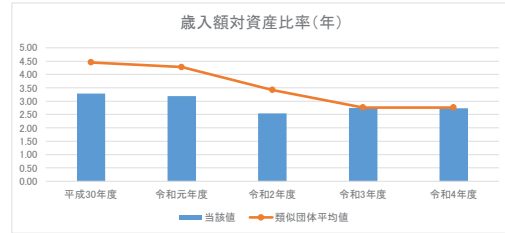
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,541,089	29,234,879	24,862,447	24,651,977	24,502,745
人口	172,031	170,212	168,479	166,385	164,243
当該値	148.5	148.3	147.6	148.2	149.2
類似団体平均値	202.5	202.7	202.9	174.0	174.7



②歳入額対資産比率(年)

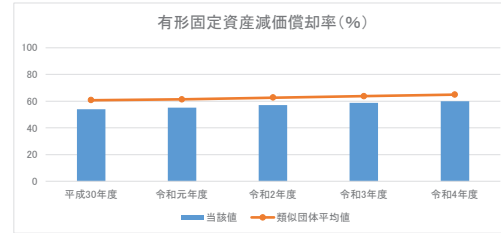
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	255,411	292,349	248,624	246,520	245,027
歳入総額	77,834	79,020	97,781	89,542	89,761
当該値	3.28	3.19	2.54	2.75	2.73
類似団体平均値	4.45	4.26	3.42	2.76	2.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	187,327	194,509	202,009	209,581	216,777
有形固定資産 ※1	347,192	352,162	354,413	356,816	361,660
当該値	54.0	55.2	57.0	58.7	59.9
類似団体平均値	60.7	61.4	62.7	63.8	64.9

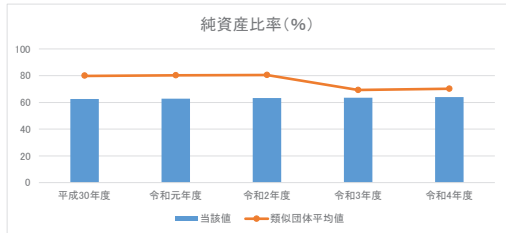
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

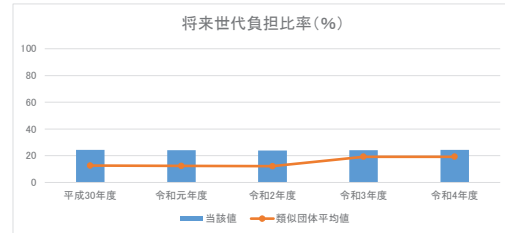
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	159,750	158,323	157,084	156,320	156,585
資産合計	255,411	252,349	248,624	246,520	245,027
当該値	62.5	62.7	63.2	63.4	63.9
類似団体平均値	79.9	80.2	80.5	69.3	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	56,800	55,492	53,762	53,259	53,182
有形・無形固定資産合計	232,482	229,478	224,997	220,350	218,023
当該値	24.4	24.2	23.9	24.2	24.4
類似団体平均値	12.7	12.4	12.2	19.2	19.2

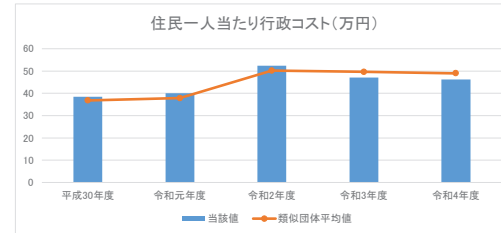
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

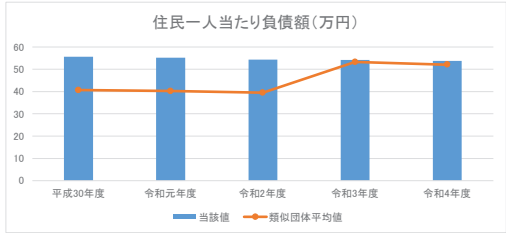
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,620,336	6,803,475	8,827,013	7,831,079	7,582,068
人口	172,031	170,212	168,479	166,385	164,243
当該値	38.5	40.0	52.4	47.1	46.2
類似団体平均値	36.8	37.9	50.2	49.6	49.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

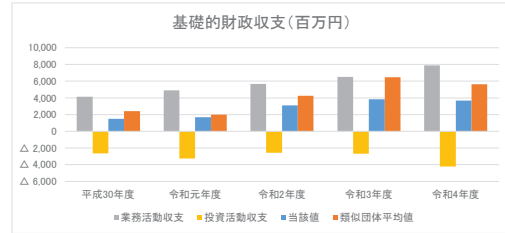
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,566,136	9,402,628	9,154,003	9,019,936	8,844,229
人口	172,031	170,212	168,479	166,385	164,243
当該値	55.6	55.2	54.3	54.2	53.8
類似団体平均値	40.7	40.2	39.5	53.3	52.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,147	4,919	5,662	6,498	7,869
投資活動収支 ※2	△ 2,645	△ 3,252	△ 2,573	△ 2,668	△ 4,210
当該値	1,502	1,667	3,089	3,830	3,659
類似団体平均値	2,427.0	1,991.6	4,231.4	6,472.0	5,619.7

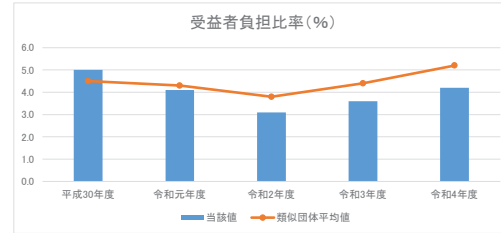
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,464	2,904	2,791	2,921	3,297
経常費用	69,331	70,556	90,718	80,868	78,701
当該値	5.0	4.1	3.1	3.6	4.2
類似団体平均値	4.5	4.3	3.8	4.4	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にあると推察される。
○ しかしながら、有形固定資産減価償却率は50%を超過し上昇傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要な状況であるため、施設の集約化・適正配置を推進し、総量の抑制を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

○ 類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは本市が資産形成などに地方債を多く発行しているためであるが、世代間の公平性を図ることができる一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。
○ 地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものは積極的に活用していくが、他の資金については、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より高い傾向にあったが、令和3年度以降は類似団体平均値を下回っている。
○ 類似団体の構成が変化したことが影響が大きく、他自治体と比較すると、人件費の占める割合が他自治体より低いことが要因のひとつと考えられる。
○引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用等に努め、コストの適正化を図る。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にあったが、令和3年度以降は類似団体平均値と同程度にある。これは、類似団体の構成が変化したことで、各種事業に充当する地方債現在高が他自治体と同程度になったことが要因と考えられる。
○ また、基礎的財政収支が類似団体平均値と比較して低くなっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、他自治体と比較して本市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。
○ 今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用する予定であるが、交付税算入のある地方債を優先的に活用し、健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均値より低い傾向にある。
○ 経常費用については、これまでも事業の取捨選択、施設の統廃合、定員管理などにより適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料及び手数料については近年見直しを行っていない状況にある。
○ 健全な財政運営を維持していくためには、これまでに以上に歳出削減に努めることは勿論、歳入面においても、使用料及び手数料の見直しなどの歳入増の取組を早期に検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

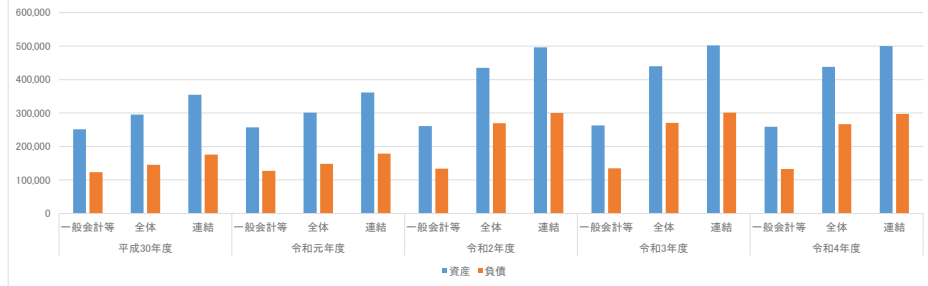
団体名 青森県八戸市
 団体コード 022039

人口	221,229人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,187人
面積	305.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	53,522.683千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	98.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

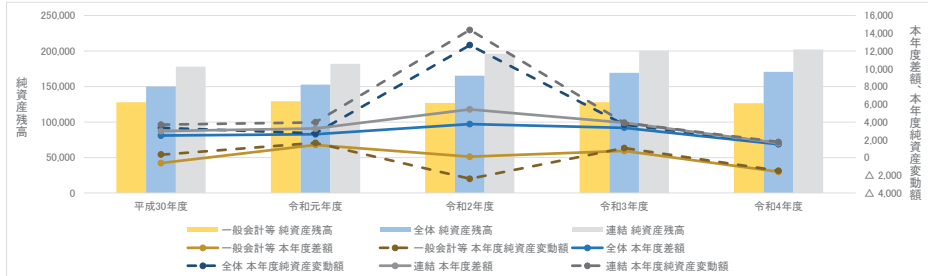
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	251,388	256,881	260,648	263,101	259,184
	負債	123,734	127,584	133,748	135,131	132,699
全体	資産	295,634	301,384	434,986	439,307	437,858
	負債	145,585	148,612	269,555	270,195	267,134
連結	資産	354,170	361,110	496,388	501,808	499,801
	負債	176,117	179,089	299,984	301,494	297,738



分析:
 ・一般会計等における資産合計は259,184百万円となり、前年度から3,918百万円の減少となった。金額の変動が大きいのものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、小中学校空調整備事業の実施等による資産の増加を上回ったことから、3,103百万円減少した。
 ・一方、負債合計についても、前年度末から2,432百万円の減少となった。金額の変動が大きいのものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、2,510百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

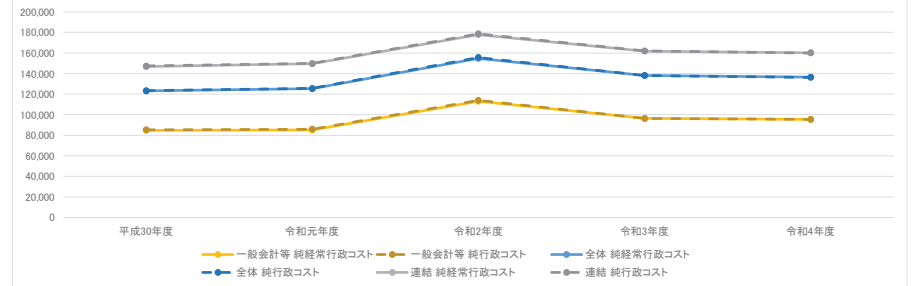
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 639	1,414	84	752	△ 1,610
	本年度純資産変動額	324	1,643	△ 2,398	1,071	△ 1,485
	純資産残高	127,654	129,297	126,899	127,970	126,485
全体	本年度差額	2,478	2,614	3,763	3,352	1,483
	本年度純資産変動額	3,344	2,723	12,658	3,681	1,612
	純資産残高	150,049	152,772	165,430	169,112	170,724
連結	本年度差額	2,988	3,274	5,419	3,901	1,616
	本年度純資産変動額	3,689	3,968	14,383	3,909	1,750
	純資産残高	178,053	182,021	196,404	200,314	202,063



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(95,331百万円)が収税等の財源(93,721百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,610百万円となり、前年度比で2,362百万円の減少となった。また、純資産残高は1,485百万円の減少となった。
 ・今後もより厳しい財政運営が予想されることから、事業内容及び事業費の精査や市税をはじめ自主財源の一層の確保に努める。

2. 行政コストの状況

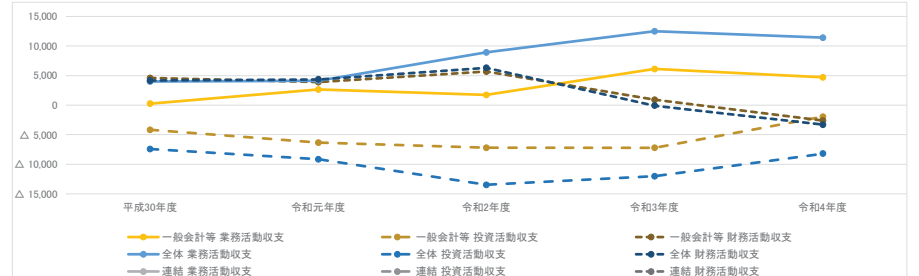
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,736	85,097	113,100	96,315	95,529
	純行政コスト	85,326	85,906	114,024	96,423	95,331
全体	純経常行政コスト	123,211	125,255	154,748	138,084	136,576
	純行政コスト	123,455	125,584	155,632	138,162	136,320
連結	純経常行政コスト	146,839	149,480	177,826	161,905	160,250
	純行政コスト	147,485	149,827	178,660	161,993	159,993



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は97,844百万円となり、前年度比1,998百万円の減少となった。
 ・そのうち、人件費や物件費等の業務費用は40,828百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は57,016百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きい状況が続いている。令和4年度については、前年度実施した、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金等の新型コロナウイルス関連経費の減少により前年度比で2,634百万円減少したが、今後も物価高騰対策関連経費や高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、国の施策の動向を注視しながら適正な事業実施を図り経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	250	2,671	1,750	6,130	4,686
	投資活動収支	△ 4,153	△ 6,320	△ 7,183	△ 7,217	△ 1,954
	財務活動収支	4,609	3,891	5,689	916	△ 2,604
全体	業務活動収支	3,998	4,138	8,946	12,500	11,435
	投資活動収支	△ 7,414	△ 9,131	△ 13,460	△ 12,006	△ 8,203
	財務活動収支	4,165	4,360	6,305	△ 83	△ 3,285
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



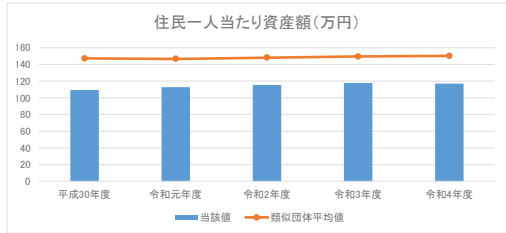
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,686百万円となり、前年度から1,444百万円の減少となった。
 ・主な要因としては、返還金の減少等による業務収入(その他の収入)の減少等によるものである。
 ・投資活動収支は△1,954百万円となり、前年度から5,264百万円の増加となった。
 ・主な要因としては、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減等による投資活動支出の減少によるものである。
 ・財務活動収支は△2,604百万円となり、前年度から3,520百万円の減少となった。
 ・主な要因としては、公共施設整備等にかかる地方債発行収入が前年度から3,409百万円減少したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

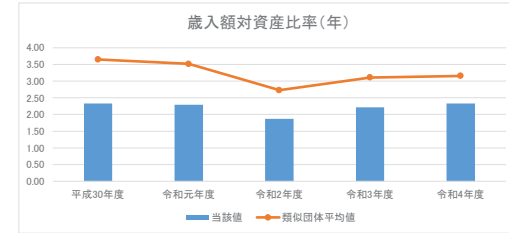
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,138,753	29,698,100	26,064,755	26,310,120	25,918,369
人口	230,042	227,812	225,845	223,434	221,229
当該値	109.3	112.8	115.4	117.8	117.2
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

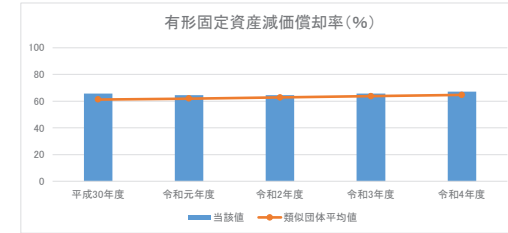
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	251,388	236,881	260,648	263,101	259,184
歳入総額	107,929	112,373	139,234	118,445	111,065
当該値	2.33	2.29	1.87	2.22	2.33
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	247,280	253,713	261,059	268,676	276,337
有形固定資産 ※1	376,169	392,585	404,200	409,241	411,271
当該値	65.7	64.6	64.6	65.7	67.2
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

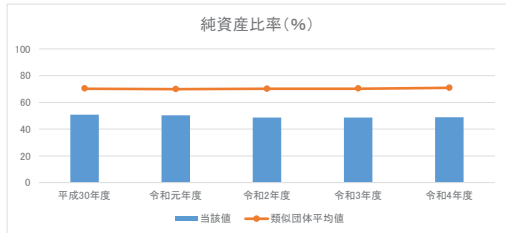
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

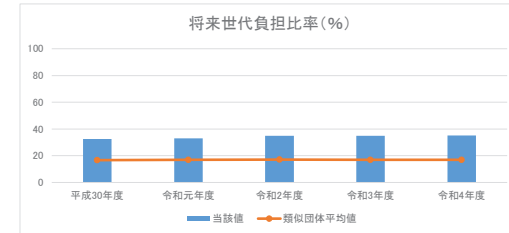
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	127,654	129,297	126,899	127,910	126,485
資産合計	251,388	256,881	260,648	263,101	259,184
当該値	50.8	50.3	48.7	48.6	48.8
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	70,209	73,627	79,310	79,091	78,057
有形・無形固定資産合計	216,754	222,340	226,894	226,267	222,508
当該値	32.4	33.1	35.0	35.0	35.1
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

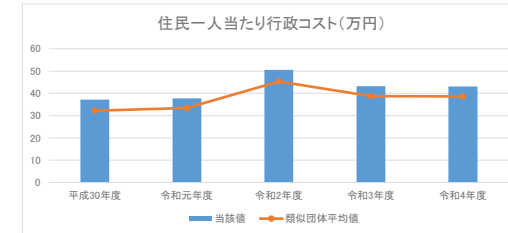
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

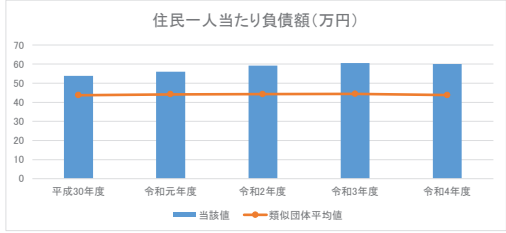
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	8,532,639	8,590,600	11,402,445	9,642,263	9,533,098
人口	230,042	227,812	225,845	223,434	221,229
当該値	37.1	37.7	50.5	43.2	43.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

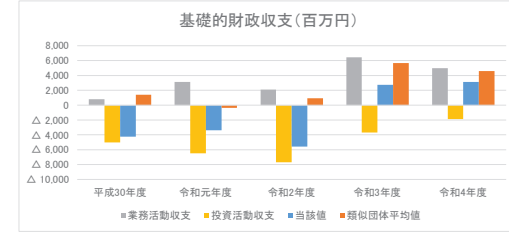
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,373,366	12,758,400	13,374,835	13,513,099	13,269,874
人口	230,042	227,812	225,845	223,434	221,229
当該値	53.8	56.0	59.2	60.5	60.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	792	3,108	2,101	6,440	4,978
投資活動収支 ※2	△ 5,011	△ 6,493	△ 7,665	△ 3,684	△ 1,854
当該値	△ 4,219	△ 3,385	△ 5,564	2,756	3,124
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

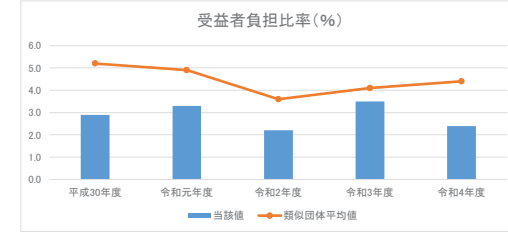
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,504	2,899	2,538	3,527	2,315
経常費用	87,239	87,996	115,639	99,842	97,844
当該値	2.9	3.3	2.2	3.5	2.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は117.2万円となり、前年度から0.6万円減少した。主な要因としては、固定資産減価償却累計額の増等により資産合計が99億1,751万円減少したためである。

・歳入額対資産比率は2.33%となり、前年度から0.11%上回った。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症関連の国県等補助金収入の減より、歳入総額が減少したことによる。これは、類似団体をはじめ全国的な傾向であると推測される。

・有形固定資産減価償却率は67.2%となり、前年度から1.5%上昇した。今後も、八百市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適切な維持管理や長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は48.8%となり、前年度と同程度となった。これは、固定資産減価償却累計額の増加等により資産合計が9,917百万円減少した一方、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産も1,485百万円減少したためである。

・将来世代負担比率は35.1%となり、前年度と同程度となった。今後も、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが新型コロナウイルス関連経費の減等により10億9,167万円減少した一方、人口も2,205人減少したことから、前年度と同程度の43.1万円となった。

・近年、新型コロナウイルス関連経費・物価高騰対策経費等により移転費用が例年に比べ大きく増加し、さらに、同事業の国県等補助金収入は経常収益に含まれないことから、例年に比べ当該値は増加している。これは、類似団体をはじめ全国的な傾向であると推測される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は60.0万円となり、前年度から0.5万円減少した。主な要因としては、地方債の償還が進んだことなどにより負債合計が24億3,225万円増加したことによるものである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため3,124百万円となり、前年度から368百万円増加した。

・投資活動収支については、公共施設等整備費支出について、国県等補助金収入の他、地方債を発行し必要な整備を行ったため1,854百万円の赤字となっているが、前年度と比較し赤字幅は減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は2.4%となり、前年度から1.1%低下した。主な要因としては、経常費用が、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金等の新型コロナウイルス関連経費の減等により1,998百万円減少したことによるものである。類似団体平均値と比較しても、当該値は下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

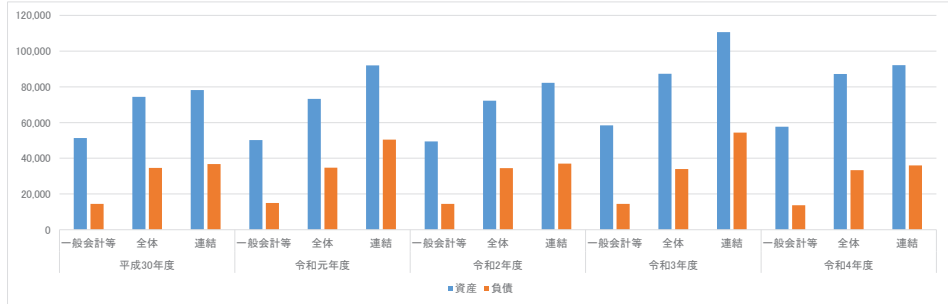
団体名 青森県黒石市
 団体コード 022047

人口	31,557人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252人
面積	217.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,058.885千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	13.0%
		将来負担比率	19.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

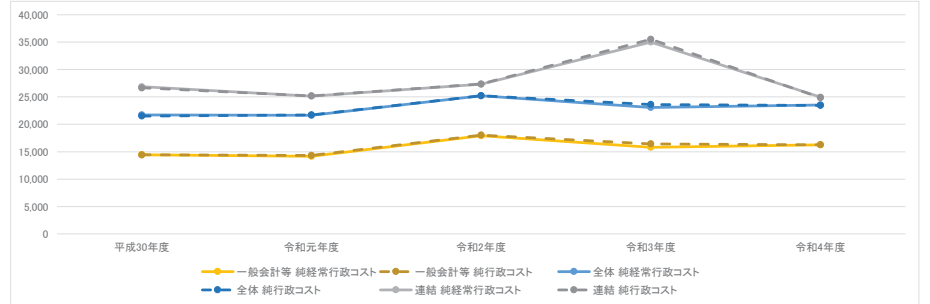
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,382	50,252	49,374	58,402	57,649
	負債	14,502	14,940	14,493	14,494	13,692
全体	資産	74,334	73,283	72,301	87,352	87,156
	負債	34,549	34,720	34,547	34,016	33,343
連結	資産	78,229	92,021	82,248	110,593	92,167
	負債	36,800	50,496	36,989	54,410	36,060



分析:
 一般会計については、前年度と比較すると資産の額が753百万円の減少、負債の額は802百万円の減少となった。資産のうち約75%を有形固定資産が占めており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

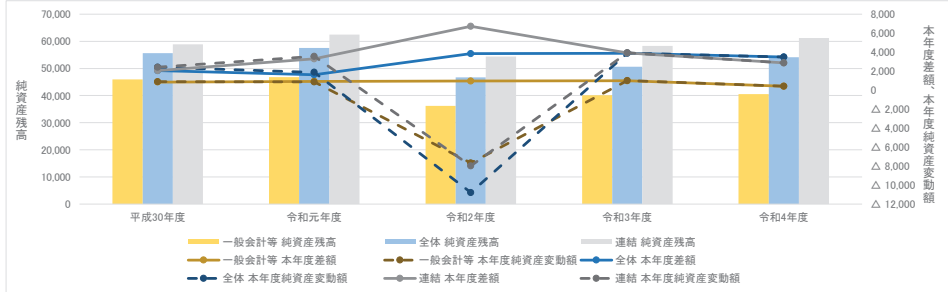
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,440	14,166	17,922	15,815	16,274
	純行政コスト	14,429	14,327	18,031	16,424	16,278
全体	純経常行政コスト	21,706	21,650	25,216	23,075	23,547
	純行政コスト	21,502	21,706	25,225	23,611	23,441
連結	純経常行政コスト	26,868	25,137	27,344	35,009	24,962
	純行政コスト	26,656	25,186	27,356	35,530	24,862



分析:
 一般財源等及び全体の純経常行政コストは物価高騰に伴う単価高騰により、物件費が増加した一方で、連結においては、経常収益である使用料及び手数料が増加したため、前年度比で減少した。
 今後も職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

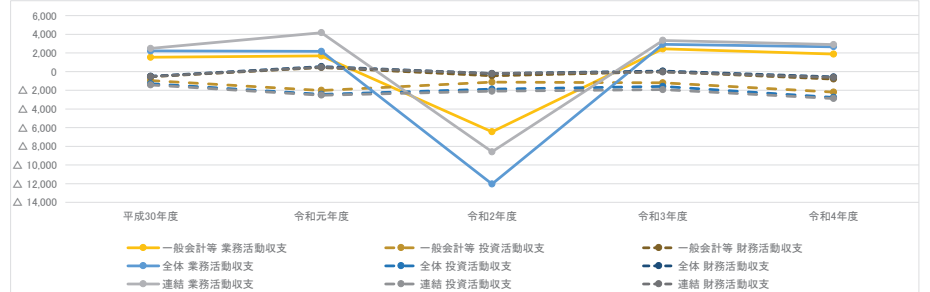
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	853	925	964	992	413
	本年度純資産変動額	898	858	△ 7,669	1,011	413
	純資産残高	45,955	46,813	36,242	40,153	40,567
全体	本年度差額	2,067	1,622	3,851	3,882	3,494
	本年度純資産変動額	2,414	1,882	△ 10,761	3,901	3,494
	純資産残高	55,657	57,539	46,712	50,613	54,107
連結	本年度差額	2,059	3,303	6,725	3,913	2,872
	本年度純資産変動額	2,409	3,568	△ 7,977	3,941	2,863
	純資産残高	58,873	62,441	54,406	58,347	61,210



分析:
 一般会計等においては、財源である税金等が1,076百万円、国県等補助金が5,616百万円、そして純行政コストが16,274百万円となった。財源の合計が純行政コストを上回ったため、本年度差額は413百万円となった。
 また、全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金等の額は14,820百万円となり、一般会計等の税金等に比べ3,744百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,545	1,690	△ 6,448	2,442	1,877
	投資活動収支	△ 957	△ 2,011	△ 1,134	△ 1,197	△ 2,194
	財務活動収支	△ 543	437	△ 446	0	△ 802
全体	業務活動収支	2,223	2,165	△ 12,041	2,922	2,664
	投資活動収支	△ 1,297	△ 2,445	△ 1,853	△ 1,586	△ 2,765
	財務活動収支	△ 498	540	△ 212	53	△ 562
連結	業務活動収支	2,478	4,166	△ 8,584	3,347	2,898
	投資活動収支	△ 1,430	△ 2,520	△ 2,088	△ 1,933	△ 2,883
	財務活動収支	△ 518	477	△ 204	△ 29	△ 624



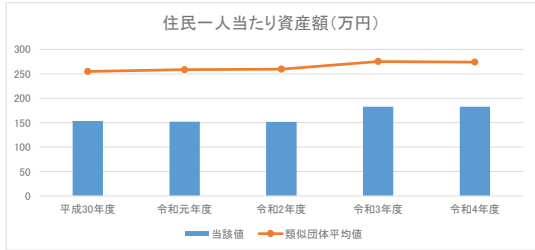
分析:
 一般会計等に係る業務活動収支は、国県等補助金収入の減により、前年度比で減少した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増により前年度比で減少した。財務活動収支については、地方債等発行収入の減により前年度比で減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

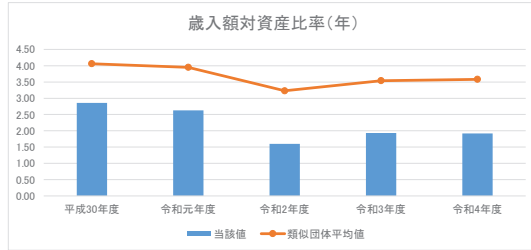
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,138,228	5,025,200	4,937,400	5,840,200	5,764,900
人口	33,499	33,084	32,530	31,975	31,557
当該値	153.4	151.9	151.8	182.6	182.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

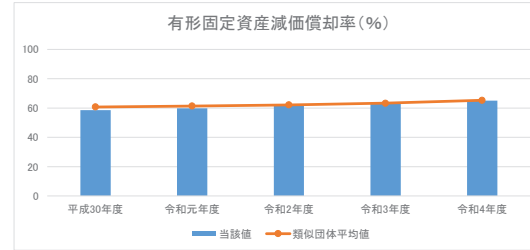
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,382	50,252	49,374	58,402	57,649
歳入総額	17,994	19,143	30,880	30,220	29,998
当該値	2.86	2.63	1.60	1.93	1.92
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,201	48,627	50,232	51,825	53,409
有形固定資産 ※1	82,267	81,307	81,307	81,464	82,178
当該値	58.6	59.8	61.8	63.6	65.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

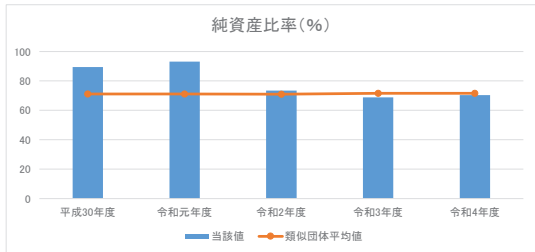
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

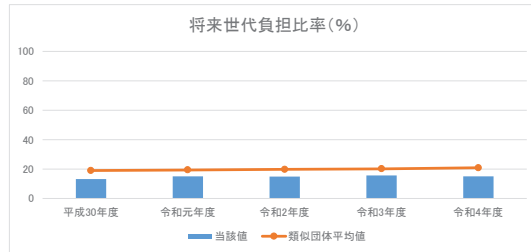
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,955	46,813	36,242	40,153	40,567
資産合計	51,382	50,252	49,374	58,402	57,649
当該値	89.4	93.2	73.4	68.8	70.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,405	7,010	6,731	6,865	6,502
有形・無形固定資産合計	48,434	46,838	45,223	43,899	43,069
当該値	13.2	15.0	14.9	15.6	15.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

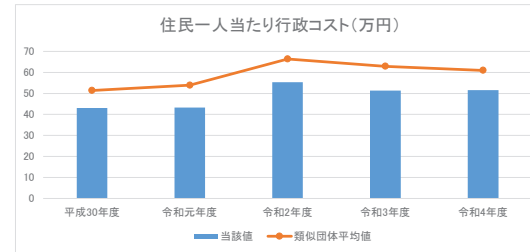
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

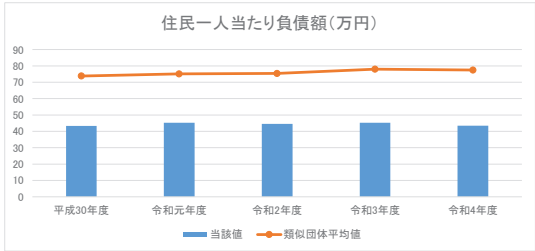
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,442,881	1,432,700	1,803,100	1,642,400	1,627,800
人口	33,499	33,084	32,530	31,975	31,557
当該値	43.1	43.3	55.4	51.4	51.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

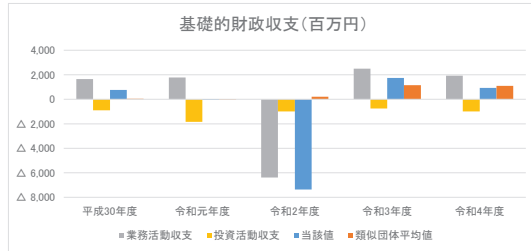
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,450,231	1,494,000	1,449,300	1,449,400	1,369,200
人口	33,499	33,084	32,530	31,975	31,557
当該値	43.3	45.2	44.6	45.3	43.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,645	1,774	△ 6,376	2,499	1,922
投資活動収支 ※2	△ 891	△ 1,833	△ 997	△ 753	△ 999
当該値	754	△ 59	△ 7,373	1,746	923
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.3

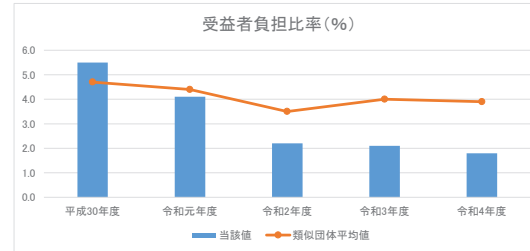
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	845	610	399	336	306
経常費用	15,285	14,776	18,322	16,151	16,580
当該値	5.5	4.1	2.2	2.1	1.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、例年同様、類似団体平均値を大きく下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明な箇所について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産が増加したことにより前年度に比べて1.6ポイント増加した。
また、将来世代負担比率については、地方債残高が減少したことにより前年度に比べて0.5ポイント減少した。
今後、施設の老朽化対策等に係る普通建設事業費の増が見込まれるため、より計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、物件費増により純行政コストが減少したため、前年度に比べて0.2ポイント増加した。今後も、職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計減による影響で前年度に比べて1.9ポイント減少した。
また、令和2年度にマイナスに転じた業務活動収支については、国県等補助金収入が増加し、プラスに転じている。

5. 受益者負担の状況

令和4年度における受益者負担率は、1.8%となり類似団体平均の3.9%を2.1ポイント下回った。
今後も、受益者負担の適正化のため、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

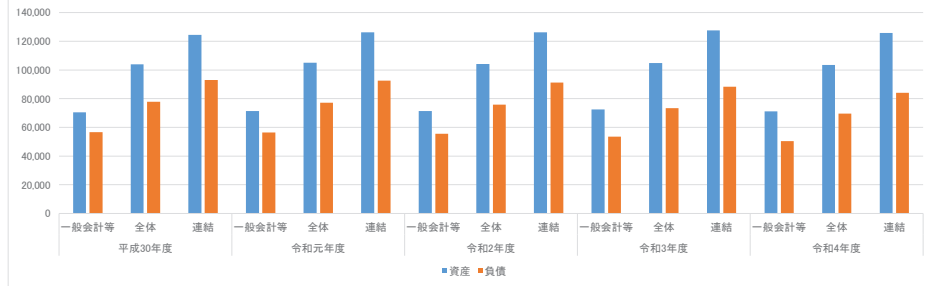
団体名 青森県五所川原市
 団体コード 022055

人口	51,637 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389 人
面積	404.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,509.408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	96.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

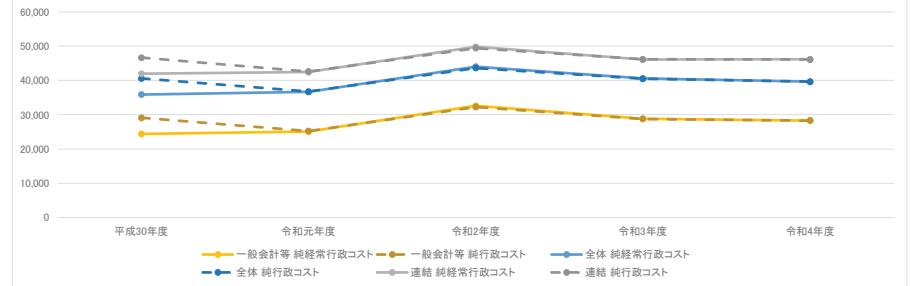
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,448	71,377	71,470	72,535	71,079
	負債	56,707	56,496	55,457	53,476	50,384
全体	資産	103,913	105,121	104,100	104,869	103,408
	負債	77,758	77,280	75,926	73,339	69,631
連結	資産	124,549	126,185	126,236	127,617	125,671
	負債	92,980	92,542	91,136	88,264	84,157



分析:
 【一般会計等】負債総額は、前年度末から3,092百万円(-5.7%)の減となった。金額の変動が大きいものは、地方債であり、地方債発行額を抑えたことや前年度から本庁舎整備事業等の大型建設事業の元金償還が始まったこと等により、地方債全体として3,092百万円の減少となった。
 【全体】資産総額は前年度末から1,461百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から3,708百万円減少(-5.0%)した。上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額は32,329百万円、負債総額は19,247百万円それぞれ多くなっている。
 【連結】資産総額は、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて54,592百万円多くなるが、負債総額もつがる西北五広域連合の借入金があること等から、33,773百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

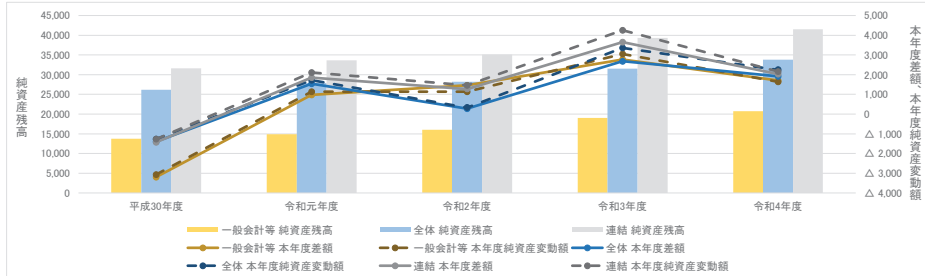
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,406	25,099	32,618	28,816	28,296
	純行政コスト	29,091	25,226	32,242	28,753	28,301
全体	純経常行政コスト	35,879	36,644	44,012	40,565	39,671
	純行政コスト	40,566	36,770	43,597	40,507	39,641
連結	純経常行政コスト	41,964	42,442	49,832	46,076	46,178
	純行政コスト	46,646	42,574	49,400	46,177	46,112



分析:
 【一般会計等】経常費用は、29,059百万円となり、前年度比352百万円の減少(-1.2%)となった。これは、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金等が令和4年度には支出がなかったことや子育て世帯や低所得世帯に対する補助金等の支出が減少したことによる移転費用の補助金等の減少(-14.4%)によるものである。このほか通年、経常費用の多くを占めるのが社会保障給付であり、本年度においても経常費用の27.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 【全体】一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,996百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,196百万円多くなり、純行政コスト1,340百万円多くなっている。
 【連結】一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,408百万円多くなっている一方、人件費が6,957百万円多くなっているなど、経常費用が28,290百万円多くなり、純行政コストは17,811百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

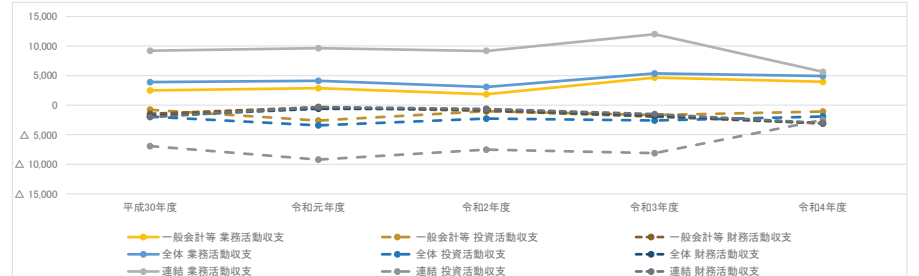
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,192	969	1,455	2,767	1,704
	本年度純資産変動額	△ 3,064	1,140	1,132	3,047	1,636
	純資産残高	13,741	14,881	16,013	19,059	20,695
全体	本年度差額	△ 1,394	1,545	277	2,683	1,909
	本年度純資産変動額	△ 1,267	1,716	332	3,357	2,247
	純資産残高	26,155	27,842	28,173	31,530	33,777
連結	本年度差額	△ 1,424	1,852	1,273	3,650	2,024
	本年度純資産変動額	△ 1,271	2,104	1,457	4,254	2,160
	純資産残高	31,569	33,643	35,099	39,353	41,513



分析:
 【一般会計等】税収等の財源(30,005百万円)が純行政コスト(28,301百万円)を上回り、本年度差額は+1,704百万円、純資産残高は1,636百万円の増加となった。前年度と比較すると、純資産残高の増加額は減少しているものの、事業等の精査により純行政コストを抑えることができたため、今後も適切な財源の活用を努める。
 【全体】国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,141百万円多くなっており、本年度差額は1,909百万円となり、純資産残高も1,636百万円の増加となった。
 【連結】青森県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,130百万円多くなっており、本年度差額は2,024百万円となり、純資産残高は2,160百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,489	2,851	1,842	4,662	3,931
	投資活動収支	△ 788	△ 2,605	△ 1,012	△ 1,656	△ 1,066
	財務活動収支	△ 1,468	△ 354	△ 965	△ 1,948	△ 3,092
全体	業務活動収支	3,893	4,104	3,075	5,366	4,935
	投資活動収支	△ 1,949	△ 3,423	△ 2,272	△ 2,593	△ 1,923
	財務活動収支	△ 1,827	△ 611	△ 679	△ 1,719	△ 3,071
連結	業務活動収支	9,219	9,613	9,169	11,995	5,647
	投資活動収支	△ 6,928	△ 9,208	△ 7,517	△ 8,102	△ 2,491
	財務活動収支	△ 2,034	△ 321	△ 655	△ 1,532	△ 3,031



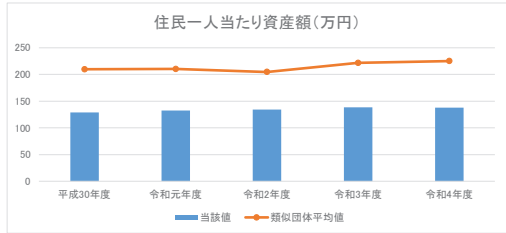
分析:
 【一般会計等】業務活動収支は3,931百万円の前年度と比べ、731百万円の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金収入や非課税世帯等への給付事業に係る補助金収入が減少したことによるものと考えられる。財務活動収支については、地方債発行額を抑えたことで地方債発行収入が前年度より減少したこと、地方債の償還額がそれを上回り、前年度より1,144百万円減少し、-3,092百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、今後さらに行政改革を推進する必要がある。
 【全体】国民健康保険税や介護保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,004百万円多い4,935百万円となっている。投資活動収支では、配水管の布設や汚水管渠整備を実施したため、-1,923百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-3,071百万円となった。
 【連結】つがる西北五広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,716百万円多い5,647百万円となっている。投資活動収支では、各病院施設で機器の更新整備等を行ったため、-2,491百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-3,031百万円となり、本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、7,333百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

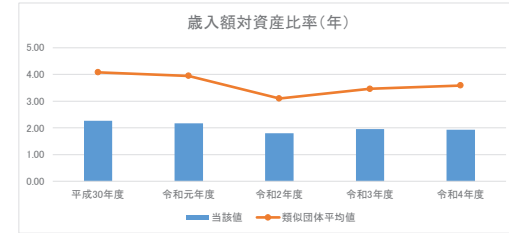
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,044,786	7,137,694	7,146,981	7,253,489	7,107,903
人口	54,780	53,965	53,204	52,432	51,637
当該値	128.6	132.3	134.3	138.3	137.7
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

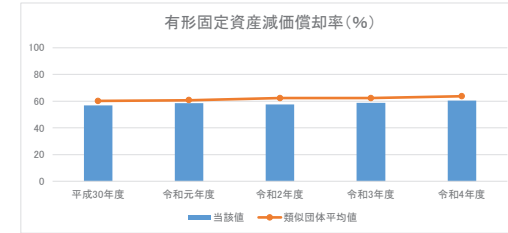
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,448	71,377	71,470	72,535	71,079
歳入総額	30,979	32,844	39,771	36,918	36,828
当該値	2.27	2.17	1.80	1.96	1.93
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,865	56,028	57,920	60,180	62,378
有形固定資産 ※1	94,885	95,592	100,719	102,408	103,195
当該値	56.8	58.6	57.5	58.7	60.4
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

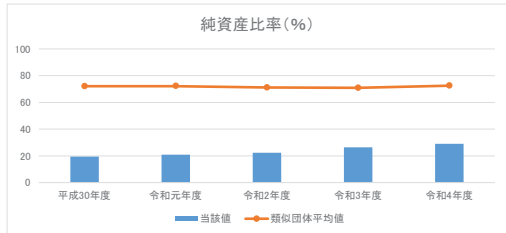
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

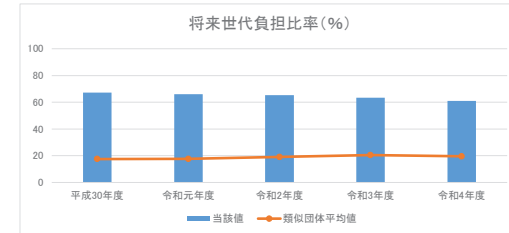
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,741	14,881	16,013	19,059	20,695
資産合計	70,448	71,377	71,470	72,535	71,079
当該値	19.5	20.8	22.4	26.3	29.1
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	43,169	43,112	42,398	40,859	38,511
有形・無形固定資産合計	64,135	65,263	64,815	64,507	63,051
当該値	67.3	66.1	65.4	63.3	61.1
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

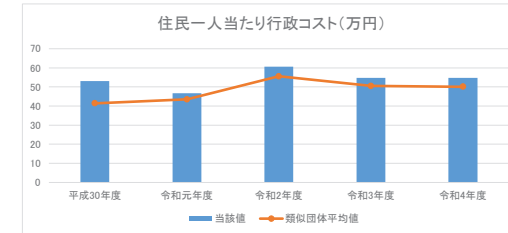
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

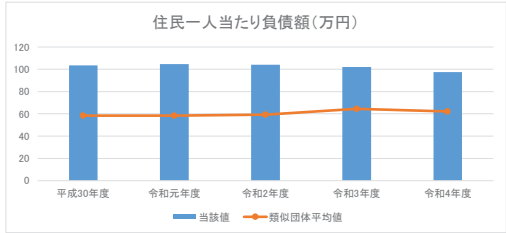
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,909,074	2,522,552	3,224,206	2,875,343	2,830,110
人口	54,780	53,965	53,204	52,432	51,637
当該値	53.1	46.7	60.6	54.8	54.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

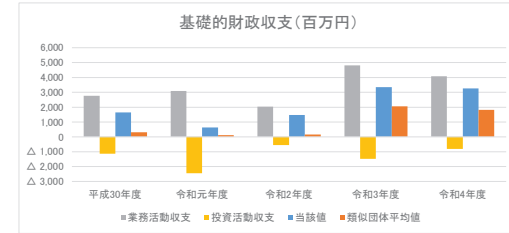
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,670,681	5,649,613	5,545,704	5,347,556	5,038,358
人口	54,780	53,965	53,204	52,432	51,637
当該値	103.5	104.7	104.2	102.0	97.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,769	3,087	2,038	4,822	4,071
投資活動収支 ※2	△ 1,128	△ 2,445	△ 560	△ 1,473	△ 818
当該値	1,641	642	1,478	3,349	3,253
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

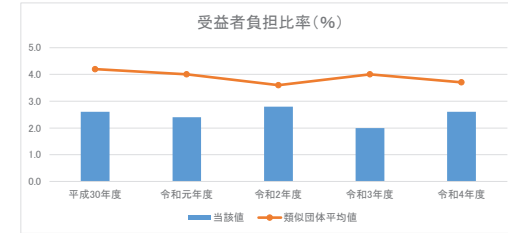
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	656	612	925	595	763
経常費用	25,063	25,712	33,543	29,411	29,059
当該値	2.6	2.4	2.8	2.0	2.7
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体において道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであると考えられる。歳入額対資産比率は、1.93となっており、類似団体平均値0.59に対し低い数値となっているが、これも備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いことが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は60.4%と類似団体を下回る結果となり、有形固定資産の割合が大きい本庁舎や金木庁舎、公営住宅などの有形固定資産減価償却率が低いこと起因している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多く、資産計上額が低いことが要因として挙げられる。また、さらに大きな要因として、市債残高の金額が著しく高いことが考えられる。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大きく上回る61.1%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度数値と変わらず54.8となり、類似団体平均値も昨年度並みで推移している。経常的な支出について類似団体平均値並みの水準を維持するとともに、行政改革への取組を通じさらにコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴った大型建設事業によるものである。地方交付税の附則を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,253百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ふると交流圏民センター整備事業や生き生きセンター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

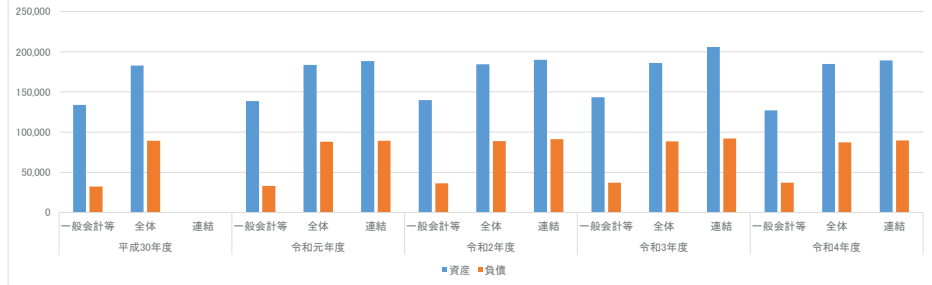
団体名 青森県十和田市
 団体コード 022063

人口	59,024人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	340人
面積	725.65km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,294.300千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債負担比率	8.6%
		将来負担比率	29.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

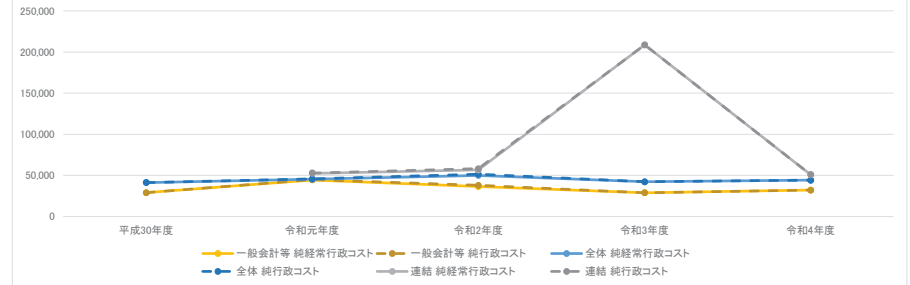
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	133,761	138,689	139,802	143,240	127,027
	負債	32,333	32,925	36,304	37,265	37,240
全体	資産	182,783	183,773	184,191	185,982	184,636
	負債	89,348	87,924	88,964	88,286	87,374
連結	資産	188,273	188,273	190,130	205,917	189,175
	負債		89,163	91,147	92,155	89,577



分析:
 一般会計等において、資産総額は127,027百万円であり、前年度比16,213百万円の減少(▲11.3%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金であり、病院事業会計への繰出金を含むその他の投資及び出資金が大幅に減少(前年度比▲14,460百万円)したこと等から、14,455百万円減少した。また負債総額は37,240百万円であり、前年度末から25百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、大規模建設事業に係る地方債の発行の減少により、1,194百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は184,636百万円であり、前年度末から1,346百万円の減少(▲0.7%)となった。負債総額は87,374百万円であり、前年度末から912百万円の減少(▲1.0%)となった。一般会計等と比べて、上水道管、下水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、資産総額は57,609百万円、地方債等(固定負債)等の充当等により、負債総額は50,134百万円多くなっている。
 十和田地域広域事務組合等を含めた連結において、資産総額は189,175百万円、負債総額は89,577百万円であった。一般会計等と比べて、十和田地域広域事務組合が保有している消防庁舎等の事業用資産の計上等により、資産総額は62,148百万円、地方債等(固定負債)の充当等により、負債総額は52,337百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

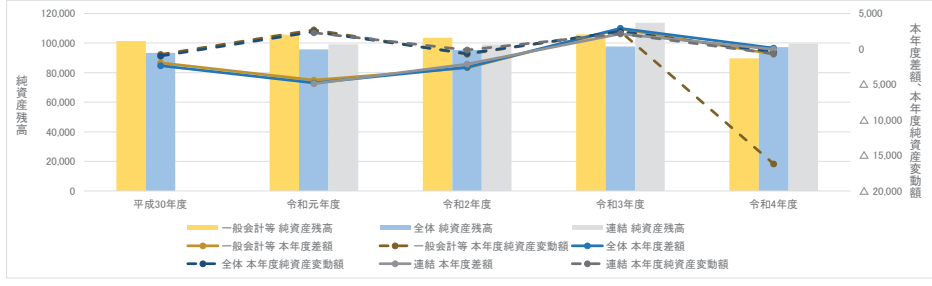
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,923	44,422	36,443	28,880	32,166
	純行政コスト	29,085	44,833	38,098	28,881	32,167
全体	純経常行政コスト	41,235	45,300	49,942	42,323	44,269
	純行政コスト	41,251	45,685	51,498	42,281	44,333
連結	純経常行政コスト		52,627	56,595	208,701	50,911
	純行政コスト		52,982	58,145	208,659	50,975



分析:
 一般会計等において、経常費用は32,591百万円であり、前年度比2,334百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,106百万円(前年度比+1,091百万円)、補助金等の移転費用は18,485百万円(前年度比+1,243百万円)であり、移転費用の方が業務費用より多い。前年度比が最も大きいのは業務費用の人件費(前年度比+1,129百万円)であり、青森県人事委員会報告に準じた給料表及び勤続手当の支給割合の増額改定に起因するものと考えられる。
 全体において、経常収益は10,133百万円であり、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、9,708百万円多くなっている。一方で純行政コストは44,333百万円であり、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているほか、人件費が4,717百万円多いなど、経常費用が21,811百万円多くなっている。純行政コストは12,166百万円多くなっている。
 連結において、経常収益は11,021百万円であり、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、10,596百万円多くなっている。一方で人件費が6,076百万円多いなど、経常費用が29,341百万円多くなり、純行政コストは18,808百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

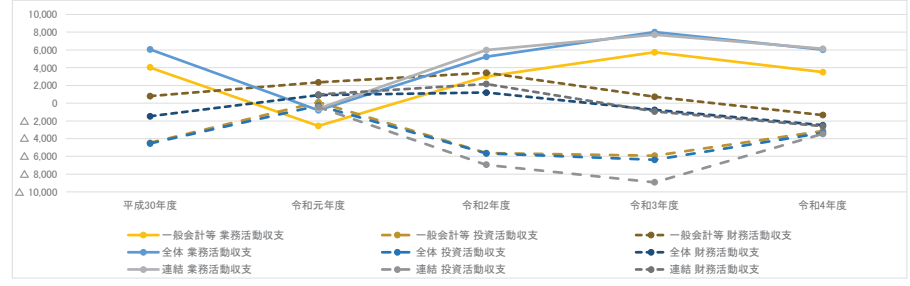
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,967	△ 4,380	△ 2,645	2,846	△ 742
	本年度純資産変動額	△ 780	2,707	△ 732	2,477	△ 16,187
全体	純資産残高	101,428	105,764	103,498	105,974	89,787
	本年度差額	△ 2,345	△ 4,779	△ 2,596	2,909	111
連結	純資産残高	93,435	95,848	95,227	97,696	97,263
	本年度差額	△ 886	△ 4,621	△ 2,469	2,469	△ 433
連結	本年度差額	△ 4,891	△ 2,123	△ 2,123	2,133	△ 71
	本年度純資産変動額	2,288	△ 148	2,168	△ 671	99,598
連結	純資産残高		99,110	98,983	113,762	



分析:
 一般会計等において、税収等の財源は31,425百万円であり、前年度比301百万円の減少となった。純行政コストは32,167百万円で前年度比3,286百万円の増加となった。税収等の財源は純行政コストを下回っており、本年度差額は△742百万円となった。引き続き、地方税収等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や維持管理等による純経常行政コストの抑制に努める。
 全体において、一般会計等と比べて、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、税源等が13,019百万円多くなっており、純行政コストが12,166百万円、純資産変動額が7,416百万円増加となった。
 連結において、一般会計等と比べて、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、財源が19,479百万円多くなっており、純行政コストが18,808百万円、純資産残高が9,811百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,021	△ 2,568	3,011	5,743	3,513
	投資活動収支	△ 4,463	120	△ 5,625	△ 5,924	△ 3,122
	財務活動収支	786	2,331	3,429	721	△ 1,348
全体	業務活動収支	6,070	△ 799	5,237	8,016	6,026
	投資活動収支	△ 4,544	△ 281	△ 5,660	△ 6,387	△ 3,355
	財務活動収支	△ 1,490	910	1,202	△ 767	△ 2,485
連結	業務活動収支		5,982	5,982	7,720	6,135
	投資活動収支		△ 440	△ 6,944	△ 8,930	△ 3,455
	財務活動収支		983	2,156	△ 925	△ 2,598



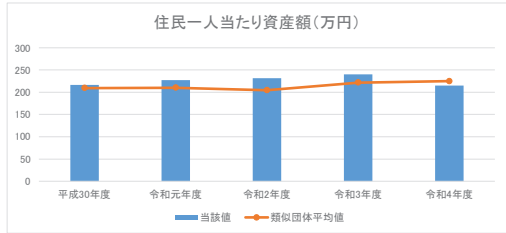
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は3,513百万円であり、前年度比2,230百万円の減少となった。投資活動収支は、洞内・松陽地区統合小中学校整備事業等の大規模建設事業の実施に伴い、△3,122百万円(前年度比+2,802百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため、△1,348百万円(前年度比△2,069百万円)となった。
 全体において、業務活動収支は、水道の使用料及び手数料収入があること等から2,513百万円多い6,026百万円となっているが、前年度からは、1,990百万円の減少となった。投資活動収支は、公共下水道整備事業等を実施したため、△3,355百万円(前年度比+3,032百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため、△2,485百万円(前年度比▲1,718百万円)となり、本年度末資金残高は5,728百万円(前年度比▲7,059百万円)となった。
 連結において、青森県後期高齢者医療広域連合における保険料等負担金の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて、2,622百万円多い6,135百万円となっている。投資活動収支では、消防庁舎空調設備整備事業等を行ったため、△3,455百万円(前年度比+5,475百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため、△2,598百万円(前年度比▲1,673百万円)となり、本年度末資金残高は、5,258百万円(前年度比+187百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

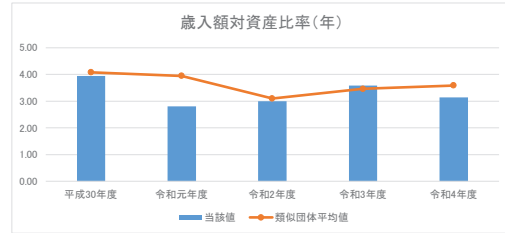
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,376,127	13,868,877	13,980,198	14,323,965	12,702,851
人口	61,717	61,067	60,345	59,666	59,024
当該値	216.7	227.1	231.7	240.1	215.2
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

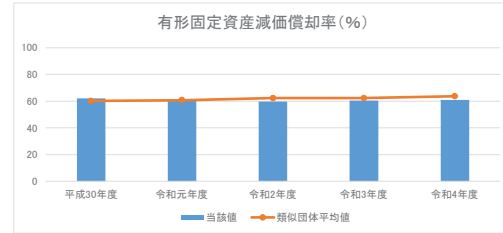
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	133,761	138,689	139,802	143,240	127,027
歳入総額	33,853	49,429	46,536	39,887	40,399
当該値	3.95	2.81	3.00	3.59	3.14
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	98,109	101,257	100,047	102,502	105,471
有形固定資産 ※1	158,005	165,361	167,384	169,381	173,326
当該値	62.1	61.2	59.8	60.5	60.9
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

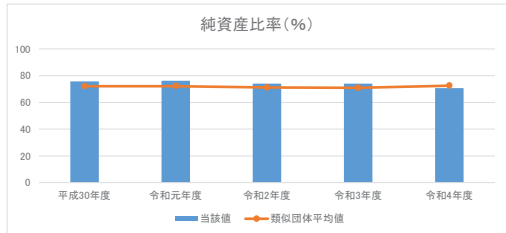
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

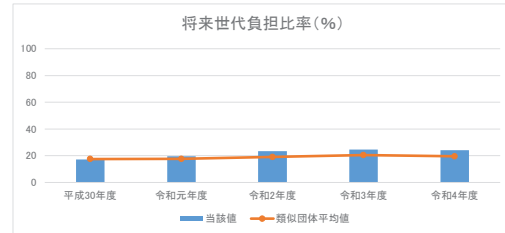
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	101,428	105,764	103,498	105,974	89,787
資産合計	133,761	138,689	139,802	143,240	127,027
当該値	75.8	76.3	74.0	74.0	70.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,766	19,501	23,568	24,875	24,488
有形・無形固定資産合計	96,816	98,952	100,821	100,796	101,360
当該値	17.3	19.7	23.4	24.7	24.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

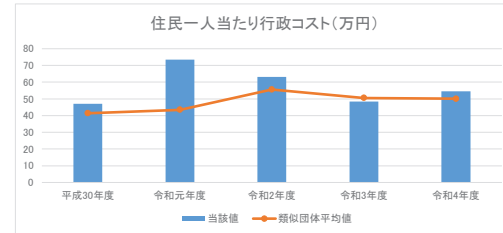
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

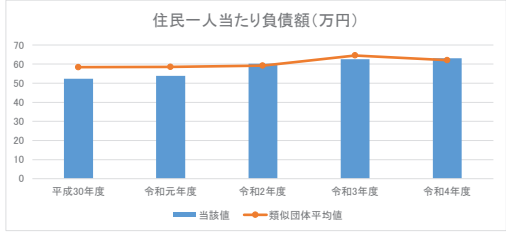
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,908,549	4,483,291	3,809,755	2,888,073	3,216,691
人口	61,717	61,067	60,345	59,666	59,024
当該値	47.1	73.4	63.1	48.4	54.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

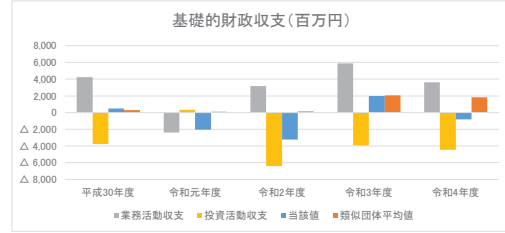
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,233,307	3,292,453	3,630,440	3,726,548	3,723,969
人口	61,717	61,067	60,345	59,666	59,024
当該値	52.4	53.9	60.2	62.5	63.1
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,250	△ 2,373	3,176	5,884	3,638
投資活動収支 ※2	△ 3,772	337	△ 6,399	△ 3,912	△ 4,446
当該値	478	△ 2,036	△ 3,223	1,972	△ 808
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

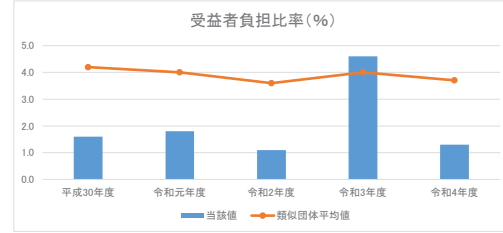
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	484	807	423	1,377	425
経常費用	29,407	45,229	36,865	30,257	32,591
当該値	1.6	1.8	1.1	4.6	1.3
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっている。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の長寿命化や施設の集約化等を進め、施設保有量の適正化等、公共施設等の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より減少し、かつ、類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から減少しているものの、類似団体平均を上回っている。今後大規模建設事業(新)志道館建設事業、洞内・松陽地区統合小中学校整備事業等に係る地方債償還の本格化や引き続き予定されている大規模建設事業の実施により将来世代負担比率の高止まりが見込まれるため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から6.1万円減少しており、類似団体平均を上回る結果となった。
そのうち、前年度比が最も大きいのは移転費用であり、前年度比1,243百万円増加している。
これは、物価高騰対策に係る給付金事業を含む補助金等の増加が主な要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より増加し、かつ、類似団体平均を上回っている。全体として負債合計は減少しているものの、人口が減少していることにより住民一人当たり負債額が増加したものと考えられる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△808百万円となっている。
これは、業務収入が前年度から1,290百万円減少したことによる業務活動収支の減少(前年度比▲2,246百万円)と、投資活動支出全体がほぼ横ばいであるものの、前年度より877百万円増加した投資活動収入全体の大半を基金取崩収入が占めていることで、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が減少(前年度比▲534百万円)となることとが主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から大幅に減少し、かつ、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は低くなっている。
これは、経常費用のうち人件費の増加が著しいこと、連結団体だった一部事務組合の解散に伴う剰余金分が減少したこと、経常収益のうちその他収益が大幅に減少したことが主な要因と考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

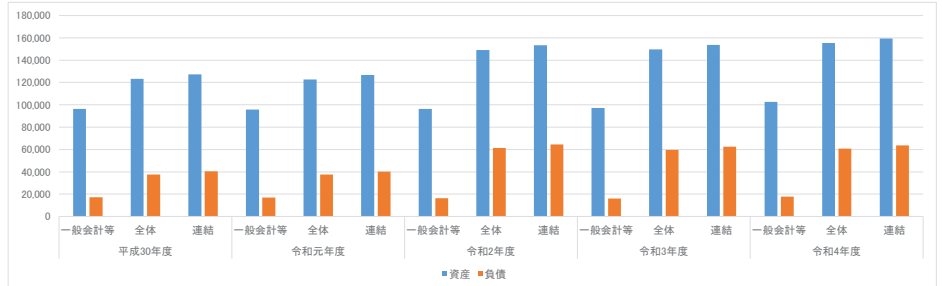
団体名 青森県三沢市
 団体コード 022071

人口	38,274 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	119.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,857,668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

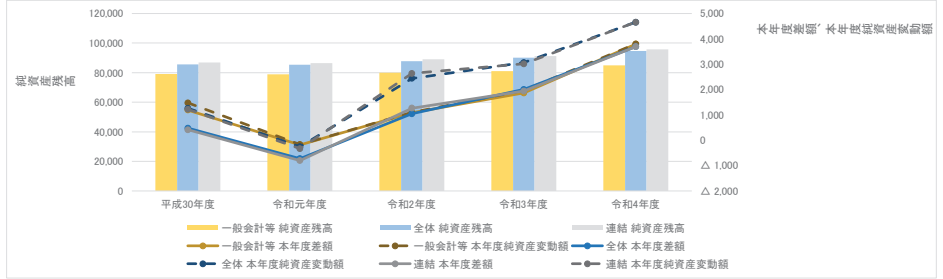
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	96,218	95,897	96,406	97,261	102,742
	負債	17,109	16,956	16,370	16,162	17,840
全体	資産	123,168	122,813	149,081	149,727	155,476
	負債	37,537	37,437	61,266	59,697	60,722
連結	資産	127,318	126,718	153,500	153,758	159,492
	負債	40,502	40,234	64,379	62,579	63,635



分析:
 資産については、一般会計等において前年度比5,481百万円の増加となりました。これは、焼却施設整備事業、小学校空調設備整備事業等により有形固定資産のうち事業用資産(建設仮勘定)が5,771千円増加したこと等によるものである。資産の増加は維持管理や更新のための将来的な支出も増加するため、公共施設等の集約、複合を進めるなど適正管理に努めていく必要がある。
 負債については、一般会計等において前年度比1,678百万円の増加となりました。これは、地方債が焼却施設整備事業等に係る地方債の発行により1,788百万円増加したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

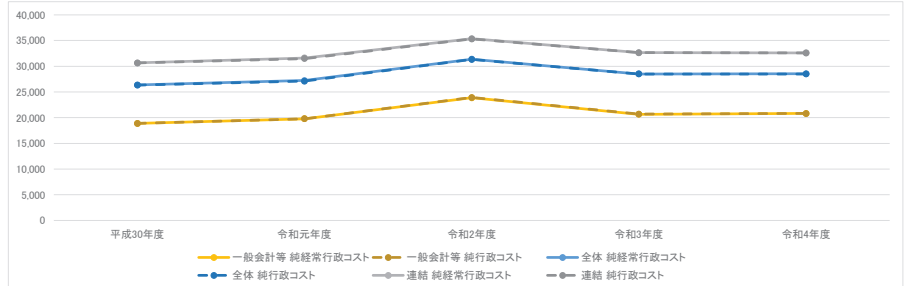
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,192	△ 183	1,086	1,864	3,793
	本年度純資産変動額	1,479	△ 168	1,096	1,973	3,802
	純資産残高	79,109	78,941	80,035	81,099	84,902
全体	本年度差額	477	△ 726	1,047	2,009	3,691
	本年度純資産変動額	1,257	△ 256	2,441	3,064	4,661
	純資産残高	85,632	85,375	87,814	90,030	94,692
連結	本年度差額	417	△ 802	1,948	3,691	4,661
	本年度純資産変動額	1,220	△ 331	2,639	3,012	4,661
	純資産残高	86,815	86,484	89,121	91,179	95,840



分析:
 一般会計等においては、前年度と比較して純行政コストが増加したものの、財源のうち国県等補助金が増加し、本年度差額は3,793百万円となっているため、純資産残高は3,802百万円の増となり、84,902百万円となった。
 全体においては、病院事業会計及び下水道事業会計において純行政コストが財源を上回っているため、一般会計等と比較して本年度差額は102百万円少なくなっているが、下水道事業等の企業会計における長期前受金戻入等により一般会計等と比較して純資産変動額が859百万円多くなっているため純資産残高は94,692百万円となった。
 連結においては、全体と比較して純行政コストが増加しているが、財源も同様に増加しているため本年度差額、純資産変動額は同額である。

2. 行政コストの状況

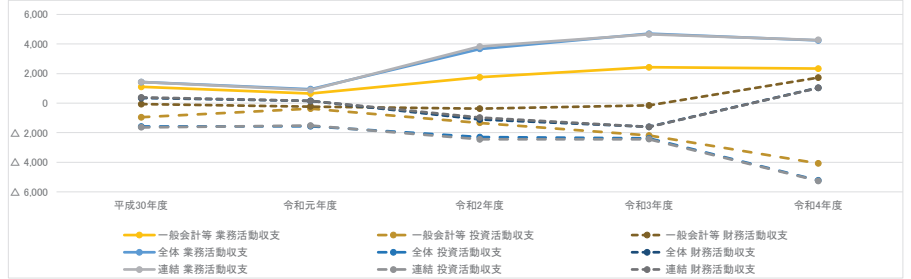
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,890	19,801	23,888	20,668	20,813
	純行政コスト	18,892	19,799	23,939	20,687	20,809
全体	純経常行政コスト	26,370	27,227	31,376	28,506	28,534
	純行政コスト	26,339	27,106	31,340	28,508	28,498
連結	純経常行政コスト	30,672	31,632	35,376	32,657	32,621
	純行政コスト	30,655	31,495	35,325	32,650	32,575



分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち最も大きな割合を占めるのが物件費の5,087百万円、次いで社会保障給付の4,850百万円となっている。物件費は光熱水費等の増加により前年度比288百万円増加しており、社会保障費は前年度と比べてほぼ横ばいである。行政コストは価格高騰等の影響により変動しているものと推測される。
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等により、一般会計等と比較すると純経常行政コストが7,721百万円多くなっている。
 連結においては、後期高齢者医療広域組合における社会保障費により、一般会計等と比較すると純経常行政コストが11,766百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,112	650	1,754	2,431	2,334
	投資活動収支	△ 947	△ 372	△ 1,331	△ 2,180	△ 4,077
	財務活動収支	△ 68	△ 228	△ 371	△ 153	1,727
全体	業務活動収支	1,422	941	3,670	4,703	4,244
	投資活動収支	△ 1,581	△ 1,565	△ 2,297	△ 2,374	△ 5,228
	財務活動収支	344	150	△ 1,101	△ 1,597	1,038
連結	業務活動収支	1,434	892	3,829	4,658	4,276
	投資活動収支	△ 1,635	△ 1,513	△ 2,444	△ 2,436	△ 5,256
	財務活動収支	386	146	△ 977	△ 1,609	1,027



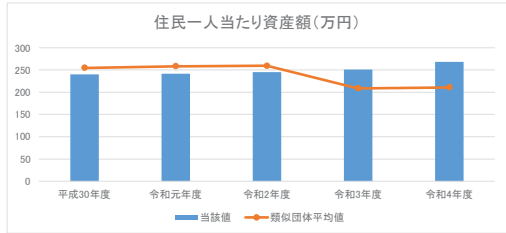
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,334百万円、投資活動収支は老朽化に伴う焼却施設の更新整備等を行ったことから支出が増え▲4,077百万円、また、焼却施設の更新整備に伴い地方債発行収入が償還額を上回ったことから、財務活動収支は1,727百万円となった。
 全体においては食肉処理センター特別会計や病院事業会計における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれること等から一般会計等と比較して業務活動収支が多くなっている。また、病院事業等の企業会計における公共施設等整備支出が投資活動支出に含まれること等から、一般会計等と比較して投資活動収支が少なくなっている。財務活動収支は下水道事業会計における地方債償還支出が発行収入を上回ることから一般会計等と比較して少なくなっている。
 連結においては全体と比較して大きな差は見受けられない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

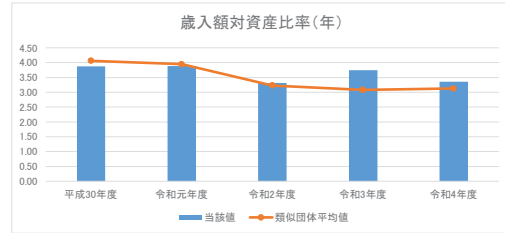
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,621,826	9,589,720	9,640,564	9,726,126	10,274,204
人口	40,051	39,726	39,323	38,744	38,274
当該値	240.2	241.4	245.2	251.0	268.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

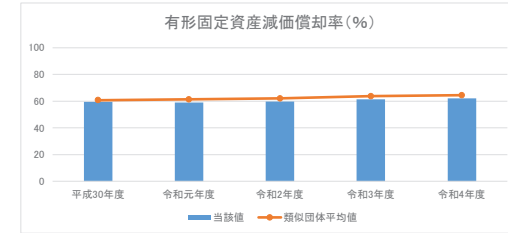
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	96,218	95,897	96,406	97,261	102,742
歳入総額	24,841	24,658	29,167	26,034	30,582
当該値	3.87	3.89	3.31	3.74	3.36
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,349	64,588	66,739	70,344	72,419
有形固定資産 ※1	104,726	109,740	111,904	114,786	116,411
当該値	59.5	58.9	59.6	61.3	62.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

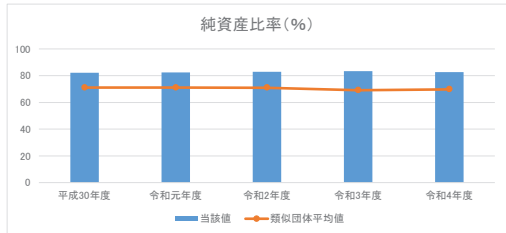
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

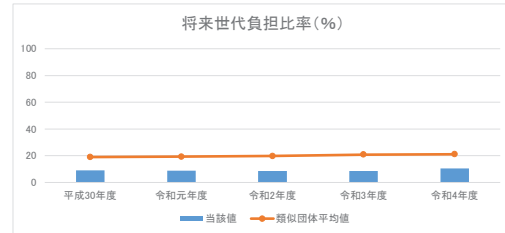
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,109	78,941	80,035	81,099	84,902
資産合計	96,218	95,897	96,406	97,261	102,742
当該値	82.2	82.3	83.0	83.4	82.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,934	7,806	7,555	7,601	9,803
有形・無形固定資産合計	87,009	87,377	87,711	89,046	94,676
当該値	9.1	8.9	8.6	8.5	10.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

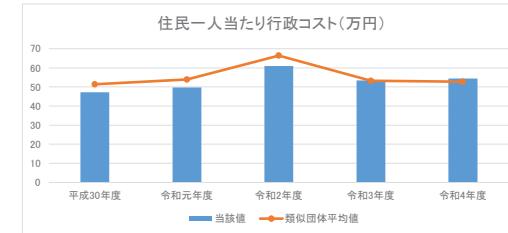
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

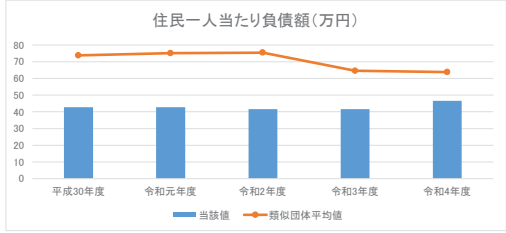
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,889,167	1,979,924	2,393,938	2,068,713	2,080,939
人口	40,051	39,726	39,323	38,744	38,274
当該値	47.2	49.8	60.9	53.4	54.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

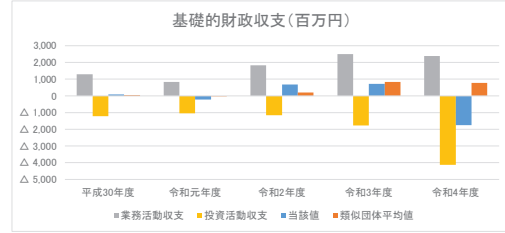
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,710,893	1,695,574	1,637,019	1,616,198	1,784,014
人口	40,051	39,726	39,323	38,744	38,274
当該値	42.7	42.7	41.6	41.7	46.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,294	836	1,829	2,490	2,382
投資活動収支 ※2	△ 1,206	△ 1,052	△ 1,153	△ 1,772	△ 4,126
当該値	88	△ 216	676	718	△ 1,744
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	826.9	784.3

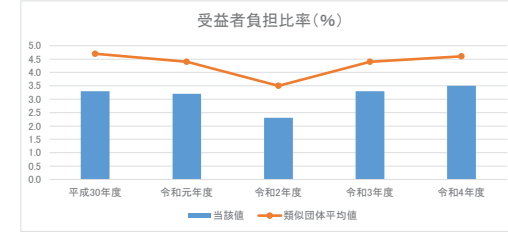
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	636	651	552	696	754
経常費用	19,525	20,452	24,439	21,364	21,567
当該値	3.3	3.2	2.3	3.3	3.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、焼却施設整備事業や三沢市防災行政用無線施設整備工事により増加している。これは類似団体平均値と比較しても57.3万円多い。
歳入額対資産比率は、焼却施設整備事業により資産合計も増加しているが、これにより地方債発行収入が増加しているため、増加している。
有形固定資産原価償却率は類似団体平均値と比較すると下回っているが、前年度を上回っていることから公共施設等の老朽化が進んでいることがわかる。公共施設等の乗約、複合を進めるなど適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

焼却施設整備事業により資産合計と地方債残高が増加したため、純資産比率は減少し、将来世代負担率は増加した。
純資産比率が類似団体平均値を上回っていることは三沢市が単独(一般会計等)で消却やごみ処理を行っていることが理由と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費の増加に伴い増加している。価格高騰等の影響を受けて変動する可能性があることから、根本的なコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体と比べて少ない。これは、地方債残高が類似団体と比較し少ないことが要因となっており、建設事業の計画的な実施及び補助金等の財源確保を図ることで、新規地方債の発行を抑制したことによるものである。
基礎的財政収支は、焼却施設整備事業等により投資活動支出を占めている公共施設等整備支出の金額が大きいため▲1744百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体を1.1%下回る結果となっており、受益者負担割合が若干低い状態となっている。今後、公共施設等の使用料等や利用率などを総合的に勘案し、施設の統廃合や使用料の見直しを検討等、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

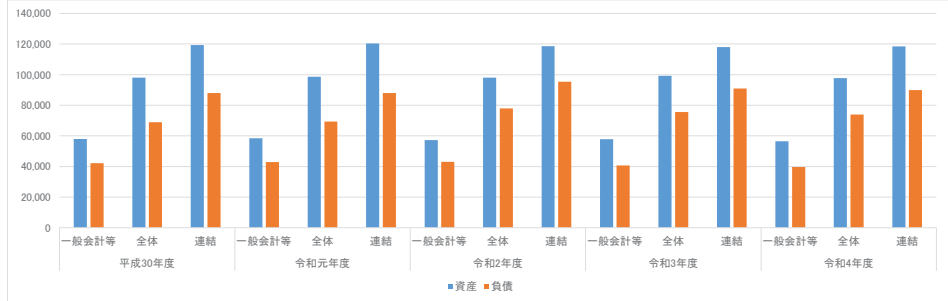
団体名 青森県むつ市
 団体コード 022080

人口	53,884 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426 人
面積	864.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,633.424 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	14.1 %
		将来負担比率	124.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

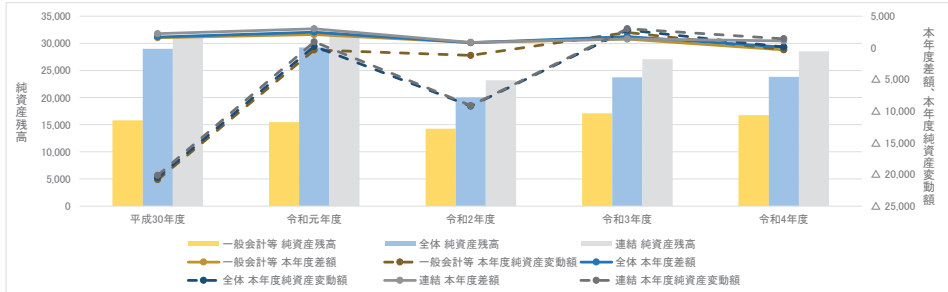
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,980	58,433	57,270	57,823	56,429
	負債	42,158	42,953	42,992	40,742	39,660
全体	資産	97,958	98,576	97,966	99,235	97,792
	負債	68,960	69,343	77,949	75,521	73,958
連結	資産	119,280	120,348	118,574	118,008	118,464
	負債	87,910	88,030	95,377	90,921	89,946



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,394百万円の減となった。減少となった主な要因は、事業用資産のうち建物減価償却累計額によるものである。財政調整基金については前年度から増となっているものの、依然として当該基金残高は低水準であることから、事業の見直し等による経費削減に努め、着実な積み増しを図る。また、資産総額に占める固定資産の割合が依然高く、それに伴う維持管理経費の費用も嵩むことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設集約化を進め経常経費の圧縮を図る必要がある。一方で、負債総額は前年度から1,082百万円の減となった。減少となった主な要因は、固定負債のうち地方債によるものである。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,443百万円減少し、負債総額は1,563百万円減少した。資産総額は、上下水道管や浄水施設、下水処理施設等のインフラ資産を計上したこと等により一般会計等に比べ41,363百万円多くなり、負債総額は水道事業の建設改良工事や下水道管の取組工事等に起因しているため34,298百万円多くなっているものの、前年度からは減少している要因としては一般会計等の要因に起因しているものである。
 下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べ62,035百万円多くなり、負債総額は病院等の地方債等があること等から50,286百万円多くなっているものの、前年度からは975百万円減少しているのは地方債の償還等によるものである。

3. 純資産変動の状況

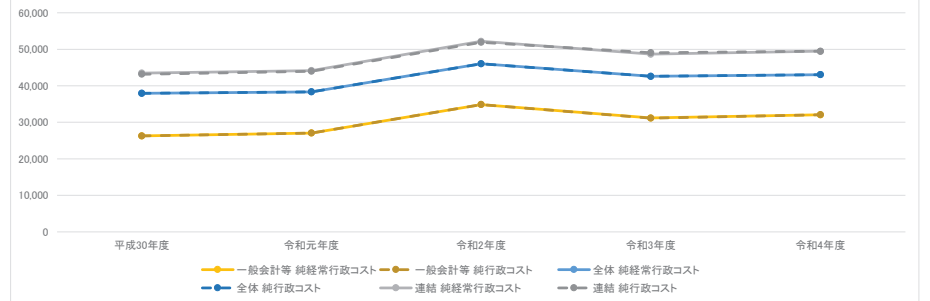
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,598	2,103	835	1,396	△ 322
	本年度純資産変動額	△ 20,839	△ 342	△ 1,202	2,434	△ 311
	純資産残高	15,822	15,480	14,278	17,081	16,769
全体	本年度差額	1,717	2,477	810	1,794	108
	本年度純資産変動額	△ 20,512	235	△ 9,216	2,831	119
	純資産残高	28,998	29,233	20,017	23,715	23,833
連結	本年度差額	2,243	3,012	857	1,418	1,089
	本年度純資産変動額	△ 20,129	949	△ 9,122	3,023	1,432
	純資産残高	31,369	32,318	23,197	27,086	28,518



分析:
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の総額が31,774百万円であり、純行政コスト32,096百万円に対し純資産残高が322百万円の減少となった。地方税の収納強化や、交付税措置率の高い起債の活用を始め、財源の確保に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,503百万円多くなっているが、本年度差額は108百万円となり、純資産残高は119百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等に比べ、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,774百万円多くなっており、本年度差額は1,089百万円となり、純資産残高は1,432百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

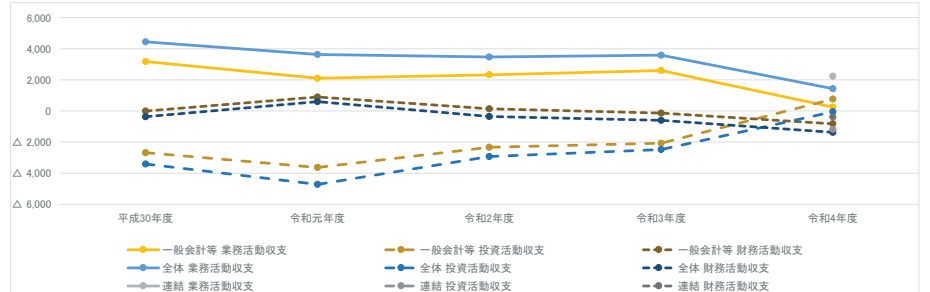
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,290	27,073	34,853	31,192	32,061
	純行政コスト	26,285	27,072	34,854	31,167	32,096
全体	純経常行政コスト	37,951	38,349	46,051	42,614	43,040
	純行政コスト	37,943	38,344	46,031	42,587	43,070
連結	純経常行政コスト	43,481	44,144	52,198	48,653	49,466
	純行政コスト	43,157	43,967	51,903	49,043	49,459



分析:
 一般会計等においては、経常費用が32,552百万円となり、前年度比は維持補修費の増等により891百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,460百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,092百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのが、補助金等(9,567百万円)、次いで社会保障給付(6,788百万円)であり、これらで純行政コストの約51%を占めている。今後も、高齢化等によりこの傾向は続く見込みのため、デジタル化の推進等により人件費等に係る経費の抑制に努める。
 全体では、水道使用料、下水道使用料等により、一般会計等に比べ経常収益が1,302百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等に係る補助金、社会保障給付費等により移転費用が9,161百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より10,974百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が11,227百万円多くなっている一方、物件費等が10,286百万円増加する等の理由により、経常費用が28,631百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より17,363百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,174	2,100	2,327	2,591	247
	投資活動収支	△ 2,679	△ 3,632	△ 2,335	△ 2,070	765
	財務活動収支	△ 11	898	136	△ 136	△ 827
全体	業務活動収支	4,442	3,631	3,469	3,587	1,432
	投資活動収支	△ 3,405	△ 4,719	△ 2,936	△ 2,484	△ 53
	財務活動収支	△ 368	599	△ 358	△ 602	△ 1,373
連結	業務活動収支					2,230
	投資活動収支					△ 1,190
	財務活動収支					△ 383



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支については247百万円となり、投資活動収支については、公共施設整備費支出の減等により765百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから827百万円減となっており、本年度末現金預金残高については、前年度から184百万円増加し、950百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や水道料金、下水道料金等の業務収入等により、業務活動収支については一般会計等より1,185百万円多い1,432百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より818百万円少ない△53百万円、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから1,373百万円減となった。本年度末現金預金残高については、前年度から6百万円増加し、2,468百万円となった。
 連結では、下北地域広域行政事務組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支については一般会計等より1,983百万円多い2,230百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より1,955百万円少ない△1,190百万円、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから383百万円減となった。本年度末現金預金残高については、前年度から657百万円増加し、3,615百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,797,979	5,843,276	5,726,990	5,782,283	5,642,897
人口	57,993	56,790	55,931	54,967	53,884
当該値	100.0	102.9	102.4	105.2	104.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

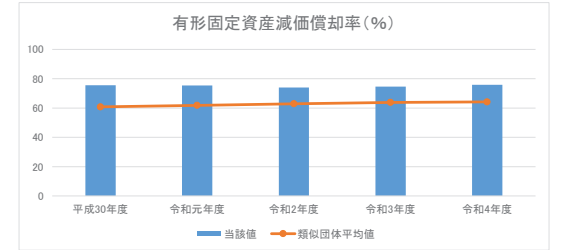
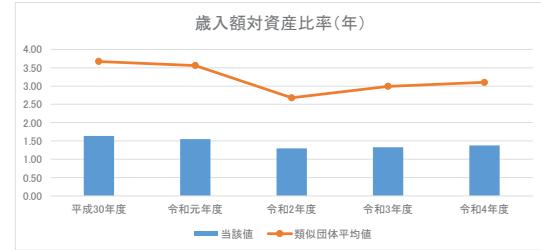
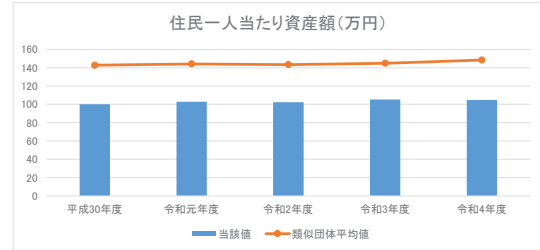
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,980	58,433	57,270	57,823	56,429
歳入総額	35,275	37,767	44,096	43,391	40,750
当該値	1.64	1.55	1.30	1.33	1.38
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,717	97,861	97,515	102,446	104,536
有形固定資産 ※1	138,735	129,827	131,798	137,261	137,787
当該値	75.5	75.4	74.0	74.6	75.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,822	15,480	14,278	17,081	16,769
資産合計	57,980	58,433	57,270	57,823	56,429
当該値	27.3	26.5	24.9	29.5	29.7
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

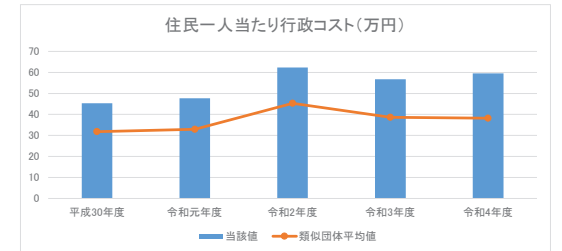
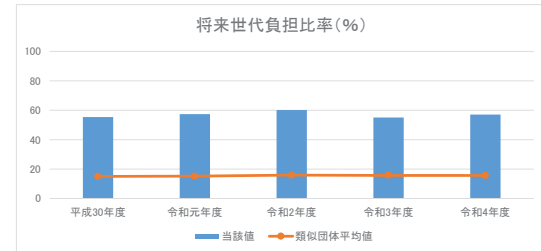
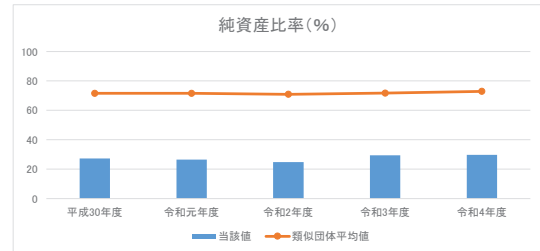
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,538	27,895	28,440	25,644	25,730
有形・無形固定資産合計	48,019	48,669	47,337	46,651	45,141
当該値	55.3	57.3	60.1	55.0	57.0
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,628,478	2,707,157	3,485,438	3,116,716	3,209,593
人口	57,993	56,790	55,931	54,967	53,884
当該値	45.3	47.7	62.3	56.7	59.6
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,215,755	4,295,300	4,299,202	4,074,214	3,965,952
人口	57,993	56,790	55,931	54,967	53,884
当該値	72.7	75.6	76.9	74.1	73.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

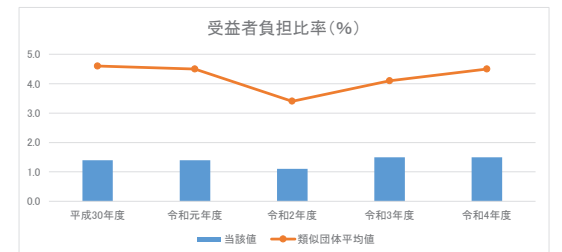
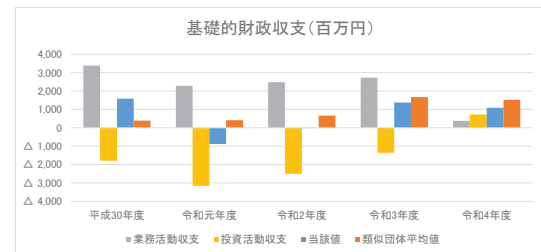
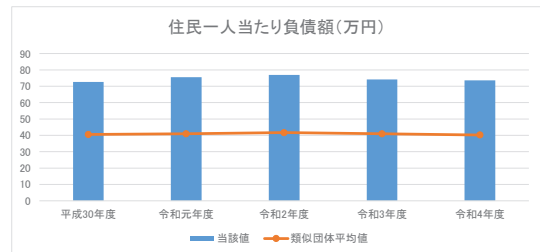
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,377	2,279	2,478	2,724	372
投資活動収支 ※2	△1,792	△3,153	△2,500	△1,354	716
当該値	1,585	△874	△21	1,370	1,088
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	362	391	371	469	489
経常費用	26,653	27,465	35,224	31,661	32,552
当該値	1.4	1.4	1.1	1.5	1.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べ減少しているが、これは事業用資産のうち建物減価償却累計額の減によるものである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っているが、これは公共施設の老朽化により、修繕料等の経費が多いためであると考えられる。

また、行政面積が広大であることから、同種の施設が分布することとなり、維持管理費も多額となっている状況であるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、平成27年度から40年間の取組として施設数や配置等の検討、統廃合や利活用の促進など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べ増加しているが、これは事業用資産のうち建物減価償却累計額の減によるものであると考えられる。
将来世代負担比率は、前年度同様に類似団体平均を上回っているが、これは地方債残高の増によるものである。

今後、大規模事業の実施が見込まれているが、起債を主な財源として活用していくことが想定されるため、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加しているが、これは社会保障経費が高いなどが要因と考えられる。
公共施設等総合管理計画等に基づいた既存施設の統廃合の検討、維持管理経費の削減及び働き方改革による会計年度任用職員を含む職員人件費の抑制に向けた取り組みをより一層強化することにより、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、依然として高い水準であるが、これは合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し事業を進めているためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、1,088百万円となっているが、類似団体平均を下回っている状態である。
地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、前年度に比べ比率の変動はないが、これは、経常収益の増加率と経常費用の増加率が同一であったことによるものと考えられる。
既存施設の統廃合、DXの推進による働き方や生活様式等への取り組みをより一層強化すること等により経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

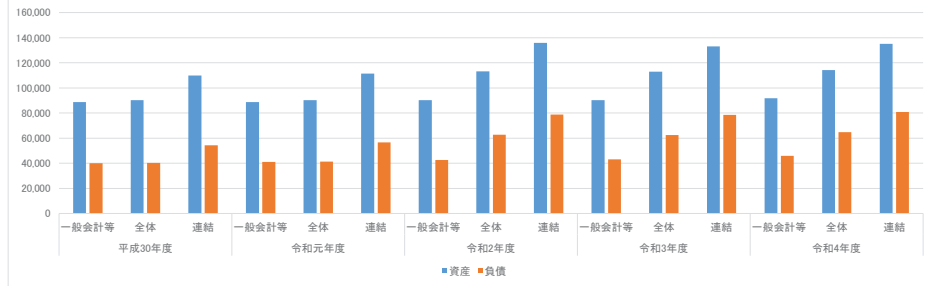
団体名 青森県つがる市
 団体コード 022098

人口	30,185 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	253.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,019,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	125.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

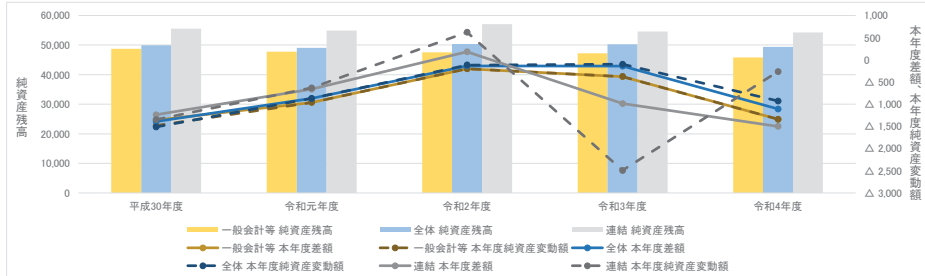
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,713	88,783	90,251	90,326	91,684
	負債	39,990	41,020	42,689	43,139	45,832
全体	資産	90,144	90,283	113,150	112,852	114,208
	負債	40,220	41,232	62,755	62,554	64,834
連結	資産	109,971	111,446	135,803	133,133	135,059
	負債	54,390	56,498	78,773	78,576	80,767



分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,358百万円の増(+1.5%)となった。主な要因は流動資産が178百万円の減となったものの、固定資産が1,536百万円の増となったことによる。負債総額は、前年度から2,693百万円の増(+6.2%)となった。主な要因は固定負債の地方債2,476百万円の増による。全体では資産総額が1,356百万円の増(+1.2%)、負債総額が2,280百万円の増(+3.6%)となった。連結では資産総額が1,926百万円の増(+1.4%)、負債総額が2,191百万円の増(+2.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

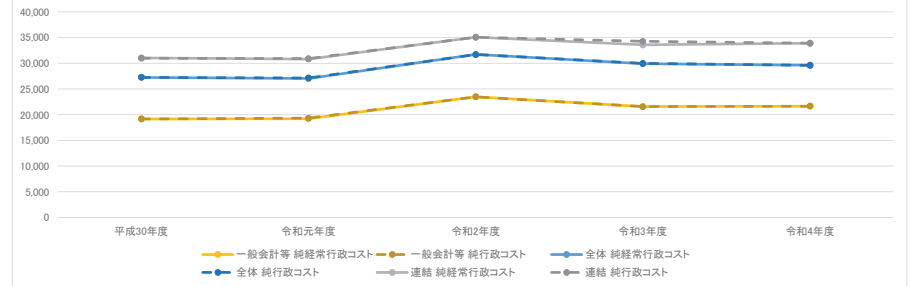
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,358	△ 959	△ 201	△ 378	△ 1,341
	本年度純資産変動額	△ 1,481	△ 960	△ 201	△ 375	△ 1,336
	純資産残高	48,723	47,764	47,562	47,188	45,852
全体	本年度差額	△ 1,389	△ 872	△ 137	△ 141	△ 1,109
	本年度純資産変動額	△ 1,512	△ 872	△ 116	△ 97	△ 925
	純資産残高	49,924	49,052	50,395	50,299	49,374
連結	本年度差額	△ 1,235	△ 660	182	△ 986	△ 1,501
	本年度純資産変動額	△ 1,345	△ 633	623	△ 2,490	△ 263
	純資産残高	55,580	54,948	57,030	54,542	54,279



分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(20,317百万円)が純行政コスト(21,658百万円)を下回ったことなどから、本年度純資産変動額は1,336百万円の減となり、純資産残高は45,852百万円となった。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が税金に含まれるため一般会計と比べ税金等が3,267百万円多くっており、本年度純資産変動額が925百万円の減となり、純資産残高は49,374百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,098百万円多くなったが、本年度純資産変動額が263百万円の減となり、純資産残高は54,279百万円となった。

2. 行政コストの状況

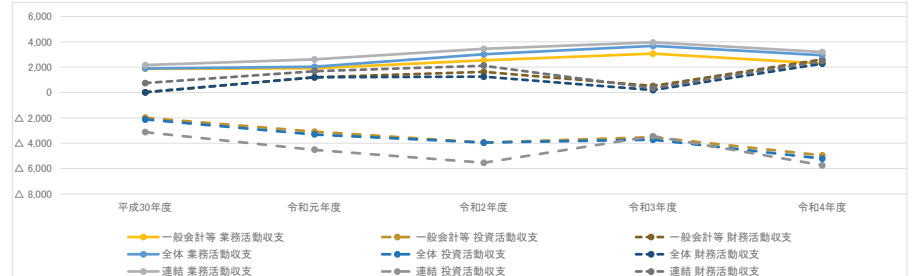
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,171	19,236	23,484	21,584	21,680
	純行政コスト	19,169	19,335	23,468	21,587	21,658
全体	純経常行政コスト	27,261	27,046	31,732	29,956	29,638
	純行政コスト	27,259	27,145	31,715	29,959	29,616
連結	純経常行政コスト	31,017	30,816	35,083	33,588	33,918
	純行政コスト	31,002	30,919	35,068	34,273	33,916



分析:
 一般会計等において、経常費用は22,369百万円となり、前年度比116百万円の増(+0.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は12,184百万円で経常費用のうち54.4%、補助金等の移転費用は10,186百万円であり経常費用のうち45.5%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは業務費用の中の減価償却費で4,237百万円、次いで社会保障給付の4,146百万円となっている。社会保障給付については少子高齢化、人口減対策のため、こども医療費無償化、保育料無償化等の施策により、今後もこの傾向が続くと思われる。全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が6,745百万円多く、経常費用においては一般会計より8,257百万円多い30,626百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より7,958百万円多い29,638百万円となった。連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計等と比べ2,737百万円多い、3,426百万円となった。一方で人件費が一般会計等と比べ1,507百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて14,975百万円多い37,344百万円となり、純経常行政コストが一般会計より12,238百万円多い33,918百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,865	1,894	2,536	3,066	2,283
	投資活動収支	△ 1,993	△ 3,098	△ 3,948	△ 3,529	△ 4,966
	財務活動収支	18	1,204	1,625	516	2,611
全体	業務活動収支	1,891	2,027	3,015	3,677	2,944
	投資活動収支	△ 2,127	△ 3,312	△ 3,947	△ 3,728	△ 5,219
	財務活動収支	18	1,204	1,253	178	2,273
連結	業務活動収支	2,164	2,620	3,440	3,959	3,191
	投資活動収支	△ 3,134	△ 4,522	△ 5,554	△ 3,455	△ 5,741
	財務活動収支	744	1,687	2,120	345	2,481



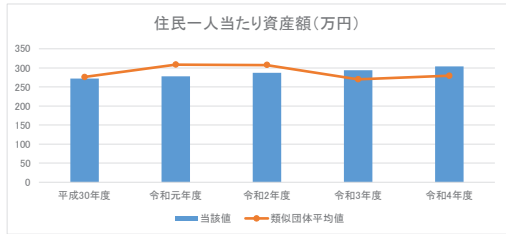
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は2,283百万円で、投資活動収支は△4,966百万円であった。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還支出を上回り2,611百万円であり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し571百万円となった。全体では国民健康保険税等が税金等収入に含まれることから業務活動収支では一般会計等より661百万円多い2,944百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より253百万円少ない△5,219百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高より3百万円減の973百万円となった。連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収入に含まれる業務活動収支では一般会計より908百万円多い3,191百万円となった。投資活動収支では一般会計等より775百万円少ない△5,741百万円となり、財務活動収支では、一般会計より130百万円少ない2,481百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より739百万円減の2,810百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

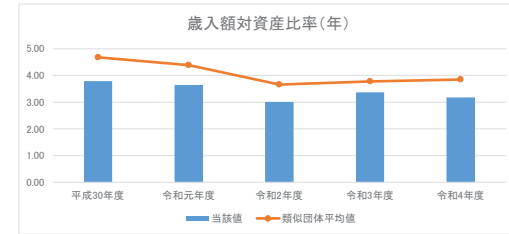
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,871,291	8,978,331	9,025,098	9,032,646	9,168,377
人口	32,625	31,998	31,413	30,777	30,185
当該値	271.9	277.5	287.3	293.5	303.7
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

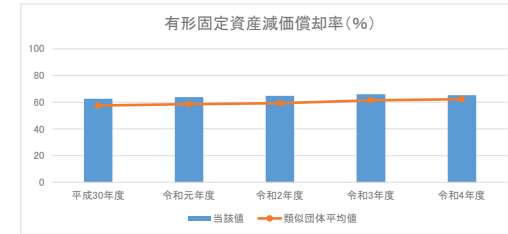
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,713	88,783	90,251	90,326	91,684
歳入総額	23,436	24,297	30,017	26,812	28,820
当該値	3.79	3.65	3.01	3.37	3.18
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	108,343	111,320	115,126	119,076	123,067
有形固定資産 ※1	173,129	174,806	177,894	180,572	188,322
当該値	62.6	63.7	64.7	65.9	65.3
類似団体平均値	67.5	58.5	59.3	61.4	62.2

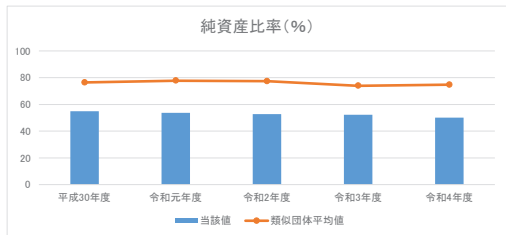
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

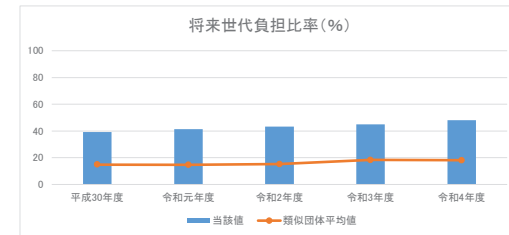
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,723	47,764	47,562	47,188	45,852
資産合計	88,713	88,783	90,251	90,326	91,684
当該値	54.9	53.8	52.7	52.2	50.0
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,436	29,852	31,688	32,529	35,669
有形・無形固定資産合計	72,470	72,305	73,143	72,294	74,285
当該値	39.2	41.3	43.3	45.0	48.0
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

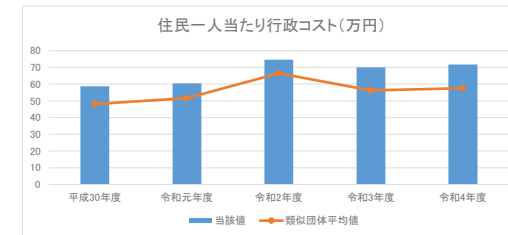
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

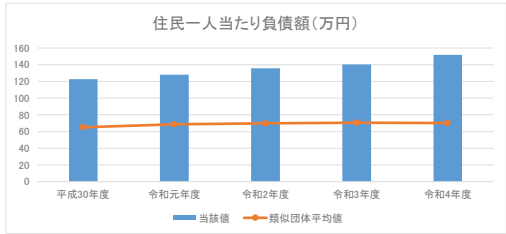
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,916,920	1,933,532	2,346,807	2,158,678	2,165,831
人口	32,625	31,998	31,413	30,777	30,185
当該値	58.8	60.4	74.7	70.1	71.8
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

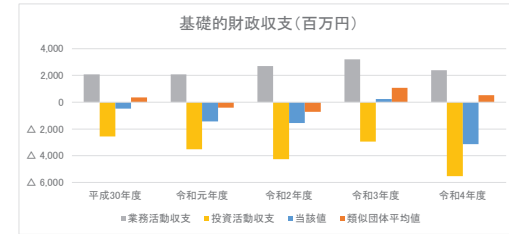
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,998,970	4,101,970	4,268,870	4,313,869	4,583,216
人口	32,625	31,998	31,413	30,777	30,185
当該値	122.6	128.2	135.9	140.2	151.8
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,091	2,081	2,693	3,196	2,399
投資活動収支 ※2	△ 2,566	△ 3,520	△ 4,260	△ 2,946	△ 5,524
当該値	△ 475	△ 1,439	△ 1,567	250	△ 3,125
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

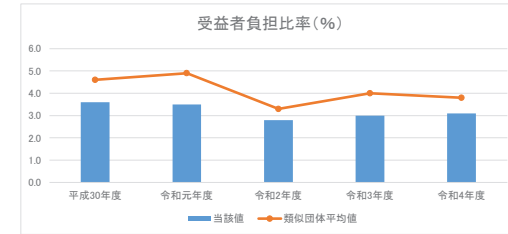
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	712	695	681	669	689
経常費用	19,883	19,931	24,166	22,253	22,369
当該値	3.6	3.5	2.8	3.0	3.1
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産総額の増加に加え、更に人口減少が進んでいるため、住民一人当たりの資産額は増加している。
歳入額対資産比率は、大規模事業の地方債増の影響により歳入総額が増加したため、前年度より比率が低下している。
有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の伸び以上に資産形成額が伸びたため、前年度より比率は改善したものの、類似団体と比較すると老朽化が進んでいる傾向である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して減少しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債(過疎ソフト分)が含まれているため、低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。
将来世代負担比率は、地方債残高が増加傾向にある中、有形・無形固定資産の資産形成額を減価償却額が上回っており、将来世代負担比率が上昇傾向にある。
また資産形成を地方債に依存しているため、類似団体と比較して、非常に高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

物価高騰等の影響により純行政コストが増となったため、住民一人当たりの行政コストも前年度より増加した。
人口減少が進む中で、下水道事業会計などの他会計へ繰入金が増加傾向であるとともに、社会保障給付として「こども医療費無償化」、「保育料無償化」等、市単独事業を継続して実施していくため、住民一人当たりの行政コストは今後は増加基調で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

負債総額の増加に加え、人口減少も進んでいるため、住民一人当たりの負債額が増加している。
地方債については、令和4年度が残高のピークとなり、それ以降は減少するものと想定している。

5. 受益者負担の状況

物価高騰等の影響により経常費用が増となったため、受益者負担比率は前年度と比較し上昇している。
今後は、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行い、財政運営計画に基づく行政改革により経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

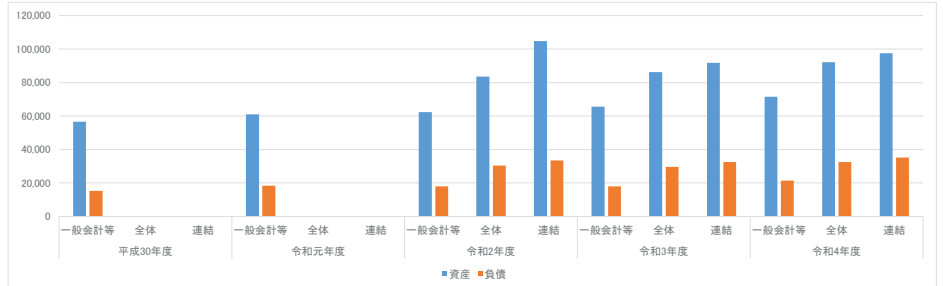
団体名 青森県平川市
 団体コード 022101

人口	30,126人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260人
面積	346.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,565.994千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費比率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

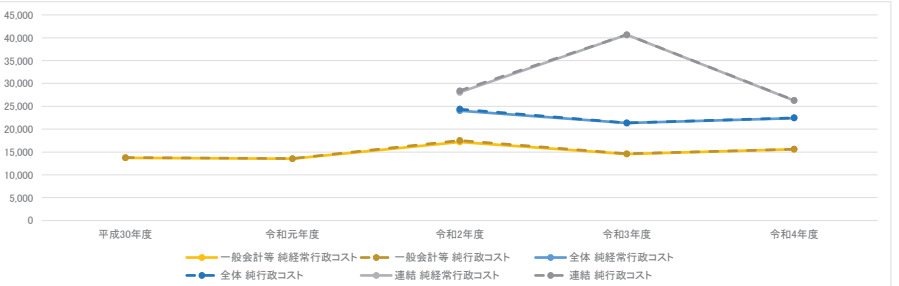
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,645	61,077	62,294	65,524	71,589
	負債	15,325	18,350	17,992	18,013	21,516
全体	資産			83,505	86,237	92,230
	負債			30,411	29,670	32,509
連結	資産			104,689	91,783	97,541
	負債			33,454	32,491	35,158



分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度決算と比較して6,065百万円の増(9.3%増)となりました。主な要因としては、本庁舎建設事業や小中学校改修事業などの大型建設事業による資産増となっている。
 また、負債総額についても、前年比較3,503千円の増(19.4%増)となっており、上記大型建設事業による新規地方債発行額の増加が要因となっている。

2. 行政コストの状況

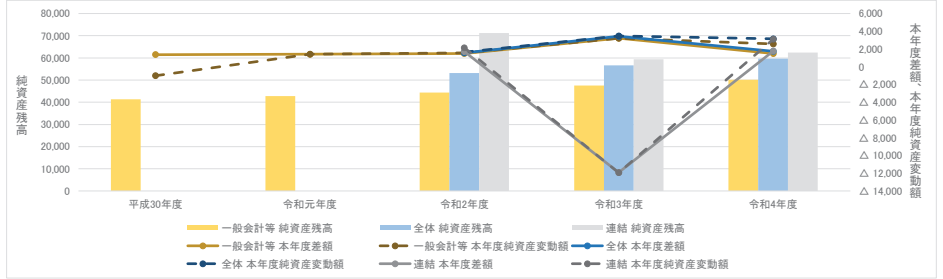
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,738	13,532	17,187	14,584	15,576
	純行政コスト	13,751	13,576	17,519	14,614	15,637
全体	純経常行政コスト			24,035	21,344	22,420
	純行政コスト			24,366	21,365	22,477
連結	純経常行政コスト			28,061	40,655	26,262
	純行政コスト			28,388	40,675	26,320



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが1,023百万円の増(7.0%増)となり、コロナ関連事業の実施のほか、災害復旧事業や物件費の増による経常費用の増加が主な要因となっている。
 連結会計では、純行政コストが14,355百万円の減(35.3%減)となっており、これはR3年度において、過年度分の退職手当給付の費用を行政コスト計算書に反映したことによる反動減が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

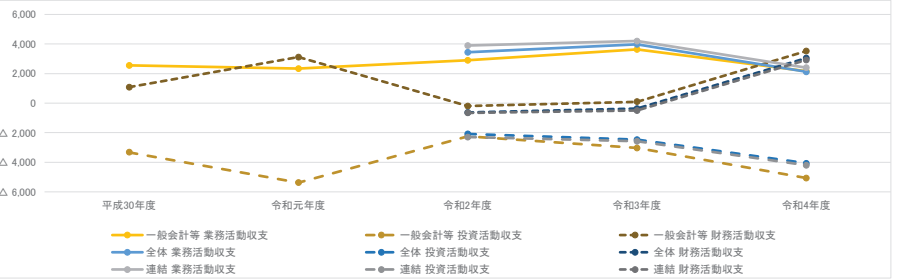
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,357	1,408	1,500	3,218	1,482
	本年度純資産変動額	△1,011	1,408	1,575	3,208	2,562
	純資産残高	41,320	42,727	44,302	47,510	50,073
全体	本年度差額			1,566	3,435	1,742
	本年度純資産変動額			1,647	3,473	3,154
	純資産残高			53,094	56,567	59,721
連結	本年度差額			1,709	△11,919	1,761
	本年度純資産変動額			2,123	△11,945	3,092
	純資産残高			71,236	59,291	62,383



分析:
 一般会計等の純資産については、国庫補助金や税収等の財源(17,119百万円)が、純行政コスト(15,637百万円)を上回ったことから、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額が1,482百万円となっている。また本年度差額に無償所管換等による変動額を加えた本年度純資産変動額は2,562百万円となった。純資産の増加要因としては、施設整備により固定資産が増となったことが主な要因である。
 連結会計の純資産変動額については、R3年度において、過年度分の退職手当給付の費用を行政コスト計算書に反映したことによる反動増が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,557	2,339	2,901	3,636	2,165
	投資活動収支	△3,324	△5,378	△2,245	△3,023	△5,067
	財務活動収支	1,076	3,115	△194	99	3,522
全体	業務活動収支			3,434	3,978	2,127
	投資活動収支			△2,084	△2,461	△4,061
	財務活動収支			△627	△373	3,046
連結	業務活動収支			3,902	4,205	2,399
	投資活動収支			△2,290	△2,577	△4,198
	財務活動収支			△661	△496	2,920



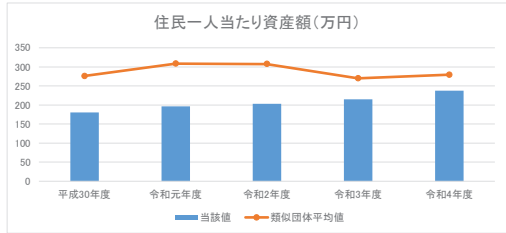
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、災害復旧事業や物件費などの業務費用支出額の増加に加えて、地方交付税の減などによる業務費用収入額の減額により、前年度比で1,471百万円の減(40.5%)となっており、投資活動収支は、本庁舎建設事業などの影響により、収支全体における赤字額が2,044百万円増加している。
 また、財務活動収支に関しては収支が黒字となっており、これは地方債の新規発行額の増加によるものであるが、後年度においても建設事業が予定されており、公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、収入の確保や経費の削減をさらに進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

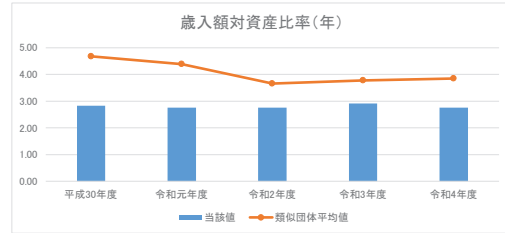
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,664,493	6,107,715	6,229,378	6,552,351	7,158,872
人口	31,458	31,112	30,708	30,505	30,126
当該値	180.1	196.3	202.9	214.8	237.6
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

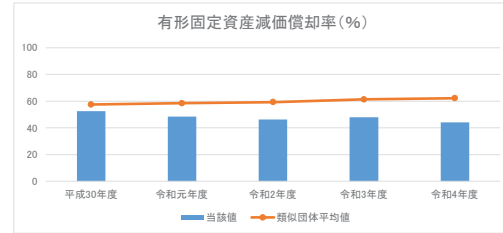
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,645	61,077	62,294	65,524	71,589
歳入総額	20,013	22,102	22,578	22,504	25,951
当該値	2.83	2.76	2.76	2.91	2.76
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,596	26,447	25,832	27,521	28,245
有形固定資産 ※1	48,878	54,512	55,901	57,399	63,884
当該値	52.4	48.5	46.2	47.9	44.2
類似団体平均値	67.5	58.5	59.3	61.4	62.2

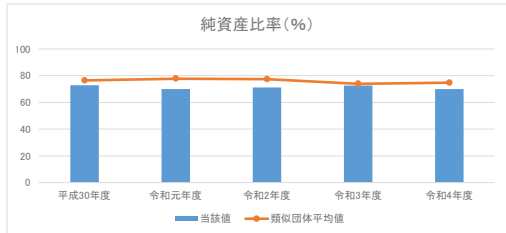
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

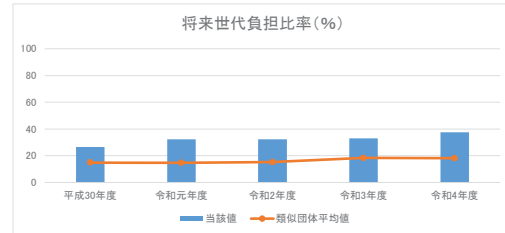
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,320	42,727	44,302	47,510	50,073
資産合計	56,645	61,077	62,294	65,524	71,589
当該値	72.9	70.0	71.1	72.5	69.9
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,958	13,351	13,351	13,905	17,715
有形・無形固定資産合計	37,389	41,279	41,385	42,296	47,255
当該値	26.6	32.3	32.3	32.9	37.5
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

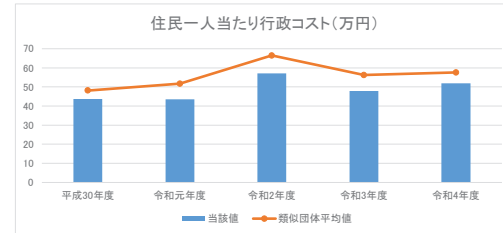
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

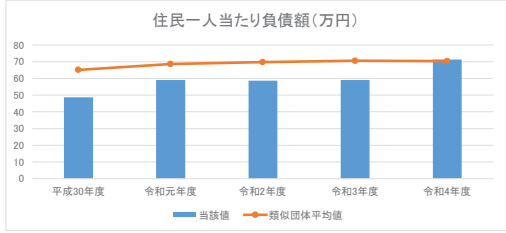
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,375,094	1,357,567	1,751,892	1,461,355	1,563,655
人口	31,458	31,112	30,708	30,505	30,126
当該値	43.7	43.6	57.1	47.9	51.9
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

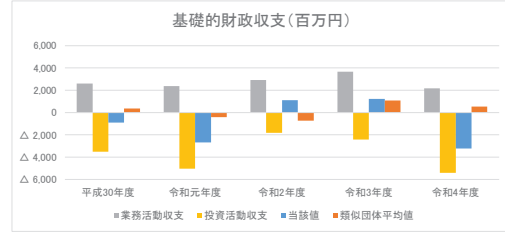
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,532,536	1,834,973	1,799,169	1,801,314	2,151,600
人口	31,458	31,112	30,708	30,505	30,126
当該値	48.7	59.0	58.6	59.0	71.4
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,601	2,375	2,931	3,660	2,186
投資活動収支 ※2	△ 3,506	△ 5,038	△ 1,805	△ 2,432	△ 5,405
当該値	△ 905	△ 2,663	1,126	1,228	△ 3,219
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

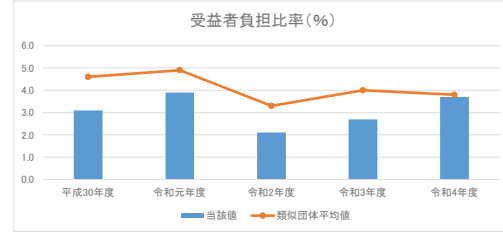
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	436	551	367	412	696
経常費用	14,175	14,083	17,554	14,996	16,172
当該値	3.1	3.9	2.1	2.7	3.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿欄内で詳細しているものが大半を占めているためである。R4年度は本庁舎建設事業などにより資産額が増加したほか、後年度においても第2庁舎や小中学校などの改修事業による資産計上が続いたため資産額の増加傾向が強く見通しである。

歳入額対資産比率についても類似団体平均と比較して低い数値となっており、保有する資産に対して地方債、国庫補助金等といった特定財源の割合が高くなっていることが要因としてあげられる。

有形固定資産減価償却率は施設整備により類似団体と比較して低い水準となっており、今後も施設の改修事業が見込まれているため減少傾向が続くものと考えられる。

今後は整備済み施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っており、令和4年度においては前年度より2.6%減となっている。その要因としては、本庁舎建設事業などの大型建設事業による資産の増が要因として考えられる。

また、将来世代負担比率について、令和4年度は前年度より4.6%増加した。大型建設事業の増加に伴い、地方債の発行額も増加していることが原因である。交付税算入率の高い地方債を活用することにより、将来世代の負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

令和4年度はコロナ関係事業の実施に加えて、災害復旧事業や物件費の増などにより純行政コストが前年度比102,300万円の増となっている。現状は類似団体平均値を下回っているが、引き続き物件費等の支出内容の見直しや、使用料等収益の確保に努め、効率的な財政運営に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比124万円の増となり、類似団体平均額を僅かに上回った。令和4年度は、本庁舎建設事業などにより地方債発行額が大幅に増大したことが要因である。今後は第2庁舎や小中学校などの改修事業などが見込まれるため、財源に有利な起債の発行、国庫支出金等の確保に努め、負債額の圧縮を図っていく必要がある。

また、基礎的財政収支に関しては、令和4年度においてマイナスの数値となり、類似団体の数値を下回った。これは本庁舎建設事業などの建設事業により、投資活動収支が大幅に赤字となったことが要因である。今後は投資活動収支の変動が見込まれるため、業務活動支出の引き締めや収入確保により引き続き財政の健全運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体の平均を僅かに下回っており、行政サービス利用に係る住民の直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料のあり方を検討するとともに、公共施設等の利用回数や使用頻度を上げるための取り組みを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

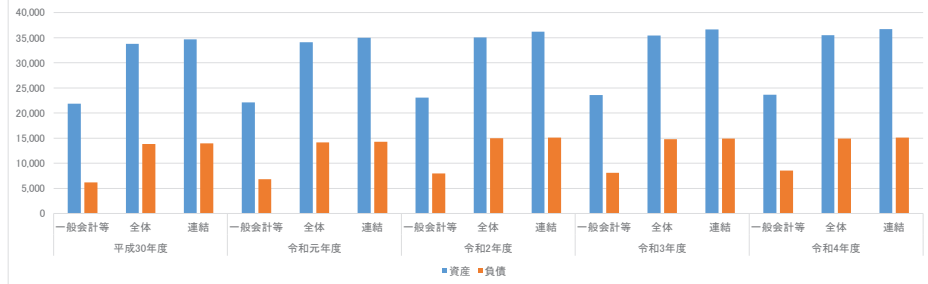
団体名 青森県平内町
 団体コード 023019

人口	10,187 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	217.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,416.134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	71.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

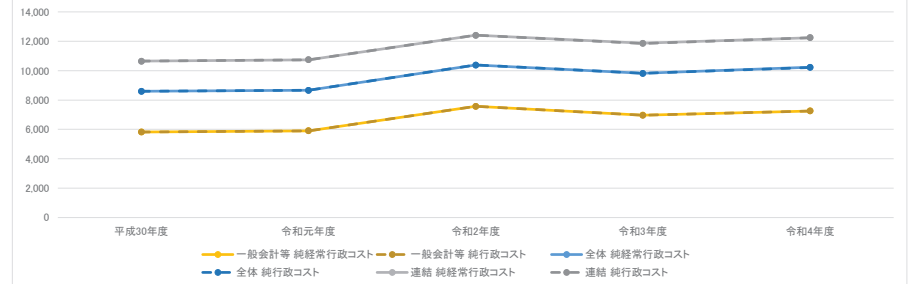
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,826	22,143	23,041	23,569	23,636
	負債	6,214	6,827	7,944	8,081	8,517
全体	資産	33,784	34,077	35,068	35,397	35,476
	負債	13,809	14,125	14,959	14,758	14,884
連結	資産	34,644	34,966	36,174	36,643	36,701
	負債	13,953	14,261	15,091	14,891	15,080



分析: 一般会計においては、総資産額が67百万円(+0.28%)、負債総額が436百万円(+5.40%)の増加となった。平内中学校整備による、固定資産及び地方債の伸びに起因する。

2. 行政コストの状況

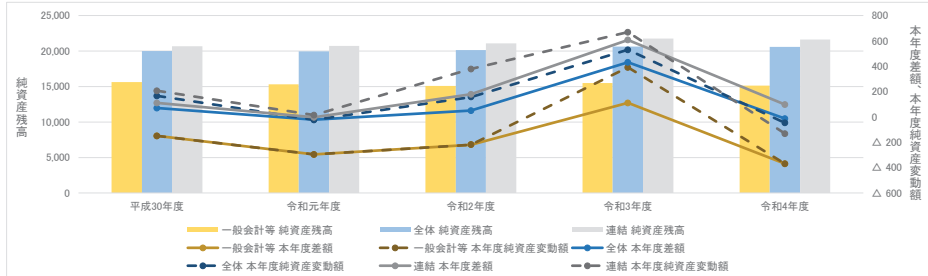
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,823	5,909	7,573	6,970	7,257
	純行政コスト	5,823	5,908	7,573	6,963	7,255
全体	純経常行政コスト	8,597	8,664	10,386	9,820	10,224
	純行政コスト	8,597	8,663	10,387	9,812	10,222
連結	純経常行政コスト	10,651	10,746	12,415	11,859	12,244
	純行政コスト	10,651	10,745	12,415	11,851	12,242



分析: 一般会計等においては、経常費用は7,574百万円となり、前年度比245百万円の増加(+3.34%)となった。施設の老朽化等により、維持補修費(+180百万円)の増加が主な要因となっている。今後は引き続き高齢化等による社会保障給付の増加が見込まれることから、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

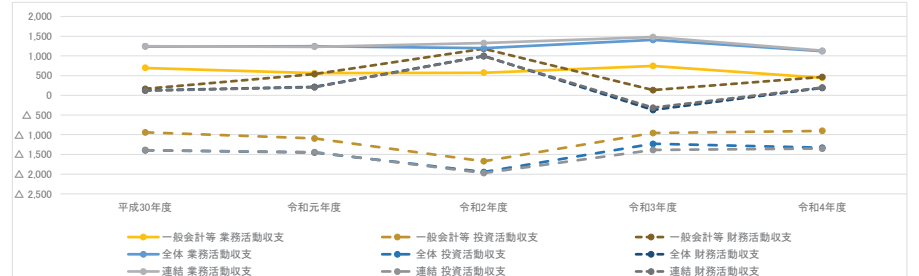
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 150	△ 296	△ 219	111	△ 369
	本年度純資産変動額	△ 150	△ 296	△ 219	391	△ 369
	純資産残高	15,612	15,316	15,097	15,488	15,119
全体	本年度差額	69	△ 22	49	431	△ 14
	本年度純資産変動額	165	△ 23	157	530	△ 47
	純資産残高	19,975	19,952	20,109	20,639	20,592
連結	本年度差額	111	△ 3	179	607	97
	本年度純資産変動額	206	14	378	669	△ 131
	純資産残高	20,691	20,705	21,083	21,752	21,621



分析: 一般会計等においては、税金等で4,936百万円(+29百万円)、国県等補助金で1,949百万円(△217百万円)となり、純資産残高は369百万円の減少となった。国県等補助金がコロナ関連経費の減少に伴い減少し、その分純行政コストも減少した。財源の確保に努め、経費の抑制に努める。全体、連結では、一般会計等の増減を反映し、本年度差額、純資産変動額の増減となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	696	564	574	744	444
	投資活動収支	△ 940	△ 1,096	△ 1,674	△ 953	△ 904
	財務活動収支	165	538	1,181	133	463
全体	業務活動収支	1,239	1,245	1,193	1,406	1,119
	投資活動収支	△ 1,397	△ 1,453	△ 1,945	△ 1,229	△ 1,331
	財務活動収支	126	211	998	△ 371	187
連結	業務活動収支	1,241	1,232	1,325	1,478	1,133
	投資活動収支	△ 1,391	△ 1,445	△ 1,972	△ 1,388	△ 1,351
	財務活動収支	119	204	991	△ 313	196



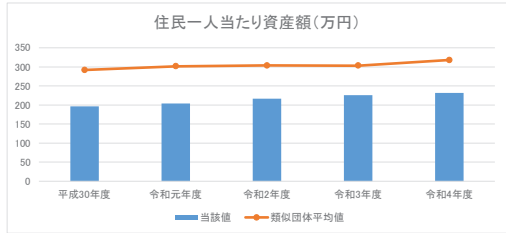
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は444百万円(前年度比△300百万円)となり、投資活動収支については、平内中学校整備等で増加したものの、国県等補助金の活用により、△904百万円(+49百万円)となった。財務活動収支については、上記事業により地方債発行が増加したため、463百万円(前年度比+330百万円)となり、本年度末資金残高は前年度比+3百万円の172百万円となった。全体で、国県等補助金収入の減少により、財務活動収支が前年度比△102百万円の△1,331百万円となった他は、全体、連結ともに一般会計等の増減を反映した数値となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

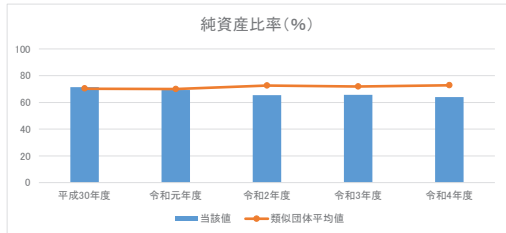
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,182,606	2,214,286	2,304,075	2,356,923	2,363,828
人口	11,092	10,874	10,839	10,422	10,187
当該値	196.8	203.6	216.6	226.1	232.0
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	316.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

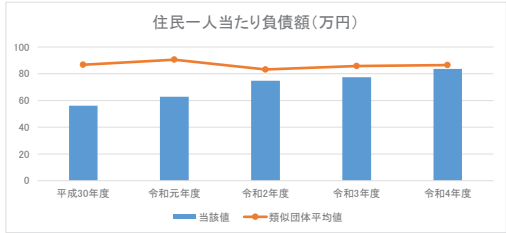
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,612	15,316	15,097	15,488	15,119
資産合計	21,826	22,143	23,041	23,569	23,636
当該値	71.5	69.2	65.5	65.7	64.0
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



4. 負債の状況

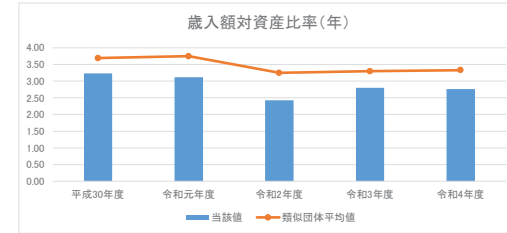
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	621,401	682,667	794,374	808,091	851,685
人口	11,092	10,874	10,639	10,422	10,187
当該値	56.0	62.8	74.7	77.5	83.6
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



②歳入額対資産比率(年)

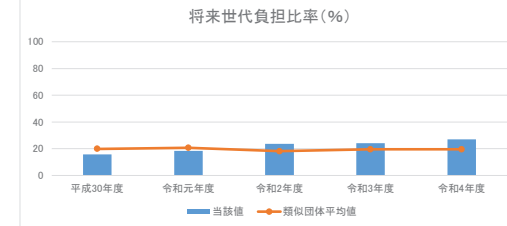
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,826	22,143	23,041	23,569	23,636
歳入総額	6,756	7,090	9,494	8,412	8,553
当該値	3.23	3.12	2.43	2.80	2.76
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,113	3,733	4,985	5,157	5,779
有形・無形固定資産合計	19,794	20,134	21,066	21,290	21,301
当該値	15.7	18.5	23.7	24.2	27.1
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

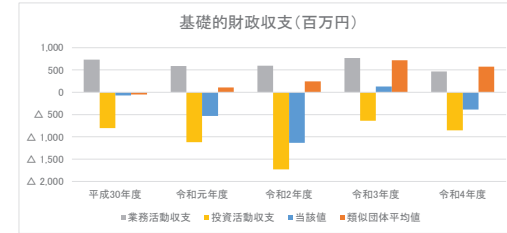
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	732	593	599	767	466
投資活動収支 ※2	△ 801	△ 1,120	△ 1,730	△ 639	△ 851
当該値	△ 69	△ 527	△ 1,131	128	△ 385
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

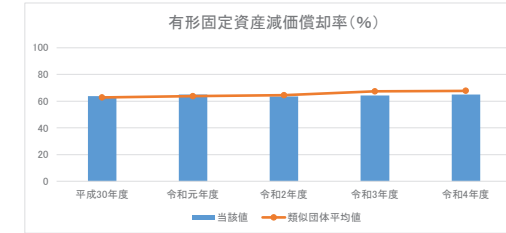
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,507	25,307	26,109	26,985	27,868
有形固定資産 ※1	38,391	38,966	41,045	42,005	42,937
当該値	63.8	64.9	63.6	64.2	64.9
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

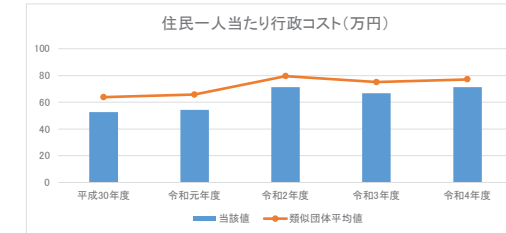
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

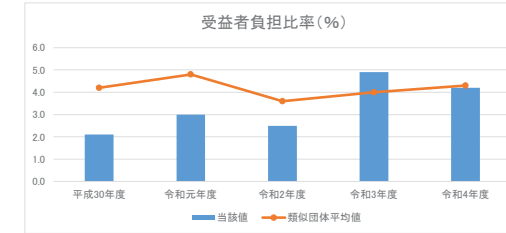
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	582,341	590,826	757,317	696,267	725,496
人口	11,092	10,874	10,639	10,422	10,187
当該値	52.5	54.3	71.2	66.8	71.2
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	126	180	191	359	317
経常費用	5,950	6,088	7,764	7,329	7,574
当該値	2.1	3.0	2.5	4.9	4.2
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組み、有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いが、少しずつ大規模改修や更新を進めていることもあり、有形固定資産が伸びたため若干類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、インフラ整備等により資産合計が増加した。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。過疎債等の活用などにより地方債残高が増加しているため、今後も役場庁舎整備等により上昇傾向は続くものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、老朽化した施設等の維持補修費の増加に伴い29百万円増加したが、類似団体平均を下回っている。今後社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持補修費等で増加していくことが見込まれるので、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっているが、地方債の増加により負債合計が44百万円増加している。今後も過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新を多数控えており、当面の間増加する傾向となる。

基礎的財政収支は、平内中学校整備等の公共施設等整備費支出の増加に伴い、△385百万円となった。老朽化した公共施設の更新等続くため、赤字傾向は続くものと考えられるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回った。人件費や物件費等の増加に起因するものであり、経費の削減に努めつつ、公共施設等の使用料の見直しを行ってきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

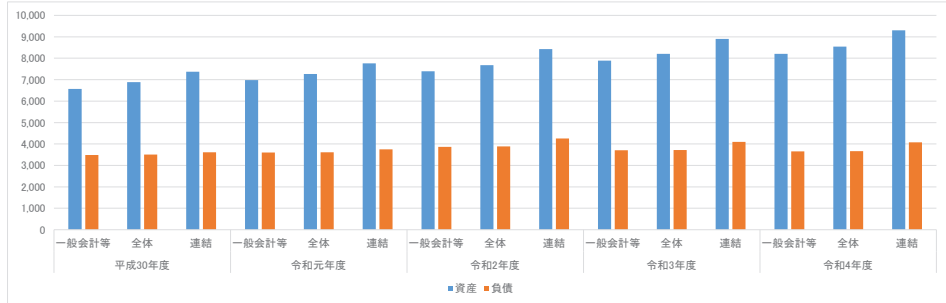
団体名 青森県今別町
 団体コード 023035

人口	2,311人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54人
面積	125.27km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,951.283千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-1	実質公債費比率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

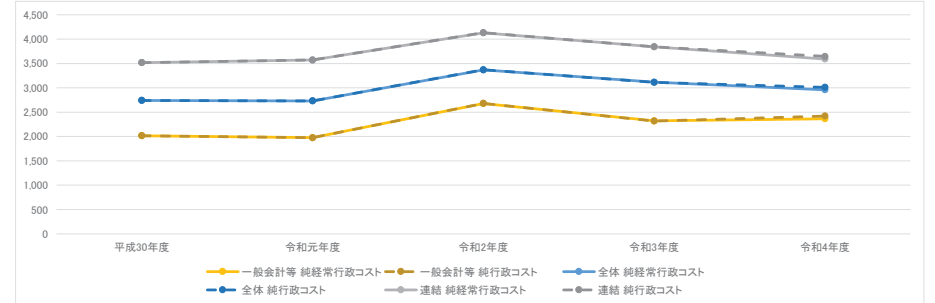
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,574	6,979	7,392	7,885	8,200
	負債	3,487	3,601	3,869	3,710	3,656
全体	資産	6,883	7,267	7,677	8,202	8,543
	負債	3,508	3,616	3,883	3,722	3,668
連結	資産	7,373	7,764	8,425	8,902	9,307
	負債	3,611	3,751	4,258	4,098	4,079



分析:
 一般会計等においては、資産総額が315百万円の増加(+3.99%)となった。主な要因は基金の増(326百万円)等による。負債総額は、前年度から54百万円の減少(△1.46%)となった。主な要因としては地方債が12百万円の減、退職手当引当金が67百万円の減となったことによる。全体及び連結も一般会計様の増に伴い資産負債共に増加した。

2. 行政コストの状況

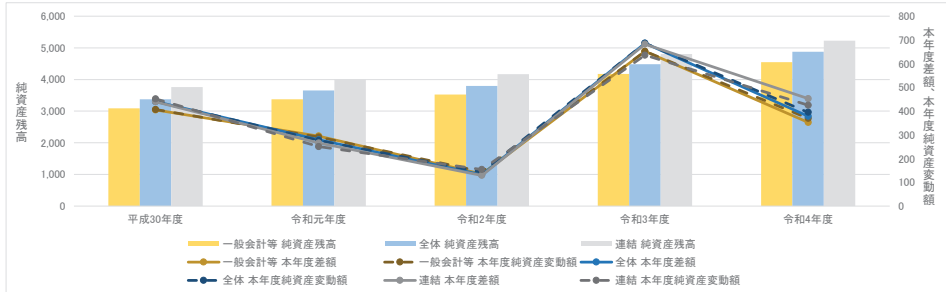
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,016	1,977	2,677	2,320	2,366
	純行政コスト	2,016	1,976	2,679	2,319	2,419
全体	純経常行政コスト	2,741	2,730	3,368	3,115	2,960
	純行政コスト	2,741	2,730	3,371	3,114	3,012
連結	純経常行政コスト	3,516	3,572	4,129	3,842	3,593
	純行政コスト	3,516	3,571	4,132	3,841	3,645



分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは2,366百万円となり、前年度比46百万円の増加(1.98%)となった。主な要因としては、人件費が48百万円増加したこと、経常収益が6百万円減少した事による。また、令和4年度においては、災害普及事業費(52百万円)が発生したことが純行政コストの増加に繋がっている。全体及び連結では、令和2年度をピークとし、純経常行政コスト、純行政コストともに減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

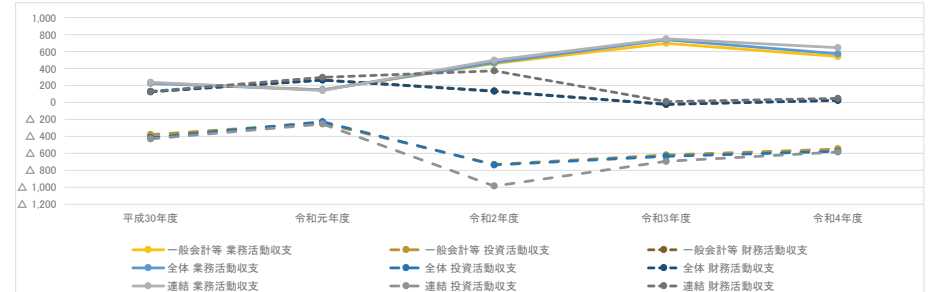
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	405	295	135	652	353
	本年度純資産変動額	407	291	145	652	370
	純資産残高	3,087	3,378	3,523	4,175	4,545
全体	本年度差額	440	279	132	686	378
	本年度純資産変動額	442	276	143	686	395
	純資産残高	3,375	3,651	3,793	4,480	4,875
連結	本年度差額	439	266	129	682	453
	本年度純資産変動額	452	251	154	636	425
	純資産残高	3,763	4,013	4,167	4,804	5,228



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(2,771百万円)が純行政コスト(2,419百万円)を上回り、本年度差額は353百万円となり、純資産残高は4,545百万円となった。詳細としては新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減(62百万円)、除雪ステーション建築工事終了に伴う補助金の減(50百万円)、公営住宅整備に関する補助金の減(87百万円)が要因となり、本年度純資産変動額が大幅に減少した。全体では国民健康保険特別会計(事業助定)及び介護保険特別会計で保険料等が含まれるため一般会計と比べ財源が619百万円多くっており、本年度純資産変動額が330百万円の増となり、純資産残高は4,875百万円となった。連結が全体と比べて大きく増えているのは、後期高齢者医療広域連合、広域事務組合、市町村総合事務組合を連結したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	231	150	459	697	541
	投資活動収支	△ 378	△ 243	△ 730	△ 619	△ 548
	財務活動収支	128	265	136	△ 21	26
全体	業務活動収支	225	149	469	739	573
	投資活動収支	△ 414	△ 227	△ 736	△ 635	△ 576
	財務活動収支	125	263	132	△ 23	25
連結	業務活動収支	237	141	498	750	646
	投資活動収支	△ 429	△ 254	△ 985	△ 694	△ 585
	財務活動収支	130	296	373	10	48



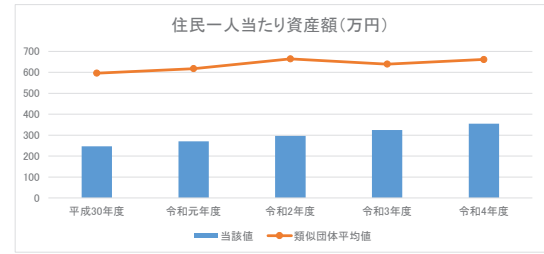
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は国県等補助金収入が146百万円減少したことにより大幅な減となった。投資活動収支は△548百万円で、基金積立金支出が723百万円で前年度から100百万円の増となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が増加(61百万円)したことにより、財務活動収支が26百万円となり本年度資金残高は前年度から19百万円増加し239百万円となった。全体では国民健康保険税等が収収等収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より32百万円多い572百万円となっている。投資活動収支は国民健康保険及び介護保険両特別会計で基金積立金を26百万円計上したため△576百万円となり、本年度末資金残高は314百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

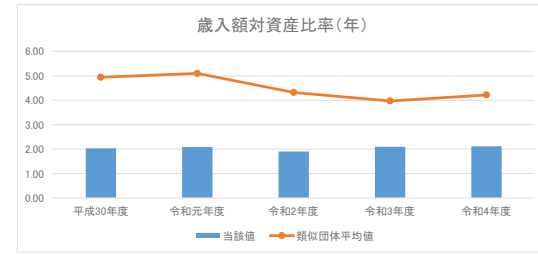
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	657,400	697,911	739,229	788,496	820,035
人口	2,664	2,577	2,495	2,426	2,311
当該値	246.8	270.8	296.3	325.0	354.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

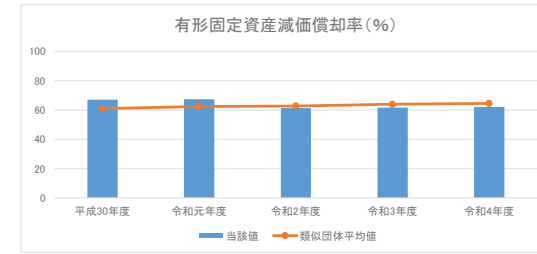
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,574	6,979	7,392	7,885	8,200
歳入総額	3,243	3,338	3,897	3,756	3,884
当該値	2.03	2.09	1.90	2.10	2.11
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,944	10,189	8,897	9,129	9,317
有形固定資産 ※1	14,851	15,147	14,503	14,792	15,012
当該値	67.0	67.3	61.3	61.7	62.1
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

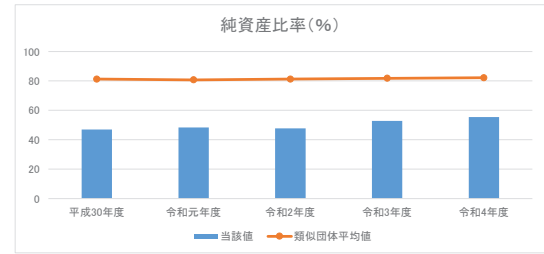
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

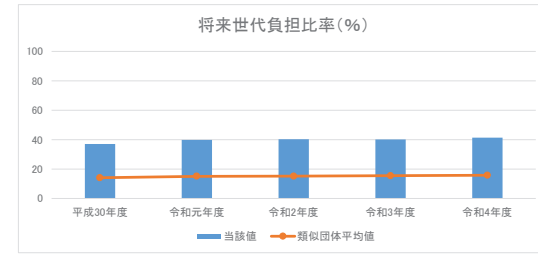
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,087	3,378	3,523	4,175	4,545
資産合計	6,574	6,979	7,392	7,885	8,200
当該値	47.0	48.4	47.7	52.9	55.4
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,084	2,379	2,536	2,543	2,641
有形・無形固定資産合計	5,620	5,955	6,288	6,345	6,375
当該値	37.1	39.9	40.3	40.1	41.4
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

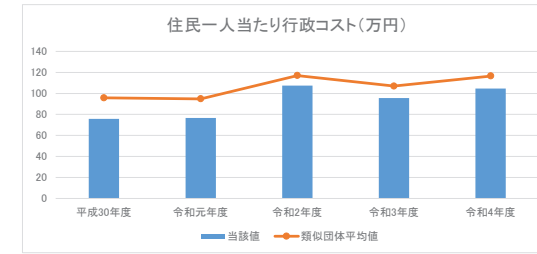
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

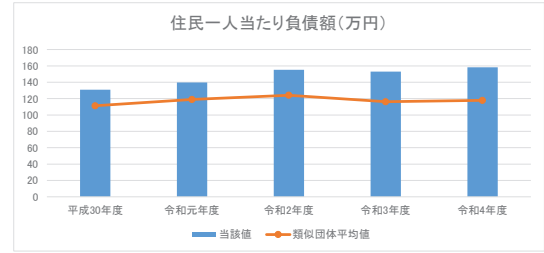
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	201,600	197,626	267,947	231,922	241,865
人口	2,664	2,577	2,495	2,426	2,311
当該値	75.7	76.7	107.4	95.6	104.7
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

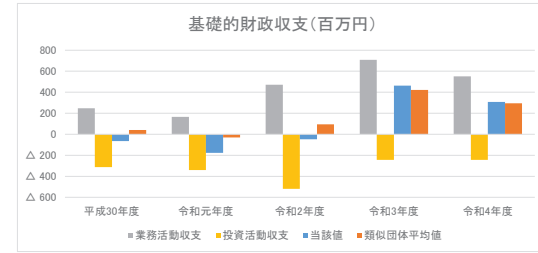
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	348,700	360,072	386,898	370,991	365,561
人口	2,664	2,577	2,495	2,426	2,311
当該値	130.9	139.7	155.1	152.9	158.2
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	248	165	472	708	551
投資活動収支 ※2	△ 312	△ 341	△ 520	△ 244	△ 244
当該値	△ 64	△ 176	△ 48	464	307
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

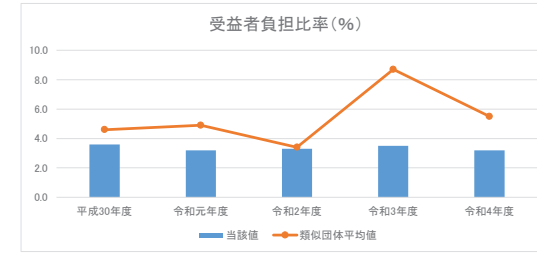
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	76	66	90	85	79
経常費用	2,092	2,043	2,767	2,405	2,445
当該値	3.6	3.2	3.3	3.5	3.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産総額の増加に加え人口減少が著しく、住民一人当たりの資産額は年々増加している。
歳入額対資産比率は、歳入総額が令和2年度から横ばいであるのに対して、資産合計は増加傾向にある。
有形固定資産減価償却率は横ばいとなっており、昨年に引き続き類似団体平均値を下回ったが、多くの資産の老朽化が進んできている状況となっており、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全につとめ、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ増加しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過剰対策事業債(過剰ソフト分)が含まれているため低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。交付税算入率の高い地方債を活用するとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っているものの、人口減少が著しく、令和2年度以降は増加傾向にある。また、令和4年度は、災害復旧事業費の発生が純行政コストの増加に繋がった。
各種特別会計等の他会計への繰上償還は増加傾向にあり、社会保障給付として、子どもの医療費無償化や保育料の無償化等の独自事業を継続していくため住民一人当たりの行政コストは今後も増加していくことが考えられる。

4. 負債の状況

負債総額が減少しているものの、人口の大幅な減少が、住民一人当たりの負債額を押し上げる要因となった。
今後も人口減少が急激に進んだ場合、住民一人当たりの負債額が増加傾向となることが予想されるため、今後は交付税算入率の高い地方債を活用するとともに、繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は横ばいとなっており、類似団体平均値を下回っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

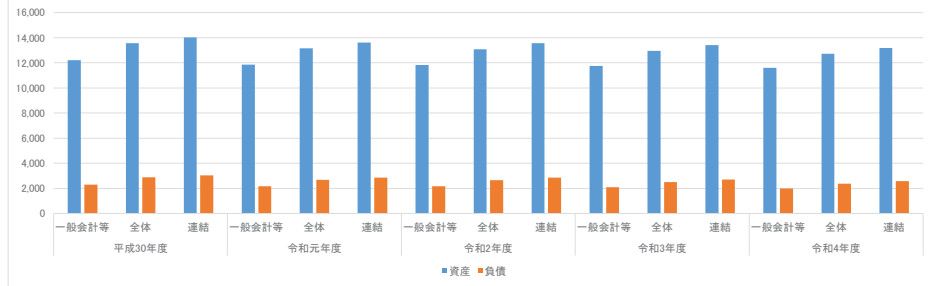
団体名 青森県蓬田村
 団体コード 023043

人口	2,581 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	80.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,671.758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

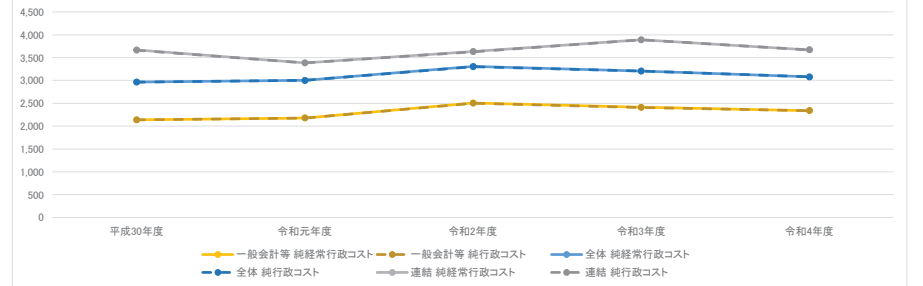
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,207	11,842	11,835	11,738	11,585
	負債	2,303	2,168	2,168	2,080	1,982
全体	資産	13,552	13,153	13,085	12,936	12,726
	負債	2,873	2,689	2,642	2,508	2,363
連結	資産	14,016	13,599	13,572	13,395	13,172
	負債	3,030	2,845	2,846	2,709	2,583



分析:
 一般会計等の資産合計については、11,585百万円(対前年度比△153百万円、△1.3%)となった。これは固定資産の減価償却によるものであり、主な要因としてインフラ資産の減(対前年度比△282百万円)となっている。負債合計については、1,982百万円(対前年度比△98百万円、△4.7%)となっており、主な要因としては、固定負債の地方債の減(対前年度比△87百万円)となっている。
 全体会計を一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が40百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上されるため、移転費用が576百万円の増となり、純行政コストは3,078百万円(対前年度比△128百万円、△4.0%)となっている。
 連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が675百万円の増となった。経常費用は物件費等の内、維持補修の減(対前年度比△87百万円)及び移転費用の減(対前年度比△83百万円)となり、純行政コストは3,670百万円(対前年度比△219百万円、△5.6%)となった。

2. 行政コストの状況

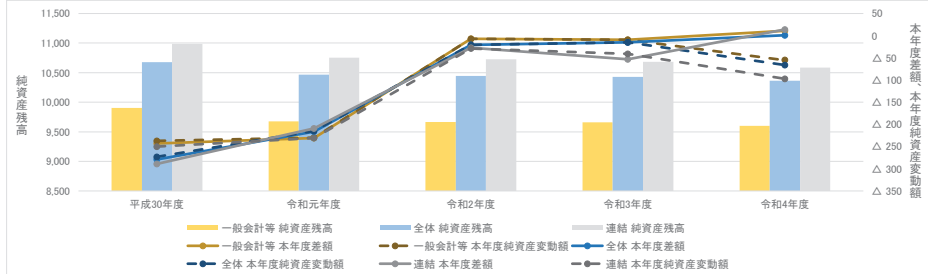
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,138	2,178	2,507	2,412	2,339
	純行政コスト	2,137	2,178	2,500	2,411	2,339
全体	純経常行政コスト	2,965	3,002	3,307	3,207	3,079
	純行政コスト	2,963	3,002	3,300	3,206	3,078
連結	純経常行政コスト	3,666	3,384	3,634	3,890	3,671
	純行政コスト	3,664	3,384	3,627	3,889	3,670



分析:
 一般会計等における純経常行政コストは、2,339百万円(対前年度比△73百万円の減、△3.0%)となった。主な要因としては、物件費等の内、維持補修費の減(対前年度比△85百万円)である。純行政コストは2,339百万円(対前年度比△72百万円、△3%)である。純行政コストは減になったものの、今後、物価高騰による物件費の増加等が懸念されるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 全体会計を一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が40百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上されるため、移転費用が576百万円の増となり、純行政コストは3,078百万円(対前年度比△128百万円、△4.0%)となっている。
 連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が675百万円の増となった。経常費用は物件費等の内、維持補修の減(対前年度比△87百万円)及び移転費用の減(対前年度比△83百万円)となり、純行政コストは3,670百万円(対前年度比△219百万円、△5.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

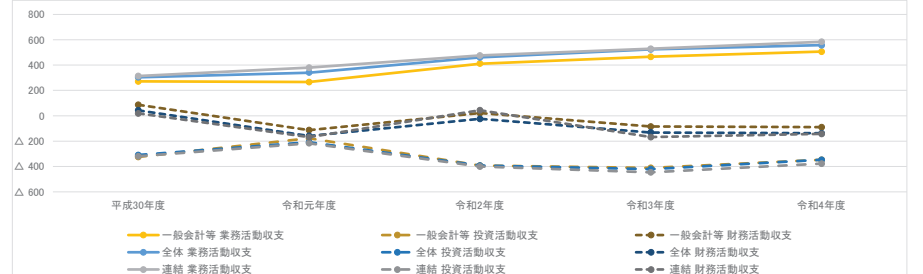
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 243	△ 231	△ 7	△ 9	11
	本年度純資産変動額	△ 237	△ 230	△ 7	△ 9	△ 55
	純資産残高	9,904	9,674	9,667	9,558	9,603
全体	本年度差額	△ 279	△ 216	△ 21	△ 15	1
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 215	△ 21	△ 15	△ 66
	純資産残高	10,679	10,464	10,443	10,428	10,362
連結	本年度差額	△ 289	△ 209	△ 27	△ 53	14
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 231	△ 29	△ 41	△ 97
	純資産残高	10,986	10,755	10,726	10,685	10,588



分析:
 一般会計等においては、財源(税収等・国県等補助金)2,350百万円(対前年度比△52百万円、△2.2%)が純行政コストを上回っているため、本年度の差額が11百万円となり、純資産残高は9,603百万円(対前年度比△55百万円、△0.6%)となった。歳入確保の手段として、納税相談や夜間徴収を実施し、税収等の向上を図っていく。また、新規事業の選別、不要な歳出の前減に取り組み、財政基盤の強化に努める。
 全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が729百万円多い3,079百万円となっており、純行政コスト3,078百万円を差し引いた本年度差額は11百万円となり、純資産残高は10,362百万円(対前年度比△66百万円、△0.6%)となった。
 連結会計では連結団体への国県等補助金などが財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が1,334百万円多い3,684百万円となっており、純行政コスト3,670百万円を差し引いた差額は、14百万円となり、純資産残高は10,588百万円(対前年度比△97百万円、△0.9%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	272	267	412	466	507
	投資活動収支	△ 325	△ 177	△ 392	△ 411	△ 346
	財務活動収支	87	△ 113	22	△ 84	△ 90
全体	業務活動収支	304	341	462	524	558
	投資活動収支	△ 309	△ 248	△ 393	△ 421	△ 348
	財務活動収支	43	△ 159	△ 24	△ 131	△ 138
連結	業務活動収支	314	381	477	529	584
	投資活動収支	△ 319	△ 217	△ 401	△ 446	△ 377
	財務活動収支	20	△ 168	44	△ 167	△ 143



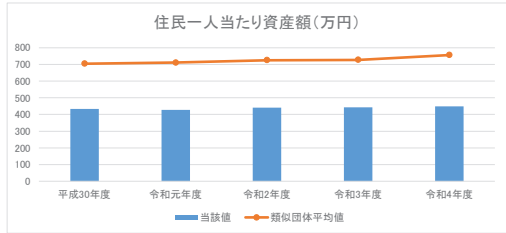
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、物件費等支出の減(対前年度比△181百万円)等の影響により、507百万円となった。投資活動収支は△346百万円であり、前年度と比較すると65百万円の増となっている。これは、基金積立金支出が前年度比△126百万円、また投資活動収入のその他収入(青森地域広域事務組合出資金返還)が前年度比35百万円の増となった結果による。財務活動収支は、宅所建替事業債や村道拡幅事業債等(123百万円)の地方債等発行収入があったものの、地方債等償還支出(213百万円)がそれを上回り△90百万円となった。
 全体会計での業務活動収支は、国保料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入等があることから、一般会計等より51百万円多い558百万円となった。投資活動収支では、国保特別会計及び介護保険特別会計の基金積立金(対一般会計比17百万円)等及び基金取り崩し(対一般会計比14百万円)等より一般会計より2百万円の減となっている。財務活動収支は△138百万円となったが、これは簡易水道債の償還額である47百万円分が一般会計等より増となっていることによる。結果、本年度末資金残高は、前年度と比較して、物件費等支出の減により業務活動収支が増(+34百万円)となったことと、基金積立金の減により投資活動収支が増(+73百万円)となったことにより、131百万円(対前年度比+72百万円、222%)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

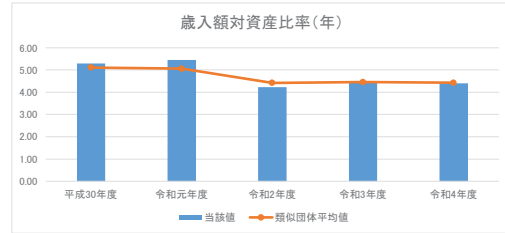
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,220,707	1,184,240	1,183,490	1,173,760	1,159,485
人口	2,811	2,763	2,887	2,648	2,581
当該値	434.3	428.6	440.5	443.3	448.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

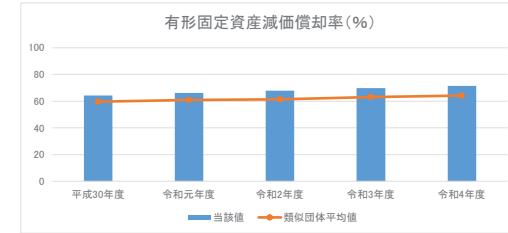
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,207	11,842	11,835	11,738	11,585
歳入総額	2,304	2,170	2,798	2,658	2,630
当該値	5.30	5.46	4.23	4.42	4.40
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,423	15,928	16,420	16,894	17,380
有形固定資産 ※1	24,039	24,109	24,219	24,243	24,336
当該値	64.2	66.1	67.8	69.7	71.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

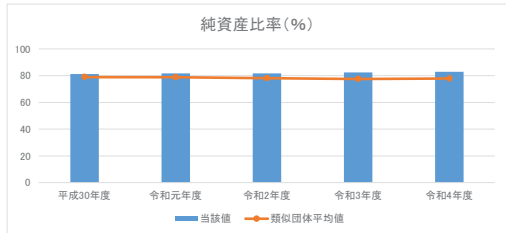
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

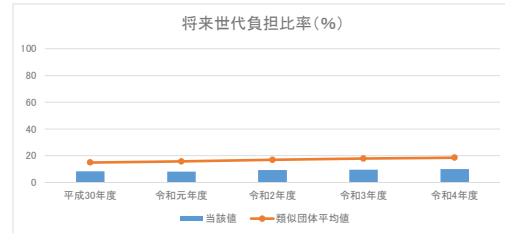
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,904	9,674	9,667	9,658	9,603
資産合計	12,207	11,842	11,835	11,738	11,585
当該値	81.1	81.7	81.7	82.3	82.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	810	752	833	813	814
有形・無形固定資産合計	9,709	9,255	8,964	8,543	8,126
当該値	8.3	8.1	9.3	9.5	10.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

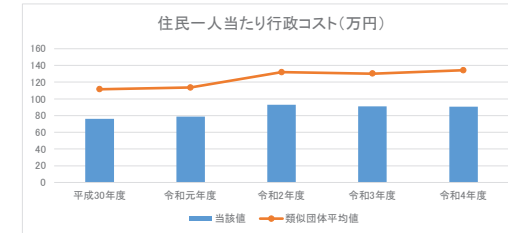
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

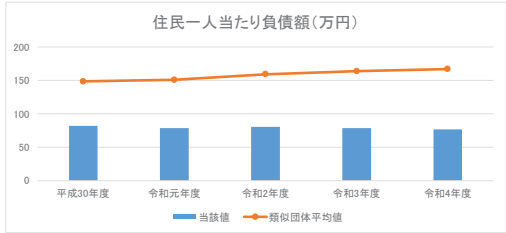
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	213,675	217,839	249,985	241,107	233,899
人口	2,811	2,763	2,687	2,648	2,581
当該値	76.0	78.8	93.0	91.1	90.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

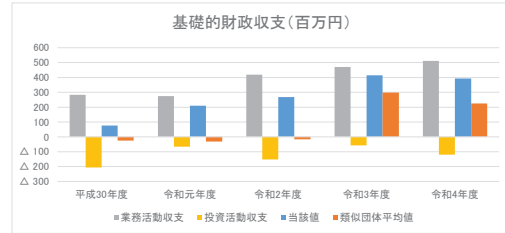
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	230,319	216,835	216,753	207,968	198,209
人口	2,811	2,763	2,687	2,648	2,581
当該値	81.9	78.5	80.7	78.5	76.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	282	275	419	471	511
投資活動収支 ※2	△ 205	△ 65	△ 152	△ 57	△ 119
当該値	77	210	267	414	392
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

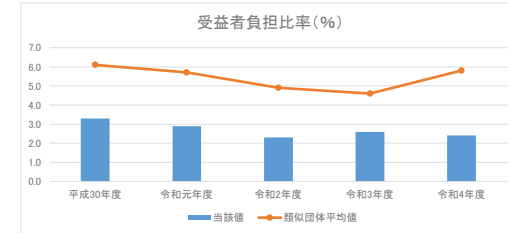
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	72	66	59	64	58
経常費用	2,211	2,244	2,566	2,475	2,398
当該値	3.3	2.9	2.3	2.6	2.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は448.9万円と類似団体平均を307.5万円下回っている。これは道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因としてあげられる。有形固定資産減価償却率については71.4%で類似団体平均を7.2%上回り、対前年比で1.7ポイント増加している。当村では施設の老朽化が進んでいるが、公共施設等を安易に更新することはインシャルコストの面で困難であることから、蓬田村公共施設等総合管理計画等に基づき、適切に維持管理し、長寿命化を目指している。

2. 資産と負債の比率

資本的経費に係る財源については、公共施設整備基金の取り崩しにまかない、地方債についてもむやみに活用せず、財政的に有利なものを選択することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担比率は10.0%と類似団体平均を8.5ポイント下回っている。しかしながら、令和3年度から始まっている新庁舎建設事業の財源として地方債の活用や基金の取り崩しを予定しており、将来的に将来世代負担比率が増加することが懸念される。そのため、事業の厳選やできる限り地方債の新規発行を抑制し、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担増加を抑えるように努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは90.6万円と類似団体平均と比較すると43.7万円下回っており、対前年比0.5万円減少している。しかしながら、当村は高齢化率が高い上、人口は減少傾向にあること、また近年の物価高騰により、行政コストは増加傾向にあると思われる。今後の動向を注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は76.8万円と類似団体平均を90.2万円下回っている。令和4年度は借入金額74,000千円の臨時財政対策債、31,800千円の一般公共(水産基金)の償還が終了したこともあり、対前年比で1.7万円減少している。今後も今までと同様に事業の厳選を行うとともに、地方債を活用しなければならぬ場合は、交付税措置がある起債の中でも財政的に有利である過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債を中心に活用し、負債の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%で対前年比-0.3ポイント、類似団体平均を3.4ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は低い傾向にある。減要因として、小・中学校給食費に対し、県新型コロナウイルス補助金を充当したこと等があげられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

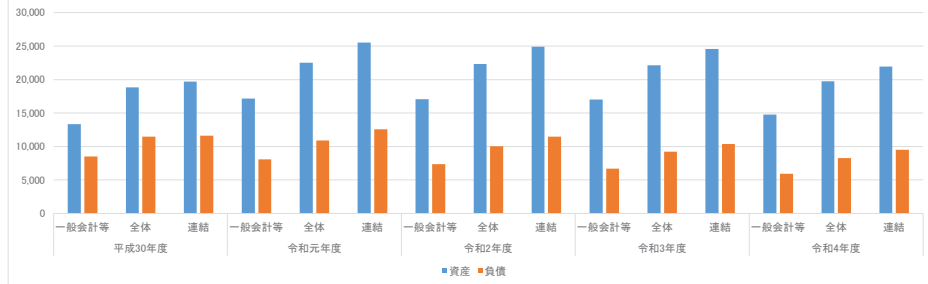
団体名 青森県外ヶ浜町
 団体コード 023078

人口	5,358 人(※5.11現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	230.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,005.342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

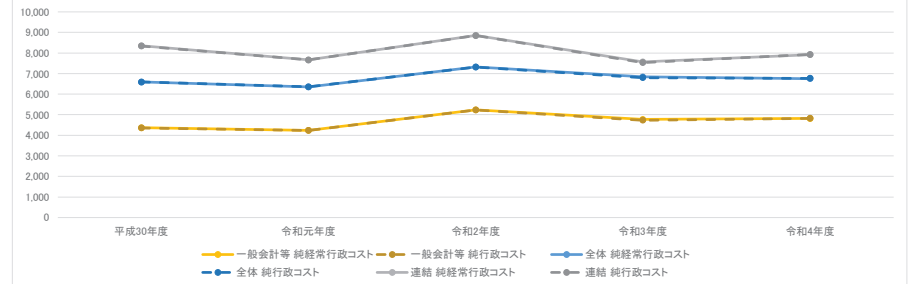
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,331	17,138	17,039	16,992	14,789
	負債	8,498	8,097	7,345	6,700	5,953
全体	資産	18,838	22,514	22,299	22,112	19,743
	負債	11,468	10,893	10,018	9,216	8,269
連結	資産	19,672	25,533	24,897	24,563	21,914
	負債	11,627	12,550	11,461	10,389	9,502



分析: 一般会計等において資産は約22億3百万円(13.0%)の減少、負債は約7億47百万円(11.1%)の減少となった。全体では資産は約23億69百万円(10.7%)の減少、負債は約9億47百万円(10.3%)の減少となった。連結では資産は約26億49百万円(10.8%)の減少、負債は約8億87百万円(8.5%)の減少となった。負債の減少の要因は、一般単独事業債の減少(約3億65百万円)が挙げられる。

2. 行政コストの状況

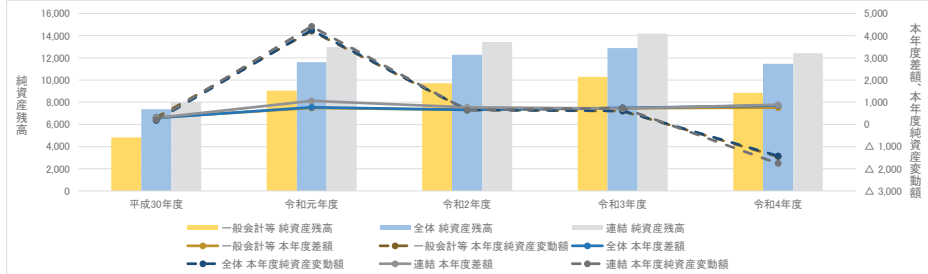
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,365	4,238	5,236	4,774	4,816
	純行政コスト	4,360	4,235	5,231	4,735	4,828
全体	純経常行政コスト	6,594	6,352	7,323	6,838	6,757
	純行政コスト	6,589	6,358	7,317	6,804	6,769
連結	純経常行政コスト	8,348	7,662	8,857	7,569	7,922
	純行政コスト	8,343	7,667	8,852	7,532	7,933



分析: 一般会計等で経常費用は約2億37百万円(4.8%)の増加となっている。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億96百万円(11.4%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約42百万円(0.9%)増加、臨時損失を加えた純行政コストも約93百万円(2.0%)増加となっている。純行政コストは全体で約35百万円(0.5%)減少、連結で約4億1百万円(5.3%)増加となっている。物件費等の維持補修費が95百万円増加していることが行政コストを引き上げた要因となっている。

3. 純資産変動の状況

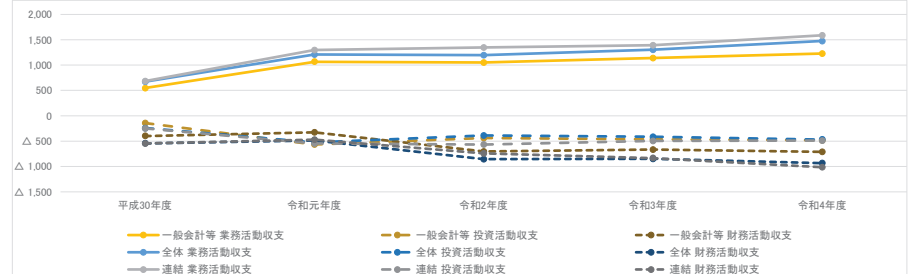
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	309	739	652	732	759
	本年度純資産変動額	309	4,209	652	598	△1,456
	純資産残高	4,833	9,041	9,694	10,292	8,836
全体	本年度差額	289	773	652	748	852
	本年度純資産変動額	178	4,251	659	614	△1,421
	純資産残高	7,370	11,622	12,281	12,895	11,474
連結	本年度差額	293	1,061	766	719	881
	本年度純資産変動額	212	4,420	646	738	△1,762
	純資産残高	8,045	12,983	13,436	14,174	12,412



分析: 一般会計等で本年度末純資産残高が約14億56百万円(14.1%)減少、全体では約14億21百万円(11.0%)減少、連結では約17億62百万円(12.4%)減少となっている。本年度純資産変動額は、無償所管換等の減によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	549	1,067	1,050	1,140	1,229
	投資活動収支	△143	△566	△439	△464	△480
	財務活動収支	△397	△326	△705	△666	△711
全体	業務活動収支	674	1,212	1,199	1,305	1,477
	投資活動収支	△240	△525	△390	△415	△467
	財務活動収支	△542	△486	△855	△849	△934
連結	業務活動収支	685	1,300	1,348	1,393	1,589
	投資活動収支	△248	△545	△567	△495	△487
	財務活動収支	△547	△470	△739	△833	△1,014



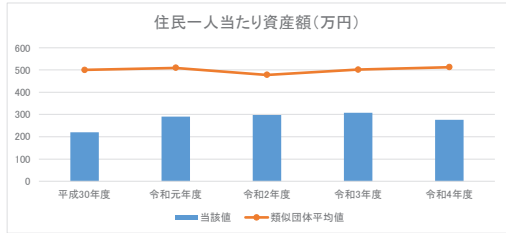
分析: 本年度資金収支額は一般会計等で約38百万円の増加となり、資金残高は約1億66百万円に増加した。全体では約76百万円の増加で、資金残高は約5億30百万円に増加、連結では約88百万円増加で、資金残高は約7億61百万円に増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

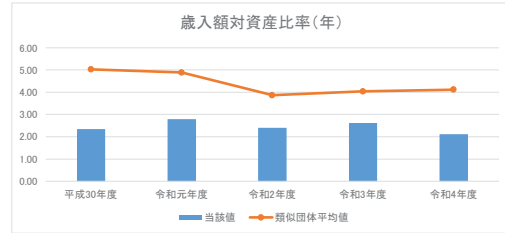
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,333,052	1,713,819	1,703,890	1,699,162	1,478,874
人口	6,072	5,901	5,734	5,521	5,358
当該値	219.5	290.4	297.2	307.8	276.0
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

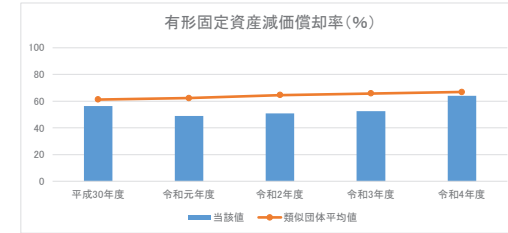
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,333,052	1,713,819	1,703,890	1,699,162	1,478,874
歳入総額	5,671	6,152	7,078	6,496	6,977
当該値	2.35	2.79	2.41	2.62	2.12
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,021	10,507	10,993	11,477	14,055
有形固定資産 ※1	17,765	21,496	21,630	21,801	21,918
当該値	56.4	48.9	50.8	52.6	64.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

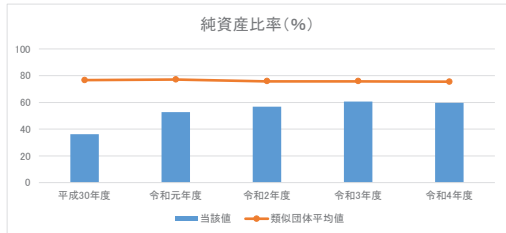
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

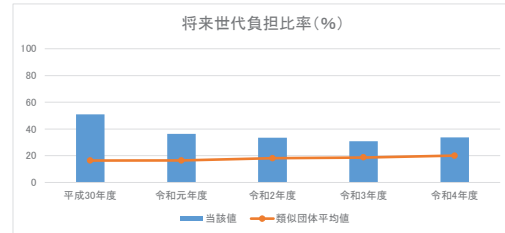
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,833	9,041	9,694	10,292	8,836
資産合計	13,331	17,138	17,039	16,992	14,789
当該値	36.3	52.8	56.9	60.6	59.7
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,815	4,629	4,157	3,736	3,269
有形・無形固定資産合計	9,457	12,755	12,415	12,107	9,679
当該値	50.9	36.3	33.5	30.9	33.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

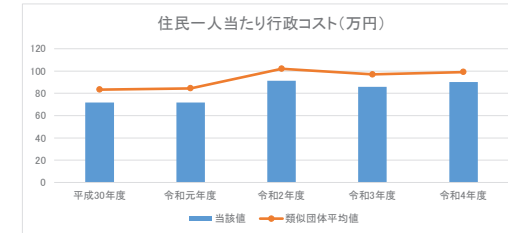
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

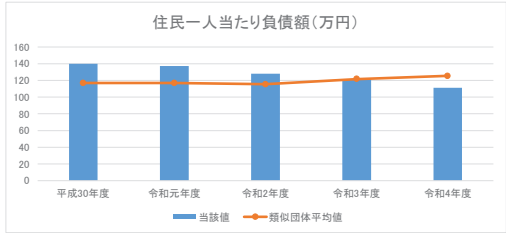
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	436,000	423,549	523,103	473,481	482,828
人口	6,072	5,901	5,734	5,521	5,358
当該値	71.8	71.8	91.2	85.8	90.1
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

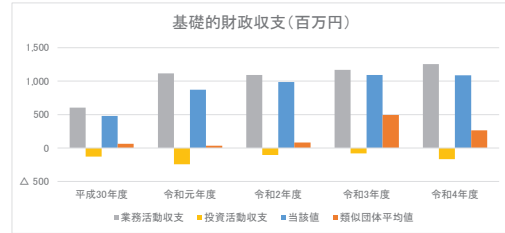
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	849,768	809,676	734,523	669,960	595,273
人口	6,072	5,901	5,734	5,521	5,358
当該値	139.9	137.2	128.1	121.3	111.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	606	1,116	1,090	1,170	1,254
投資活動収支 ※2	△ 126	△ 242	△ 103	△ 79	△ 165
当該値	480	874	987	1,091	1,089
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

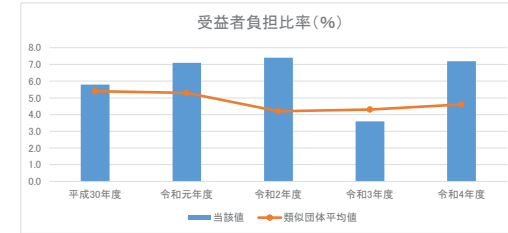
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	268	326	419	176	372
経常費用	4,633	4,564	5,655	4,951	5,188
当該値	5.8	7.1	7.4	3.6	7.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を減らすため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債残高が高いことが理由に上げられる。また、固定資産の減価償却による資産減も類似団体平均値より下回った原因ともいえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度に比べて維持補修費で大幅に増加している。町の施設等の使用料や活用方法の見直しや、他会計の繰出金の見直し検討を行い、更なる行政コストの改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。平成29年から比較して減少傾向になっており、今後も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況にある。昨年度から経常費用が2億37百万円増加したが、経常収益が1億96百万円増加したため、結果として負担比率が上昇した。経常費用の中でも他会計への繰出金が高止まりしていることから、各特別会計の経営戦略の見直しを含んだ繰出金の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

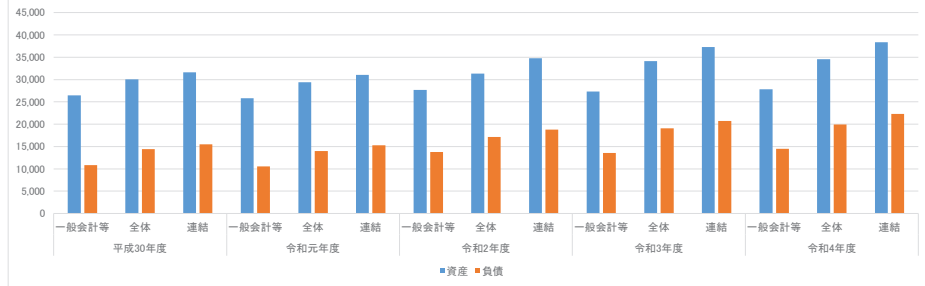
団体名 青森県鎌ヶ沢町
 団体コード 023213

人口	8,981 人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	343.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,415.724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	14.1 %
		将来負担比率	144.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

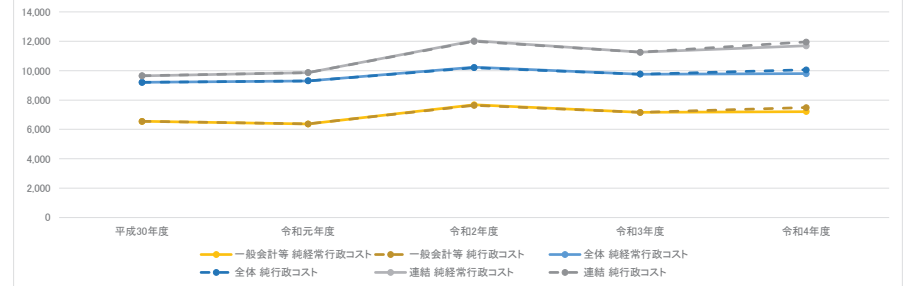
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,433	25,830	27,695	27,307	27,798
	負債	10,829	10,518	13,757	13,526	14,503
全体	資産	30,016	29,401	31,307	34,106	34,529
	負債	14,387	13,997	17,139	19,099	19,905
連結	資産	31,631	31,058	34,757	37,284	38,344
	負債	15,466	15,267	18,787	20,731	22,287



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において約4.91億円(1.8%)の増加、純資産は約4.87億円(3.5%)の減少、負債は約9.77億円(7.2%)の増加となった。
 また、一般会計等では資産は4.23億円(1.2%)の増加、純資産は約3.83億円(2.6%)の減少、負債は約8.06億円(4.2%)の増加となり、連結会計では約10.60億円(2.8%)の増加、純資産は約4.96億円(3.0%)の減少、負債は約15.55億円(7.5%)の増加となった。
 負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約7.88億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約3.78億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
 ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

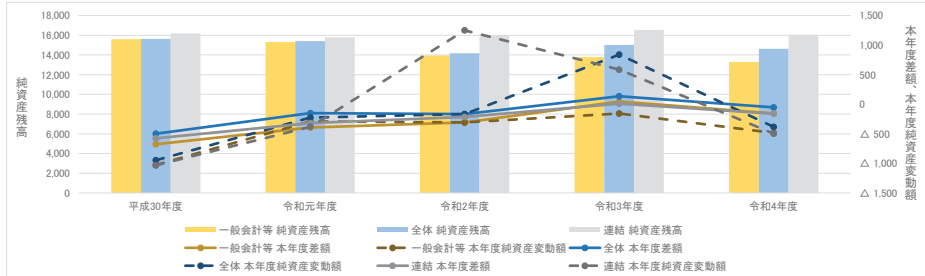
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,550	6,371	7,677	7,159	7,216
	純行政コスト	6,548	6,377	7,639	7,159	7,485
全体	純経常行政コスト	9,207	9,301	10,236	9,765	9,789
	純行政コスト	9,205	9,308	10,198	9,765	10,058
連結	純経常行政コスト	9,645	9,864	12,037	11,252	11,684
	純行政コスト	9,654	9,872	11,999	11,256	11,952



分析:
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.38億円(1.8%)の増加となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.81億円(5.7%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.57億円(0.8%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.33億円(4.6%)増加となっている。
 ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(27.22億円、前年度比-0.39億円)であり、純行政コストの36.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

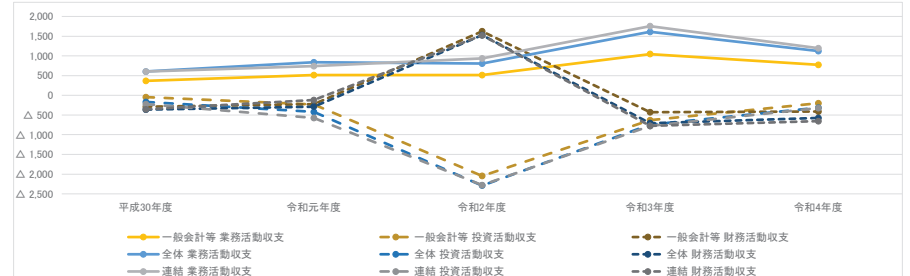
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 677	△ 393	△ 307	46	△ 158
	本年度純資産変動額	△ 1,027	△ 293	△ 307	△ 157	△ 487
全体	本年度差額	15,605	15,312	13,938	13,781	13,294
	本年度純資産変動額	△ 499	△ 149	△ 167	135	△ 54
連結	本年度差額	△ 948	△ 227	△ 167	839	△ 383
	本年度純資産変動額	15,630	15,404	14,168	15,007	14,624
連結	本年度差額	△ 577	△ 317	△ 218	10	△ 159
	本年度純資産変動額	△ 1,033	△ 381	1,248	583	△ 496
純資産残高		16,167	15,792	15,970	16,553	16,058



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(73.3億円)が純行政コスト(74.9億円)を下回っており、本年度差額はマイナス1.6億円となり、純資産残高は4.9億円の減少となった。
 財源については国県等補助金が増加し、前述の通り純行政コストが増加しているが、無償所管換等が増加しているため前年同水準で推移している。
 今後行政コストを縮減していきながら、財源を確保していく必要があるため、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、Uターンへの呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により収支確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	366	513	512	1,044	771
	投資活動収支	△ 46	△ 235	△ 2,046	△ 630	△ 203
全体	業務活動収支	605	838	807	1,611	1,119
	投資活動収支	△ 168	△ 421	△ 2,291	△ 748	△ 316
連結	業務活動収支	603	737	933	1,753	1,197
	投資活動収支	△ 224	△ 576	△ 2,278	△ 776	△ 322
財務活動収支		△ 356	△ 117	1,522	△ 775	△ 654



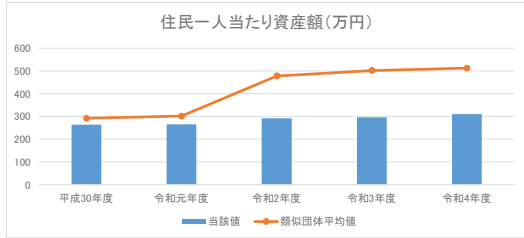
分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約1.57億円のプラスで、資金残高は約3.24億円に増加した。
 一般会計等では約2.30億円のプラスで、資金残高は約6.58億円に増加、連結会計では約2.21億円のプラスで、資金残高は約8.87億円に増加した。
 業務活動収支については、臨時収入が1.1億円発生しているが、災害復旧事業費支出が2.69億円発生した為、業務活動収支はマイナスとなっている。
 投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1.08億円(38.2%)減少し、国県等補助金収入が0.88億円(23.3%)増加しているため、投資活動収支は前年と比べて大幅改善となった。
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

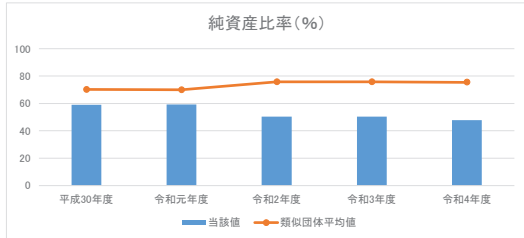
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,643,324	2,582,985	2,769,458	2,730,895	2,779,753
人口	10,035	9,730	9,472	9,235	8,981
当該値	263.4	265.5	292.4	295.7	309.5
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

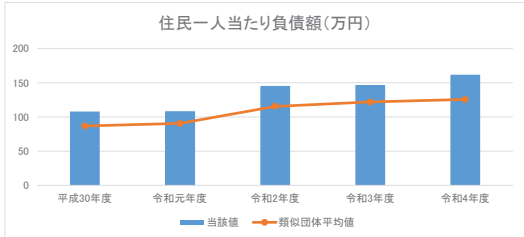
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,605	15,312	13,938	13,781	13,294
資産合計	26,433	25,830	27,695	27,307	27,798
当該値	59.0	59.3	50.3	50.5	47.8
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

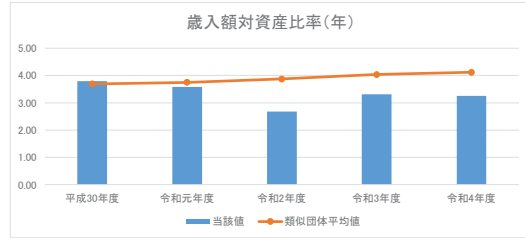
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,082,866	1,051,827	1,375,661	1,352,620	1,450,330
人口	10,035	9,730	9,472	9,235	8,981
当該値	107.9	108.1	145.2	146.5	161.5
類似団体平均値	86.7	90.3	115.5	121.7	125.5



②歳入額対資産比率(年)

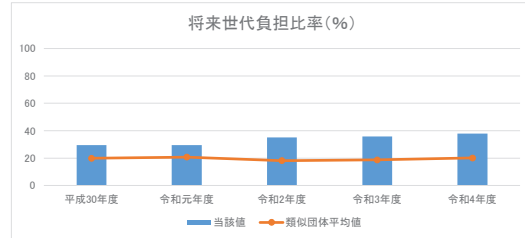
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,433	25,830	27,695	27,307	27,798
歳入総額	6,967	7,214	10,351	8,244	8,560
当該値	3.79	3.58	2.68	3.31	3.25
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,306	7,100	8,823	8,677	8,870
有形・無形固定資産合計	24,839	24,123	25,125	24,309	23,488
当該値	29.4	29.4	35.1	35.7	37.8
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

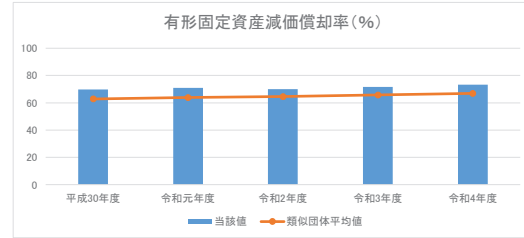
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,458	35,345	35,565	36,523	37,466
有形固定資産 ※1	49,442	49,757	50,720	50,984	51,145
当該値	69.7	71.0	70.1	71.6	73.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	65.8	66.9

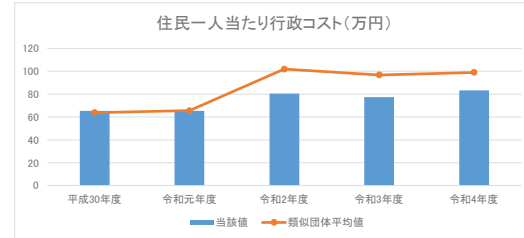
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

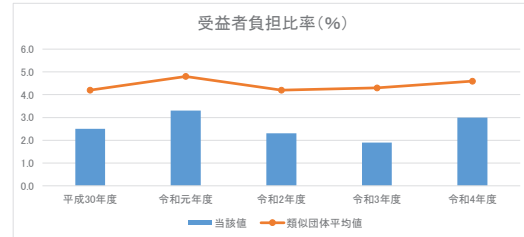
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	654,815	637,718	763,874	715,931	748,522
人口	10,035	9,730	9,472	9,235	8,981
当該値	65.3	65.5	80.6	77.5	83.3
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	169	219	180	141	222
経常費用	6,718	6,589	7,857	7,300	7,438
当該値	2.5	3.3	2.3	1.9	3.0
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道庁や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率も類似団体よりも悪く、令和4年度は令和3年度より1.7%悪化している。
今後も施設の更新等だけでなく、統廃合や利用率の低いものなどの除却などを検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計27.8億円、負債合計14.5億円、負債比率52.2%となっており、その乖離した純資産比率については47.8%と類似団体より27.7%と低い。
今後については、公共施設等の大きな建替等は予定していないため、徐々に純資産比率も回復していくことが見込まれるが、長寿命化や人口減少に伴う施設等の最適化を視野に、計画的な地方債の借入と償還を進め、将来世代負担比率を押し下げる方向で検討していくことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体よりは83.3万円と類似団体より15.8万円低い水準である。
しかし、昨年度に比べて5.8万円増加しているため、物件費などの圧縮、業務の効率化を進め、施設の適正管理などを念頭に公共施設等総合管理計画への反映及び実行を図る。
反対に、人口減少により今後も使用料及び手数料については自然と下がってしまうため、施設利用料の向上、維持管理コストを再算定した上で適正な料金水準を見直すなどの対応が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、平均よりも36万円程高い水準となっている。今後の計画的な償還及び起債の発行を実施していくことが重要である。
自然災害なども影響し、令和4年度以降の負債の状況についても芳しくないことが予想されるが、基礎的財政収支は水準は類似団体よりも健全な値を示しているため、地方債の償還と減価基金等の増増しなど、長期的な視点での対応が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、今後も利用頻度の向上が難しい施設等に関しては、統廃合などを積極的に住民と協議していくことが重要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

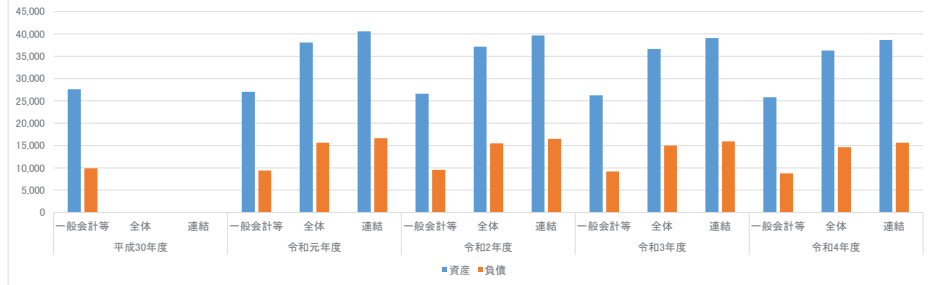
団体名 青森県深浦町
 団体コード 023230

人口	7,280 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	488.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,626.176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	33.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

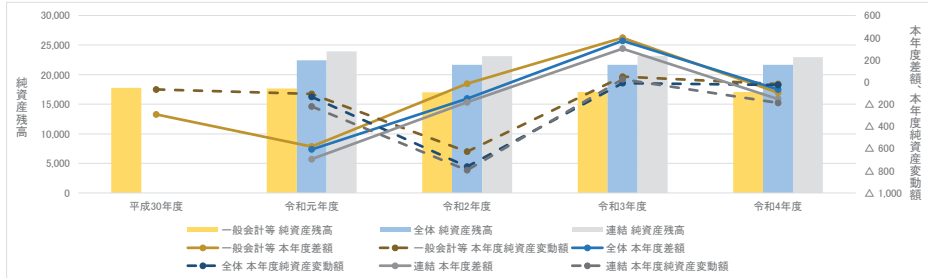
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,616	27,051	26,580	26,265	25,809
	負債	9,863	9,405	9,562	9,198	8,760
全体	資産	38,061	37,133	37,133	36,665	36,255
	負債	15,621	15,456	14,998	14,998	14,614
連結	資産	40,553	40,553	39,643	39,061	38,612
	負債	16,616	16,616	16,501	15,894	15,632



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から456百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産の基金であり、有形固定資産は、減価償却により事業用資産が96百万円減少、インフラ資産が599百万円減少し、投資その他の資産の基金は、公共施設等総合管理基金の積み増し率により152百万円増加した。また、負債総額は、地方債の減少等により、438百万円減少している。
 全体においては、資産総額が前年度末から410百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の要因により、有形固定資産と投資その他の資産の基金であり、有形固定資産は事業用資産が118百万円減少、インフラ資産が519千円減少し、投資その他の資産の基金は、152百万円増加した。また、負債総額は、一般会計等と同様の要因により、384百万円減少している。
 連結においては、資産総額が前年度末から449百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の要因により、有形固定資産と投資その他の資産の基金であり、有形固定資産は、事業用資産が209百万円減少、インフラ資産が519百万円減少し、投資その他の資産の基金は、195百万円増加した。また、負債総額は、一般会計等と同様の要因により、262百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

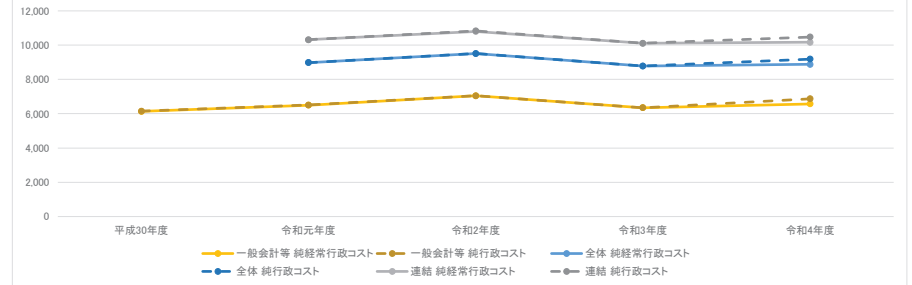
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 292	△ 582	△ 14	399	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 66	△ 107	△ 628	49	△ 18
	純資産残高	17,646	17,646	17,018	17,067	17,049
全体	本年度差額	△ 608	△ 149	△ 149	372	△ 66
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 763	△ 763	△ 10	△ 26
	純資産残高	22,440	21,677	21,677	21,667	21,641
連結	本年度差額	△ 695	△ 182	△ 182	301	△ 152
	本年度純資産変動額	△ 219	△ 795	△ 795	25	△ 187
	純資産残高	23,937	23,937	23,142	23,167	22,980



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(6,782百万円)が純行政コスト(6,877百万円)を下回ったことから、本年度差額は△95百万円となり、純資産残高は18百万円の減少となった。今後も引き続き長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努めている。
 全体においては、収支等の財源(9,124百万円)が純行政コスト(9,190百万円)を下回ったことから、本年度差額は△66百万円となり、純資産残高は26百万円の減少となっている。
 また、連結においては、収支等の財源(10,325百万円)が純行政コスト(10,477百万円)を上回ったことから、本年度差額は△152百万円となり、純資産残高は187百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

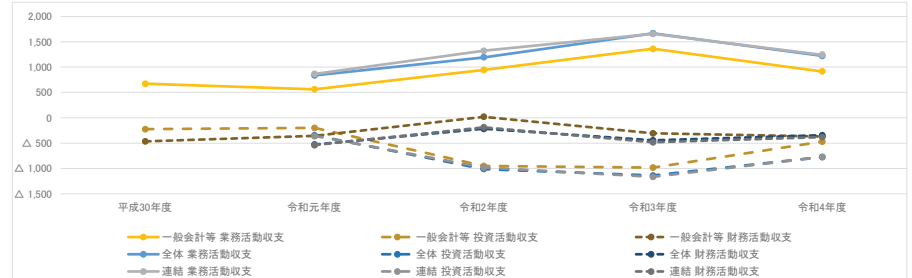
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,138	6,504	7,050	6,350	6,578
	純行政コスト	6,152	6,507	7,052	6,351	6,877
全体	純経常行政コスト	8,984	8,984	9,512	8,782	8,880
	純行政コスト	8,987	8,987	9,514	8,783	9,190
連結	純経常行政コスト	10,314	10,314	10,798	10,112	10,167
	純行政コスト	10,321	10,321	10,832	10,116	10,477



分析:
 一般会計等においては、経常費用が6,722百万円となり、前年度比212百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,583百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,139百万円となっている。最も金額が大きいのは減価償却費を除くと、補助金等(1,720百万円 前年度比+171百万円)、次いで物産費(1,062百万円 前年度比+10百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。当町の経常収支比率は、令和4年度決算で92.2%と財政構造の弾力性に乏しい状況であることから、長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。
 全体においては、経常費用が9,475百万円となり、前年度比68百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,688百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,787百万円となっている。
 連結においては、経常費用が11,266百万円となり、前年度比68百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,005百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,261百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	675	562	944	1,363	916
	投資活動収支	△ 225	△ 198	△ 948	△ 982	△ 469
	財務活動収支	△ 465	△ 354	19	△ 307	△ 366
全体	業務活動収支	837	1,194	1,667	1,221	1,221
	投資活動収支	△ 344	△ 1,010	△ 1,137	△ 1,137	△ 775
	財務活動収支	△ 528	△ 215	△ 445	△ 341	△ 341
連結	業務活動収支	865	1,323	1,657	1,244	1,244
	投資活動収支	△ 355	△ 980	△ 1,164	△ 774	△ 774
	財務活動収支	△ 537	△ 188	△ 480	△ 383	△ 383



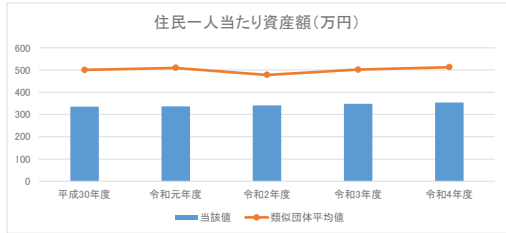
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は916百万円であったが、投資活動収支については、深浦町庁舎空調調整等整備事業の実施のほか、公共施設等総合管理基金の積立などで、△469百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△366百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、279百万円となった。しかし、投資活動を中心として行政運営に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入に頼らざるを得ない状況であり、持続的な行政運営を確立するためには、行政改革を更に推進していく必要がある。
 全体においては、業務活動収支は1,221百万円であったが、投資活動収支については、一般会計等と同様の主要な要因に加え、水道設備の整備により、△775百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△341百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、450百万円となっている。
 連結においては、業務活動収支は1,244百万円であったが、投資活動収支については、全体と同様の主要な要因により、△774百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△383百万円となり、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、675百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

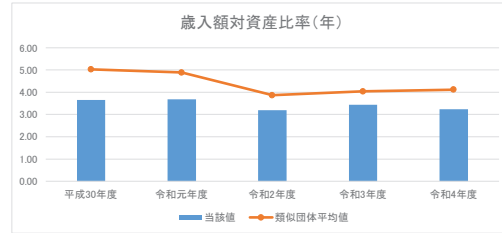
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,761,592	2,705,123	2,657,953	2,626,528	2,580,896
人口	8,228	8,019	7,787	7,538	7,280
当該値	335.6	337.3	341.3	348.4	354.5
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



② 歳入額対資産比率(年)

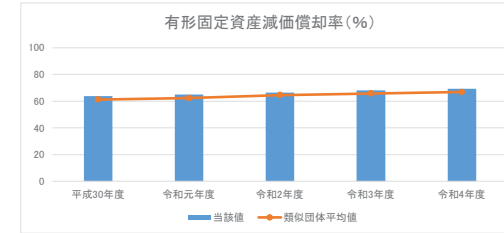
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,616	27,051	26,580	26,265	25,809
歳入総額	7,550	7,349	8,318	7,641	7,958
当該値	3.66	3.68	3.20	3.44	3.24
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,341	38,717	39,829	40,915	41,980
有形固定資産 ※1	58,440	59,456	59,861	60,077	60,487
当該値	63.9	65.1	66.5	68.1	69.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.6	66.9

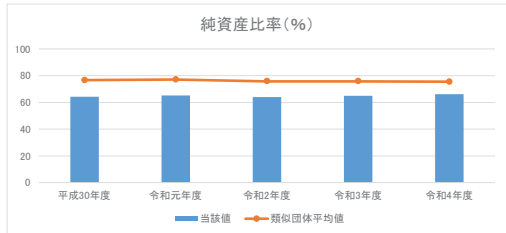
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

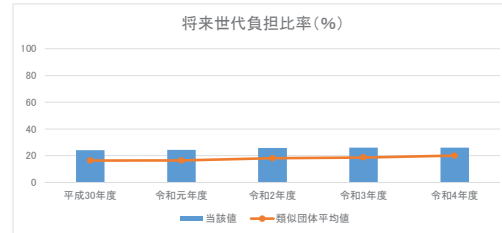
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,753	17,646	17,018	17,067	17,049
資産合計	27,616	27,051	26,580	26,265	25,809
当該値	64.3	65.2	64.0	65.0	66.1
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,685	5,661	5,791	5,622	5,453
有形・無形固定資産合計	23,462	23,152	22,459	21,572	20,954
当該値	24.2	24.4	25.8	26.1	26.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

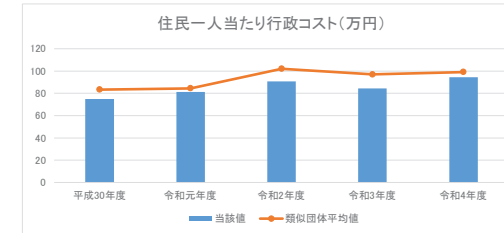
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

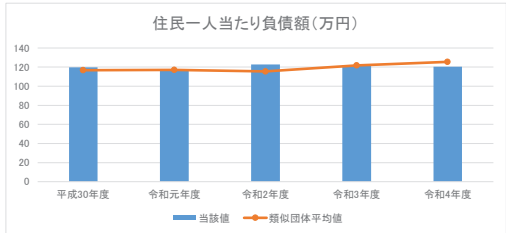
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	615,189	650,738	705,223	635,145	687,748
人口	8,228	8,019	7,787	7,538	7,280
当該値	74.8	81.1	90.6	84.3	94.5
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

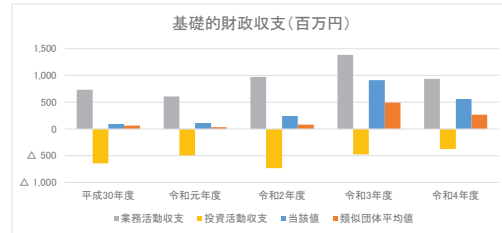
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	986,270	940,509	956,216	919,792	875,993
人口	8,228	8,019	7,787	7,538	7,280
当該値	119.9	117.3	122.8	122.0	120.3
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	733	605	974	1,387	935
投資活動収支 ※2	△ 640	△ 492	△ 734	△ 475	△ 375
当該値	93	113	240	912	560
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

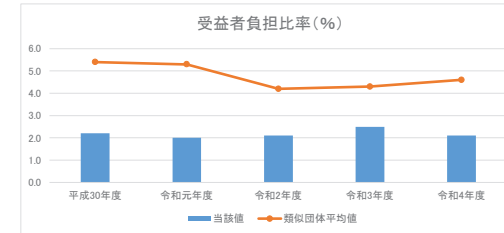
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	136	130	151	160	144
経常費用	6,274	6,634	7,201	6,510	6,722
当該値	2.2	2.0	2.1	2.5	2.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

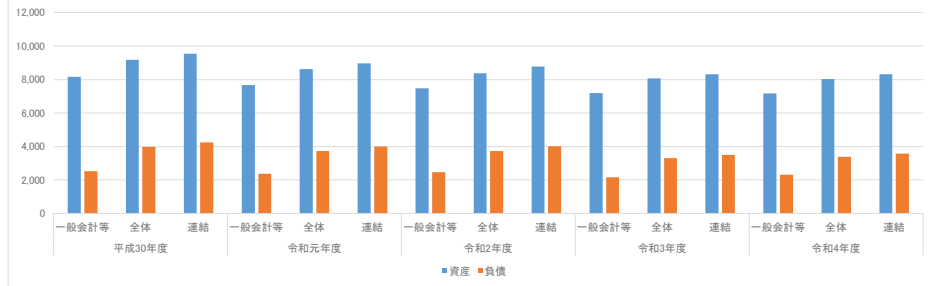
団体名 青森県西目屋村
 団体コード 023434

人口	1,272人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36人
面積	246.02km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,364.491千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	11.0%
		将来負担比率	2.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

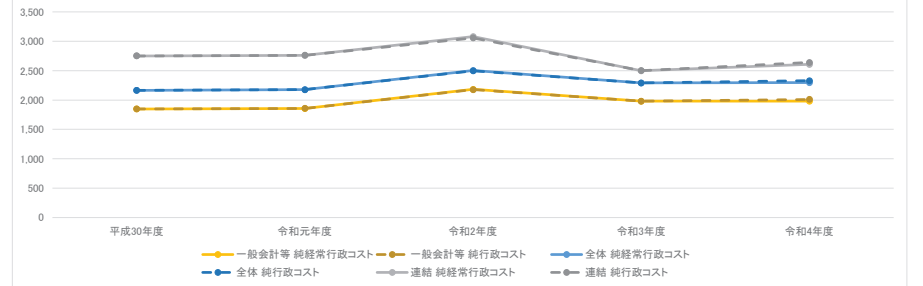
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,168	7,668	7,479	7,188	7,172
	負債	2,528	2,373	2,475	2,156	2,310
全体	資産	9,173	8,617	8,370	8,075	8,028
	負債	3,978	3,730	3,720	3,309	3,376
連結	資産	9,543	8,974	8,772	8,313	8,307
	負債	4,246	4,001	4,015	3,499	3,573



分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度から16百万円の減(▲0.2%)、純資産は約170百万円の減(▲3.4%)、負債は154百万円(7.1%)の増となった。資産減少の主な要因は、新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことにより、資産価値が目減りしたことによるものである。負債科目のメインを占める地方債については、地方債償還支出が221百万円、地方債発行収入が287百万円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高が増加している。

2. 行政コストの状況

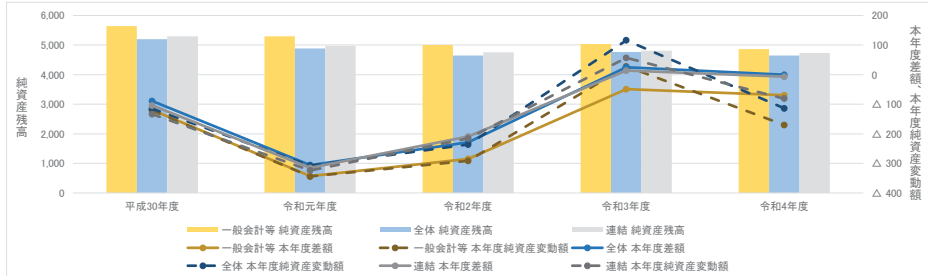
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,847	1,856	2,183	1,980	1,979
	純行政コスト	1,848	1,857	2,178	1,981	2,010
全体	純経常行政コスト	2,164	2,176	2,503	2,290	2,297
	純行政コスト	2,165	2,177	2,497	2,291	2,328
連結	純経常行政コスト	2,751	2,760	3,080	2,499	2,608
	純行政コスト	2,752	2,761	3,056	2,500	2,639



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,063百万円となり、前年度比+9百万円(+0.4%)の増であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(954百万円、前年度比+46百万円)であり、純行政コストの47.5%を占めている。施設の集約化・複合化を図り、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、事務事業の見直しや経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

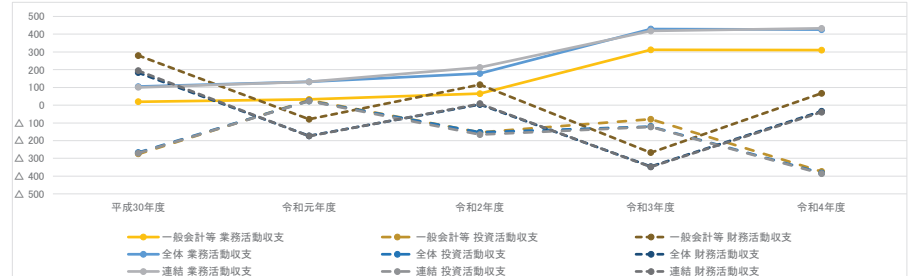
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 119	△ 343	△ 285	△ 49	△ 70
	本年度純資産変動額	△ 121	△ 344	△ 291	28	△ 170
	純資産残高	5,640	5,295	5,004	5,032	4,862
全体	本年度差額	△ 89	△ 306	△ 229	25	0
	本年度純資産変動額	△ 115	△ 308	△ 236	116	△ 114
	純資産残高	5,194	4,886	4,650	4,766	4,652
連結	本年度差額	△ 104	△ 315	△ 209	14	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 324	△ 216	57	△ 81
	純資産残高	5,297	4,973	4,757	4,814	4,733



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(1,940百万円)が純行政コスト(2,010百万円)を下回っており、本年度差額は▲70百万円となり、純資産残高は170百万円の減少となった。令和2年度より実施中の行政改革(行政コストの見直し)の推進により、収支均衡を目指す。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	19	33	65	312	310
	投資活動収支	△ 275	28	△ 153	△ 80	△ 374
	財務活動収支	280	△ 80	116	△ 268	66
全体	業務活動収支	105	132	178	429	425
	投資活動収支	△ 267	24	△ 154	△ 120	△ 382
	財務活動収支	183	△ 173	4	△ 346	△ 34
連結	業務活動収支	100	132	213	418	418
	投資活動収支	△ 270	23	△ 166	△ 123	△ 386
	財務活動収支	194	△ 174	8	△ 348	△ 39



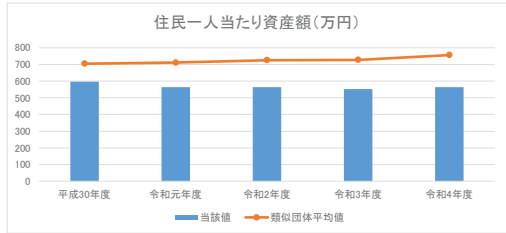
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は310百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出額が増えたことから、▲374百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、89百万円となった。今後の傾向として、引き続き、業務活動収支のプラス、投資活動収支のマイナス、財務活動収支はプラスで推移するものと思われる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

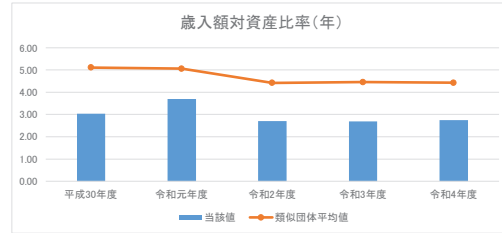
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	816,815	766,828	747,879	718,772	717,155
人口	1,389	1,359	1,327	1,301	1,272
当該値	596.7	564.3	563.6	552.5	563.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

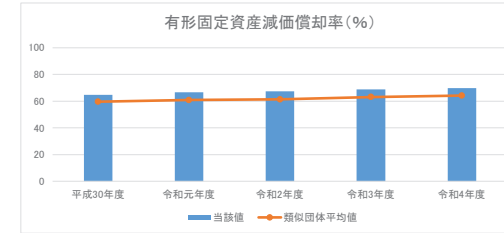
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	816,815	766,828	747,879	718,772	717,155
歳入総額	2,696	2,073	2,762	2,676	2,607
当該値	3.03	3.70	2.71	2.69	2.75
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,579	10,977	11,370	11,735	12,032
有形固定資産 ※1	16,346	16,481	16,833	17,041	17,201
当該値	64.7	66.6	67.5	68.9	69.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

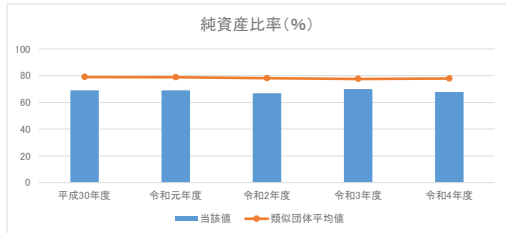
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

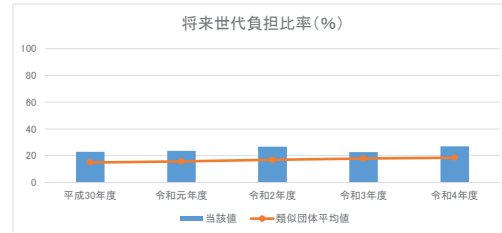
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,640	5,295	5,004	5,032	4,862
資産合計	8,168	7,668	7,479	7,188	7,172
当該値	69.0	69.1	66.9	70.0	67.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,458	1,432	1,603	1,311	1,524
有形・無形固定資産合計	6,356	6,045	5,974	5,778	5,654
当該値	22.9	23.7	26.8	22.7	27.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

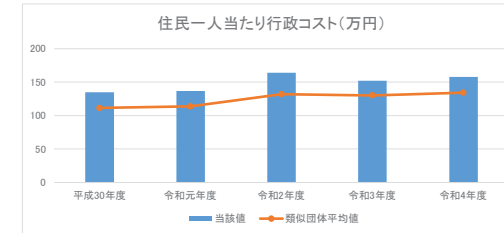
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

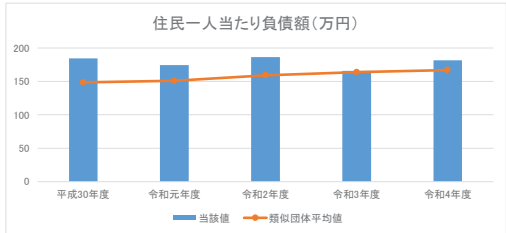
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	184,829	185,676	217,751	198,101	201,015
人口	1,369	1,359	1,327	1,301	1,272
当該値	135.0	136.6	164.1	152.3	158.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

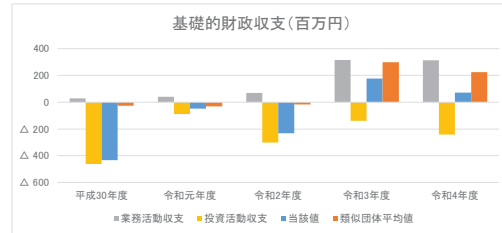
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	252,830	237,280	247,474	215,614	230,980
人口	1,369	1,359	1,327	1,301	1,272
当該値	184.7	174.6	186.5	165.7	181.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	28	40	70	316	313
投資活動収支 ※2	△ 462	△ 88	△ 302	△ 138	△ 241
当該値	△ 434	△ 48	△ 232	178	72
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

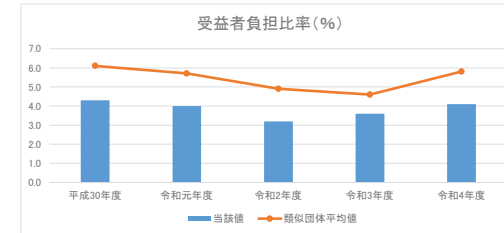
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	84	77	73	74	84
経常費用	1,932	1,933	2,256	2,054	2,063
当該値	4.3	4.0	3.2	3.6	4.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の75%)。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(+5.7ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(▲10.1ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の7割が普通交付税に算入される過疎対策事業債である。しかし将来世代負担比率も上昇傾向にあることから、行政改革を実施し、大型事業及び地方債発行の抑制を図り、比率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の1.18倍)。特に純行政コストの約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、普通交付税の伸びや大規模事業の終了に伴い、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅が縮減され、令和3年度よりプラスとなった。今後もこのプラスを維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており(▲1.7ポイント)。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

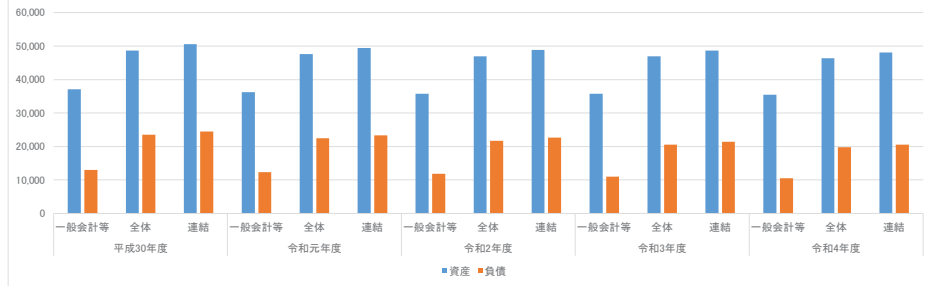
団体名 青森県藤崎町
 団体コード 023612

人口	14,578 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	37.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,909.452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,043	36,242	35,772	35,761	35,509
	負債	13,041	12,307	11,866	10,992	10,565
全体	資産	48,685	47,610	46,933	46,884	46,380
	負債	23,491	22,459	21,720	20,561	19,787
連結	資産	50,602	49,455	48,883	48,689	48,071
	負債	24,442	23,373	22,652	21,407	20,569

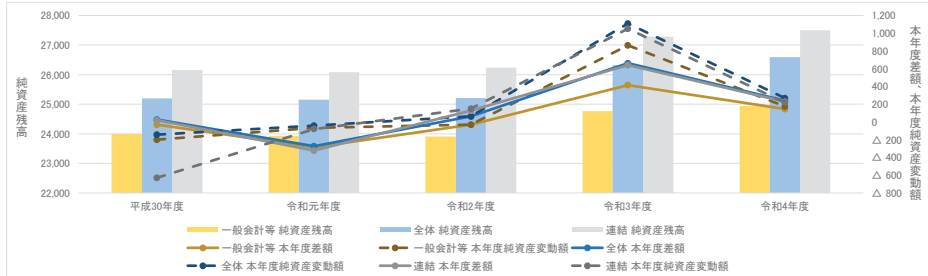


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から252百万円の減少(▲0.7%)となった。これは、事業用資産(土地、建物、工作物)の増加額(504百万円)、インフラ資産(工作物)の増加額(184百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等により資産総額が減少した。
 特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,871百万円多くなるが、更新事業が主なものであり、地方債の年度末残高が減少しているため、負債総額も減少していく見込みである。
 一部事務組合等を加えた連結会計では、各組合が所有している施設等を負担割合に応じて資産計上しているため、一般会計等に比べて12,562百万円多くなるが、いずれの施設も使用年数が長いいため、今後は統廃合を含めた換計が必要である。

3. 純資産変動の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 29	△ 285	△ 29	415	146
	本年度純資産変動額	△ 199	△ 67	△ 29	864	175
	純資産残高	24,001	23,935	23,905	24,769	24,944
全体	本年度差額	28	△ 273	62	663	242
	本年度純資産変動額	△ 143	△ 42	62	1,110	270
	純資産残高	25,193	25,151	25,213	26,323	26,593
連結	本年度差額	21	△ 322	127	641	230
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 79	149	1,051	220
	純資産残高	26,161	26,082	26,231	27,282	27,502

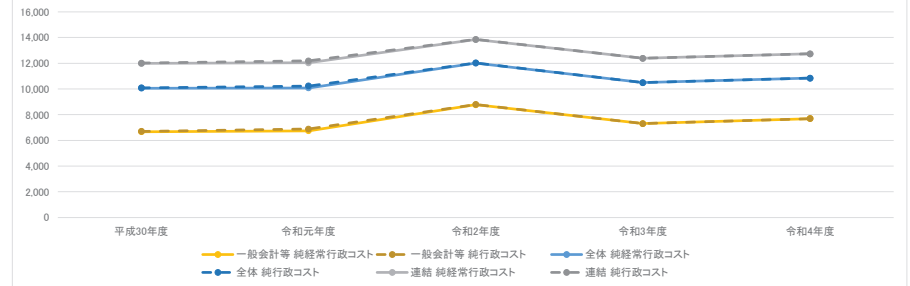


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(7,841百万円)が純行政コスト7,695百万円を上回ったことから、本年度差額は146百万円(前年度比▲269百万円)となり、純資産残高は175百万円の増加となった。
 特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,363百万円多くなっており、本年度差額は242百万円となり、純資産残高は前年度に比べて270百万円の増加となった。
 一部事務組合等を加えた連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,122百万円多くなっており、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は前年度に比べ220百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,673	6,755	8,782	7,317	7,694
	純行政コスト	6,701	6,889	8,794	7,314	7,695
全体	純経常行政コスト	10,057	10,086	12,015	10,500	10,852
	純行政コスト	10,088	10,234	12,027	10,497	10,852
連結	純経常行政コスト	11,995	12,037	13,851	12,386	12,733
	純行政コスト	12,022	12,187	13,863	12,383	12,733

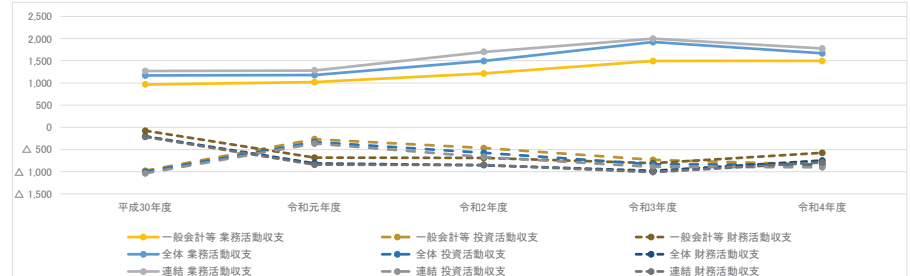


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは7,694百万円となり、前年度比377百万円の増加(+5.2%)となった。これは、令和4年度に電力、ガス、食品等の価格高騰を受けて燃料費、消耗品、委託料等の増額や価格高騰に対する緊急支援給付事業の実施により、物件費が前年度比198百万円増加、社会保障給付が45百万円増加したことによるものである。経常費用のうち、社会保障給付費(1,439百万円、前年度比+46百万円)と補助金等(1,283百万円、前年度比▲96百万円)で純行政コストの35.4%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 特別会計等を加えた全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,37百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が2,685百万円多くなり、純行政コストが3,157百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が762百万円多くなっている一方、補助金等が2,700百万円多くなっているなど、経常費用が5,800百万円多くなり、純行政コストが5,038百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	965	1,017	1,216	1,495	1,498
	投資活動収支	△ 978	△ 268	△ 469	△ 732	△ 841
	財務活動収支	△ 75	△ 683	△ 690	△ 808	△ 575
全体	業務活動収支	1,170	1,177	1,497	1,824	1,669
	投資活動収支	△ 1,002	△ 332	△ 573	△ 833	△ 845
	財務活動収支	△ 202	△ 810	△ 853	△ 980	△ 749
連結	業務活動収支	1,270	1,283	1,701	2,000	1,776
	投資活動収支	△ 1,038	△ 365	△ 665	△ 891	△ 899
	財務活動収支	△ 214	△ 841	△ 846	△ 1,011	△ 789



分析:

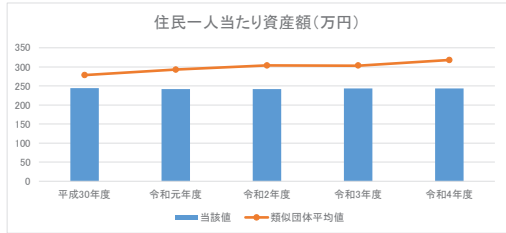
一般会計等においては、業務活動収支は1,498百万円であったが、投資活動収支については▲841百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲575百万円となり、本年度末資産残高は前年度から83百万円増加し、313百万円となった。来年度以降は、合併特別事業等の投資事業が減少するため、投資活動収支はプラスに転じることが見込まれる。
 特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は1,711百万円多い、1,669百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は、上下水道事業の更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。
 一部事務組合等を加えた連結会計では、料金収入等が含まれることから一般会計等と比べ、業務活動収支は278百万円多い、1,776百万円となっている。投資活動収入は現在のところ更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

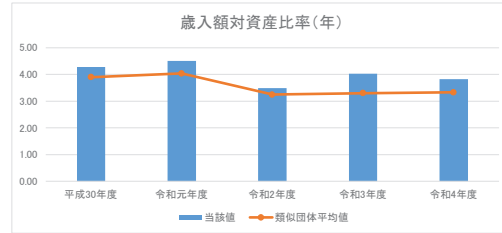
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,704,276	3,624,153	3,577,185	3,576,133	3,550,897
人口	15,159	14,983	14,812	14,704	14,578
当該値	244.4	241.9	241.5	243.2	243.6
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

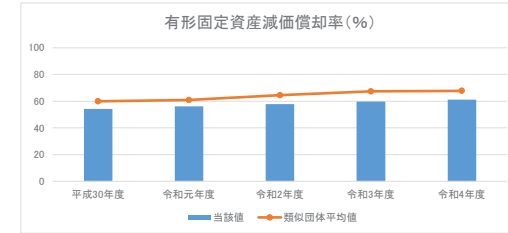
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,043	36,242	35,772	35,761	35,509
歳入総額	8,662	8,033	10,247	8,867	9,306
当該値	4.28	4.51	3.49	4.03	3.82
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,954	32,178	33,573	35,026	36,315
有形固定資産 ※1	57,105	57,472	58,190	58,776	59,449
当該値	54.2	56.0	57.7	59.6	61.1
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	67.3	67.7

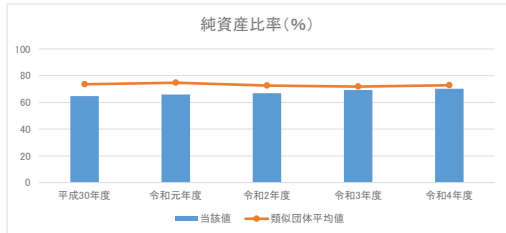
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

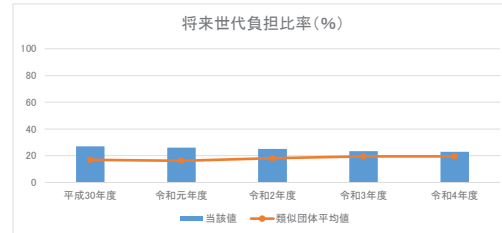
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,001	23,935	23,905	24,769	24,944
資産合計	37,043	36,242	35,772	35,761	35,509
当該値	64.8	66.0	66.8	69.3	70.2
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,641	8,140	7,640	7,041	6,744
有形・無形固定資産合計	31,943	31,172	30,544	30,068	29,466
当該値	27.1	26.1	25.0	23.4	22.9
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	19.5	19.5

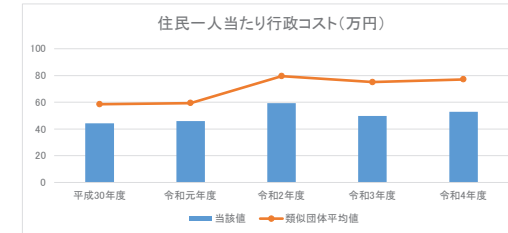
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

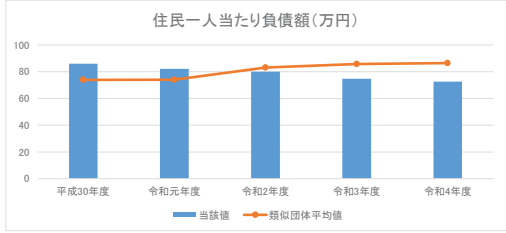
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	670,137	688,866	879,438	731,371	769,511
人口	15,159	14,983	14,812	14,704	14,578
当該値	44.2	46.0	59.4	49.7	52.8
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

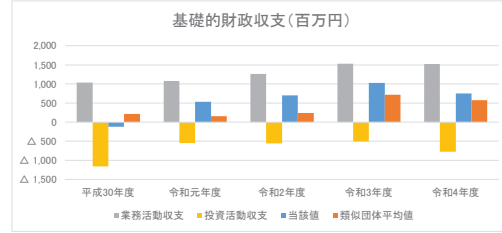
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,304,138	1,230,695	1,186,641	1,099,235	1,056,510
人口	15,159	14,983	14,812	14,704	14,578
当該値	86.0	82.1	80.1	74.8	72.5
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,039	1,076	1,260	1,528	1,524
投資活動収支 ※2	△ 1,162	△ 547	△ 556	△ 503	△ 770
当該値	△ 123	529	704	1,025	754
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	715.4	575.8

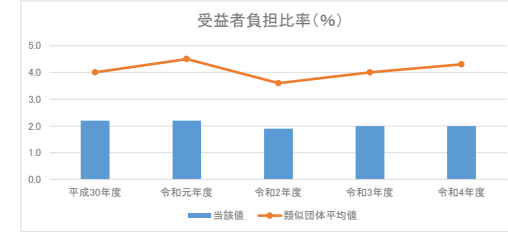
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	147	152	166	150	155
経常費用	6,820	6,907	8,948	7,467	7,850
当該値	2.2	2.2	1.9	2.0	2.0
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当期は面積が小さく、比較的どこからでも中心街に来ることができる地形的な要因であると考えられる。そのため、公共施設等を効率的に配置することができるが、歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っていることから見れば、合併後も公共施設等の統廃合が進まず、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、これはここ数年の国の補助金を活用し、公共施設等の大規模改修等を行ってきた結果であるが、公共施設等の統廃合自体は進んでいないため、人口減少が進む中で中後は上昇が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す「将来世代負担比率」が類似団体平均を上回っているのは、「1.資産の状況」と同じく公共施設等の統廃合が進まず、その保有数が多いためと思われる。今後は、総合的な公共施設等の配置の検討や新規に発行する地方債の制御等により、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、これまでは人件費を、新規採用の抑制や再任用職員採用制度の導入等により比較的低い割合に抑えてきたが、今後は増大する見込みである。また、高齢化の進展等により、今後は社会保障給付費が増加傾向を示すと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年建設事業等の抑制により地方債借入が減少したことから、昨年度から下回っており、今後は負債額が減少していくと見込まれる。

基礎的財政収支は、平成30年度に行われた役場本庁舎機能強化事業等の大型事業が終了したため、投資活動収支のマイナスが改善されつつあり、令和元年度以降においては類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、中でも経常費用のうち、経常収益の使用料及び手数料の占める割合は0.7%と非常に低い割合となっている。今後は、現在の住民負担が適切か精査の上、必要に応じて公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取組を進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

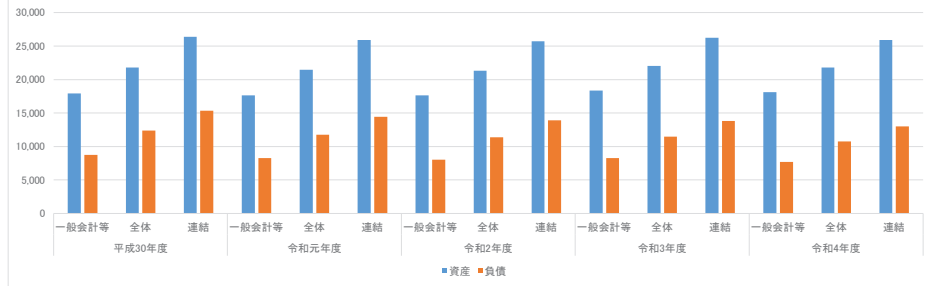
団体名 青森県大鰐町
 団体コード 023621

人口	8,688人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	163.43km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,771.661千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	13.1%
		将来負担比率	76.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

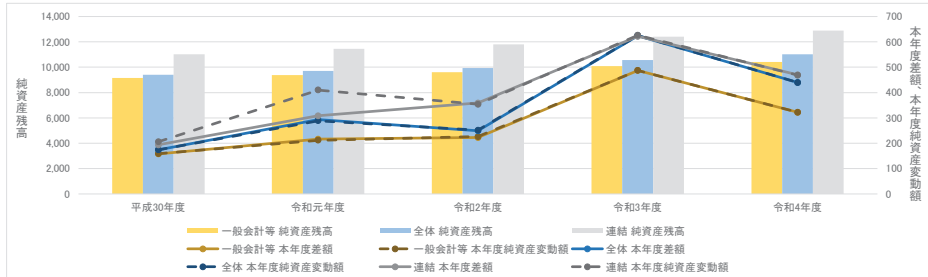
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,914	17,638	17,644	18,363	18,124
	負債	8,752	8,264	8,044	8,275	7,714
全体	資産	21,796	21,436	21,320	22,019	21,778
	負債	12,390	11,741	11,374	11,448	10,767
連結	資産	26,359	25,890	25,710	26,225	25,886
	負債	15,329	14,450	13,916	13,805	12,997



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から561百万円減(6.8%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、第三セクター等改革推進債を一部繰上償還したことにより減少した。
 公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から241百万円減少(1.1%)し、負債総額は前年度末から681百万円減少(6.0%)した。資産総額は、下水道等々のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,654百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,053百万円多くなっている。
 大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から339百万円減少(1.3%)し、負債総額は前年度末から808百万円減少(△5.9%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて7,762百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から5,283百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

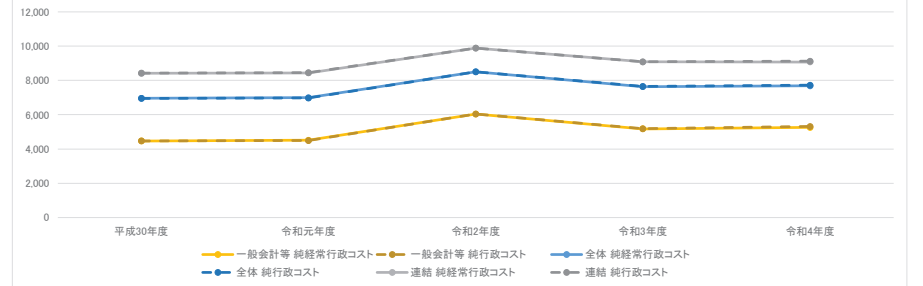
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	158	216	223	487	322
	本年度純資産変動額	159	212	226	487	322
	純資産残高	9,162	9,374	9,600	10,088	10,410
全体	本年度差額	174	293	249	624	440
	本年度純資産変動額	174	289	252	625	440
	純資産残高	9,405	9,695	9,946	10,572	11,011
連結	本年度差額	194	308	359	622	470
	本年度純資産変動額	206	410	354	626	469
	純資産残高	11,030	11,440	11,794	12,420	12,888



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(5,632百万円)が純行政コスト(5,310百万円)を上回ったことから、本年度差額は322百万円となり、純資産残高は322百万円の増加となった。本年度は昨年度に引き続き、補助金を受けて橋梁改修事業、流融雪調整事業を行ったため、当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等及び国県等補助金の財源は2,334百万円多く、本年度差額は440百万円となり、純資産残高は440百万円の増加となった。
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,963百万円多く、本年度差額は470百万円となり、純資産残高469百万円に増加となった。

2. 行政コストの状況

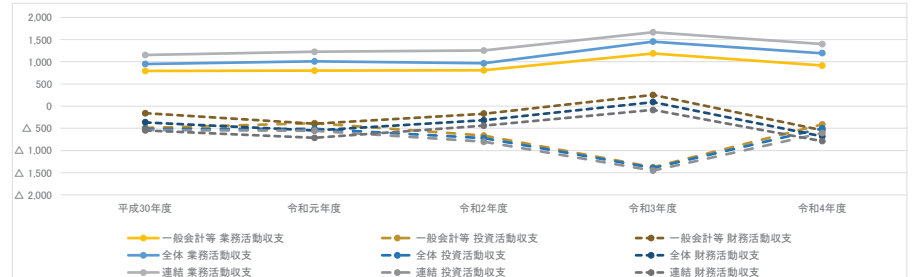
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,464	4,507	6,040	5,177	5,261
	純行政コスト	4,468	4,496	6,042	5,181	5,310
全体	純経常行政コスト	6,960	6,995	8,504	7,643	7,681
	純行政コスト	6,951	6,978	8,503	7,645	7,728
連結	純経常行政コスト	8,419	8,443	9,887	9,088	9,078
	純行政コスト	8,426	8,447	9,886	9,090	9,125



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,348百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用は2,670百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,670百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,004百万円、前年度比+99百万円)、次いで減価償却費(793百万円、前年度比+10百万円)であり、前年度より増加している。また、人件費についても前年度比+54百万円であり増加傾向である。移転費用では補助金等(136百万円、前年度比+106百万円)、次いで他会計への繰出金(650百万円、前年度比+20百万円)となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化を図り、経費の抑制に努めることが求められる。
 全体では、病院事業における使用料及び手数料を上回っているため、一般会計等に比べて経常収益が384百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,831百万円多くなり、純行政コストは2,418百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が572百万円多くなっているほか、社会保障給付が1,624百万円多くなっているなど、経常費用が4,390百万円多くなり、純行政コストは3,815百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	794	801	809	1,188	919
	投資活動収支	△ 487	△ 384	△ 664	△ 1,377	△ 410
	財務活動収支	△ 157	△ 395	△ 169	254	△ 544
全体	業務活動収支	950	1,013	969	1,454	1,194
	投資活動収支	△ 510	△ 510	△ 724	△ 1,394	△ 501
	財務活動収支	△ 364	△ 549	△ 315	90	△ 682
連結	業務活動収支	1,154	1,224	1,254	1,666	1,399
	投資活動収支	△ 539	△ 552	△ 799	△ 1,454	△ 609
	財務活動収支	△ 545	△ 716	△ 439	△ 84	△ 790



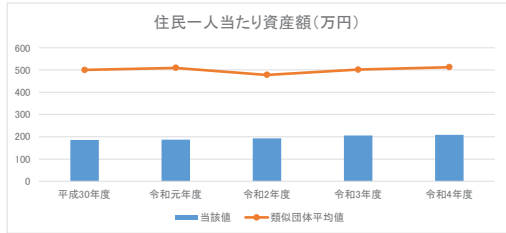
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は919百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,006百万円等であったが、その一方で国県等補助金収入176百万円等により、△410百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△544百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から35百万円減の304百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、医療収入等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より275百万円多い1,194百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△501百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから682百万円減となり、本年度末資金残高は前年度末から11百万円増加し、455百万円となった。
 連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より480百万円多い1,399百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等により△609百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△790百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から1百万円減少し、609百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

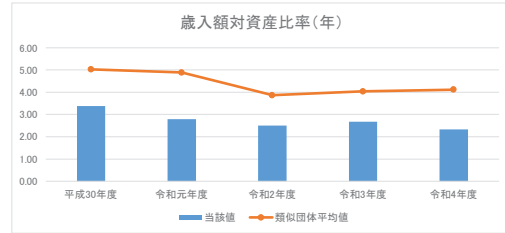
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,791,354	1,763,766	1,764,448	1,836,318	1,812,407
人口	9,624	9,395	9,182	8,947	8,688
当該値	186.1	187.7	192.2	205.2	208.6
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

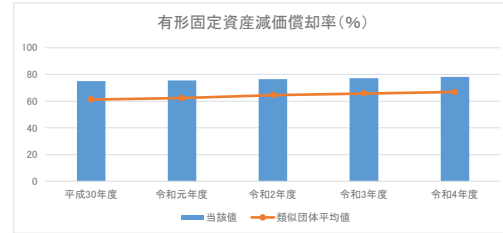
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,914	17,638	17,644	18,363	18,124
歳入総額	5,295	6,313	7,017	6,873	7,792
当該値	3.38	2.79	2.51	2.67	2.33
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,600	38,324	39,083	39,779	40,493
有形固定資産 ※1	50,035	50,774	51,140	51,462	51,764
当該値	75.1	75.5	76.4	77.3	78.2
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

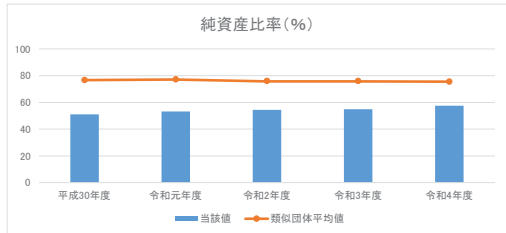
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

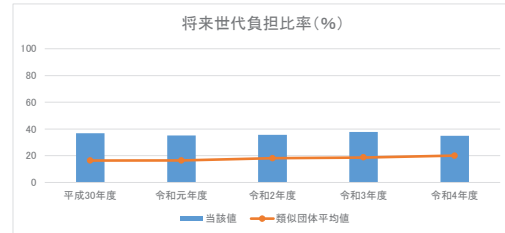
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,162	9,374	9,600	10,088	10,410
資産合計	17,914	17,638	17,644	18,363	18,124
当該値	51.1	53.1	54.4	54.9	57.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,737	5,445	5,393	5,743	5,396
有形・無形固定資産合計	15,542	15,494	15,165	15,238	15,450
当該値	36.9	35.1	35.6	37.7	34.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

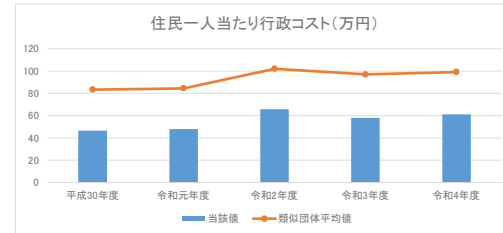
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

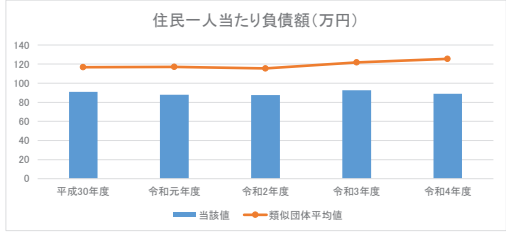
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	446,785	449,638	604,161	518,139	530,997
人口	9,624	9,395	9,182	8,947	8,688
当該値	46.4	47.9	65.8	57.9	61.1
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

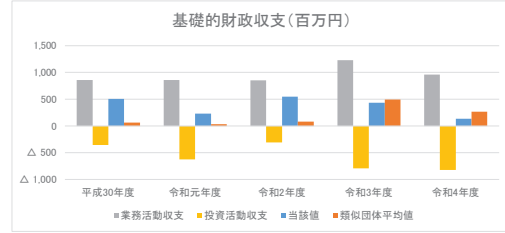
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	875,168	826,362	804,406	827,527	771,379
人口	9,624	9,395	9,182	8,947	8,688
当該値	90.9	88.0	87.6	92.5	88.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	858	859	855	1,229	960
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 627	△ 310	△ 792	△ 824
当該値	505	232	545	437	136
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

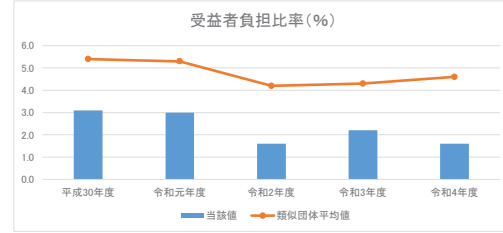
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	144	137	101	115	88
経常費用	4,608	4,644	6,140	5,292	5,348
当該値	3.1	3.0	1.6	2.2	1.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路数のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る34.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の削減によるものと考えられる。引き続き定員管理、給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、136百万円となっている。これまでの財政健全化の取組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

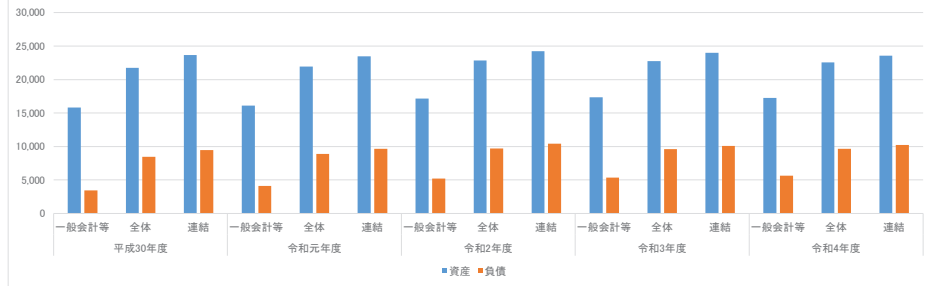
団体名 青森県田舎館村
 団体コード 023671

人口	7,419人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	22.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,686.837千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

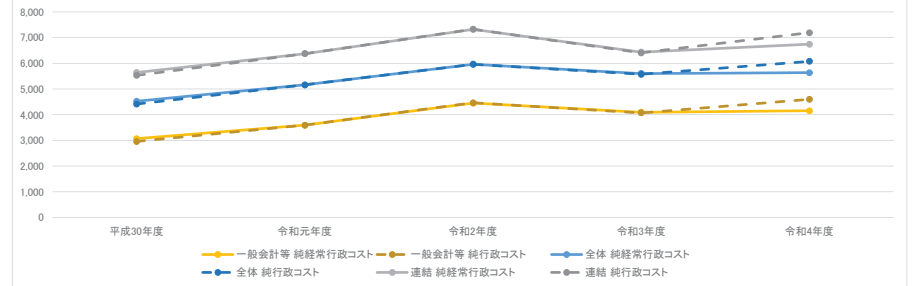
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,800	16,105	17,176	17,326	17,245
	負債	3,436	4,112	5,193	5,368	5,640
全体	資産	21,742	21,924	22,830	22,739	22,568
	負債	8,477	8,895	9,720	9,616	9,655
連結	資産	23,637	23,453	24,235	23,996	23,563
	負債	9,487	9,636	10,416	10,098	10,228



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から81百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

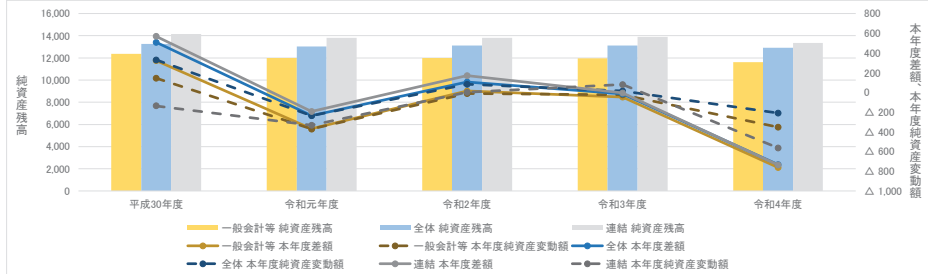
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,069	3,595	4,454	4,098	4,154
	純行政コスト	2,961	3,595	4,462	4,070	4,599
全体	純経常行政コスト	4,524	5,159	5,961	5,602	5,633
	純行政コスト	4,415	5,160	5,966	5,571	6,074
連結	純経常行政コスト	5,642	6,376	7,320	6,439	6,744
	純行政コスト	5,530	6,376	7,325	6,407	7,190



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,262百万円となり、前年度比84百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,416百万円、移転費用は1,844百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1401百万円、前年度比+3百万円)であり、純行政コストの32.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

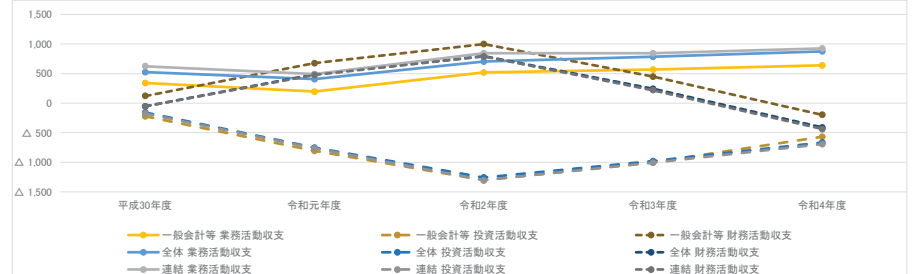
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	322	△ 370	13	△ 48	△ 762
	本年度純資産変動額	144	△ 371	△ 11	△ 25	△ 352
	純資産残高	12,364	11,993	11,982	11,957	11,605
全体	本年度差額	508	△ 236	105	△ 15	△ 732
	本年度純資産変動額	330	△ 237	82	13	△ 211
	純資産残高	13,266	13,028	13,110	13,123	12,912
連結	本年度差額	568	△ 193	171	△ 6	△ 735
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 334	2	80	△ 563
	純資産残高	14,150	13,816	13,818	13,898	13,335



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,837百万円)が純行政コスト(4,599百万円)を下回っており、本年度差額は762百万円となっており、純資産残高は352百万円減少となった。当村ではこれまで「徴収強化月間」や「休日・夜間納税相談」を設けたりするなど、地方税の徴収業務の強化を図ってきたが、さらなる税収等の増加に務める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	340	196	519	568	640
	投資活動収支	△ 222	△ 805	△ 1,302	△ 1,001	△ 569
	財務活動収支	122	675	999	450	△ 198
全体	業務活動収支	523	407	702	786	875
	投資活動収支	△ 158	△ 752	△ 1,258	△ 979	△ 665
	財務活動収支	△ 53	487	795	242	△ 410
連結	業務活動収支	625	492	844	843	926
	投資活動収支	△ 176	△ 763	△ 1,302	△ 1,008	△ 693
	財務活動収支	△ 56	475	791	219	△ 437



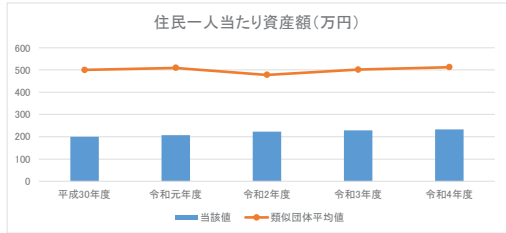
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支については川部駅操車場跡地整備事業を行ったことから-569百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから-198百万円となっており、令和4年度末資金残高は127百万円減少し、430百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

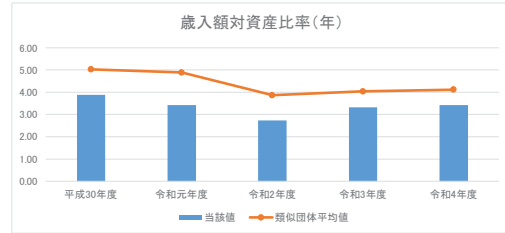
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,579,991	1,610,529	1,717,568	1,732,564	1,724,498
人口	7,874	7,787	7,699	7,578	7,419
当該値	200.7	206.8	223.1	228.6	232.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

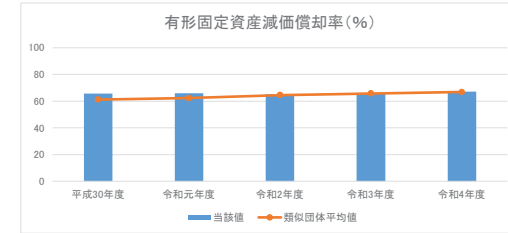
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,800	16,105	17,176	17,326	17,245
歳入総額	4,059	4,710	6,258	5,204	5,044
当該値	3.89	3.42	2.74	3.33	3.42
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,161	18,676	19,224	19,794	18,711
有形固定資産 ※1	27,681	28,306	29,505	29,899	27,899
当該値	65.6	66.0	65.2	66.2	67.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

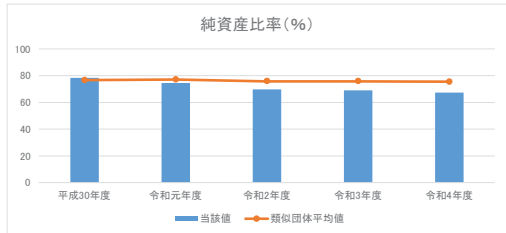
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

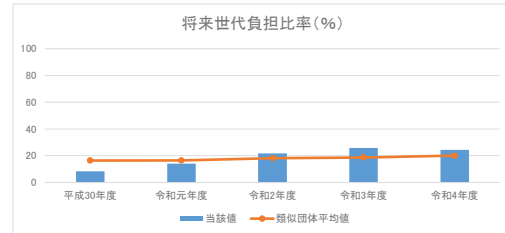
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,364	11,993	11,982	11,957	11,605
資産合計	15,800	16,105	17,176	17,326	17,245
当該値	78.3	74.5	69.8	69.0	67.3
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,058	1,812	2,921	3,441	3,011
有形・無形固定資産合計	12,607	12,764	13,410	13,318	12,387
当該値	8.4	14.2	21.8	25.8	24.3
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

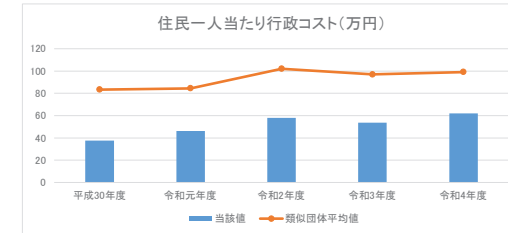
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

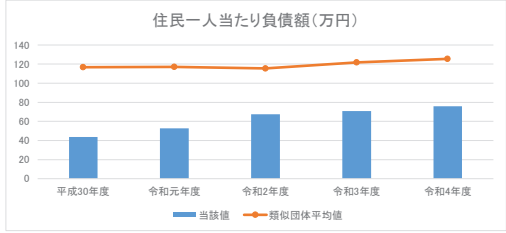
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	296,131	359,540	446,179	407,015	459,883
人口	7,874	7,787	7,699	7,578	7,419
当該値	37.6	46.2	58.0	53.7	62.0
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

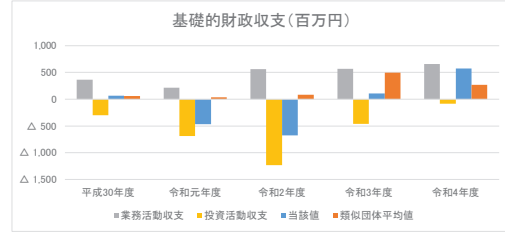
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	343,637	411,240	519,331	536,845	563,955
人口	7,874	7,787	7,699	7,578	7,419
当該値	43.6	52.8	67.5	70.8	76.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	367	218	561	568	657
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 687	△ 1,235	△ 458	△ 83
当該値	65	△ 469	△ 674	110	574
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

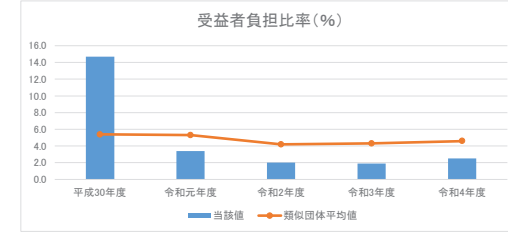
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	527	125	92	81	108
経常費用	3,596	3,720	4,547	4,178	4,262
当該値	14.7	3.4	2.0	1.9	2.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度から令和4年度にかけて、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では道路等の取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、平成30年度から令和4年度にかけて施設の建替えにより類似団体と同水準となった。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は、令和3年度と比べて減少しており、純行政コストは増加傾向にあるため、引き続き行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは建設事業の実施により、地方債残高が増加した影響と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは行政改革の取組により類似団体平均を下回っているが、平成30年度の40万円から令和2年度以降は60万円に上昇している。今後も住民サービスを維持しながら水準の上昇を抑制・維持できるよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、建設事業の影響により令和4年度は3年度に比べて増加(+5.0%)となった。

基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、児童館建設事業・中央公民館及び市民体育館建設事業を行うなど、公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、令和2年度から4年度にかけて順調に減少してきている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度までの受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、観光施設として使用している展望台の使用料が多いことが挙げられる。令和元年度以降に減少した要因は、入館者数が減少したことによるものと考えられる。

また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

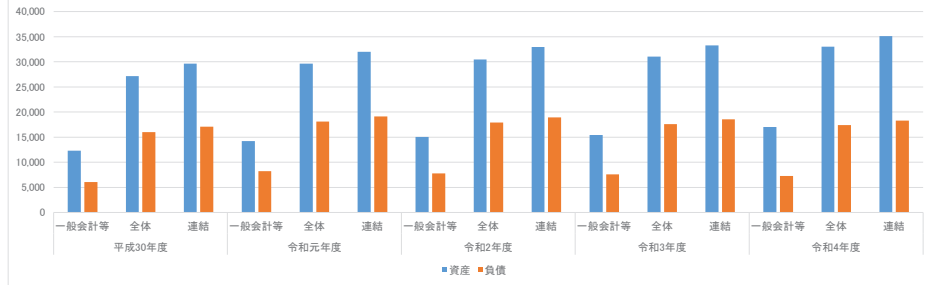
団体名 青森県板柳町
 団体コード 023817

人口	12,714 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	41.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,266.774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

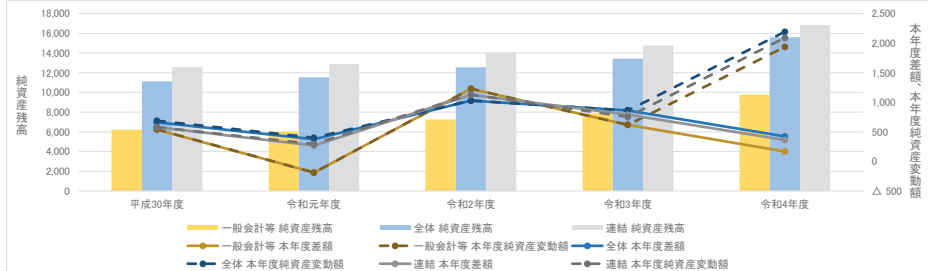
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,270	14,227	15,040	15,436	17,040
	負債	6,061	8,208	7,795	7,573	7,243
全体	資産	27,139	29,601	30,436	31,027	33,035
	負債	16,011	18,073	17,880	17,607	17,424
連結	資産	29,647	31,992	32,938	33,287	35,112
	負債	17,073	19,124	18,938	18,534	18,269



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,604百万円の増加(+10.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,008百万円増加(+6.4%)し、負債総額は前年度末から183百万円減少(▲1.1%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,995百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、10,181百万円多くなっている。
 ・津軽広域水道企業団、弘前地区消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,825百万円増加(+5.4%)し、負債総額は前年度末から265百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は、津軽広域水道企業団が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,072百万円多くなるが、負債総額も地方債等があること等から、11,026百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

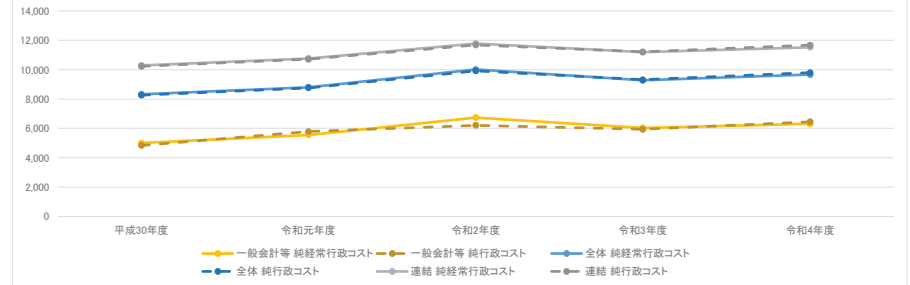
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	538	▲189	1,226	617	166
	本年度純資産変動額	540	▲190	1,226	619	1,934
	純資産残高	6,019	6,019	7,863	7,863	9,797
全体	本年度差額	658	374	1,027	861	422
	本年度純資産変動額	687	400	1,029	863	2,191
	純資産残高	11,128	11,528	12,557	13,420	15,611
連結	本年度差額	578	267	1,125	788	363
	本年度純資産変動額	580	294	1,132	753	2,090
	純資産残高	12,574	12,868	14,000	14,753	16,843



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,615百万円)が純行政コスト(6,449百万円)を上回ったことから、本年度差額は166百万円(前年度比▲451百万円)となり、純資産残高は1,934百万円の増加となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に加え、物価高騰対策に係る事業費が特に増加している。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が3,603百万円多くなっており、本年度差額は422百万円となり、純資産残高は2,191百万円の増加となった。
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,413百万円多くなっており、本年度差額は363百万円となり、純資産残高は2,090百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

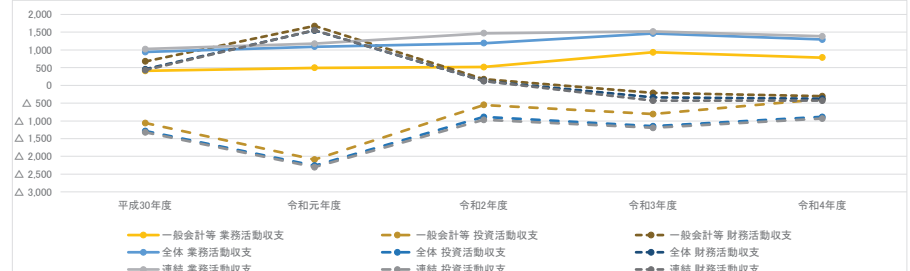
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,008	5,555	6,733	6,035	6,314
	純行政コスト	4,837	5,793	6,209	5,936	6,449
全体	純経常行政コスト	8,322	8,807	10,015	9,274	9,661
	純行政コスト	8,263	8,757	9,915	9,311	9,796
連結	純経常行政コスト	10,288	10,764	11,777	11,194	11,525
	純行政コスト	10,225	10,715	11,678	11,208	11,665



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,545百万円となり、前年度比316百万円の増加(5.0%)となった。これは主に物件費等の増加(226百万円)や、本年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増額(82百万円)などが挙げられる。その他については、今後も物価高騰の影響による物件費や人件費の増加が見込まれるため、必要な事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,135百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,466百万円多くなり、純行政コストは3,482百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,515百万円多くなっている一方、移転費用が3,760百万円多くなっているなど、経常費用が6,726百万円多くなり、純行政コストは5,216百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	411	496	520	935	785
	投資活動収支	▲1,063	▲2,091	▲549	▲805	▲388
	財務活動収支	677	1,677	177	▲213	▲303
全体	業務活動収支	943	1,091	1,191	1,464	1,296
	投資活動収支	▲1,286	▲2,263	▲887	▲1,148	▲885
	財務活動収支	458	1,550	126	▲337	▲375
連結	業務活動収支	1,027	1,175	1,470	1,521	1,385
	投資活動収支	▲1,319	▲2,303	▲968	▲1,194	▲934
	財務活動収支	429	1,556	121	▲429	▲427



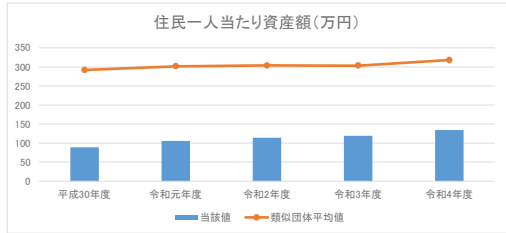
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は785百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等への積立を行ったことなどから、▲388百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲303百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、549百万円となった。令和3年度から、中学校改築事業債の償還が始まり、今後も財務活動収支はマイナスとなる見込みである。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より511百万円多い1,296百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲497百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、2,213百万円となった。
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より600百万円多い1,385百万円となっている。投資活動収支では、弘前地区消防事務組合の施設整備等により、▲934百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲427百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、2,627百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

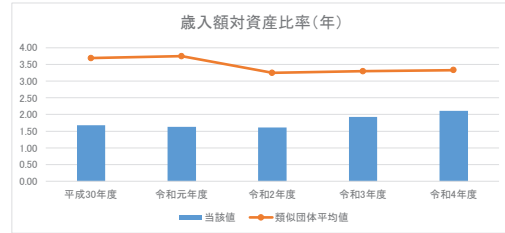
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,227,000	1,422,705	1,503,975	1,543,639	1,704,000
人口	13,735	13,448	13,211	12,987	12,714
当該値	89.3	105.8	113.8	118.9	134.0
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

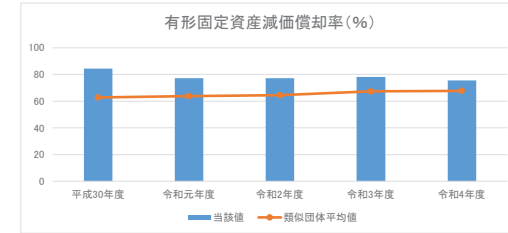
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,270	14,227	15,040	15,436	17,040
歳入総額	7,309	8,717	9,343	8,002	8,078
当該値	1.68	1.63	1.61	1.93	2.11
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,616	25,955	26,202	26,668	27,139
有形固定資産 ※1	30,399	33,556	33,908	34,147	35,884
当該値	84.3	77.3	77.3	78.1	75.6
類似団体平均値	82.8	83.8	64.5	67.3	67.7

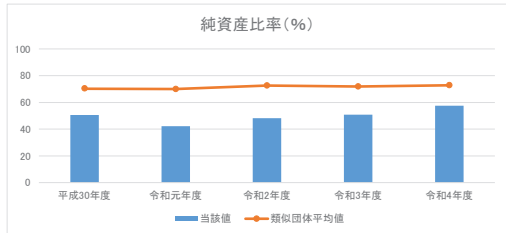
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

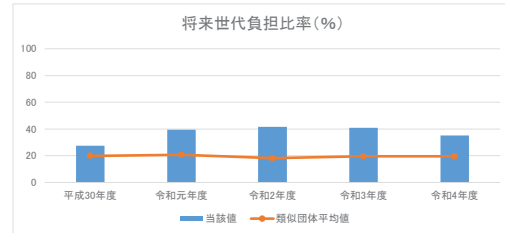
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,209	6,019	7,245	7,863	9,797
資産合計	12,270	14,227	15,040	15,436	17,040
当該値	50.6	42.3	48.2	50.9	57.5
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,182	3,945	4,225	4,086	3,982
有形・無形固定資産合計	7,957	10,016	10,183	9,958	11,319
当該値	27.4	39.4	41.5	41.0	35.2
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

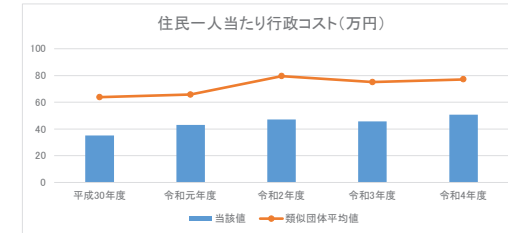
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

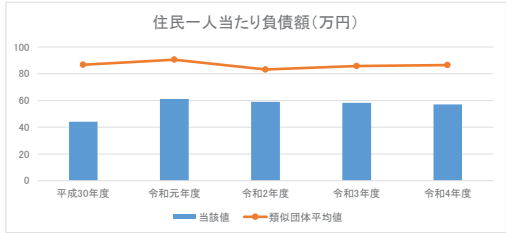
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	483,652	579,298	620,867	593,580	644,900
人口	13,735	13,448	13,211	12,987	12,714
当該値	35.2	43.1	47.0	45.7	50.7
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

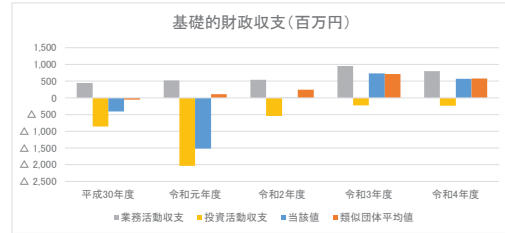
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	606,074	820,826	779,516	757,323	724,300
人口	13,735	13,448	13,211	12,987	12,714
当該値	44.1	61.0	59.0	58.3	57.0
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	446	525	544	954	800
投資活動収支 ※2	△ 856	△ 2,037	△ 537	△ 220	△ 234
当該値	△ 410	△ 1,512	7	734	566
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

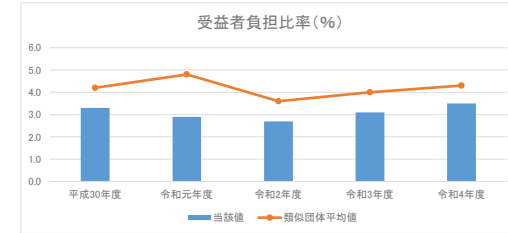
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	169	167	185	194	231
経常費用	5,178	5,722	6,918	6,229	6,545
当該値	3.3	2.9	2.7	3.1	3.5
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。開始時点からは621,067万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額及び資産合計は増加しているため、歳入額対資産比率は0.18年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、築30年を超える公共施設が建物面積全体の6割以上を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から6.6%増加している。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて14.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策経費や、大雨災害復旧等に係る経費により、昨年度から増加(+15.320万円)している。今後も、定員管理・給与の適正化、事務事業の見直しにより、各種経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。令和元年度は中学校改築事業債の発行により、負債合計が増加しているが、以降は負債額が減少傾向にある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、566百万円の増となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているため、優先度に基づいた計画的な事業の実施に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から373百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件賃等が昨年度より226百万円増加している。今後も事業の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

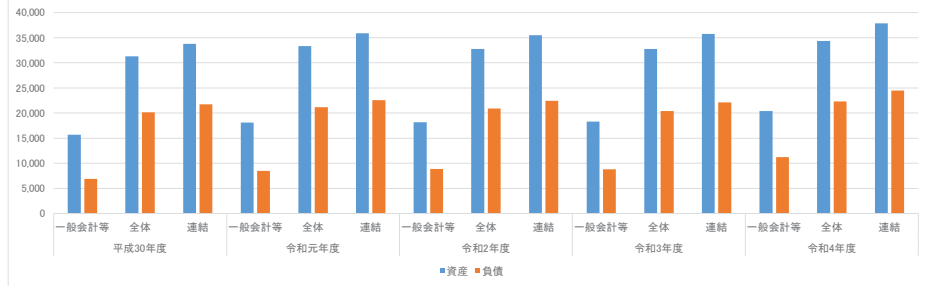
団体名 青森県鶴田町
 団体コード 023841

人口	11,988 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	46.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,165,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	113.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

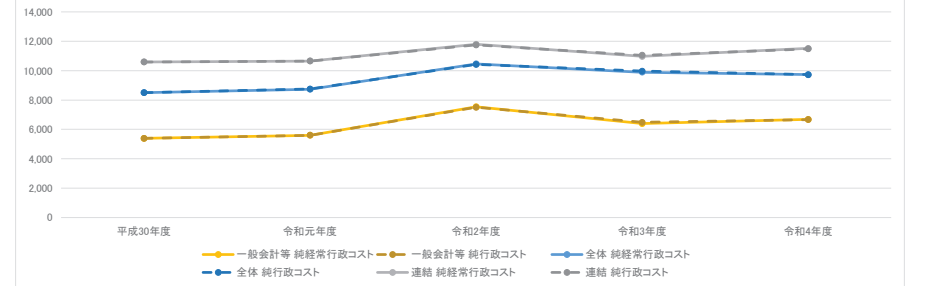
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,677	18,078	18,190	18,272	20,377
	負債	6,901	8,508	8,838	8,778	11,231
全体	資産	31,259	33,314	32,760	32,730	34,335
	負債	20,153	21,134	20,916	20,410	22,288
連結	資産	33,748	35,899	35,506	35,719	37,835
	負債	21,720	22,558	22,418	22,095	24,481



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は21.05億円(11.5%)の増加、純資産は約3.48億円(3.7%)の減少、負債は約24.53億円(27.9%)の増加となった。また、全体会計では資産は約18.05億円(4.9%)の増加、純資産は約2.3億円(2.2%)の減少、負債は約18.78億円(9.2%)の増加となり、連結会計では資産は約21.16億円(5.9%)の増加、純資産は約2.70億円(2.0%)の減少、負債は約23.86億円(10.8%)の増加となった。
 負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動収入/地方債等発行収入が約5.50億円、財務活動支出/地方債等償還支出が約5.35億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は増加した。
 ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

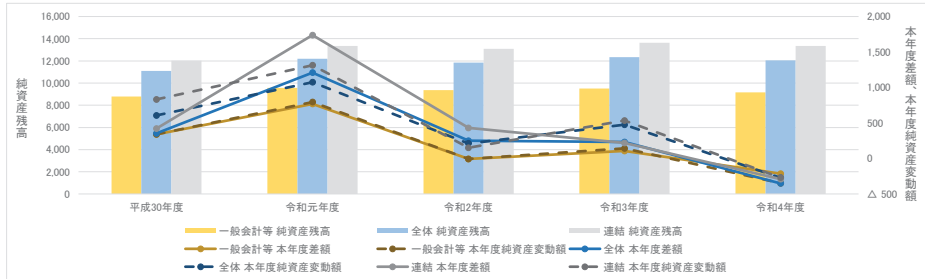
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,394	5,604	7,539	6,403	6,676
	純行政コスト	5,393	5,604	7,508	6,483	6,667
全体	純経常行政コスト	8,502	8,741	10,457	9,894	9,736
	純行政コスト	8,501	8,745	10,425	9,970	9,728
連結	純経常行政コスト	10,590	10,655	11,795	10,972	11,520
	純行政コスト	10,587	10,657	11,753	11,051	11,486



分析:
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.69億円(4.1%)の増加となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.04億円(3.7%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.73億円(4.3%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.84億円(2.8%)増加となっている。
 ただし、そのうち、人件費等の業務費用は31.28億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は36.61億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(20.31億円、前年度比+1.1億円)、次いで社会保障給付(11.54億円、前年度比-0.30億円)であり、純行政コストの54.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

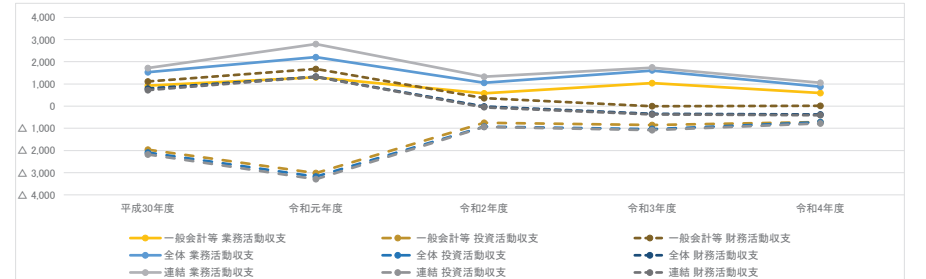
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	339	768	△7	105	△214
	本年度純資産変動額	342	794	△7	142	△348
	純資産残高	8,776	9,570	9,352	9,494	9,146
全体	本年度差額	354	1,209	251	232	△352
	本年度純資産変動額	608	1,074	212	477	△273
	純資産残高	11,106	12,180	11,844	12,321	12,047
連結	本年度差額	421	1,738	431	535	△291
	本年度純資産変動額	830	1,313	152	535	△270
	純資産残高	12,028	13,341	13,088	13,624	13,354



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(64.53億円)が純行政コスト(66.67億円)を下回っており、本年度差額はマイナス2.14億円となり、純資産残高は3.48億円の減少となった。
 純資産残高については、財源の国県等補助金が減少し、前述の通り純行政コストが増加している為、緩やかに下降している。
 今後も行政コストを縮減していきながら、財源を確保していく必要があるため、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、U・ターン呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により収支確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	920	1,300	578	1,039	591
	投資活動収支	△1,957	△3,020	△749	△848	△716
	財務活動収支	1,111	1,679	360	△4	15
全体	業務活動収支	1,532	2,212	1,058	1,610	877
	投資活動収支	△2,092	△3,180	△919	△1,031	△722
	財務活動収支	789	1,326	△15	△344	△375
連結	業務活動収支	1,718	2,800	1,322	1,739	1,055
	投資活動収支	△2,174	△3,295	△938	△1,078	△776
	財務活動収支	724	1,320	△50	△375	△410



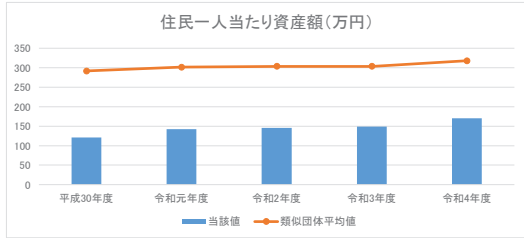
分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約1.09億円のマイナスで、資金残高は約5.05億円に減少した。全体会計では約2.20億円のマイナスで、資金残高は約13.77億円に減少し、連結会計では約1.30億円のマイナスで、資金残高は約22.49億円に減少した。
 業務活動収支については、人件費支出が4.61億円減少しているが、税金等収入や国県等補助金収入が減少した為、前年と比較して業務活動収支はマイナスとなっている。
 投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1.59億円(40.9%)増加しているが、基金取崩収入が1.76億円(42.8%)増加しているため、投資活動収支は前年と比べて緩やかな改善となった。
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

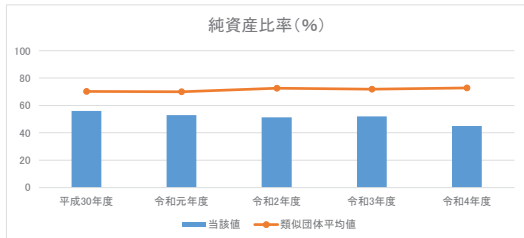
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,567,680	1,807,799	1,819,000	1,827,205	2,037,691
人口	12,984	12,695	12,499	12,238	11,988
当該値	120.7	142.4	145.5	149.3	170.0
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

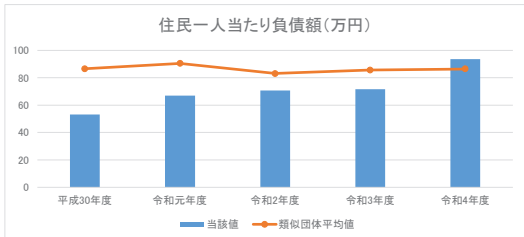
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,776	9,570	9,352	9,494	9,146
資産合計	15,677	18,078	18,190	18,272	20,377
当該値	56.0	52.9	51.4	52.0	44.9
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



4. 負債の状況

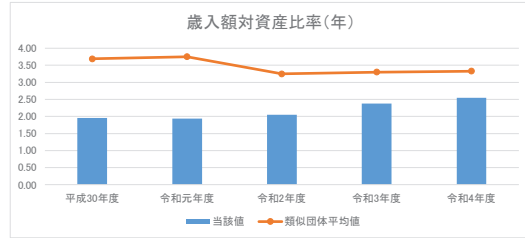
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	690,123	850,760	883,800	877,794	1,123,087
人口	12,984	12,695	12,499	12,238	11,988
当該値	53.2	67.0	70.7	71.7	93.7
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



②歳入額対資産比率(年)

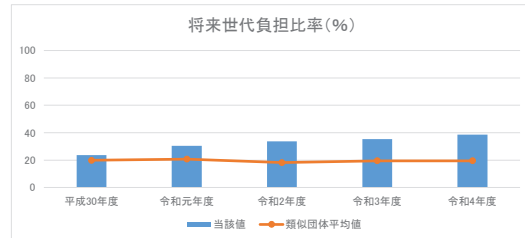
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,677	18,078	18,190	18,272	20,377
歳入総額	7,990	9,322	8,867	7,681	7,989
当該値	1.96	1.94	2.05	2.38	2.55
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,279	5,056	5,527	5,572	5,923
有形・無形固定資産合計	13,917	16,563	16,369	15,757	15,390
当該値	23.6	30.5	33.8	35.4	38.5
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

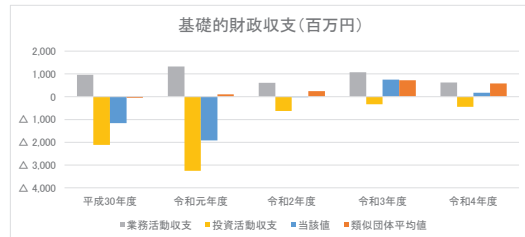
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	959	1,331	608	1,079	617
投資活動収支 ※2	△2,122	△3,252	△626	△332	△449
当該値	△1,167	△1,921	△18	747	168
類似団体平均値	△46.5	108.2	242.4	715.4	575.8

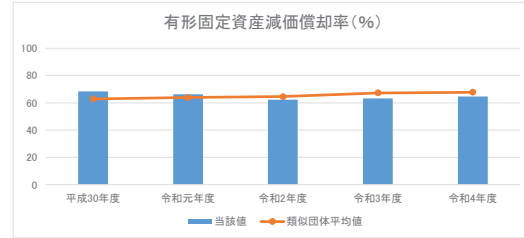
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,578	22,950	24,105	24,303	25,141
有形固定資産 ※1	33,076	34,642	38,766	38,477	38,962
当該値	68.3	66.2	62.2	63.2	64.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

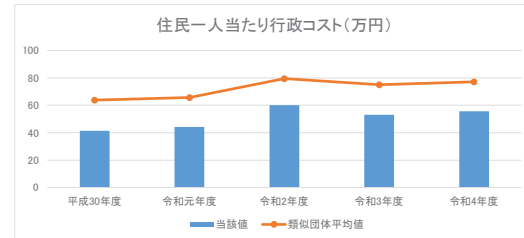
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

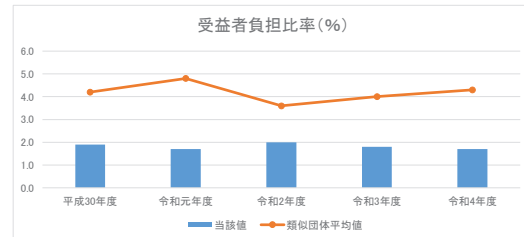
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	539,341	560,425	750,800	648,285	666,689
人口	12,984	12,695	12,499	12,238	11,988
当該値	41.5	44.1	60.1	53.0	55.6
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	107	96	150	117	113
経常費用	5,501	5,700	7,690	6,520	6,788
当該値	1.9	1.7	2.0	1.8	1.7
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率も類似団体よりも良いが、令和4年度は令和3年度より1.3%悪化している。
今後も施設の更新等だけではなく、統廃合や利用率の低いものなどの除却などを検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計20.4億円、負債合計11.2億円、負債比率55.1%となっており、その乖離した純資産比率については44.9%と類似団体より27.9%と低い。
今後については、公共施設等の大きな建替等を予定しているため、徐々に純資産比率が悪化していくことが見込まれるが、長寿命化や人口減少に伴う施設等の最適化を視野に、計画的な地方債の借入と償還を進め、将来世代負担比率を押し下げる方向で検討していくことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体よりは55.6万円と類似団体より21.5万円低い水準である。
しかし、昨年度に比べて2.6万円増加しているため、物件費などの圧縮、業務の効率化を進め、施設の適正管理などを念頭に公共施設等総合管理計画への反映及び実行を図る。
反対に、人口減少により今後も使用料及び手数料については自然と下がってしまうため、施設利用料の向上、維持管理コストを再算定した上で適正な料金水準を見直すなどの対応が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、平均よりも7.2万円程高い水準となっている。今後の計画的な償還及び起債の発行を実施していくことが重要である。
自然災害なども影響し、令和4年度以降の負債の状況についても芳しくないことが予想されるが、基礎的財政収支はの水準は類似団体よりも健全な値を示しているため、地方債の償還と減価基金等の増進など、長期的な視点での対応が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、今後も利用頻度の向上が難しい施設等に関しては、統廃合などを積極的に住民と協議していくことが重要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

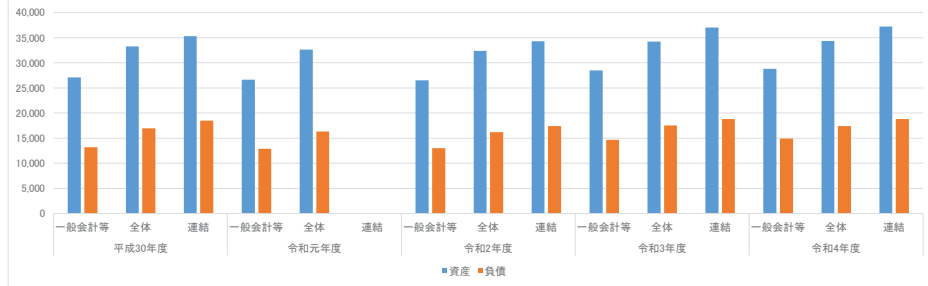
団体名 青森県中泊町
 団体コード 023876

人口	10,000人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	216.34km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,847,078千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.6%
		将来負担比率	64.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

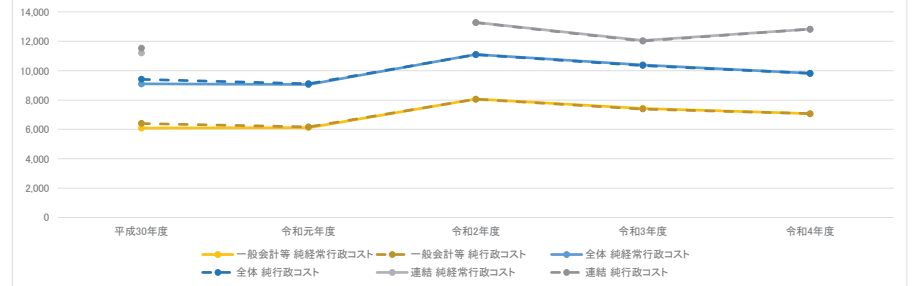
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,078	26,646	26,517	28,486	28,814
	負債	13,217	12,862	13,032	14,655	14,945
全体	資産	33,235	32,628	32,363	34,227	34,363
	負債	16,933	16,295	16,170	17,514	17,412
連結	資産	35,300		34,287	37,013	37,226
	負債	18,496		17,429	18,825	18,828



分析:
 資産額は一般会計等においてR3:28,486百万円→R4:28,814百万円と328百万円の増、全体会計においてR3:34,227百万円→R4:34,363百万円と136百万円の増、連結会計においてR3:37,013百万円→R4:37,226百万円と213百万円の増となった。負債額は一般会計等においてR3:14,655百万円→R4:14,945百万円と290百万円の増、全体会計においてR3:17,514百万円→R4:17,412百万円と102百万円の減、連結会計においてR3:18,825百万円→R4:18,828百万円と3百万円の増となった。これは、旧中泊消防署建物が事務組合から譲渡となったことにより資産が増加した。今後、大型建設事業である(仮称)中泊町総合福祉健康センターの竣工を控えており、R5年度までにかつ、資産額や負債額も大幅に増加する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化・長寿命化を進める。

2. 行政コストの状況

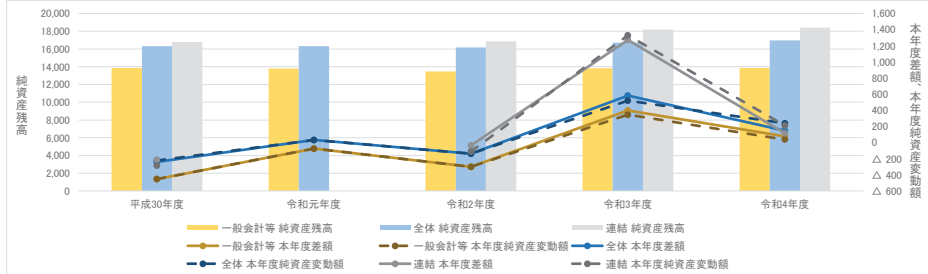
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,094	6,124	8,069	7,434	7,071
	純行政コスト	6,411	6,171	8,057	7,388	7,074
全体	純経常行政コスト	9,099	9,057	11,102	10,394	9,812
	純行政コスト	9,417	9,106	11,090	10,347	9,815
連結	純経常行政コスト	11,206		13,283	12,056	12,818
	純行政コスト	11,525		13,271	12,014	12,818



分析:
 純経常行政コストは、一般会計等においてR3:7,434百万円→R4:7,071百万円と前年度比363百万円の減、全体会計においてR3:10,394百万円→R4:9,812百万円の減となった。連結会計においてR3:12,056百万円→R4:12,818百万円の増となった。純行政コストは、一般会計等においてR3:7,388百万円→R4:7,074百万円と314百万円の減、全体会計においてR3:10,347百万円→R4:9,815百万円と532百万円の減、連結会計においてR3:12,014百万円→R4:12,818百万円と前年度比804百万円の増となった。一般会計等と全体においては、コストが抑えられている。連結においてコストが増となっている要因としては、事務組合における北部中央消防署がR4.6に竣工したことにより、管理経費にかかる負担が増えたことが考えられる。徐々に令和元以前の水準に戻りつつあるが、依然コストは高止まりしている。公共施設の適正管理を努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

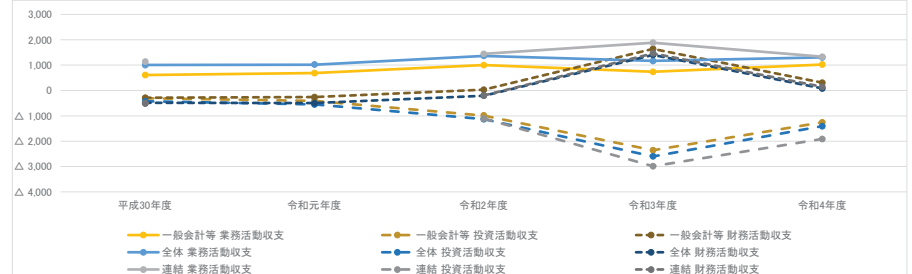
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△453	△76	△300	398	78
	本年度純資産変動額	△453	△76	△300	346	38
	純資産残高	13,861	13,784	13,484	13,831	13,869
全体	本年度差額	△240	33	△136	582	149
	本年度純資産変動額	△223	31	△139	520	238
	純資産残高	16,302	16,333	16,193	16,713	16,951
連結	本年度差額	△215		△36	1,272	116
	本年度純資産変動額	△286		△111	1,330	210
	純資産残高	16,805		16,858	18,188	18,398



分析:
 本年度純資産変動額は、前年度と同様に一般会計等において税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度純資産変動額は38百万円の増、全体会計において238百万円の増、連結会計において210百万円の増となった。純資産残高そのものは、増加となったものの一般会計等、全体会計、連結会計共にほぼ横ばいとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	610	686	1,003	740	1,023
	投資活動収支	△307	△405	△987	△2,358	△1,255
	財務活動収支	△286	△261	34	1,640	310
全体	業務活動収支	1,007	1,021	1,363	1,169	1,305
	投資活動収支	△424	△546	△1,133	△2,603	△1,407
	財務活動収支	△483	△496	△204	1,403	83
連結	業務活動収支	1,139	1,446	1,446	1,884	1,333
	投資活動収支	△499		△1,104	△2,988	△1,915
	財務活動収支	△510		△197	1,463	146



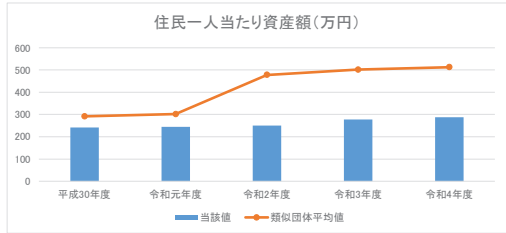
分析:
 R4年度は、一般会計等において業務活動収支が1,023百万円の増、投資活動収支が1,255百万円の減、財務活動収支が310百万円となり、資金収支は78百万円の増となった。全体会計においては、業務活動収支が1,305百万円の増、投資活動収支が1,407百万円の減、財務活動収支が83百万円の増となり資金収支は19百万円の減となった。連結会計においては、業務活動収支が1,333百万円の増、投資活動収支が1,915百万円の減、財務活動収支が146百万円増となり、資金収支は436百万円の減となっている。
 R3年度は、学校や消防署、(仮称)総合福祉健康センターの建設が重なり、借入金に依存した状況であった。R4年度は、一般会計等、全体会計、連結会計共に、業務活動収支から投資活動収支を減算した基礎的財政収支が大きくマイナスであり、借入金で収支を賄っている状況に変わりがない状態であるが、学校及び消防署建設が終了したことから、財務活動収支に改善が見られる。R5年度まで、(仮称)総合福祉健康センターの投資建設が続くことから、財政収支は悪化するものと推測されるが、その後は収支状況の改善に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

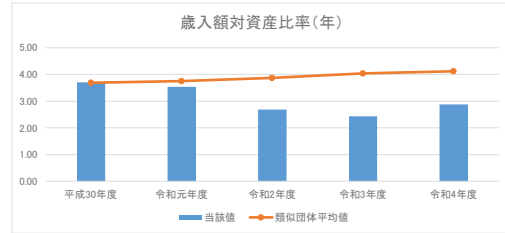
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,707,778	2,664,642	2,651,697	2,849,560	2,881,364
人口	11,178	10,891	10,568	10,278	10,000
当該値	242.2	244.7	250.9	277.2	288.1
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

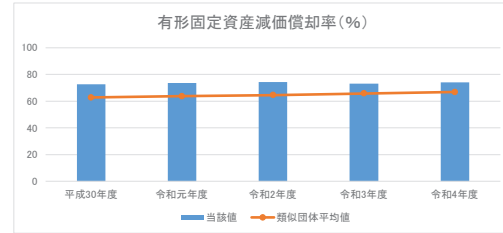
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,078	26,646	26,517	28,486	28,814
歳入総額	7,322	7,519	9,864	11,735	9,990
当該値	3.70	3.54	2.69	2.43	2.88
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,496	44,393	45,126	46,380	47,297
有形固定資産 ※1	59,920	60,384	60,620	63,383	63,840
当該値	72.6	73.5	74.4	73.2	74.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	65.8	66.9

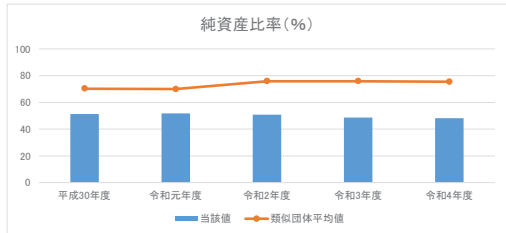
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

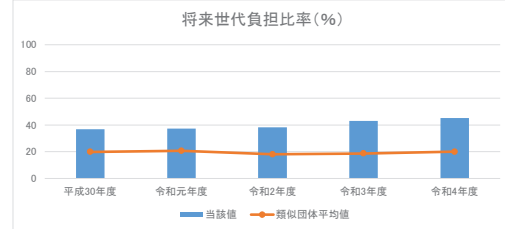
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,861	13,784	13,484	13,831	13,869
資産合計	27,078	26,646	26,517	28,486	28,814
当該値	51.2	51.7	50.9	48.6	48.1
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,916	8,809	8,939	10,730	11,338
有形・無形固定資産合計	24,151	23,671	23,379	24,899	25,056
当該値	36.9	37.2	38.2	43.1	45.2
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

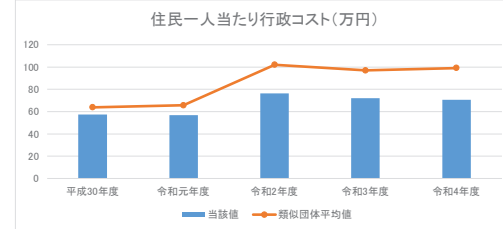
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

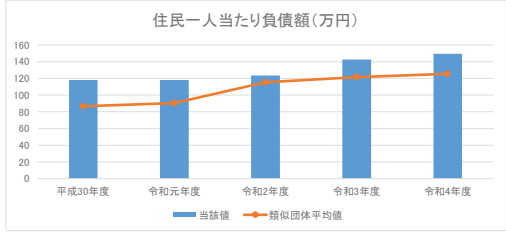
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	641,135	617,083	805,680	738,804	707,423
人口	11,178	10,891	10,568	10,278	10,000
当該値	57.4	56.7	76.2	71.9	70.7
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

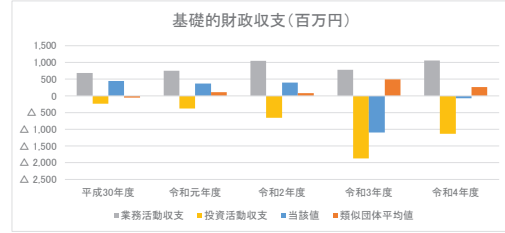
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,321,698	1,286,210	1,303,243	1,465,493	1,494,513
人口	11,178	10,891	10,568	10,278	10,000
当該値	118.2	118.1	123.3	142.6	149.5
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	685	750	1,053	779	1,061
投資活動収支 ※2	△ 237	△ 377	△ 660	△ 1,871	△ 1,136
当該値	448	373	393	△ 1,092	△ 75
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	495.9	266.3

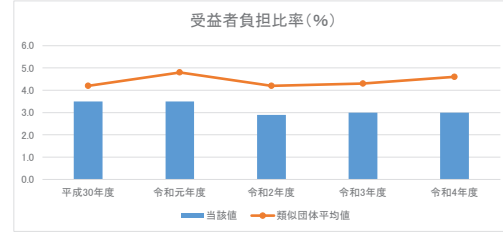
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	223	219	238	229	218
経常費用	6,317	6,343	8,307	7,664	7,289
当該値	3.5	3.5	2.9	3.0	3.0
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度における住民一人当たりの資産額は288.1万円と類似団体512.6万円と比較して224.5百万円少ない。歳入額対資産比率は2.88と類似団体平均4.12年と比べ1.24年少ない。しかしながら、有形固定資産減価償却率は74.1%と類似団体平均66.9%と比べ7.2%高い。
住民一人当たりの資産や歳入額対資産比率は高低で優劣のつく性質の指標ではないが、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較しても課題があるといえる。
有形固定資産減価償却率は、過去5年を見ても72~74%台と高止まり状態となっている。不要な財産は公共施設等総合管理計画に基づき、集約・解体・処分・貸付等を実施し、有形固定資産の効率性を高めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は48.1%と類似団体平均75.5%と比べ27.4%少なく、将来世代負担比率は45.2%と類似団体平均20.1%と比べ25.1%高い。

近年は、大型事業実施の有無にかかわらず借入依存体質が根強く、将来世代負担比率が増加傾向にある。大型事業の終了に伴い、借入そのものは落ち着くものと推測するが、将来世代負担を抑えた財政運営を推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは70.7万円と類似団体平均値99.1万円と比べ28.4万円低い。
指定管理制度の導入や電話案内等のコア業務以外の委託、外部人材の活用等への注力により、類似団体に比してコストの削減と業務効率の向上につながっている。定年再雇用活用、新卒採用により、適正な人員構成を維持し、人件費が抑えられ一人当たりの行政コストが抑えられているといえる。
R4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に落ち着きが見られたことから減行政コスト削減となっている。スクラップ&ビルドによる事業手法の見直しを進めるなど、コスト削減に引き続き取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は149.5万円と類似団体125.5万円と比べ24万円高い。基礎的財政収支は△75百万円となり、類似団体266.3百万円と比べ341.3百万円高い。
R4年度は、学校建設及び消防署建設の終了により投資活動収支が縮減されたものの、依然として負債の状態である。

R3年度において、こども学園の建設等大型投資により、投資活動収支が大きく負となり、基礎的財政収支が大幅に悪化している。R5年度まで予定されている大型事業（仮称）総合福祉健康センター建設事業が終了するまでは、住民一人当たりの負債額は、継続的に上昇する見込みである。
新規事業開始前に事業性を評価し、費用対効果や将来像との整合性の面から優先度を決定し、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は3.0%と類似団体4.6%と比べ1.6%低い。過去5年と比較しても3%とほぼ横ばいとなっている。
受益者負担割合が少ない理由は、①非課税世帯や低所得層が多く、応能負担額が低い、②所得の再分配が行われるなど、経済的負担に転固しているものと推測される。
受益者負担額については、高すぎても低すぎても行政活動の自立性を欠くことになるが、経常費用の削減に努めるとともに、適正な受益者負担を求めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

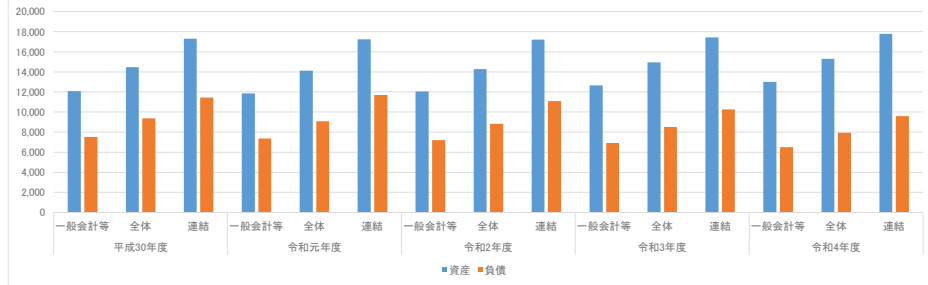
団体名 青森県野辺地町
 団体コード 024015

人口	12,341 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	81.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,224.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

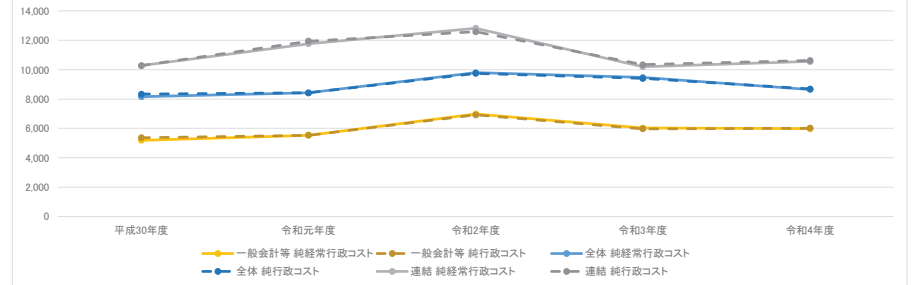
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,082	11,849	12,033	12,653	12,997
	負債	7,529	7,352	7,202	6,913	6,493
全体	資産	14,463	14,119	14,265	14,948	15,293
	負債	9,375	9,093	8,818	8,504	7,935
連結	資産	17,304	17,240	17,192	17,427	17,778
	負債	11,433	11,691	11,079	10,244	9,594



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から344百万円(2.9%)の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、前年度末から393百万円(37.4%)の増加となった。要因としては、主に公共施設整備基金及び役場庁舎建設基金を積立したことによる。
 負債総額においては、前年度末から420百万円(6.1%)の減少となった。主な要因としては、地方債(固定負債)の減少が挙げられる。これは、地方債借入額の抑制のほか、平成30年度過疎対策事業債の元金償還が始まったことで地方債発行額より元金償還額が上回ったためである。
 全体会計では、資産総額が前年度末から345百万円(2.3%)増加し、負債総額は569百万円(6.7%)減少した。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ2,296百万円多くなっている。負債総額は水道事業特別会計及び下水道事業特別会計で地方債を有していることから、1,442百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

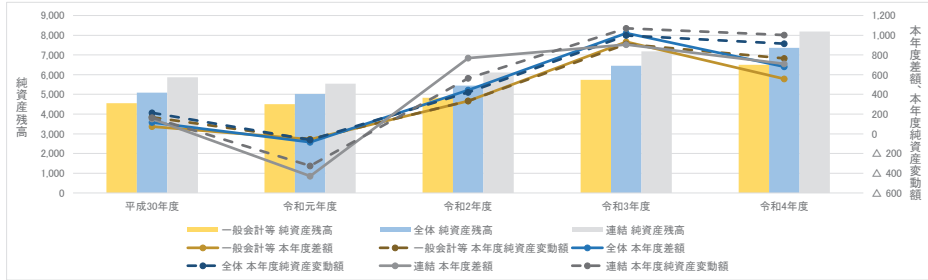
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,186	5,536	6,980	6,031	5,984
	純行政コスト	5,364	5,534	6,924	5,974	6,018
全体	純経常行政コスト	8,158	8,424	9,798	9,463	8,650
	純行政コスト	8,338	8,421	9,742	9,404	8,684
連結	純経常行政コスト	10,268	11,767	12,818	10,196	10,561
	純行政コスト	10,278	11,938	12,583	10,342	10,618



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,124百万円となり、前年度比36百万円(0.6%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,424百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,700百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(2,099百万円)。次いで社会保障給付(1,013百万円)であり、二つを合わせると純行政コストの51.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の削減に努める。
 全体会計では、一般会計等と比べて業務費用の増加に加え、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の負担金により移転費用が2,461百万円増えていることから、純行政コストは一般会計等に比べて2,666百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,467百万円多くなっている。一方で、補助金等が1,749百万円多くなっているなど、経常費用が6,044百万円増えていることから、純行政コストは4,600百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

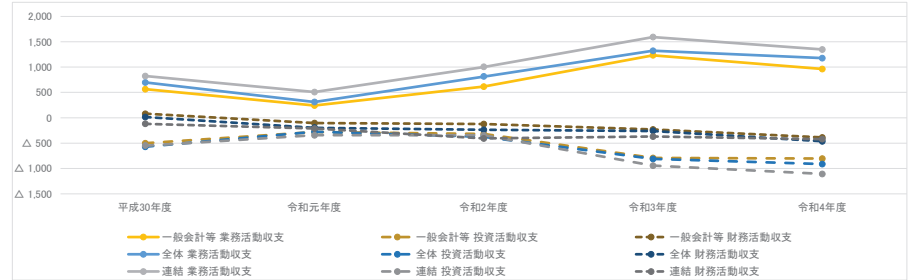
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	73	△ 56	334	933	558
	本年度純資産変動額	169	△ 56	334	910	764
	純資産残高	4,553	4,497	4,831	5,740	6,504
全体	本年度差額	114	△ 85	443	1,021	680
	本年度純資産変動額	212	△ 62	420	997	915
	純資産残高	5,088	5,026	5,447	6,444	7,359
連結	本年度差額	152	△ 429	769	905	710
	本年度純資産変動額	165	△ 325	564	1,070	1,001
	純資産残高	5,872	5,549	6,113	7,183	8,184



分析:
 一般会計等では、税金等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は558百万円(前年度比△375百万円)となり、純資産残高は6,504百万円(前年度比+764百万円)となった。主な増加要因は、旧農工団地用地の取得等により固定資産等の変動があったことによる。
 全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,076百万円多くなっている。本年度差額は680百万円となり、純資産残高は915百万円増加している。
 連結会計では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,752百万円多くなっており、本年度差額は710百万円、純資産残高は1,001百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	566	243	617	1,233	963
	投資活動収支	△ 501	△ 280	△ 316	△ 793	△ 803
	財務活動収支	82	△ 101	△ 125	△ 228	△ 386
全体	業務活動収支	700	312	815	1,324	1,179
	投資活動収支	△ 571	△ 275	△ 372	△ 813	△ 912
	財務活動収支	16	△ 195	△ 234	△ 258	△ 462
連結	業務活動収支	822	509	1,005	1,593	1,350
	投資活動収支	△ 549	△ 342	△ 344	△ 943	△ 1,106
	財務活動収支	△ 119	△ 212	△ 409	△ 369	△ 421



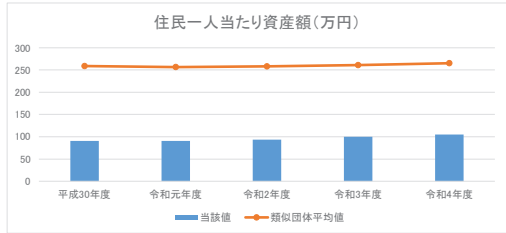
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は963百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増により△803百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△386百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より216百万円多い1,179百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△462百万円となり、本年度末資金残高は620百万円(前年度比△195百万円)となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

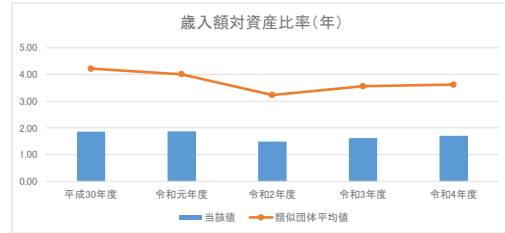
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,208,211	1,184,902	1,203,304	1,265,317	1,299,738
人口	13,330	13,094	12,894	12,646	12,341
当該値	90.6	90.5	93.3	100.1	105.3
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

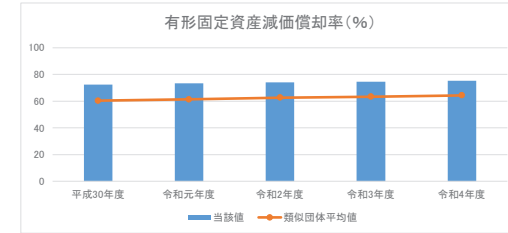
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,082	11,849	12,033	12,653	12,997
歳入総額	6,493	6,353	8,060	7,821	7,663
当該値	1.86	1.87	1.49	1.62	1.70
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,040	18,419	18,795	19,175	19,499
有形固定資産 ※1	24,905	25,086	25,343	25,748	25,883
当該値	72.4	73.4	74.2	74.5	75.3
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

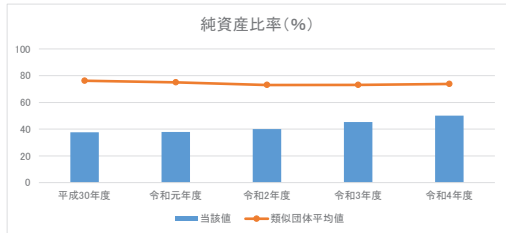
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

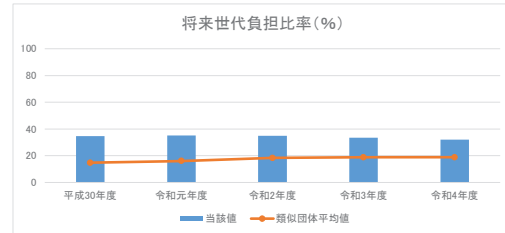
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,553	4,497	4,831	5,740	6,504
資産合計	12,082	11,849	12,033	12,653	12,997
当該値	37.7	38.0	40.1	45.4	50.0
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,502	3,474	3,427	3,301	3,164
有形・無形固定資産合計	10,109	9,875	9,805	9,898	9,862
当該値	34.6	35.2	35.0	33.4	32.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

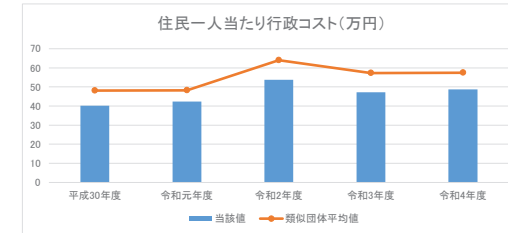
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

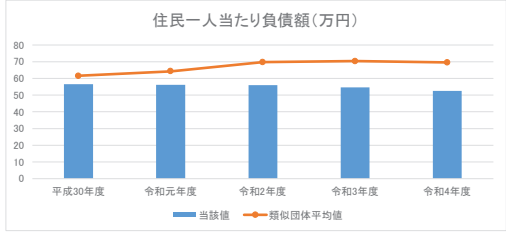
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	536,372	553,372	692,361	597,357	601,800
人口	13,330	13,094	12,894	12,646	12,341
当該値	40.2	42.3	53.7	47.2	48.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

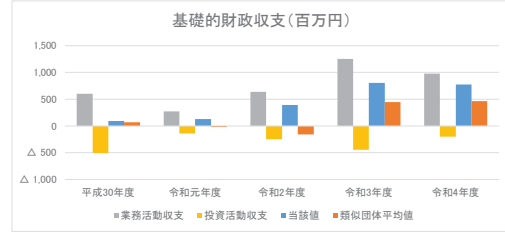
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	752,934	735,220	720,231	691,289	649,318
人口	13,330	13,094	12,894	12,646	12,341
当該値	56.5	56.1	55.9	54.7	52.6
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	600	270	640	1,251	977
投資活動収支 ※2	△ 504	△ 140	△ 248	△ 447	△ 201
当該値	96	130	392	804	776
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

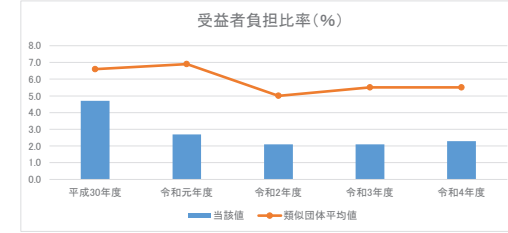
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	255	151	147	129	140
経常費用	5,441	5,687	7,127	6,160	6,124
当該値	4.7	2.7	2.1	2.1	2.3
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.1	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町の住民一人当たり資産額は105.3万円で前年度より増加したが、類似団体平均値より低い水準である。有形固定資産減価償却率は75.3%であり、高い水準となっている。老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新工事、長寿命化、統廃合等の対応を行っていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代の負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高いことが考えられるが、今後も大規模事業が見込まれており、起債が主な財源となることから、事業内容の見直しや繰上償還を進めることで地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、48.8万円の前年度より増加しているが、類似団体平均値よりも低い水準である。今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから、引き続き事業の見直しをはじめ、経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は52.6万円の前年度より減少しており平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率が高い水準となっている。資産の老朽化が進み、将来的に施設の更新・維持管理のコストの増加が見込まれる。今後、統合小中学校の新築等大規模事業が予定されており、負債額が上昇していくことが予想されるが、計画的な起債の発行と償還を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.3%で、経常費用を経常収益で随っている割合は類似団体平均値より低い水準である。経常費用が増加したことに加え、経常収益が増加したことにより微増となっている。依然として低い水準であるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

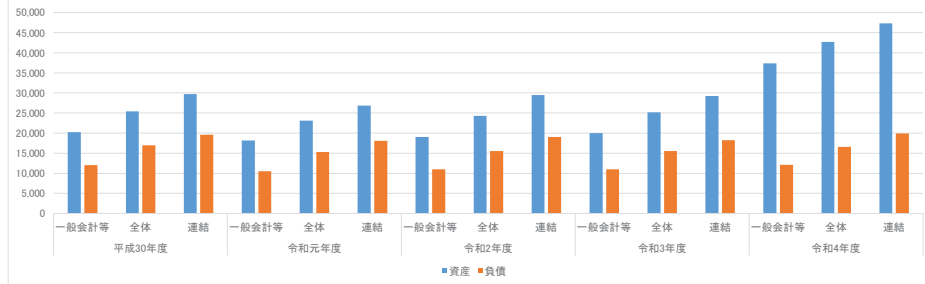
団体名 青森県七戸町
 団体コード 024023

人口	14,631人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132人
面積	337.23km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,900.432千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

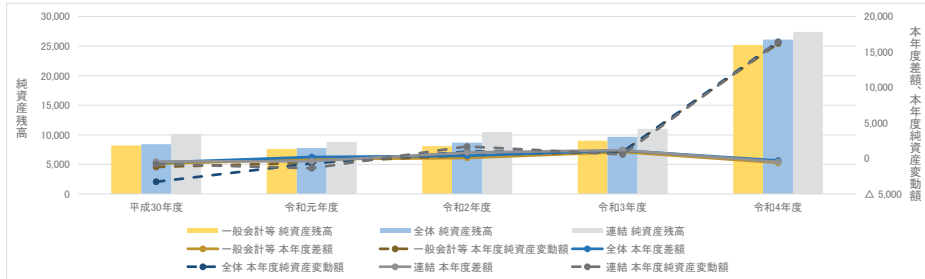
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,235	18,162	19,050	20,007	37,327
	負債	12,028	10,554	10,977	11,024	12,146
全体	資産	25,373	23,072	24,258	25,176	42,679
	負債	16,951	15,335	15,560	15,532	16,603
連結	資産	29,748	26,859	29,488	29,270	47,349
	負債	19,598	18,088	19,047	18,260	19,949



分析:
 一般会計等においては約373.27億円の資産を形成し、純資産は約251.81億円(67.5%)、負債は約121.46億円(32.5%)である。また、全体会計では資産は約426.79億円、純資産は約260.77億円(61.1%)、負債は約166.03億円(38.9%)、連結会計では資産は約473.49億円、純資産は約274.01億円(57.9%)、負債は約199.49億円(42.1%)となっている。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約173.20億円(86.6%)の増加、純資産は約161.98億円(180.3%)の増加、負債は約11.22億円(10.2%)の増加、全体会計では資産は約175.03億円(69.5%)の増加、純資産は約164.33億円(170.4%)の増加、負債は約10.70億円(6.9%)の増加、連結会計では資産は約180.79億円(61.8%)の増加、純資産は約163.91億円(148.9%)の増加、負債は約16.88億円(9.2%)の増加となった。
 一般会計等において、資産増加の主な要因は、七戸町総合アリーナ新築に伴い、建設仮勘定が増加したこととありますが、台帳精緻化に伴い、インフラ工事を中心に耐用年数を修正したことにより、減価償却累計額が減少し、資産価値が大幅に増加した。負債増加の主な要因は、償還額が起債額を下回っていることから地方債残高が増加したためである。今後においても、施設については公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに長期的な視点に立ったコストの平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

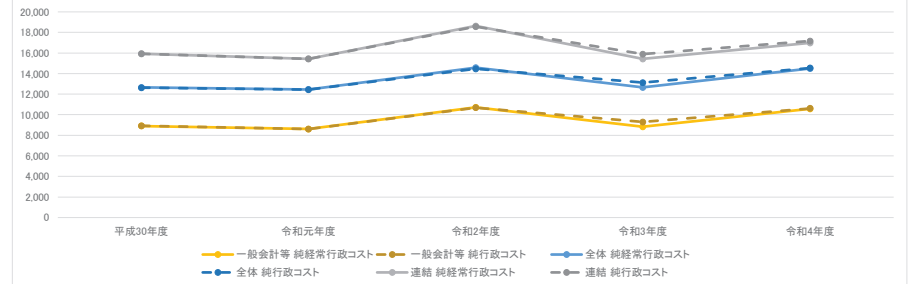
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 768	△ 110	87	911	△ 592
	本年度純資産変動額	△ 1,196	△ 599	465	911	16,198
全体	本年度差額	△ 574	201	404	1,124	△ 309
	本年度純資産変動額	△ 3,288	△ 685	961	945	16,433
連結	本年度差額	△ 445	△ 388	854	1,175	△ 464
	本年度純資産変動額	△ 809	△ 1,379	1,671	568	16,391
	純資産残高	10,150	8,770	10,441	11,009	27,401



分析:
 本年度末純資産残高が一般会計等において、約251.81億円。また、全体会計では約260.77億円、連結会計では約274.01億円となった。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約161.98億円(180.03%)増加、全体会計では約164.33億円(170.4%)増加、連結会計では約163.91億円(148.9%)増加となり、すべてにおいて、資産の増加が負債の増加よりも大きく、純資産は増加となった。

2. 行政コストの状況

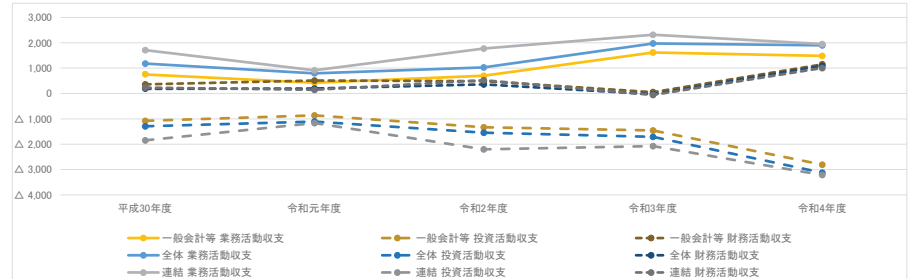
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,906	8,616	10,720	8,835	10,576
	純行政コスト	8,922	8,607	10,679	9,300	10,619
全体	純経常行政コスト	12,655	12,451	14,579	12,663	14,493
	純行政コスト	12,626	12,442	14,467	13,130	14,536
連結	純経常行政コスト	15,934	15,439	18,637	15,433	16,985
	純行政コスト	15,930	15,429	18,565	15,891	17,173



分析:
 一般会計等において、経常費用は約108.03億円となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.27億円となった。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.07億円(18.8%)の増加した。経常収益は一般会計等で約0.34億円(13.0%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17.14億円(19.7%)の増加、臨時増益を加えた純行政コストは約13.19億円(14.2%)増加となった。また、純行政コストは、全体会計では約14.06億円(10.7%)増加、連結会計では約12.81億円(8.1%)増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	756	422	702	1,617	1,484
	投資活動収支	△ 1,083	△ 864	△ 1,336	△ 1,458	△ 2,808
	財務活動収支	357	506	488	51	1,147
全体	業務活動収支	1,184	794	1,026	1,973	1,897
	投資活動収支	△ 1,296	△ 1,109	△ 1,547	△ 1,710	△ 3,126
	財務活動収支	188	193	359	△ 29	1,093
連結	業務活動収支	1,710	914	1,773	2,318	1,945
	投資活動収支	△ 1,853	△ 1,167	△ 2,210	△ 2,082	△ 3,217
	財務活動収支	232	141	527	△ 58	1,005



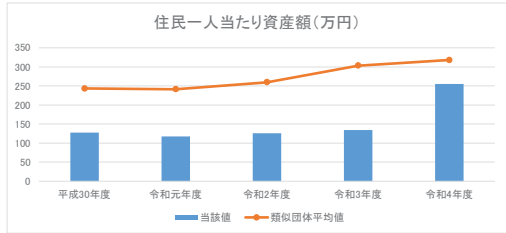
分析:
 資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.78億円のマイナスで、資金残高は約2.64億円に減少した。全体会計では約1.36億円のマイナスで、資金残高は約11.37億円に減少。連結会計では約2.67億円のマイナスで、資金残高は約15.33億円に減少した。町として公共施設やインフラ資産の老朽化が顕著なため、今後においても計画的な更新が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

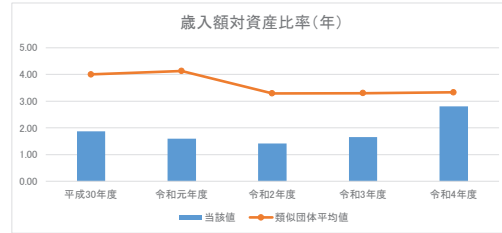
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,023,500	1,816,238	1,904,979	2,000,700	3,732,744
人口	15,825	15,424	15,143	14,911	14,631
当該値	127.9	117.8	125.8	134.2	255.1
類似団体平均値	243.2	241.2	259.7	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

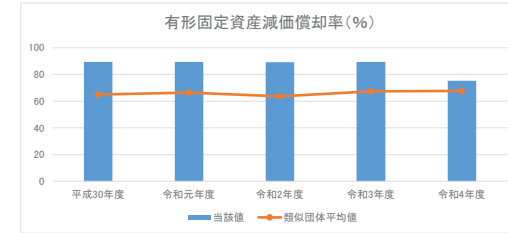
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,235	18,162	19,050	20,007	37,327
歳入総額	10,796	11,379	13,460	12,067	13,290
当該値	1.87	1.60	1.42	1.66	2.81
類似団体平均値	4.00	4.13	3.29	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	94,590	95,095	95,698	95,166	80,898
有形固定資産 ※1	105,816	106,270	107,214	106,401	107,237
当該値	89.4	89.5	89.3	89.4	75.4
類似団体平均値	64.9	66.4	63.6	67.3	67.7

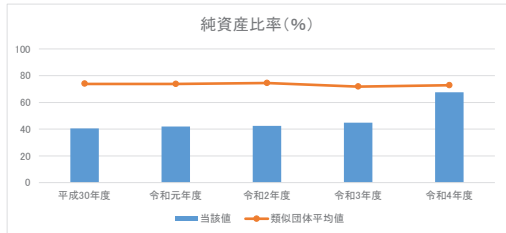
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

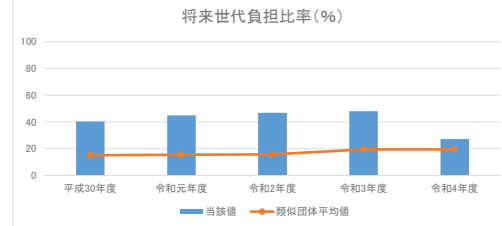
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,207	7,608	8,073	8,983	25,181
資産合計	20,235	18,162	19,050	20,007	37,327
当該値	40.6	41.9	42.4	44.9	67.5
類似団体平均値	73.9	73.7	74.5	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,066	6,820	7,388	7,484	8,872
有形・無形固定資産合計	14,962	15,177	15,745	15,592	32,445
当該値	40.5	44.9	46.9	48.0	27.3
類似団体平均値	15.1	15.5	15.8	19.5	19.5

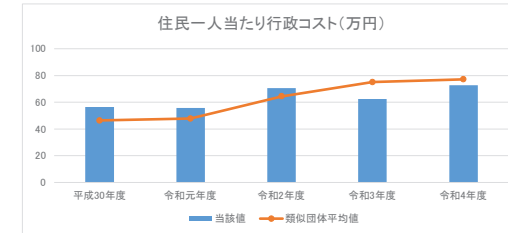
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

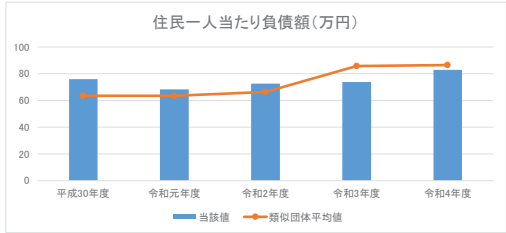
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	892,200	860,714	1,067,899	930,019	1,061,882
人口	15,825	15,424	15,143	14,911	14,631
当該値	56.4	55.8	70.5	62.4	72.6
類似団体平均値	46.4	47.8	64.4	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

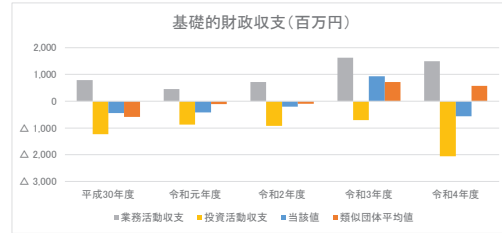
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,202,800	1,055,414	1,097,697	1,102,405	1,214,599
人口	15,825	15,424	15,143	14,911	14,631
当該値	76.0	68.4	72.5	73.9	83.0
類似団体平均値	63.6	63.5	66.3	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	788	449	722	1,632	1,501
投資活動収支 ※2	△ 1,230	△ 871	△ 926	△ 702	△ 2,058
当該値	△ 442	△ 422	△ 204	930	△ 557
類似団体平均値	△ 885.1	△ 1,111.6	△ 91.9	715.4	575.8

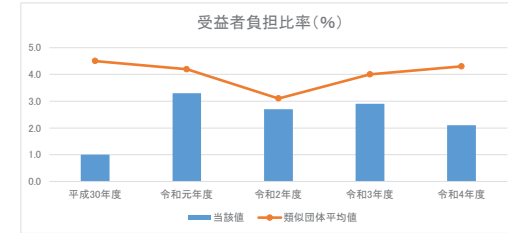
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	88	297	295	261	227
経常費用	8,993	8,913	11,015	9,096	10,803
当該値	1.0	3.3	2.7	2.9	2.1
類似団体平均値	4.5	4.2	3.1	4.0	4.3



分析値:

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は255.1万円と前年度より増加したが、類似団体平均値の318.0万円より低い水準である。有形固定資産減価償却率は75.4%と、高い水準となっている。老朽化した資産が多く、かつ償却が済んだ資産が多いことから更新時期を迎えていることで、早急な対応が必要である。公共施設等マネジメント計画を更新し、計画的な更新、もしくは長寿命化、統廃合等の対応を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体平均値を下回っている。それに対して、地方債残高が年々増加しており、将来世代負担比率は高くなっている。今後においては、特に地方債の発行の抑制と高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは72.6万円と前年度より増加しており、類似団体平均値の77.1万円より低い水準である。また、類似団体平均を下回ってはいるが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は83.0万円であり、前年比9.1万円増加したが、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみる資産対地方債割合についても、29.7%と前年比20.0%減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準である。前年度に比べ、経常収益が減少し、経常費用は増加したため、負担率は0.8%減少。以前から、類似団体平均値よりも低い水準となっており、今後においては、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

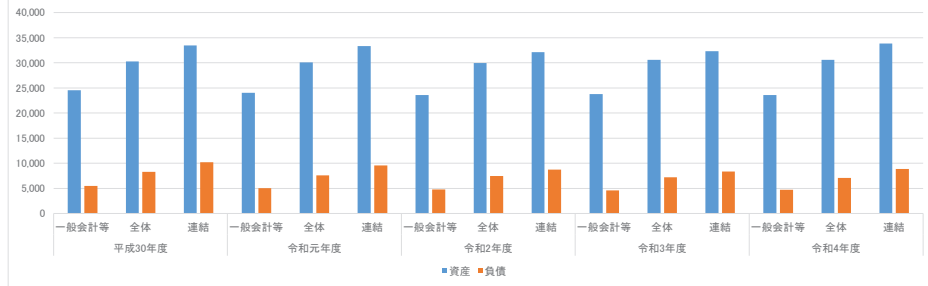
団体名 青森県六戸町
 団体コード 024058

人口	10,836 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	83.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,944.440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

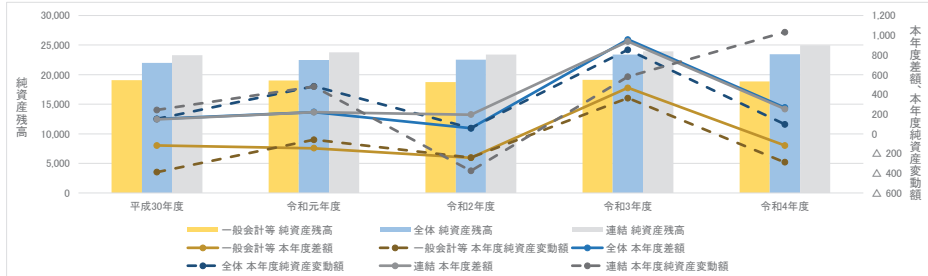
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,520	24,026	23,571	23,740	23,568
	負債	5,458	5,023	4,811	4,617	4,734
全体	資産	30,298	30,057	29,964	30,565	30,556
	負債	8,310	7,587	7,437	7,185	7,081
連結	資産	33,473	33,326	32,089	32,303	33,850
	負債	10,200	9,574	8,713	8,348	8,863



分析:
 一般会計等においては約23,568百万円の資産を形成し、その内、純資産は約18,834百万円(79.9%)で、負債は約4,734百万円(20.1%)。また、全体会計では資産は約30,556百万円、純資産は約23,475百万円(76.8%)、負債は約7,081百万円(23.2%)。連結会計では資産は約33,850百万円、純資産は約24,987百万円(73.8%)、負債は約8,863百万円(26.2%)となっている。
 前年度と比較すると、一般会計等においては資産は約172百万円(0.7%)の減少、純資産は約289百万円(1.5%)の減少、負債は約117百万円(2.5%)の増加。全体会計では資産は約9百万円(0.1%)の減少、純資産は約95百万円(0.4%)の増加、負債は約104百万円(1.5%)の減少。連結会計では資産は約1,547百万円(4.7%)の増加、純資産は約1,032百万円(4.3%)の増加、負債は約515百万円(6.1%)の増加となっている。
 一般会計等においては、資産減少の主な要因は、有形固定資産の柳町小学校解体や小松ヶ丘処理場の除却により建物が大きく減少し、更に減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったため、負債増加の主な要因は、退職手当引当金と預り金が大きく増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

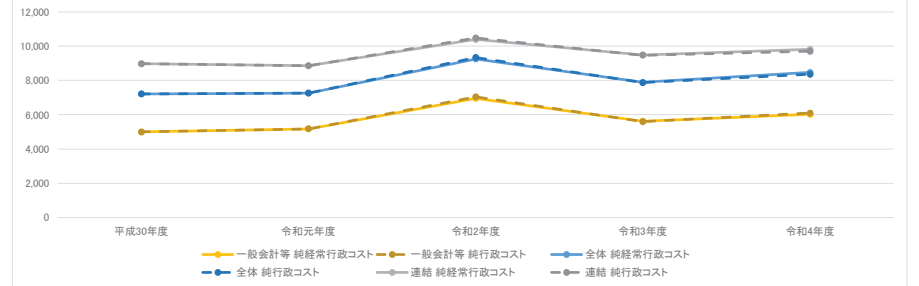
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 118	△ 146	△ 243	467	△ 118
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 60	△ 242	363	△ 289
	純資産残高	19,062	19,002	18,760	19,123	18,834
全体	本年度差額	152	221	57	957	266
	本年度純資産変動額	152	482	58	853	95
	純資産残高	21,988	22,470	22,527	23,380	23,475
連結	本年度差額	146	218	195	937	251
	本年度純資産変動額	243	479	△ 376	579	1,032
	純資産残高	23,273	23,752	23,376	23,955	24,987



分析:
 本年度末純資産残高が一般会計等において、約18,834百万円。また、全体会計では約23,475百万円、連結会計では約24,987百万円となった。
 前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約289百万円(1.6%)の減少、全体会計では約95百万円(0.4%)の増加、連結会計では約1,032百万円(4.3%)の増加となった。
 純資産残高の減少要因は、一般会計等において、純行政コストが増加し、税収及び国県等補助金の財源が減少し、純行政コストを下回っていたためです。

2. 行政コストの状況

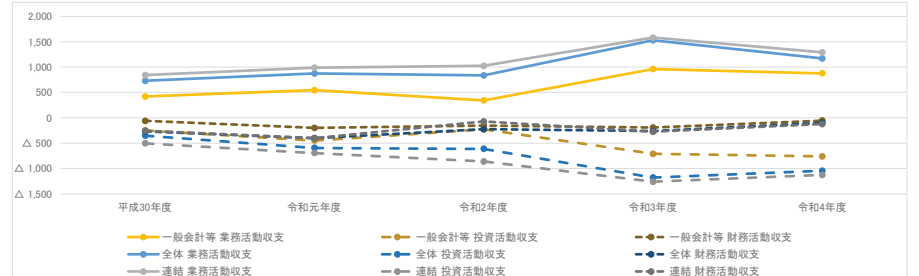
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,002	5,174	6,954	5,620	6,023
	純行政コスト	5,002	5,174	7,042	5,598	6,094
全体	純経常行政コスト	7,211	7,262	9,250	7,892	8,467
	純行政コスト	7,211	7,263	9,338	7,870	8,362
連結	純経常行政コスト	8,976	8,861	10,396	9,491	9,811
	純行政コスト	8,978	8,854	10,481	9,468	9,706



分析:
 一般会計等において、経常費用は約6,146百万円となっている。一方、経常収益は一般会計等で約123百万円となった。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6,023百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約6,094百万円となっており、全体会計で約8,362百万円、連結会計では約9,706百万円となった。
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約367百万円(6.4%)の増加となった。一方、経常収益は一般会計等で約36百万円(22.4%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約403百万円(7.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約496百万円(8.8%)の増加となった。
 また、純行政コストは、全体会計では約492百万円(6.2%)の増加、連結会計では約238百万円(2.5%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	422	547	343	962	878
	投資活動収支	△ 251	△ 448	△ 227	△ 709	△ 761
	財務活動収支	△ 62	△ 198	△ 152	△ 193	△ 56
全体	業務活動収支	732	875	839	1,530	1,170
	投資活動収支	△ 352	△ 593	△ 612	△ 1,179	△ 1,043
	財務活動収支	△ 267	△ 402	△ 225	△ 260	△ 100
連結	業務活動収支	844	989	1,027	1,584	1,291
	投資活動収支	△ 504	△ 694	△ 859	△ 1,260	△ 1,129
	財務活動収支	△ 256	△ 402	△ 71	△ 276	△ 124



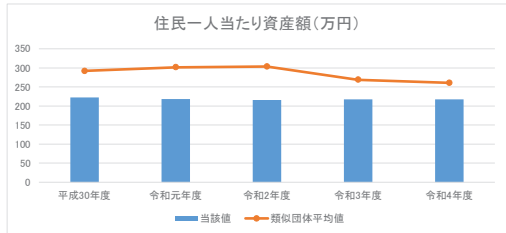
分析:
 資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約61百万円の増加で、資金残高は約260百万円に増加した。
 全体会計では本年度資金収支額は約26百万円の増加で、資金残高は約344百万円に増加。連結会計では本年度資金収支額は約38百万円の増加で、資金残高は約675百万円に増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

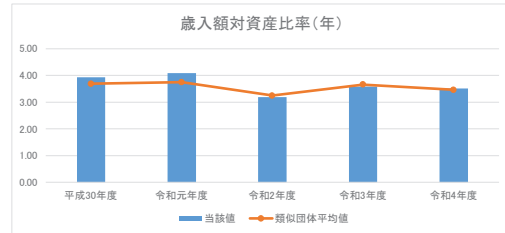
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,451,987	2,402,567	2,357,130	2,373,997	2,356,751
人口	11,033	11,033	10,948	10,913	10,836
当該値	222.2	217.8	215.3	217.5	217.5
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	288.7	280.7



②歳入額対資産比率(年)

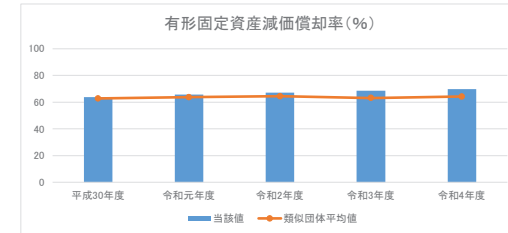
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,520	24,026	23,571	23,740	23,568
歳入総額	6,237	5,878	7,398	6,631	6,709
当該値	3.93	4.09	3.19	3.58	3.51
類似団体平均値	3.89	3.75	3.25	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,724	27,843	28,445	29,304	29,522
有形固定資産 ※1	41,802	42,390	42,372	42,699	42,314
当該値	63.9	65.7	67.1	68.6	69.8
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	63.1	64.2

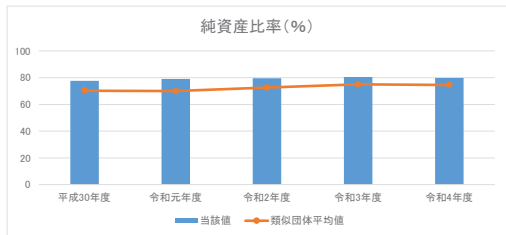
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

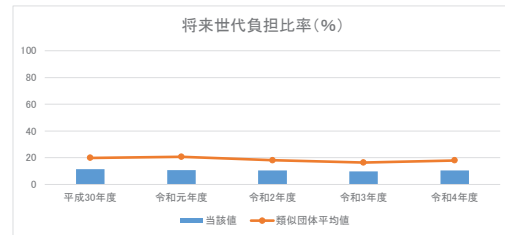
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,062	19,002	18,760	19,123	18,834
資産合計	24,520	24,026	23,571	23,740	23,568
当該値	77.7	79.1	79.6	80.6	79.9
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,313	2,157	2,038	1,854	1,943
有形・無形固定資産合計	20,331	19,912	19,287	18,871	18,492
当該値	11.4	10.8	10.6	9.8	10.5
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	16.4	18.0

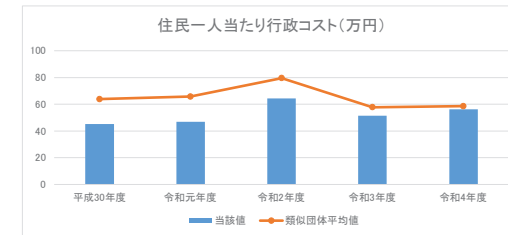
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

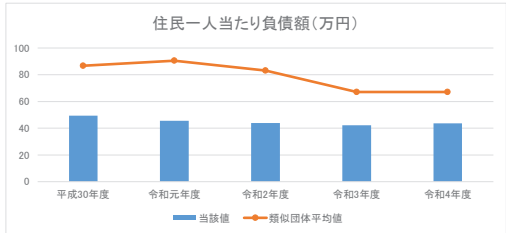
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	500,169	517,429	704,204	558,785	609,432
人口	11,033	11,033	10,948	10,913	10,836
当該値	45.3	46.9	64.3	51.3	56.2
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

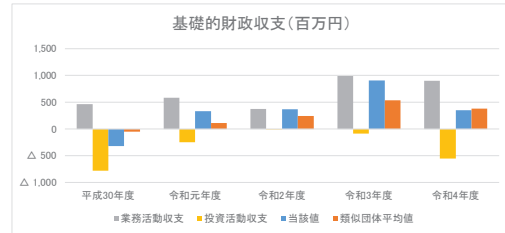
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	545,766	502,336	481,139	461,737	473,376
人口	11,033	11,033	10,948	10,913	10,836
当該値	49.5	45.5	43.9	42.3	43.7
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	462	582	374	989	901
投資活動収支 ※2	△ 781	△ 247	△ 3	△ 84	△ 550
当該値	△ 319	335	371	905	351
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	534.3	381.2

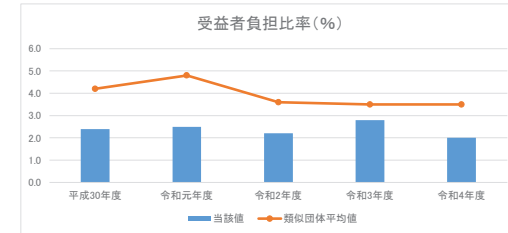
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	125	130	159	159	123
経常費用	5,127	5,303	7,113	5,779	6,146
当該値	2.4	2.5	2.2	2.8	2.0
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	3.5	3.5



分析値:

1. 資産の状況

当町の住民一人当たりの資産額は217.5万円で前年度と同水準だった。類似団体平均値の280.7万円より低い水準である。有形固定資産減価償却率は69.8%であり、類似団体平均値と比べ高い水準となっていることから、老朽化した資産が多く、減価償却が進んでいることが要因といえる。今後は、老朽化施設の改修及び建て替えの検討、公共施設の再利用等検討し、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は79.9%が高く、将来世代負担率は10.5%低い傾向にある。どちらも高水準を保ってはいるが、令和3年度と比較すると数値が悪化した。資産については、事業用資産、インフラ資産の固定資産の整備事業を認識し、負債については、地方債の償還を進め、純資産比率及び将来世代の負担の軽減を考慮した財政運営を意識していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、56.2万円の前年度より増加し、類似団体平均値と同水準になっている。今後は、経常費用及び経常収益の適正な運用に努め、引き続きコストの適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、43.7万円と類似団体平均値より低い水準である。将来的な施設の更新、維持管理のコストの増加が見込まれるため、負債比率が低い水準で推移していることについてはポジティブにとらえているが、今後計画的な施設の更新が課題となっているため、公共施設等総合管理計画などを基にした計画的な施設等の長寿命化、統廃合に取り組み、起債と償還のバランスを整えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値より低めの水準である。前年度と比べ、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、負担率は減少した。公共施設の使用料の見直しを行い、経常収益を増加させつつ、経常費用の削減も取り組み、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県横浜町
 団体コード 024066

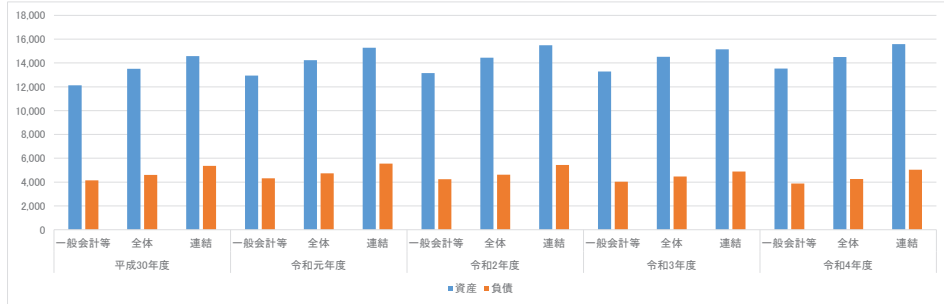
人口	4,286 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	126.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,332.923 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	12,135	12,937	13,161
	負債	4,148	4,326	4,245	4,032	3,883
全体	資産	13,519	14,239	14,437	14,513	14,504
	負債	4,595	4,729	4,619	4,464	4,266
連結	資産	14,582	15,285	15,490	15,154	15,585
	負債	5,365	5,552	5,435	4,890	5,036

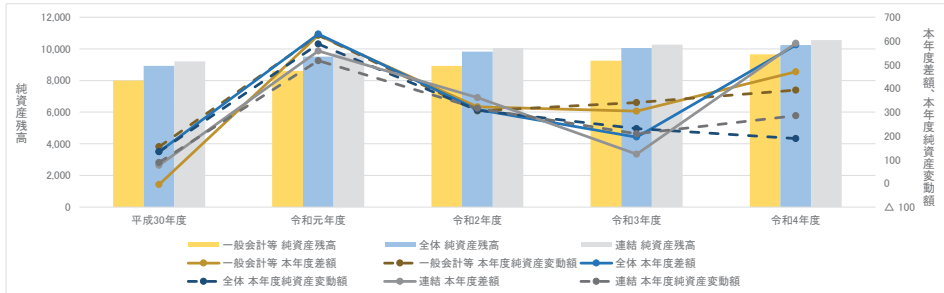


分析:
 一般会計等においては約135.32億円の資産を形成してきました。負債である約38.83億円(28.7%)については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約145.04億円、負債は約42.66億円(29.4%)となり、連結会計では資産は約155.85億円、負債は約50.36億円(32.3%)となります。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2.44億円(1.8%)の増加、負債は約1.50億円(3.7%)の減少となりました。一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金残高が増加したこと、町営住宅有期団地造成による建設仮勘定が増加したことによるものです。負債科目のメインを占める地方債については、地方債等償還支出が約3.41億円、地方債等発行収入が約1.56億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 5	624	322
	本年度純資産変動額	154	624	305	340	393
	純資産残高	7,987	8,611	8,916	9,256	9,649
全体	本年度差額	133	629	311	195	583
	本年度純資産変動額	133	587	308	231	189
	純資産残高	8,924	9,510	9,818	10,049	10,238
連結	本年度差額	76	558	361	123	590
	本年度純資産変動額	88	517	316	209	285
	純資産残高	9,216	9,733	10,055	10,264	10,549

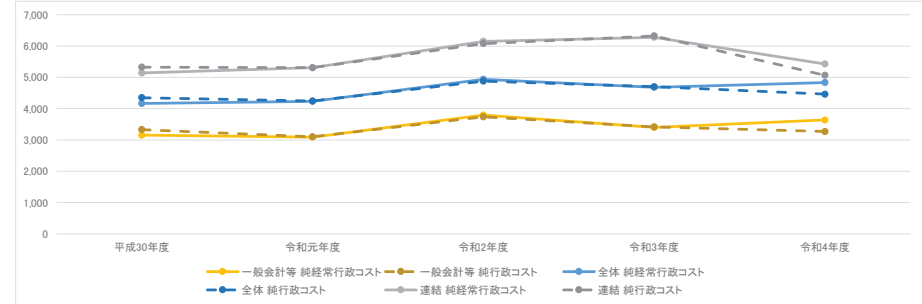


分析:
 一般会計等において純資産は約3.93億円(4.2%)の増加、また、全体会計では純資産は約1.89億円(1.9%)の増加、連結会計では純資産は約2.85億円(2.8%)の増加となりました。単純に補助金事業が多くなり、災害復旧事業などの支出が減ったことで全体的に増加しております。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,153	3,090	3,797
	純行政コスト	3,333	3,103	3,739	3,419	3,270
全体	純経常行政コスト	4,167	4,233	4,938	4,681	4,834
	純行政コスト	4,349	4,246	4,879	4,701	4,463
連結	純経常行政コスト	5,142	5,312	6,153	6,279	5,427
	純行政コスト	5,327	5,308	6,079	6,323	5,066

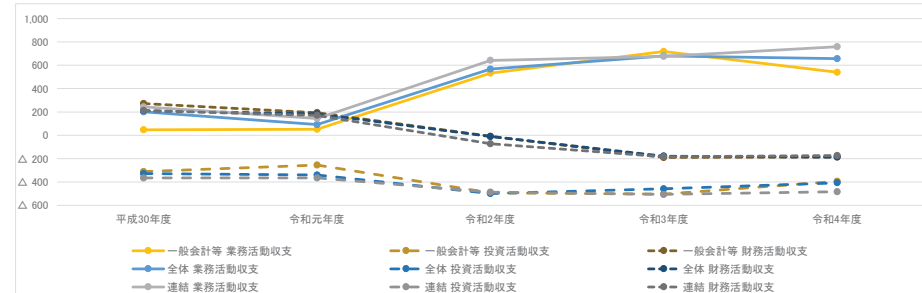


分析:
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.52億円(7.2%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.11億円(13.0%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.40億円(7.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.49億円(4.4%)減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約2.38億円(5.1%)減少、連結会計は約12.57億円(19.9%)減少となっています。行政コスト計算書の減価償却費が約4.07億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約2.86億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	47	52	532
	投資活動収支	△ 311	△ 255	△ 494	△ 504	△ 395
	財務活動収支	272	194	△ 9	△ 190	△ 186
全体	業務活動収支	201	92	568	680	657
	投資活動収支	△ 328	△ 340	△ 499	△ 458	△ 407
	財務活動収支	211	183	△ 11	△ 178	△ 187
連結	業務活動収支	243	144	642	677	759
	投資活動収支	△ 366	△ 365	△ 488	△ 506	△ 483
	財務活動収支	212	171	△ 72	△ 184	△ 174



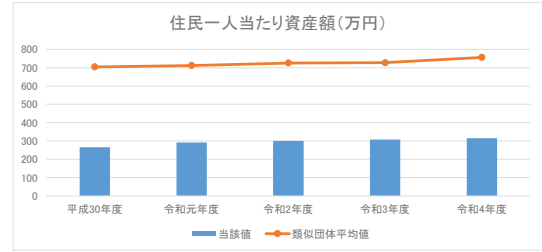
分析:
 令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.41億円のマイナスで、資金残高は約0.74億円に減少しました。全体会計では約0.62億円のプラスで、資金残高は約5.13億円に増加し、連結会計では約1.02億円のプラスで、資金残高は約6.37億円に増加しました。財務活動支出/地方債等償還支出が約3.41億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約1.56億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

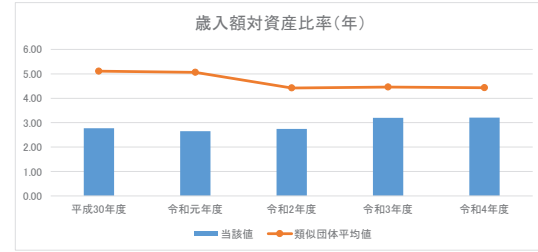
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,213,900	1,293,669	1,316,097	1,328,817	1,353,188
人口	4,566	4,439	4,376	4,319	4,286
当該値	265.8	291.4	300.8	307.7	315.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

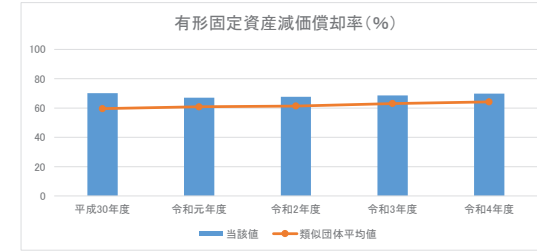
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,135	12,937	13,161	13,288	13,532
歳入総額	4,377	4,883	4,795	4,154	4,222
当該値	2.77	2.65	2.74	3.20	3.21
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,097	18,460	18,763	19,202	19,659
有形固定資産 ※1	25,831	27,519	27,755	28,000	28,178
当該値	70.1	67.1	67.6	68.6	69.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

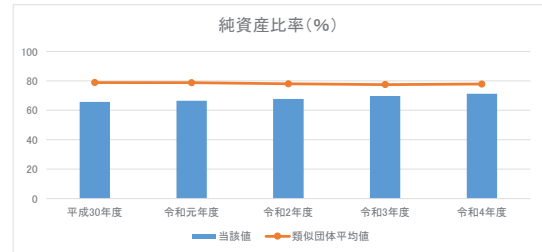
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

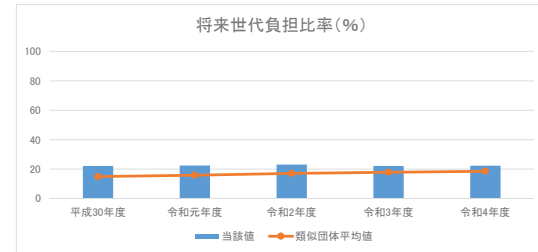
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,987	8,611	8,916	9,256	9,649
資産合計	12,135	12,937	13,161	13,288	13,532
当該値	65.8	66.6	67.7	69.7	71.3
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,997	2,269	2,335	2,187	2,137
有形・無形固定資産合計	8,975	10,119	10,153	9,865	9,599
当該値	22.2	22.4	23.0	22.2	22.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

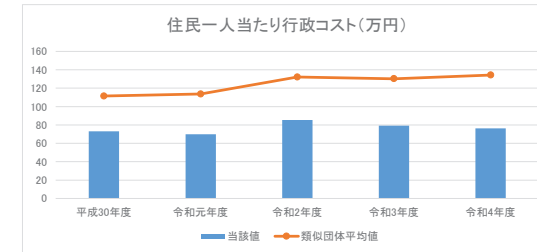
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

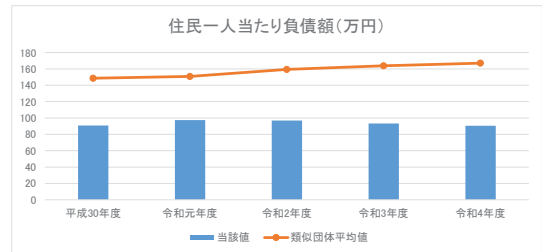
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	333,300	310,326	373,870	341,903	326,975
人口	4,566	4,439	4,376	4,319	4,286
当該値	73.0	69.9	85.4	79.2	76.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

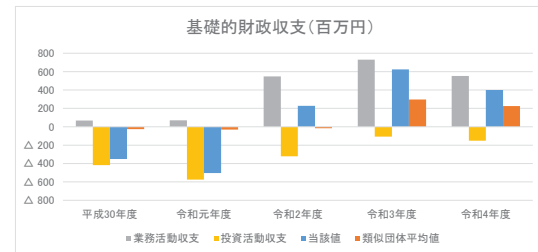
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	414,800	432,601	424,544	403,242	388,287
人口	4,566	4,439	4,376	4,319	4,286
当該値	90.8	97.5	97.0	93.4	90.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	68	71	548	731	552
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 575	△ 320	△ 107	△ 151
当該値	△ 350	△ 504	228	624	401
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

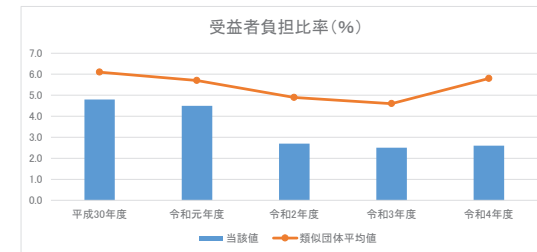
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	159	146	105	88	89
経常費用	3,312	3,236	3,902	3,486	3,738
当該値	4.8	4.5	2.7	2.5	2.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類団平均と比較すると人口が少ないのに約440.7万円と大きく開きがある。一つの要因としては、有形固定資産減価償却率が69.8%と高く、古い施設が多く、資産更新をしていないので資産合計が低いということがわかる。

道路等の計画的な更新、長寿命化、人口減少に伴う利用頻度の低いものなどの見直しなどは関係課と連携して協議する必要がある。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が71.3%と昨年よりは増えているものの、いまだに類似団体の平均よりも低い水準となっている。

税金や国県等補助金による財源が少ないことがわかる。企業誘致や町内企業への収入増加に向けた支援活動と起業支援、リターンの呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により収収確保に努める必要がある。

これらにより、将来世代負担比率が高く、長期的な計画を持って増減の少ない負担となるよう上記への取り組みを強化する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、低い水準で抑えられている。これについては、人口減少に伴う公共施設等の適正管理と職員の適正配置ができており、業務支出が抑えられていることが要因の一つとして挙げられる。

反面、行政コストが低いということは、住民サービスが少なく、人口が減っているということでもある。特に人口減少については歯止めがかけられない状況のため、今後は移住定住の促進が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均よりも非常に低い水準となっており、過去5年で見ても順調に負債額は一定に減少傾向にある。

ただし、前述の通り、有形固定資産減価償却率は平均よりは高く、純資産比率も平均よりは低い。よって、計画的な事業用資産、インフラ資産の長寿命化、統廃合、除却などを更に進め、今後も利用率などに応じた適正な配置の検討を行い、計画的な地方債の借入と償還を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

昨年度と比較すると経常収益は増えているが、その分経常費用も増えている。これは、コロナ禍を脱し始めて収益を見込めるようになってきたが、業務費用(人件費、物件費)が軒並み増となっている。昨年引き続き、受益者負担比率は類似団体平均値よりも低い水準となった。

コロナウイルスによる施設の利用頻度減少は解消できてきているが、人口減少と物価高騰は進行する為、公共施設等の適正管理により、経費の縮減を図るとともに、公共施設の使用料の見直しや施設利用の促進を促す住民への周知活動を積極的に行った上で受益者負担の公平性、公正性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

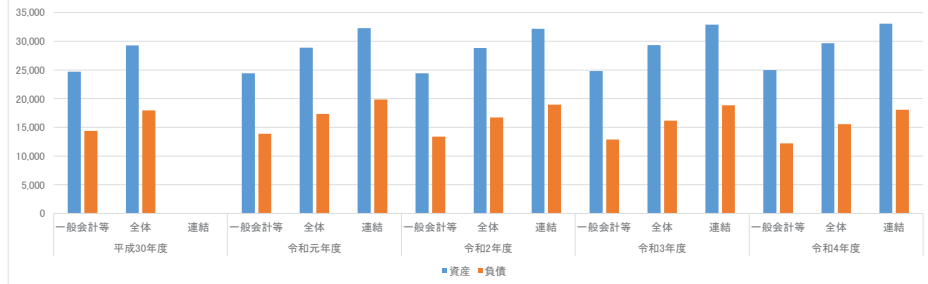
団体名 青森県東北町
 団体コード 024082

人口	16,625 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	326.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,945.587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	84.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

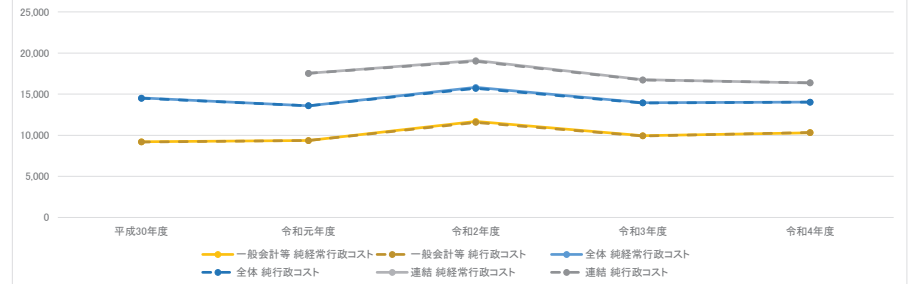
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,688	24,404	24,396	24,808	24,952
	負債	14,363	13,874	13,389	12,854	12,195
全体	資産	29,245	28,907	28,813	29,342	29,666
	負債	17,943	17,336	16,738	16,190	15,537
連結	資産		32,282	32,142	32,912	33,087
	負債		19,851	18,973	18,822	18,064



分析:
 一般会計等では資産は144百万円(0.6%)の増加、負債は659百万円(5.1%)減少している。
 資産増加の主な要因としては、固定資産の基金残高が前年度比339百万円(21.5%)増加したことが挙げられる。
 負債減少の主な要因としては、地方債が発行額624百万円に対し償還額が1,312百万円を上回っており、前年度比688百万円(5.9%)減少したことが挙げられる。
 有形固定資産の減価償却が進むことで純資産の減少が加速するとともに将来の維持管理費や更新費用等の行政コストが増加するため、施設の集約化や複合化を推進するなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

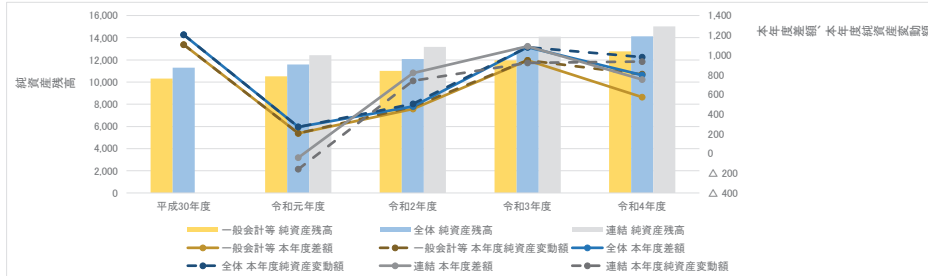
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,208	9,354	11,680	9,937	10,308
	純行政コスト	9,173	9,354	11,552	9,913	10,319
全体	純経常行政コスト	14,537	13,579	15,826	13,951	14,020
	純行政コスト	14,502	13,580	15,698	13,927	14,031
連結	純経常行政コスト		17,532	19,093	16,744	16,354
	純行政コスト		17,529	18,987	16,714	16,379



分析:
 一般会計等においては純行政コストが406百万円増加している。増加理由としては、施設等の経年劣化により経常費用中の物件費が約219百万円(7.3%)増加していることが挙げられる。当町は建築年数が経過した建物(事業用)が多いため、今後維持補修費等の削減に向けて公共施設の集約化・複合化に加えて廃止等の大胆な政策を展開していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

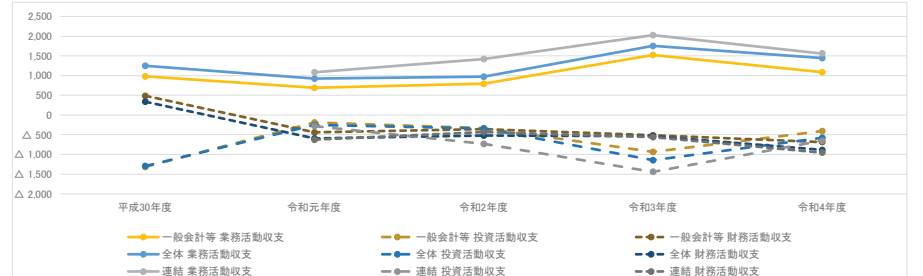
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,104	205	451	946	573
	本年度純資産変動額	1,104	205	476	946	804
	純資産残高	10,324	10,530	11,006	11,953	12,757
全体	本年度差額	1,204	269	478	1,077	797
	本年度純資産変動額	1,204	269	503	1,077	977
	純資産残高	11,301	11,570	12,074	13,152	14,129
連結	本年度差額		△ 42	817	1,088	750
	本年度純資産変動額		△ 159	737	920	933
	純資産残高		12,431	13,169	14,089	15,023



分析:
 一般会計等においては純資産残高が804百万円増加しているが、物件費等の行政コストは増加傾向であり、今後純資産残高の減少も明らかであることから、公共施設等の再編や地方税の徴収業務の見直し、各種手数料等の早期見直しなどが必要であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	981	691	796	1,522	1,087
	投資活動収支	△ 1,317	△ 189	△ 335	△ 937	△ 406
	財務活動収支	488	△ 439	△ 362	△ 516	△ 688
全体	業務活動収支	1,250	924	974	1,754	1,443
	投資活動収支	△ 1,296	△ 252	△ 342	△ 1,146	△ 579
	財務活動収支	338	△ 595	△ 524	△ 538	△ 885
連結	業務活動収支		1,084	1,422	2,026	1,561
	投資活動収支		△ 282	△ 735	△ 1,443	△ 653
	財務活動収支		△ 626	△ 432	△ 561	△ 956



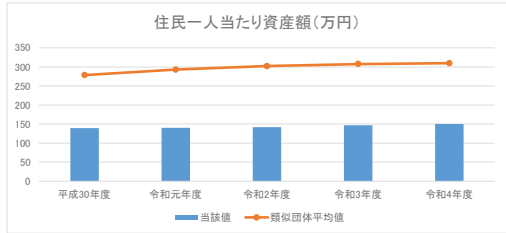
分析:
 一般会計等の業務活動収支については、435百万円(前年度比28.6%)減少している。投資活動収支については基金取崩収入が増加したことから投資活動収支の数値のマイナス幅が減少している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから688百万円のマイナスとなっている。資金収支全体としては一般会計等では1百万円の減少、資金残高は約502百万円に減少している。全体会計では776百万円に資金残高が減少し、連結会計では1,037百万円に資金残高が減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

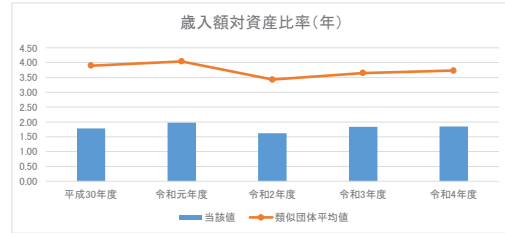
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,468,800	2,440,400	2,439,800	2,480,769	2,495,241
人口	17,704	17,431	17,154	16,934	16,625
当該値	139.4	140.0	142.2	146.5	150.1
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

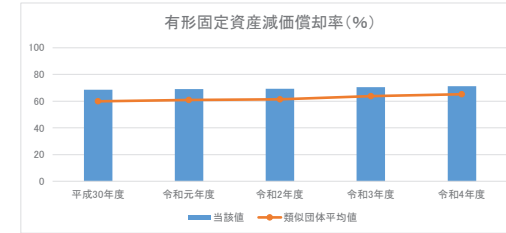
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,688	24,404	24,398	24,808	24,952
歳入総額	13,887	12,374	15,080	13,533	13,575
当該値	1.78	1.97	1.62	1.83	1.84
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,084	37,112	38,049	39,066	40,055
有形固定資産 ※1	52,622	53,770	54,800	55,514	56,227
当該値	68.6	69.0	69.4	70.4	71.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

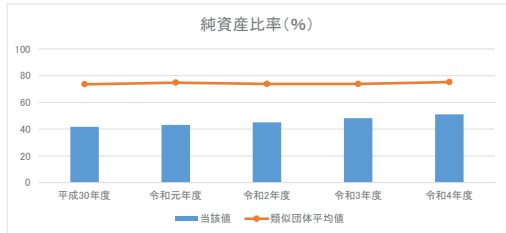
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

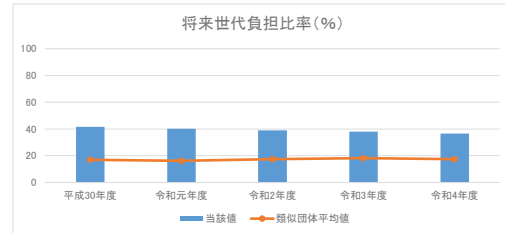
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,324	10,530	11,006	11,953	12,757
資産合計	24,688	24,404	24,398	24,808	24,952
当該値	41.8	43.1	45.1	48.2	51.1
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,357	8,072	7,881	7,575	7,225
有形・無形固定資産合計	20,042	20,144	20,236	19,968	19,738
当該値	41.7	40.1	38.9	37.9	36.6
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

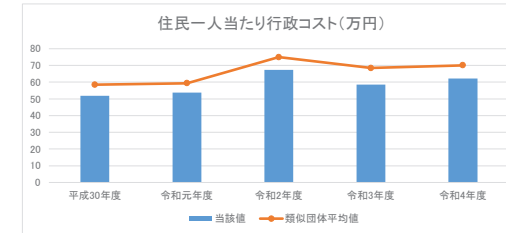
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

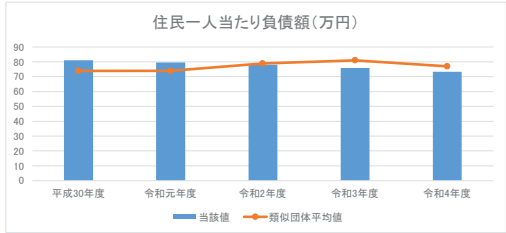
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	917,800	935,400	1,155,200	991,293	1,031,865
人口	17,704	17,431	17,154	16,934	16,625
当該値	51.8	53.7	67.3	58.5	62.1
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

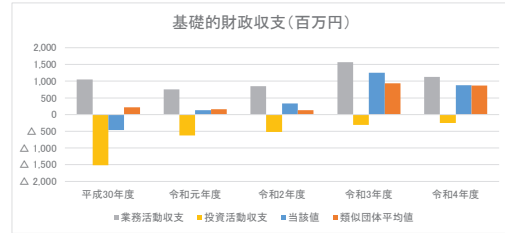
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,436,300	1,387,400	1,338,900	1,285,448	1,219,549
人口	17,704	17,431	17,154	16,934	16,625
当該値	81.1	79.6	78.1	75.9	73.4
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,052	753	847	1,563	1,123
投資活動収支 ※2	△ 1,518	△ 625	△ 515	△ 309	△ 247
当該値	△ 466	128	332	1,254	876
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

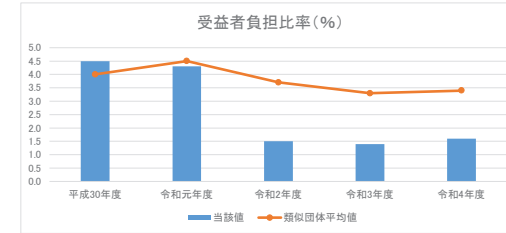
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	435	417	173	138	167
経常費用	9,644	9,771	11,853	10,075	10,475
当該値	4.5	4.3	1.5	1.4	1.6
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析値:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均額の半分程度と大幅に下回っている。その要因として資産としての取得価格が不明なものも多く、簿価1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形減価償却率については昭和50年代以降に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より低い原因は施設減価償却率の高さが主な要因と考えられる。
将来負担比率については類似団体と比較して高い水準にあるが、合併特例債の償還などが終了してきていることから、徐々にその差が減少してくと予想している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。今後は医療費無償化などによる社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取組み、類似団体平均と乖離しないように努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して高い状況にあったが、合併特例債の償還が終了したことなどにより負債額を減少した。しかし、過疎指定団体になったことから過疎対策事業債の借入の増加が予想され、それに伴う負債増加も予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、経常収益である使用料や手数料で見直されていない部分が非常に多いため、収益確保のために各種使用料等の見直しが必要である。(※令和5年度に見直し済み)また、経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、除却を全庁的に促進する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

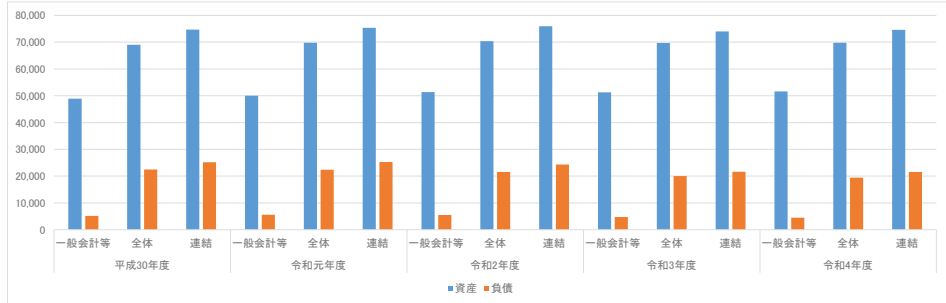
団体名 青森県六ヶ所村
 団体コード 024112

人口	9,886 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	252.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,401.948 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

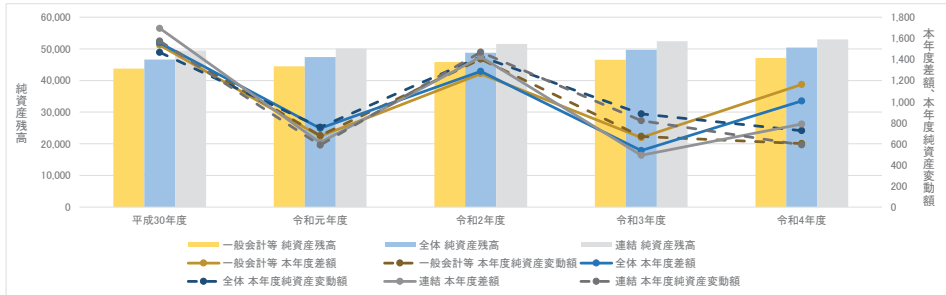
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,943	50,028	51,340	51,292	51,632
	負債	5,178	5,586	5,495	4,776	4,514
全体	資産	69,055	69,792	70,364	69,733	69,803
	負債	22,441	22,420	21,567	20,054	19,400
連結	資産	74,700	75,328	75,906	73,995	74,559
	負債	25,190	25,231	24,339	21,609	21,582



分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度から340百万円の増となった。増額の要因としては、流動資産のうち、財政調整基金等の基金が690百万円の減、また、未収金が344百万円の減となっているが、固定資産【投資・その他の資産】のうち基金が1,140百万円の増となっているため資産総額は増となっている。資産については、有形固定資産が37,433百万円で大半を占めているため、将来の維持管理の負担を考慮して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。
 また、負債総額が前年度から262百万円の減となった。減額の要因としては、固定負債【地方債】の302百万円の減によるところが大きい。当村では起債について新規の借入を抑制しているため、地方債の償還額においては今後さらに減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

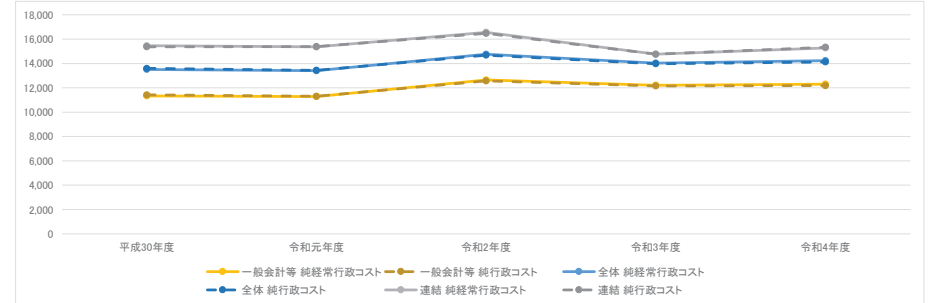
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,535	671	1,264	659	1,162
	本年度純資産変動額	1,566	677	1,403	670	602
	純資産残高	43,765	44,442	45,845	46,516	47,118
全体	本年度差額	1,556	746	1,286	836	1,005
	本年度純資産変動額	1,467	757	1,426	883	724
	純資産残高	46,614	47,371	48,797	49,680	50,403
連結	本年度差額	1,695	612	1,425	491	787
	本年度純資産変動額	1,574	587	1,469	819	590
	純資産残高	49,510	50,097	51,567	52,386	52,977



分析:
 一般会計等については、純行政コスト12,181百万円に対して、財源が13,343百万円と上回っており、本年度差額は1,162百万円となった。財源については、前年度より528百万円の増となっているが、これは主に税金等の増によるものであり、これが主な要因となり、本年度差額について、前年度よりも503百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

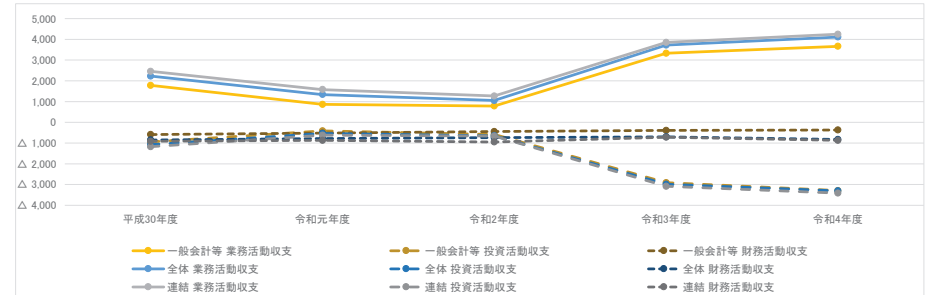
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,336	11,280	12,647	12,207	12,302
	純行政コスト	11,421	11,308	12,568	12,157	12,181
全体	純経常行政コスト	13,508	13,407	14,760	14,025	14,241
	純行政コスト	13,593	13,434	14,681	13,974	14,120
連結	純経常行政コスト	15,454	15,360	16,556	14,764	15,272
	純行政コスト	15,373	15,387	16,475	14,764	15,333



分析:
 一般会計等については、純行政コストは前年度から24百万円の増となった。増額の要因としては、経常費用・業務費用のうち、物件費等の295百万円の増が大きい。これは委託料・消耗品や備品購入費、施設の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産が増となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	863	785	3,333	3,662
	投資活動収支	△ 945	△ 412	△ 586	△ 2,908	△ 3,287
	財務活動収支	△ 589	△ 522	△ 446	△ 393	△ 370
全体	業務活動収支	2,232	1,339	1,055	3,724	4,110
	投資活動収支	△ 1,074	△ 535	△ 646	△ 2,989	△ 3,305
	財務活動収支	△ 853	△ 785	△ 740	△ 700	△ 826
連結	業務活動収支	2,458	1,580	1,271	3,856	4,249
	投資活動収支	△ 1,173	△ 620	△ 662	△ 3,084	△ 3,413
	財務活動収支	△ 914	△ 870	△ 949	△ 718	△ 865



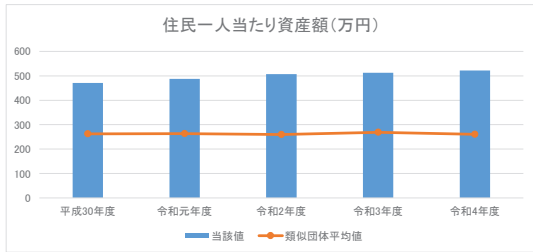
分析:
 一般会計等については、投資活動収支が△3,287百万円となったが、これは投資活動収入【国県等補助金収入・基金取崩収入】に対し、投資活動支出【公共施設等整備費支出・基金積立金支出】が上回っている事が要因となる。財政活動収支が△370百万円となったが、これは当該年度において地方債発行収入がなかったためである。当村では、起債の借入の抑制策を行っているが、今後も一般会計においては引き続き借入を抑制していくこととしており、地方債償還を進めることにより、地方債償還支出は減少していく見込である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

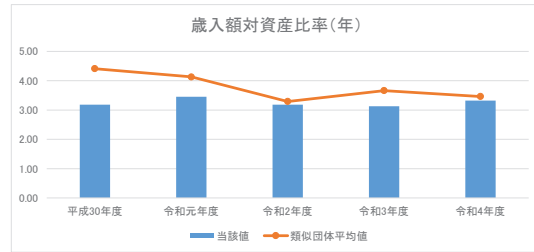
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,894,308	5,002,763	5,134,044	5,129,173	5,163,188
人口	10,391	10,265	10,131	9,999	9,886
当該値	471.0	487.4	506.8	513.0	522.3
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

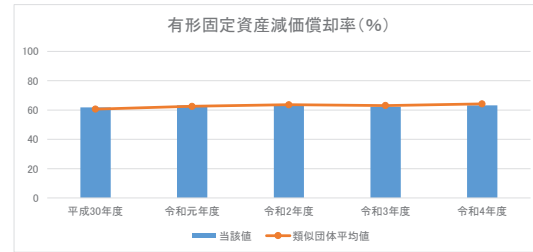
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,943	50,028	51,340	51,292	51,632
歳入総額	15,384	14,481	16,144	16,393	15,538
当該値	3.18	3.45	3.18	3.13	3.32
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,942	49,758	51,698	53,793	55,436
有形固定資産 ※1	77,534	78,792	81,159	86,494	87,718
当該値	61.8	63.2	63.7	62.2	63.2
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

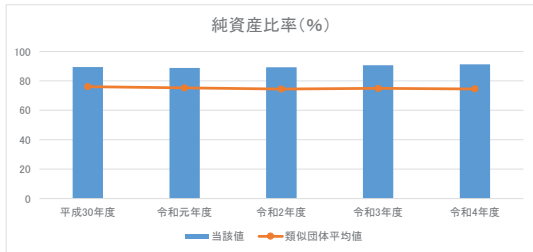
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

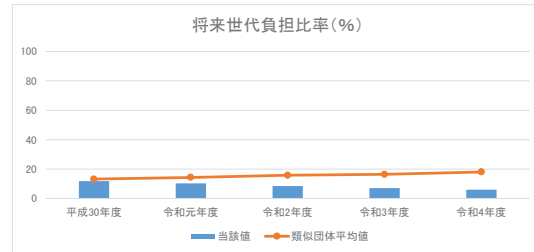
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,765	44,442	45,845	46,516	47,118
資産合計	48,943	50,028	51,340	51,292	51,632
当該値	89.4	88.8	89.3	90.7	91.3
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,995	3,476	3,032	2,640	2,270
有形・無形固定資産合計	33,745	33,836	35,793	37,899	37,848
当該値	11.8	10.3	8.5	7.0	6.0
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

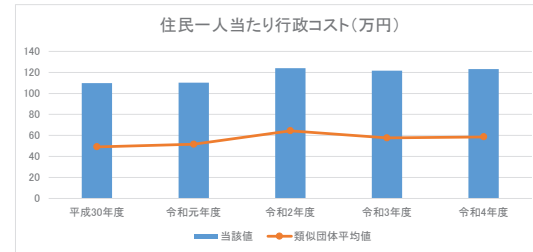
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

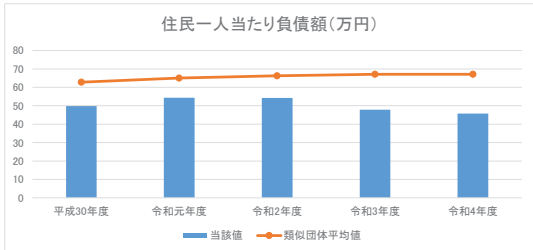
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,142,115	1,130,751	1,256,818	1,215,656	1,218,081
人口	10,391	10,265	10,131	9,999	9,886
当該値	109.9	110.2	124.1	121.6	123.2
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

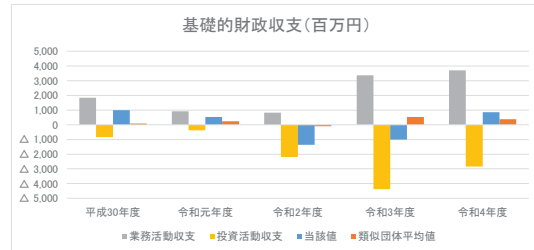
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	517,808	558,552	549,517	477,618	451,427
人口	10,391	10,265	10,131	9,999	9,886
当該値	49.8	54.4	54.2	47.8	45.7
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,837	914	829	3,371	3,695
投資活動収支 ※2	△ 844	△ 380	△ 2,186	△ 4,382	△ 2,838
当該値	993	534	△ 1,357	△ 1,011	857
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

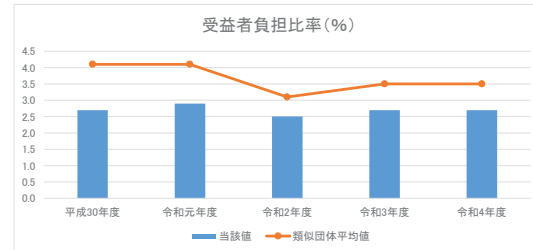
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	315	332	328	337	339
経常費用	11,651	11,612	12,975	12,544	12,641
当該値	2.7	2.9	2.5	2.7	2.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

年々、資産合計が増加していること、また、人口が減少していることから、住民一人あたり資産額は緩やかに増えつつあり、類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。当村の固定資産については、土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めており、これら資産は将来維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っており、当該年度における純資産の増は投資・その他の資産のうち、基金の増によるところが大きい。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回ったが、当村では一般会計において今後地方債の発行を抑制していくこととしており、引き続き将来的な負債の低減に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度より上がっている。これは経常費用・業務費用のうち物件費等の増によるところが大きい。また、基礎的財政収支は令和4年度決算においては、投資活動支出を基金取崩収入でまかなっていたことから、基金取崩収入を抜いた投資活動収支が大きくマイナスとなっているが、支払利息支出を除いた業務活動収支と差引した基礎的財政収支はプラスとなった。今後投資活動収支のバランスに注意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は今年度も類似団体平均値を下回っている。これは地方債の減によるところが大きい。また、基礎的財政収支は令和4年度決算においては、投資活動支出を基金取崩収入でまかなっていたことから、基金取崩収入を抜いた投資活動収支が大きくマイナスとなっているが、支払利息支出を除いた業務活動収支と差引した基礎的財政収支はプラスとなった。今後投資活動収支のバランスに注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っている。当村の経常費用の内容を見ると物件費・維持補修費・減価償却費が占める割合が大きく、今後受益者負担割合の低減に向け物件費等費用の低減を図っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

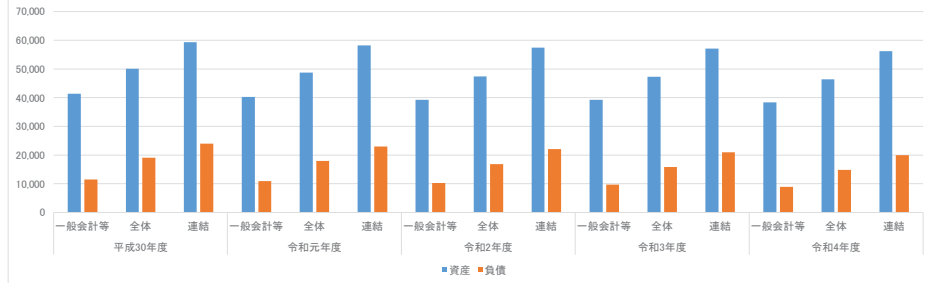
団体名 青森県おいらせ町
 団体コード 024121

人口	25,284人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142人
面積	71.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,860.357千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

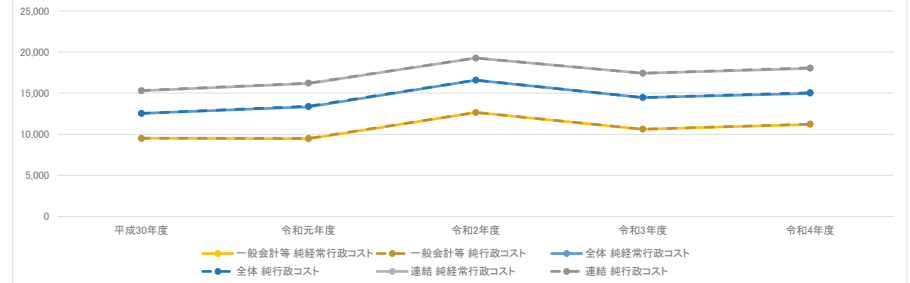
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,328	40,273	39,278	39,267	38,367
	負債	11,537	10,916	10,248	9,666	8,924
全体	資産	50,099	48,717	47,420	47,231	46,336
	負債	19,065	17,962	16,821	15,826	14,799
連結	資産	59,284	58,174	57,378	57,121	56,217
	負債	23,974	22,974	22,073	21,023	19,946



分析:
 一般会計等は、資産および負債ともに前年度から減少している。資産のうち、固定資産が35,003百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が29,183百万円で約8割を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。
 全体会計では、資産および負債ともに前年度から減少しているが、特に有形固定資産は一般会計と比べて、7,290百万円大きくっており、公共下水道事業特別会計(6,315百万円)、病院事業会計(727百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。負債合計では、地方債合計が一般会計と比べ5,690百万円大きくになっている。公共下水道事業特別会計(5,026百万円)および農業集落排水事業特別会計(495百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

2. 行政コストの状況

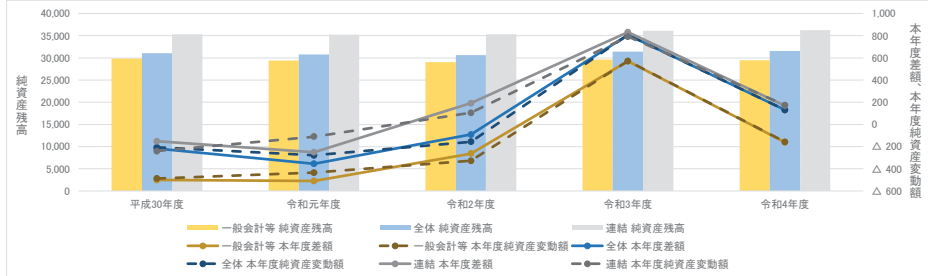
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,508	9,449	12,648	10,621	11,178
	純行政コスト	9,508	9,500	12,659	10,629	11,241
全体	純経常行政コスト	12,540	13,352	16,575	14,475	14,989
	純行政コスト	12,540	13,403	16,584	14,482	15,053
連結	純経常行政コスト	15,292	16,181	19,268	17,423	18,016
	純行政コスト	15,321	16,225	19,274	17,431	18,080



分析:
 一般会計においては、経常費用は11,370百万円となり、前年度比533百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,316百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,054百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。業務費用のうち維持補修費については、小学校受変電設備及び空調設備設置工事費、除雪作業委託の増等に伴い、前年度に比べ496百万円増加している。また、移転費用のうち社会保障給付については、令和3年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等に伴い、前年度に比べ267百万円減少している。しかし、今後は高齢化の進展等により社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努めていく必要がある。
 全体会計が一般会計と比べて大きく増加している要因は、①経常費用のうち移転費用について国民健康保険特別会計(2,160百万円)、介護保険特別会計(1,994百万円)が計上されているため、②経常収益について病院事業会計(806百万円)及び公共下水道事業特別会計(159百万円)が計上されているためである。

3. 純資産変動の状況

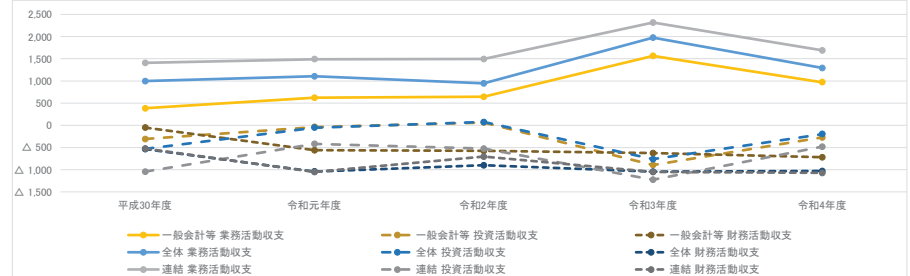
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 500	△ 510	△ 263	570	△ 160
	本年度純資産変動額	△ 488	△ 434	△ 327	572	△ 158
	純資産残高	29,791	29,357	29,029	29,601	29,443
全体	本年度差額	△ 219	△ 355	△ 91	807	130
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 278	△ 156	807	131
	純資産残高	31,033	30,755	30,599	31,406	31,537
連結	本年度差額	△ 151	△ 251	192	832	170
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 110	105	792	174
	純資産残高	35,310	35,200	35,305	36,097	36,271



分析:
 一般会計等では、税金等の財源(11,081百万円)が純行政コスト(11,241百万円)を下回り、本年度差額は△160百万円となり、純資産残高は158百万円の減少となった。固定資産の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が172百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,249百万円の減少となった。
 全体会計が一般会計と比べて大きく増加しているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(726百万円)、介護保険特別会計では介護保険料及び支払基金交付金等(1,453百万円)が計上されているためである。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	386	621	643	1,565	973
	投資活動収支	△ 311	△ 38	63	△ 896	△ 274
	財務活動収支	△ 51	△ 561	△ 578	△ 624	△ 719
全体	業務活動収支	1,000	1,108	947	1,977	1,295
	投資活動収支	△ 529	△ 52	76	△ 762	△ 196
	財務活動収支	△ 536	△ 1,041	△ 899	△ 1,044	△ 1,029
連結	業務活動収支	1,409	1,492	1,498	2,318	1,692
	投資活動収支	△ 1,043	△ 419	△ 522	△ 1,227	△ 484
	財務活動収支	△ 524	△ 1,049	△ 704	△ 1,052	△ 1,071



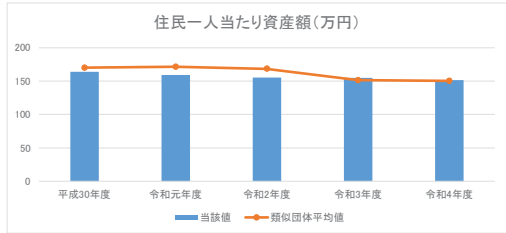
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は973百万円、投資活動収支は△274百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△719百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少して360百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況が続いていることから、新たな税外収入の確保に取り組むなどの調査研究が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

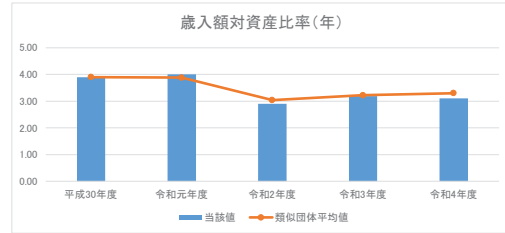
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,132,785	4,027,295	3,927,752	3,926,685	3,836,672
人口	25,214	25,293	25,288	25,324	25,284
当該値	163.9	159.2	155.3	155.1	151.7
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

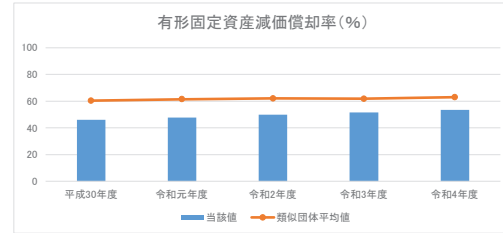
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,328	40,273	39,278	39,267	38,367
歳入総額	10,586	10,056	13,547	12,302	12,365
当該値	3.90	4.00	2.90	3.19	3.10
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,737	24,553	25,539	26,552	27,562
有形固定資産 ※1	51,608	51,331	51,271	51,436	51,508
当該値	46.0	47.8	49.8	51.6	53.5
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	61.8	63.0

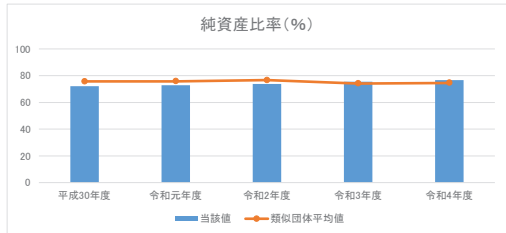
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

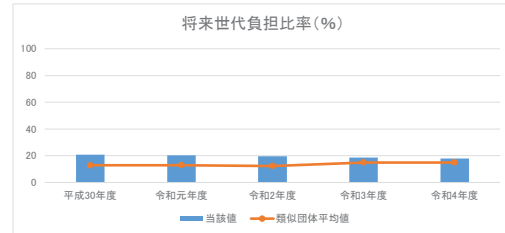
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,791	29,357	29,029	29,601	29,443
資産合計	41,328	40,273	39,278	39,267	38,367
当該値	72.1	72.9	73.9	75.4	76.7
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,004	6,553	6,095	5,616	5,191
有形・無形固定資産合計	33,466	32,379	31,225	30,259	29,183
当該値	20.9	20.2	19.5	18.6	17.8
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	14.9	14.9

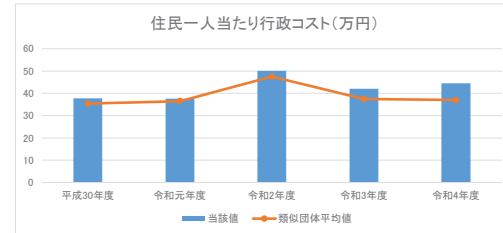
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

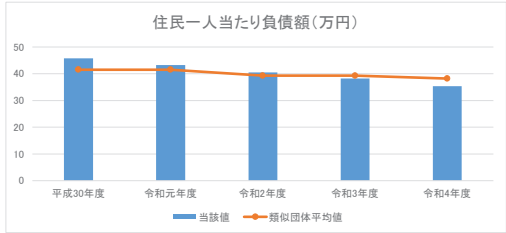
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	950,787	950,009	1,265,852	1,062,884	1,124,087
人口	25,214	25,293	25,288	25,324	25,284
当該値	37.7	37.6	50.1	42.0	44.5
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

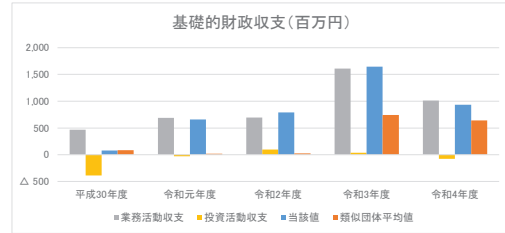
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,153,712	1,091,640	1,024,831	966,583	892,361
人口	25,214	25,293	25,288	25,324	25,284
当該値	45.8	43.2	40.5	38.2	35.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	465	687	696	1,608	1,010
投資活動収支 ※2	△ 388	△ 28	96	38	△ 78
当該値	77	659	792	1,646	932
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	744.5	643.3

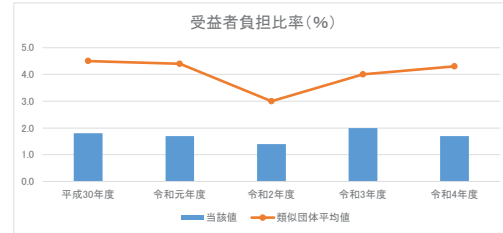
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	175	168	182	216	192
経常費用	9,683	9,617	12,830	10,837	11,370
当該値	1.8	1.7	1.4	2.0	1.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①一般会計においては、資産合計が前年度から900百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約80%である。これらの資産は将来の維持補修費等を伴うため、公共施設の適正管理が必要である。
②歳入額対資産比率は、前年度より減少し、前年度に引き続き類似団体平均値を下回った。しかしながら平均的な値とされる3.0~7.0の範囲内となり、前年度比も△0.03%にとどまっている。減価償却による資産の減少が主な要因と考えられる。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、平均的な値とされる35~50%の範囲内である。公共施設等総合管理計画に基づき外壁塗装を実施するなど、施設の長寿命化に向けた取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

④負債を除いた資産割合(純資産比率)は前年度を上回り、類似団体平均値についても上回った。純資産は前年度に比べ158百万円減少している。これは、物価高騰やエネルギー価格高騰の影響を受け、経常費用のうち物件費や維持補修費といった業務費用が増加したことによるものであるため、引き続き行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は前年度に比べ470百万円減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。経常費用のうち移転費用については、単年度の扶助事業の終了等により微減したが、業務費用については前年度に比べ542百万円増加している。物価高騰やエネルギー価格の高騰等の影響を受けて物件費が増加したこと、及び熱中症対策として実施した小学校受電設備改修工事・空調設備設置工事、大雪に対応するために除雪作業委託料の増などにより維持補修費が増加したことが主な要因となっている。維持補修費の増加は一時的なものだが、物価高騰等については継続的に影響を受けると考えられるため、経費抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦負債合計額が前年度に比べ74,222百万円減少し、住民一人当たりの負債額は2.9万円の減少となり、前年度に引き続き類似団体平均値を下回った。これは、固定負債のうち、地方債残高が適量分・特別分のいずれも減少したためである。
⑧業務活動収支は昨年引き続き黒字となったが、投資活動収支は2年度ぶりの赤字となった。基礎的財政収支は前年度より714百万円減少したものの、類似団体平均値は上回っている。業務活動収支が598百万円減少しており、経常費用のうち業務費用の増加が要因と考えられる。
⑨新規事業においては、優先度・緊急度、必要性の高いものに限定するとともに、既存事務事業の見直しを行うなど、地方債に頼らずに必要な投資が行えるよう持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経常費用は前年度比533百万円増加しており、この傾向は今後も継続するものと考えられる。
受益者負担比率の平均的な値とされる2~8%の範囲内となることを目標とし、今後の適正水準の確保に向けた取り組みとして、公共施設等の使用料の見直しを令和5年度に実施したところである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

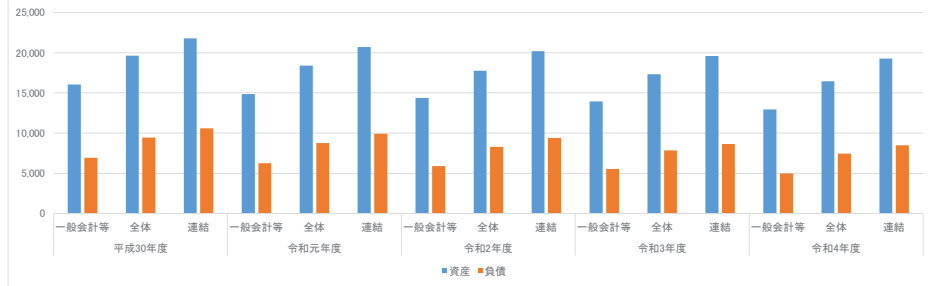
団体名 青森県大間町
 団体コード 024236

人口	4,870 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	52.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,560.453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	47.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

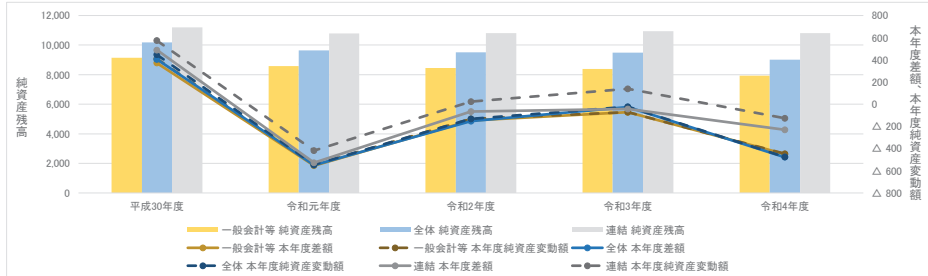
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,048	14,845	14,372	13,929	12,928
	負債	6,912	6,256	5,914	5,543	4,991
全体	資産	19,619	18,389	17,772	17,340	16,437
	負債	9,439	8,752	8,268	7,859	7,432
連結	資産	21,802	20,705	20,193	19,574	19,289
	負債	10,602	9,922	9,387	8,628	8,471



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,001百万円の減少(-7.2%)となった。金額の変動が大きい物は事業用資産であり、資産の取得より減価償却が上回ったことから減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から552百万円の減少(-10.0%)となった。金額の変動が大きい物は地方債(固定負債)であり、地方債発行抑制により償還額が上回り、減少となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から903百万円減少(-5.3%)し、負債総額は前年度末から427百万円減少(-5.5%)した。資産総額は下水道管・下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて3,509百万円多くなるが、負債総額も下水道管の地方債を計上したこと等から、2,441百万円多くなっている。
 ・下北医療センター、青森県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等比べて多くなっている。

3. 純資産変動の状況

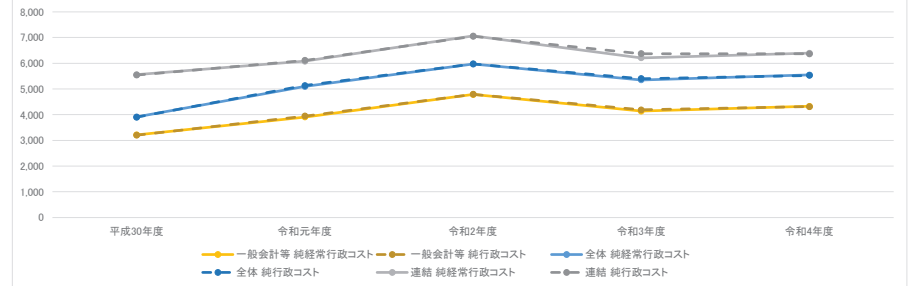
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	371	△ 554	△ 148	△ 72	△ 449
	本年度純資産変動額	409	△ 547	△ 132	△ 72	△ 448
	純資産残高	9,136	8,589	8,458	8,385	7,937
全体	本年度差額	405	△ 549	△ 152	△ 25	△ 477
	本年度純資産変動額	446	△ 544	△ 133	△ 22	△ 476
	純資産残高	10,180	9,636	9,504	9,481	9,005
連結	本年度差額	489	△ 527	△ 66	△ 43	△ 230
	本年度純資産変動額	573	△ 418	24	139	△ 127
	純資産残高	11,200	10,783	10,807	10,946	10,819



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(2,673百万円)が行政コスト(4,312百万円)を下回っており、本年度差額は△449百万円の減少となった。地方税の徴収対策(不動産等の差し押さえ)等により収入等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が459百万円多くなっているものの、本年度差額は△477百万円となり純資産残高は476百万円の減少となった。
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,276百万円多くなっているものの、本年度差額は△230百万円となり、純資産残高は127百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

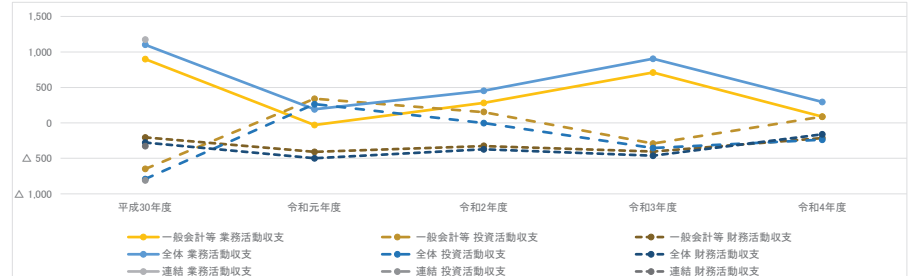
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,214	3,909	4,790	4,142	4,331
	純行政コスト	3,203	3,946	4,792	4,190	4,312
全体	純経常行政コスト	3,915	5,100	5,973	5,352	5,546
	純行政コスト	3,904	5,138	5,975	5,402	5,527
連結	純経常行政コスト	5,559	6,086	7,067	6,211	6,395
	純行政コスト	5,542	6,113	7,050	6,375	6,369



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が4,442百万円となり、前年度比196百万円の増加(+4.5%)となった。最も大きい費用は物件費等で1,751百万円、次いで補助金等が1,514百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため更なる事業の見直し等により経費の抑制・縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が143百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し計上収益が994百万円多くなっているなどで経常費用も2,959百万円多くなり、純行政コストは2,064百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	899	△ 30	283	710	89
	投資活動収支	△ 650	341	153	△ 292	87
	財務活動収支	△ 204	△ 408	△ 325	△ 405	△ 212
全体	業務活動収支	1,101	192	454	905	296
	投資活動収支	△ 791	265	△ 1	△ 355	△ 238
	財務活動収支	△ 277	△ 498	△ 373	△ 464	△ 161
連結	業務活動収支	1,176				
	投資活動収支	△ 810				
	財務活動収支	△ 328				



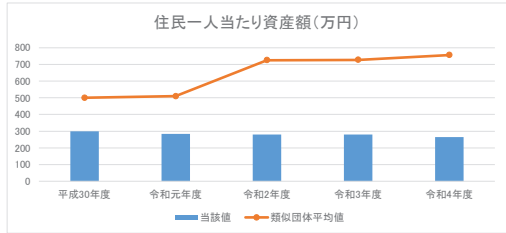
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は899百万円であったが、収収等の不足分を補うため基金を取り崩したことから、投資活動収支は87百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△212百万円となり、本年度末資金残高は185百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い296百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施し△238百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△161百万円となり、本年度末資金残高は312百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の記載は省略しているが、本年度末資金残高は514百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

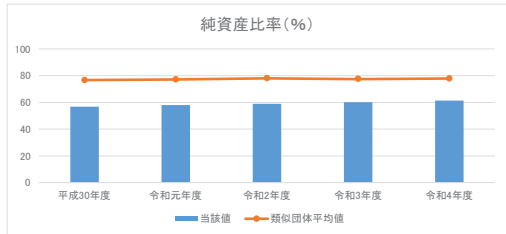
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,604,782	1,484,533	1,437,159	1,392,868	1,292,765
人口	5,366	5,237	5,125	4,972	4,870
当該値	299.1	283.5	280.4	280.1	265.5
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

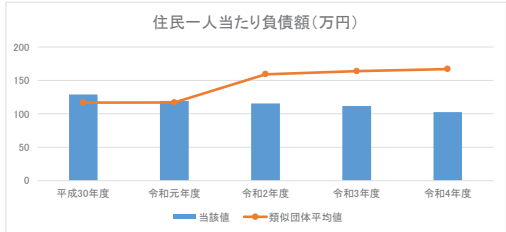
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,136	8,589	8,458	8,385	7,937
資産合計	16,048	14,845	14,372	13,929	12,928
当該値	56.9	57.9	58.9	60.2	61.4
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

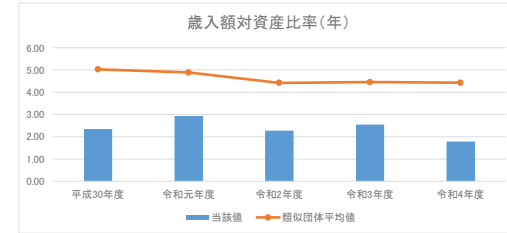
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	691,193	625,600	591,396	554,329	499,073
人口	5,366	5,237	5,125	4,972	4,870
当該値	128.8	119.5	115.4	111.5	102.5
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



②歳入額対資産比率(年)

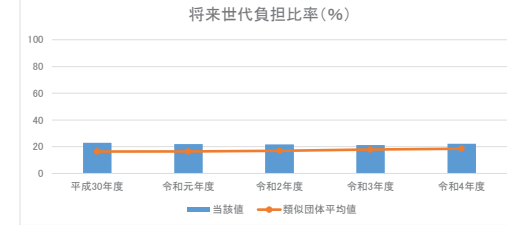
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,048	14,845	14,372	13,929	12,928
歳入総額	6,867	5,058	6,325	5,468	7,206
当該値	2.34	2.93	2.27	2.55	1.79
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,427	2,246	2,150	1,991	2,073
有形・無形固定資産合計	10,609	10,182	9,891	9,338	9,280
当該値	22.9	22.1	21.7	21.3	22.3
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

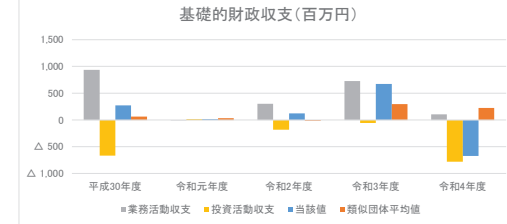
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	934	△ 3	305	727	107
投資活動収支 ※2	△ 664	18	△ 184	△ 54	△ 782
当該値	270	15	121	673	△ 675
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

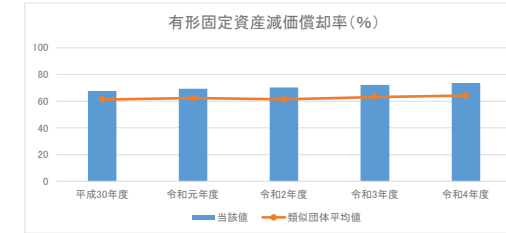
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,678	21,042	21,555	22,050	22,617
有形固定資産 ※1	30,551	30,374	30,648	30,541	30,733
当該値	67.7	69.3	70.3	72.2	73.6
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

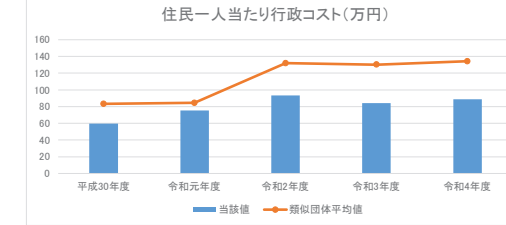
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産—減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

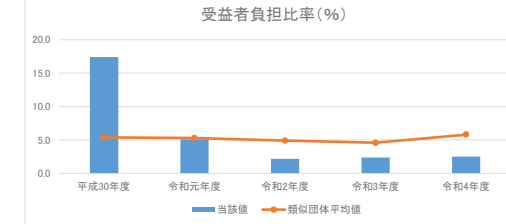
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	320,264	394,589	479,232	418,961	431,240
人口	5,366	5,237	5,125	4,972	4,870
当該値	59.7	75.3	93.5	84.3	88.6
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	675	212	107	103	111
経常費用	3,890	4,121	4,897	4,246	4,442
当該値	17.4	5.1	2.2	2.4	2.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの試算額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、今後修繕や更新に費用がかかることが想定されるため、計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは公共施設の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が一つの要因である。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、これは過剰債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度から12,279万円減少している。今後は更なる行政改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も地方債発行を抑制し、残高縮小に努めていく。
 ・基礎的財政収支は、るいじだんたいいきんを下回っており、これは進協経営強化資金貸付金を行ったことで投資活動収支が△782百万円となったことが要因であり、当該値も△675百万円であるため、業務収支の適正及び投資の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から0.1%増加したものの、類似団体平均を下回った。
 ・今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

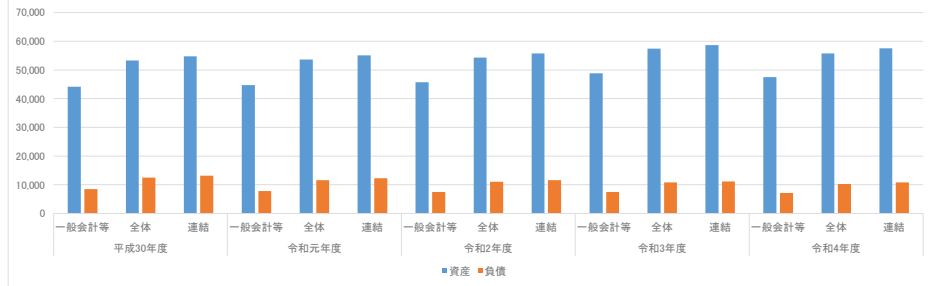
団体名 青森県東通村
 団体コード 024244

人口	5,923 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	295.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,676.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	13.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

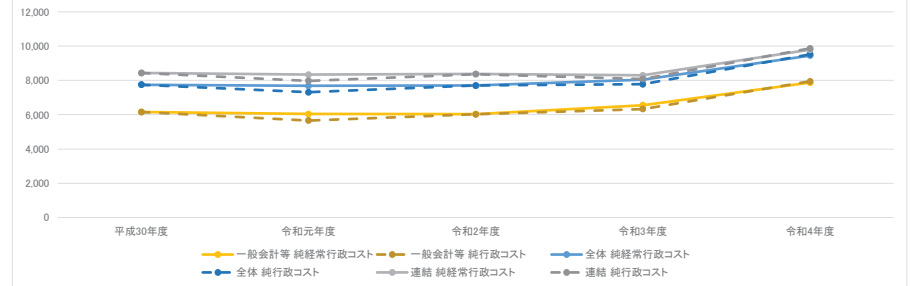
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,157	44,743	45,726	48,885	47,467
	負債	8,448	7,767	7,439	7,501	7,153
全体	資産	53,336	53,607	54,293	57,385	55,775
	負債	12,543	11,602	11,026	10,811	10,322
連結	資産	54,775	55,088	55,798	58,700	57,510
	負債	13,160	12,224	11,608	11,145	10,829



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末より1,418百万円の減少(△2.9%)となった。主な減少要因は事業用資産(△586)と基金(△290)であり、事業用資産は減価償却による資産の減少、基金(固定資産)は各種公共事業等の実施のために取り崩したこと等により減少となった。また、負債総額は前年度末より348百万円の減少(△4.6%)となった。地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回り359百万円の減少(△5.5%)となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末より1,610百万円減少(△2.8%)し、負債総額は前年度末より489百万円の減少(△4.5%)となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,308百万円多くなり、また負債総額については下水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から3,169百万円多くなっている。
 ・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、一般会計に比べ資産が10,043百万円多くなっているが、同様に負債も3,676百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

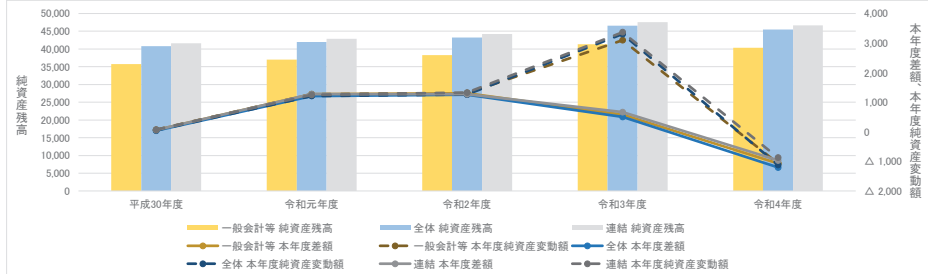
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,164	6,038	6,035	6,559	7,877
	純行政コスト	6,158	6,030	6,030	6,329	7,952
全体	純経常行政コスト	7,755	7,688	7,704	8,042	9,448
	純行政コスト	7,753	7,315	7,702	7,784	9,523
連結	純経常行政コスト	8,439	8,345	8,373	8,301	9,797
	純行政コスト	8,437	7,972	8,371	8,086	9,872



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,081百万円となり、前年度から711百万円(+9.6%)増加しており、金額が大きい順に補助金等2,117百万円(26.2%)、物件費1,500百万円(18.6%)、減価償却費1,392百万円(17.2%)となっている。補助金等については消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金が大割を占めている。また、物件費では、広大な面積に散在する集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が大割を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が156百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が986百万円多くなり、純行政コストは1,571百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象の収益により経常収益が504百万円多くなっている一方、人件費が296百万円多くなっているなど、経常費用が4,242百万円多くなり、純行政コストは1,920百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

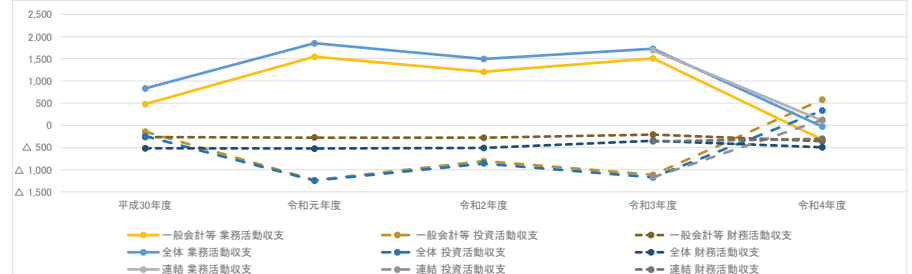
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	56	1,268	1,304	584	△1,069
	本年度純資産変動額	69	1,268	1,310	3,096	△1,069
	純資産残高	35,708	36,977	38,287	41,383	40,314
全体	本年度差額	40	1,212	1,255	506	△1,203
	本年度純資産変動額	53	1,212	1,262	3,307	△1,121
	純資産残高	40,793	42,005	43,267	46,574	45,453
連結	本年度差額	57	1,275	1,274	669	△964
	本年度純資産変動額	71	1,248	1,327	3,365	△874
	純資産残高	41,615	42,863	44,191	47,555	46,681



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,883百万円)が純行政コスト(7,952百万円)を下回っており、本年度差額は△1,069百万円となり、純資産残額は1,069百万円の減少となった。地方債の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等の財源が1,436百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストも1,571百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,203百万円となり、純資産残額は1,121百万円の減少となった。
 ・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて税収等の財源が2,025百万円多くなっている一方、純行政コストも1,920百万円多くなっていることから、本年度差額は△964となり、純資産残額は874万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	476	1,548	1,206	1,510	△322
	投資活動収支	△143	△1,236	△808	△1,119	581
	財務活動収支	△266	△276	△282	△209	△358
全体	業務活動収支	830	1,852	1,498	1,725	△29
	投資活動収支	△245	△1,246	△860	△1,177	332
	財務活動収支	△517	△522	△512	△348	△497
連結	業務活動収支		1,689	1,689	1,689	106
	投資活動収支				△1,174	122
	財務活動収支				△362	△304



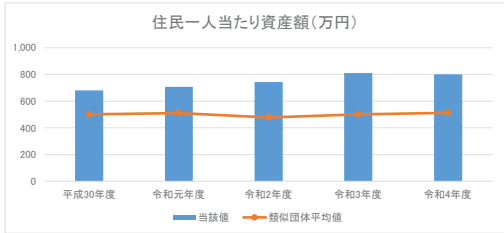
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△322百万円であったが、投資活動収支は、国県等補助金収入の増などにより581百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△358百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、389百万円となった。地方債の償還が着実に進んでいるところではあるが、依然として高い水準にある実質公債費比率の抑制に今後努めるものである。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上・下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より293百万円多い△29百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より199百万円少ない△497百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から194百万円減少した。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より428百万円多くなっている一方、財務活動収支は、一般会計等より54百万円多い△304百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、809百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

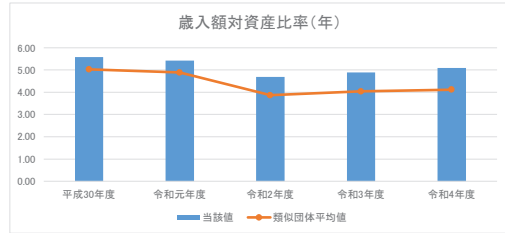
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,415,679	4,474,348	4,572,600	4,888,500	4,746,889
人口	6,482	6,330	6,153	6,037	5,923
当該値	681.2	706.8	743.1	809.8	801.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

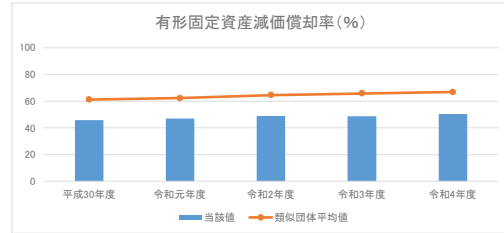
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,157	44,743	45,726	48,885	47,467
歳入総額	7,914	8,237	9,756	9,987	9,310
当該値	5.58	5.43	4.69	4.89	5.10
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,776	28,971	30,204	30,673	31,624
有形固定資産 ※1	60,656	61,624	61,795	62,802	62,714
当該値	45.8	47.0	48.9	48.8	50.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

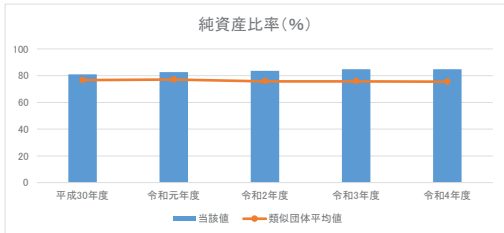
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

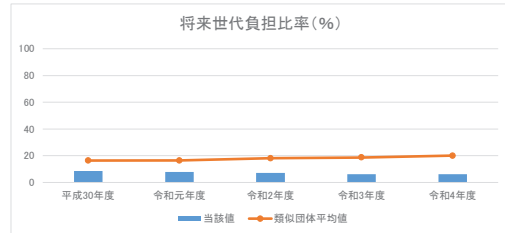
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,708	36,977	38,287	41,383	40,314
資産合計	44,157	44,743	45,726	48,885	47,467
当該値	80.9	82.6	83.7	84.7	84.9
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,162	2,886	2,637	2,419	2,302
有形・無形固定資産合計	36,651	36,351	36,383	38,663	37,620
当該値	8.6	7.9	7.2	6.3	6.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

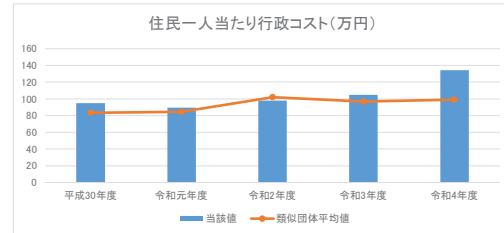
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

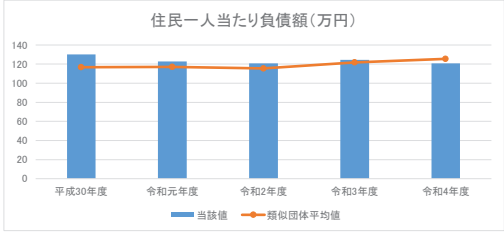
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	615,797	565,822	603,000	632,900	795,223
人口	6,482	6,330	6,153	6,037	5,923
当該値	95.0	89.4	98.0	104.8	134.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

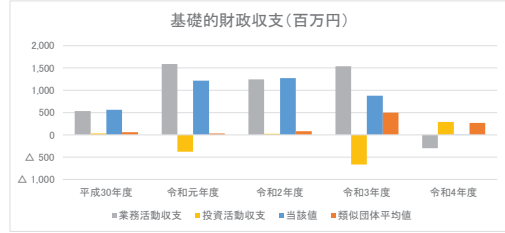
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	844,844	776,670	743,900	750,100	715,253
人口	6,482	6,330	6,153	6,037	5,923
当該値	130.3	122.7	120.9	124.3	120.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	531	1,593	1,243	1,542	△ 297
投資活動収支 ※2	30	△ 380	27	△ 662	292
当該値	561	1,213	1,270	880	△ 5
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

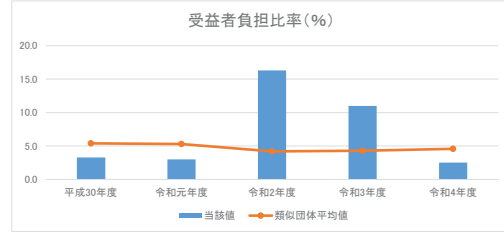
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	209	187	1,177	811	204
経常費用	6,373	6,225	7,211	7,370	8,081
当該値	3.3	3.0	16.3	11.0	2.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を上回っているが、これは東通小学校、東通中学校、農産物加工センターなどの新しい施設について減価償却が進んでいないためである。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。
・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が昨年度より2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して利益を受けたことを意味するため、公共施設等の適正管理・経費削減に努め、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の実質公債残高が高い水準にあったことから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模が年々減少していることにより実質公債比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度より29.5万円増加している。これは、当村の広大な面積に散在する集落の公共施設等に要する維持運営費等の物件費、また消防やごみ処理等の共同事業における下地域広域行政事務組合負担金などの補助金等が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられる。公共施設等の適正管理・経費削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、依然として高い水準にある。主な要因は地方債残高であり、地方債残高の62.0%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めているが、臨時財政対策債の残高は前年度から237百万円減少し、地方債全体では前年度から358百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小が進んでいる。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、△5百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄っていないため、業務活動収支は赤字になっており、投資を抑制することにより、投資活動収支は黒字となっているが、それだけでは収支等の収入の不足を補えない状況である。業務支出の45%を物件費等支出が占めていることから、公共施設等の管理や維持補修などに要する経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。なお、類似団体平均でも受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を3,001百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を164百万円増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

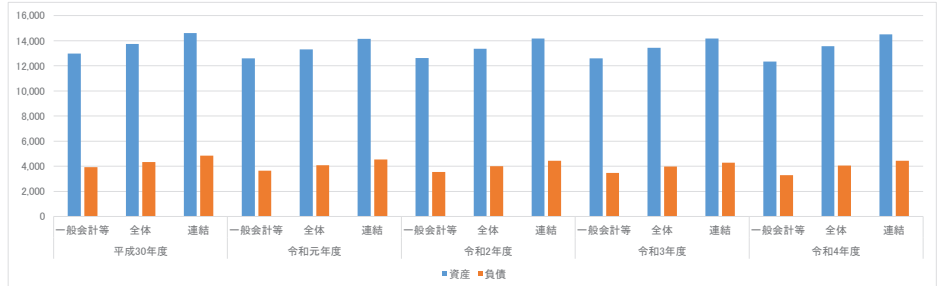
団体名 青森県風間浦村
 団体コード 024252

人口	1,690人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38人
面積	69.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,500.804千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費比率	12.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

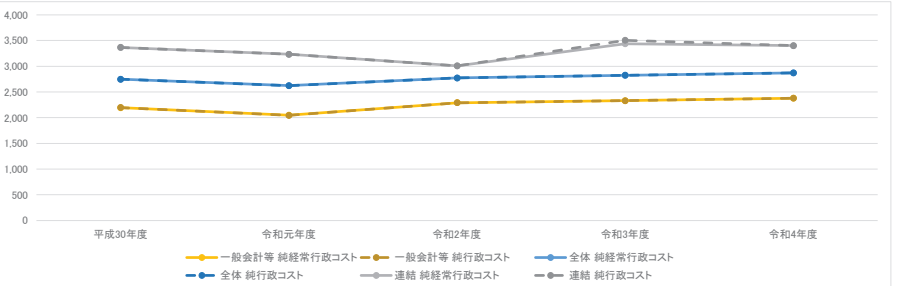
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,985	12,582	12,617	12,579	12,336
	負債	3,918	3,647	3,534	3,478	3,294
全体	資産	13,726	13,295	13,367	13,444	13,564
	負債	4,333	4,085	4,004	3,987	4,049
連結	資産	14,616	14,148	14,173	14,166	14,493
	負債	4,844	4,529	4,428	4,289	4,432



分析：一般会計等においては、負債総額が前年度末から184百万円の減少(-5.3%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成30年度借入の過剰対策事業債の償還が令和4年度から開始されたこと等から地方債償還額が発行額を上回り171百万円減少した。

2. 行政コストの状況

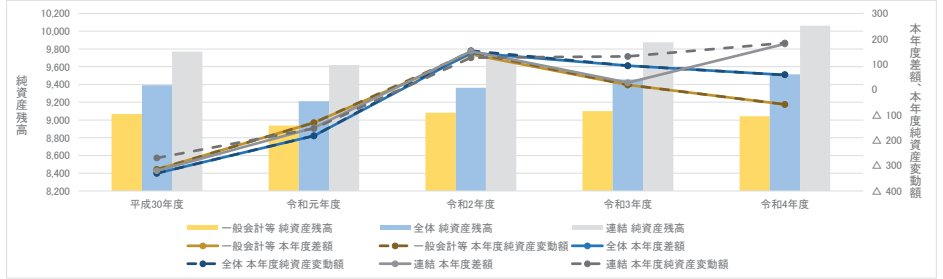
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,196	2,049	2,291	2,332	2,379
	純行政コスト	2,198	2,047	2,291	2,332	2,379
全体	純経常行政コスト	2,747	2,625	2,775	2,825	2,872
	純行政コスト	2,748	2,623	2,775	2,826	2,872
連結	純経常行政コスト	3,365	3,235	3,009	3,438	3,403
	純行政コスト	3,367	3,234	3,008	3,505	3,403



分析：一般会計等においては、経常費用が2,475百万円となり前年度比47百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,466百万円、補助金や社会保障等の移転費用は1,007百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,084百万円、前年度比+40百万円)、次いで補助金等(747百万円、前年度比+92百万円)であり、行政コストの77.0%を占めている。物価高騰等の要因もあり行政コストは増加傾向となる見込のため、使用料の見直し等収益の増加に努める。

3. 純資産変動の状況

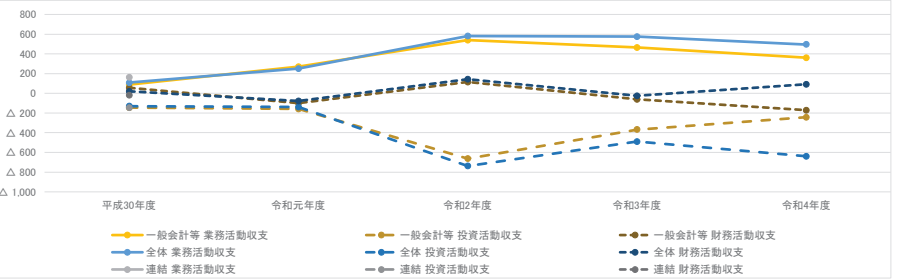
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 315	△ 131	139	18	△ 59
	本年度純資産変動額	△ 315	△ 131	147	18	△ 59
	純資産残高	9,067	8,936	9,083	9,101	9,042
全体	本年度差額	△ 330	△ 182	145	94	58
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 182	153	94	58
	純資産残高	9,393	9,210	9,364	9,458	9,516
連結	本年度差額	△ 320	△ 151	151	27	180
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 153	126	131	184
	純資産残高	9,772	9,619	9,746	9,877	10,061



分析：一般会計等においては、税金等や補助金等の財源(2,320百万円)が純行政コスト(2,379百万円)を下回っており、本年度差額は-59百万円となり、純資産残高は9,042百万円となった。補助金等は今後減少する見込のため、固定資産への適正課税に向けた調査等を実施し税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	88	269	540	464	362
	投資活動収支	△ 145	△ 158	△ 663	△ 368	△ 242
	財務活動収支	56	△ 100	115	△ 60	△ 171
全体	業務活動収支	109	251	581	576	496
	投資活動収支	△ 131	△ 139	△ 738	△ 491	△ 638
	財務活動収支	19	△ 78	143	△ 25	92
連結	業務活動収支	163				
	投資活動収支	△ 145				
	財務活動収支	△ 18				



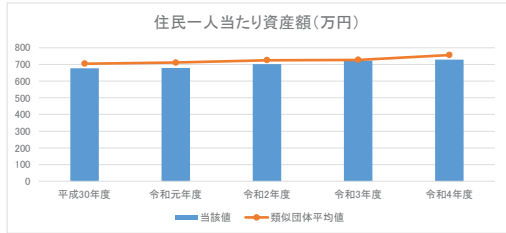
分析：一般会計等においては、業務活動収支が362百万円、投資活動収支が-242百万円、財務活動収支は地方債発行額を地方債償還額が上回ったことから-171百万円となり、本年度資金収支額は-51百万円、本年度末資金残高は前年度から-52百万円減少の54百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等収入で賄えており地方債の償還も進んでいるものの、地方債の発行収入に依存している状況は変わらないため行政改革等を推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

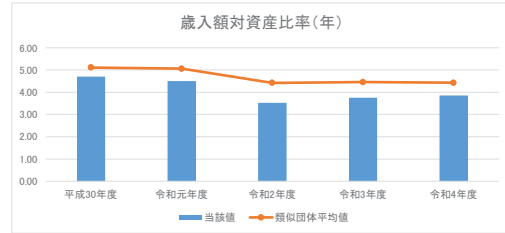
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,298,473	1,258,224	1,261,695	1,257,900	1,233,586
人口	1,919	1,855	1,796	1,740	1,690
当該値	676.6	678.3	702.5	722.9	729.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

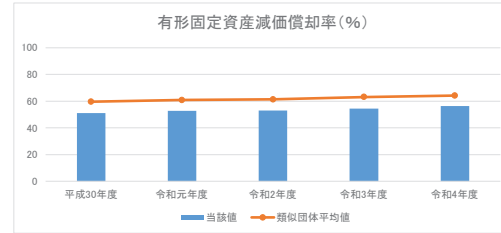
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,985	12,582	12,617	12,579	12,336
歳入総額	2,754	2,792	3,572	3,346	3,207
当該値	4.71	4.51	3.53	3.76	3.85
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,367	10,774	11,221	11,645	12,067
有形固定資産 ※1	20,291	20,402	21,175	21,399	21,449
当該値	51.1	52.8	53.0	54.4	56.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

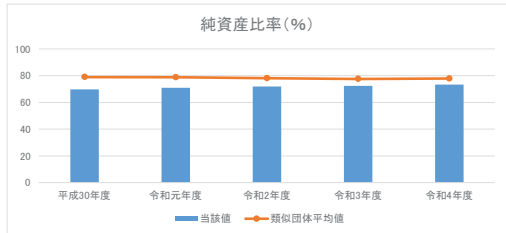
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

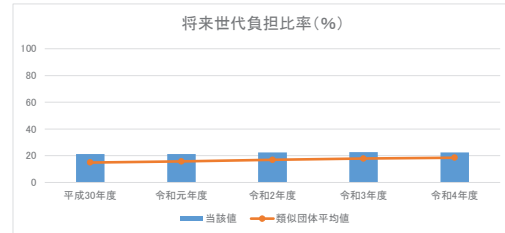
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,067	8,936	9,083	9,101	9,042
資産合計	12,985	12,582	12,617	12,579	12,336
当該値	69.8	71.0	72.0	72.4	73.3
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,304	2,261	2,438	2,420	2,321
有形・無形固定資産合計	10,811	10,682	10,818	10,612	10,325
当該値	21.3	21.2	22.5	22.8	22.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

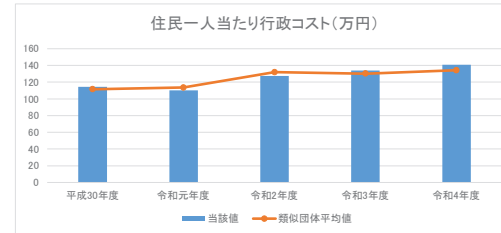
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

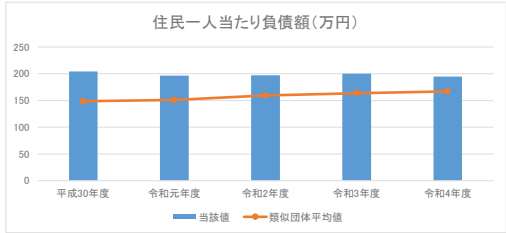
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	219,808	204,730	229,085	233,200	237,869
人口	1,919	1,855	1,796	1,740	1,690
当該値	114.5	110.4	127.6	134.0	140.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

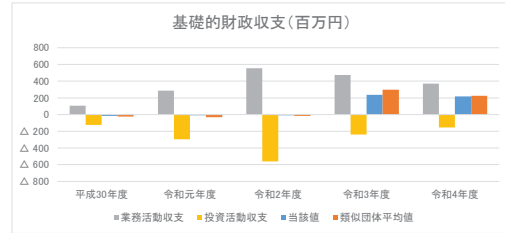
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	391,784	364,658	353,426	347,800	329,353
人口	1,919	1,855	1,796	1,740	1,690
当該値	204.2	196.6	196.8	199.9	194.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	107	285	553	475	371
投資活動収支 ※2	△ 122	△ 295	△ 561	△ 239	△ 153
当該値	△ 15	△ 10	△ 8	236	218
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

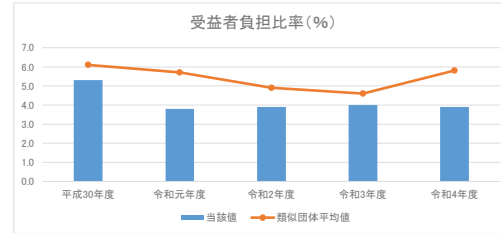
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	123	82	93	96	97
経常費用	2,320	2,131	2,384	2,428	2,475
当該値	5.3	3.8	3.9	4.0	3.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額は防災行政無線デジタル化整備事業完了に伴い基金繰入金及び地方債発行額が減少したこと、土地売却による資産売却収入が皆減となったこと等により減少し、資産合計も資産増加額を減価償却額が上回ったことにより減少した。歳入額対資産比率は0.09年増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、税金等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少し、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより負債が減少したことと昨年度から5.3%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回り昨年度から6.8万円増加している。純行政コストのうち移転費用の増加が住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。特に補助金等の増加が大きく、社会情勢等の影響により物価が高騰したことで住民支援のための商品券発行等に係る補助費の増加だと考えられる。今後は大幅に増加する見込みはないが、より一層行政改革等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から5.0万円減少したが類似団体平均を上回っている。防災行政無線設備デジタル化整備事業が完了し地方債発行額が前年度よりも減少したこと及び地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが負債合計の減少に繋がったものの、依然として負債合計額は高止まりとなっている。今後は庁舎建設事業等の実施が予定されているため、財源を確保し少しでも地方債の発行額を抑制できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く前年度から0.1%減少となっている。公共施設等の使用料見直しの実施や利用回数を上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

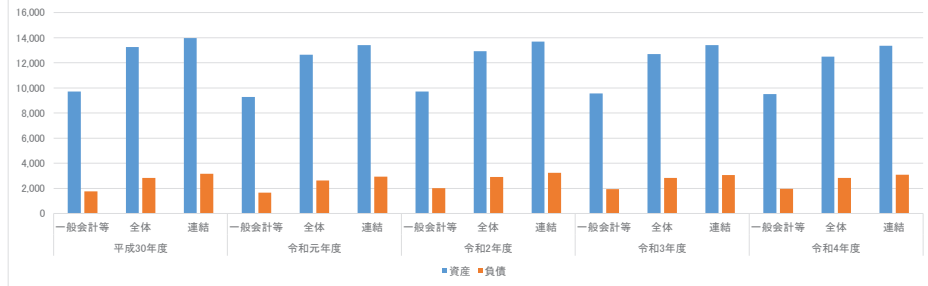
団体名 青森県佐井村
 団体コード 024261

人口	1,734人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39人
面積	135.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,586.987千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

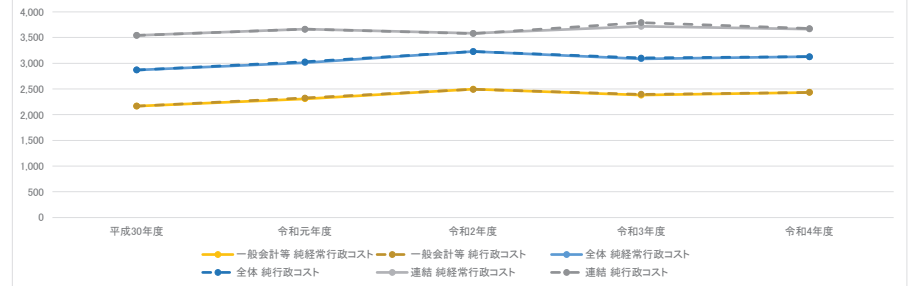
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,704	9,289	9,708	9,566	9,496
	負債	1,767	1,656	2,012	1,948	1,972
全体	資産	13,251	12,634	12,918	12,696	12,486
	負債	2,833	2,618	2,920	2,838	2,820
連結	資産	13,965	13,404	13,680	13,398	13,357
	負債	3,155	2,928	3,234	3,067	3,098



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円の減少(前年度比▲0.73%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、前年度末からそれぞれ▲183百万円、▲205百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約68.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は前年度末から24百万円の増加となった。金額の変動が大きかったのは1年内償還予定地方債であり、38百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

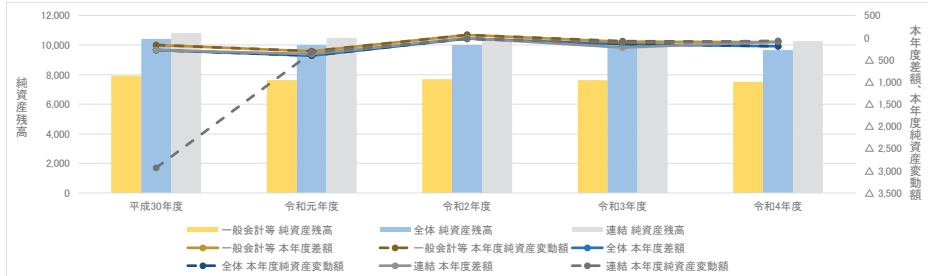
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,167	2,309	2,497	2,383	2,435
	純行政コスト	2,167	2,325	2,495	2,398	2,435
全体	純経常行政コスト	2,869	3,014	3,230	3,089	3,130
	純行政コスト	2,869	3,030	3,229	3,104	3,130
連結	純経常行政コスト	3,543	3,664	3,581	3,719	3,668
	純行政コスト	3,542	3,664	3,579	3,791	3,676



分析:
 一般会計等の経常費用は2,556百万円となり、前年度比106百万円の増加(+4.3%)となった。金額の変動が大きいものとしては、補助金等(前年度比+105百万円)であり、経常費用のうち、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(400百万円)や物件費(666百万円)を含む物件費等1,138百万円であり、純行政コストの約48.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体会計では、一般会計等に比べて経常収益が61百万円多くしている。これは水道事業会計や下水道事業会計の料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用について、全体会計では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より368百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

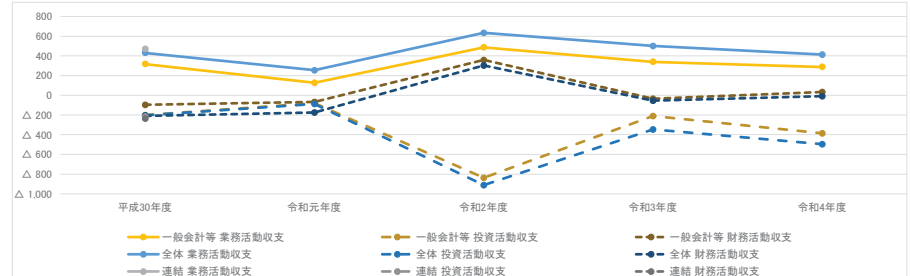
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 164	△ 307	62	△ 90	△ 99
	本年度純資産変動額	△ 163	△ 304	62	△ 77	△ 94
	純資産残高	7,937	7,633	7,696	7,618	7,524
全体	本年度差額	△ 281	△ 406	△ 19	△ 153	△ 196
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 403	△ 17	△ 140	△ 192
	純資産残高	10,418	10,015	9,998	9,858	9,666
連結	本年度差額	△ 370	△ 370	△ 9	△ 221	△ 89
	本年度純資産変動額	△ 2,933	△ 334	△ 29	△ 116	△ 72
	純資産残高	10,810	10,476	10,447	10,331	10,259



分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(2,337百万円)が純行政コスト(2,435百万円)より少なかったことから、本年度差額は▲99百万円(前年度比▲9百万円)となり、純資産残高は前年度に比べて94百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて、税收等が187百万円多くなっている。
 連結では、青森県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が473百万円多くなっている。本年度差額は▲89百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	317	127	486	340	288
	投資活動収支	△ 200	△ 80	△ 837	△ 210	△ 386
	財務活動収支	△ 96	△ 68	359	△ 36	34
全体	業務活動収支	431	255	634	500	412
	投資活動収支	△ 203	△ 88	△ 911	△ 348	△ 495
	財務活動収支	△ 209	△ 174	303	△ 54	△ 10
連結	業務活動収支	472				
	投資活動収支	△ 215				
	財務活動収支	△ 237				



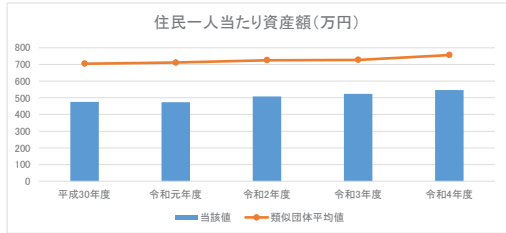
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は288百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が増加したことにより、▲386百万円(前年度比▲176百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入の増加により34百万円となった。今後も税收の増加及び経費の削減に努め、地方債残高の圧縮を図っていく。
 全体会計においては、業務活動収支は412百万円で前年度比88百万円減少している。これは主に補助金等支出が増加したことによる。また、投資活動収支は▲495百万円で前年度比147百万円の減少となっている。これは一般会計等と同様に公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が増加したことによる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

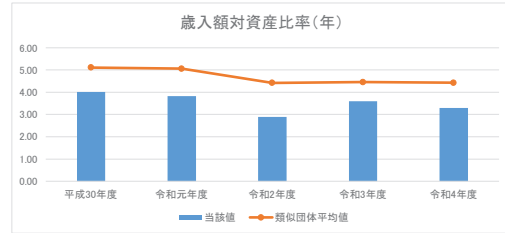
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	970,413	928,914	970,778	956,576	949,800
人口	2,042	1,960	1,912	1,825	1,734
当該値	475.2	473.9	507.7	524.2	547.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

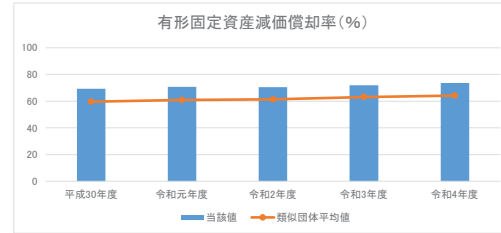
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	970,413	928,914	970,778	956,576	949,800
歳入総額	2,418	2,426	3,355	2,667	2,877
当該値	4.01	3.83	2.89	3.59	3.30
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,408	14,795	15,168	15,590	15,979
有形固定資産 ※1	20,766	20,897	21,507	21,688	21,754
当該値	69.4	70.8	70.5	71.9	73.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

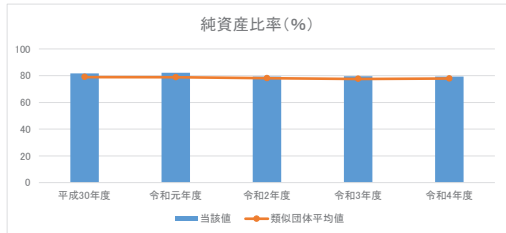
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

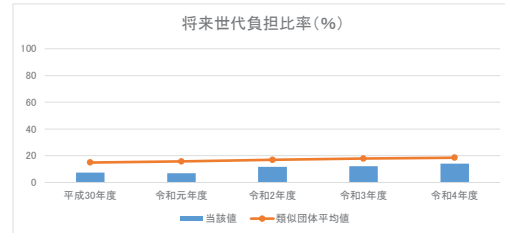
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,937	7,633	7,696	7,618	7,524
資産合計	9,704	9,289	9,708	9,566	9,496
当該値	81.8	82.2	79.3	79.6	79.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	524	470	847	823	908
有形・無形固定資産合計	7,205	6,844	7,152	6,781	6,504
当該値	7.3	6.9	11.8	12.1	14.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

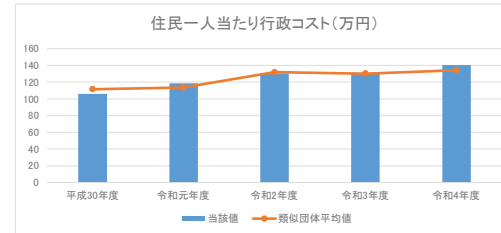
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

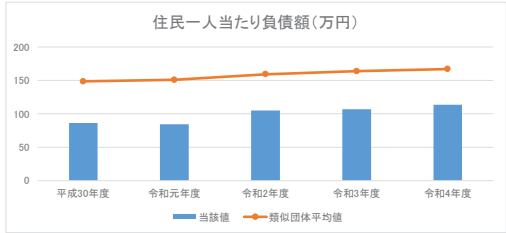
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	216,747	232,508	249,549	239,813	243,500
人口	2,042	1,960	1,912	1,825	1,734
当該値	106.1	118.6	130.5	131.4	140.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

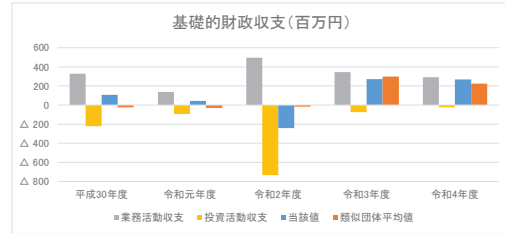
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	176,682	165,597	201,225	194,769	197,200
人口	2,042	1,960	1,912	1,825	1,734
当該値	86.5	84.5	105.2	106.7	113.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	329	137	494	345	292
投資活動収支 ※2	△ 223	△ 94	△ 734	△ 73	△ 24
当該値	106	43	△ 240	272	268
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

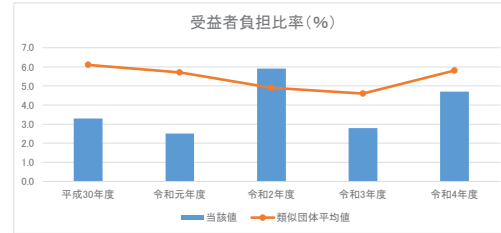
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	75	59	157	68	121
経常費用	2,243	2,368	2,654	2,450	2,556
当該値	3.3	2.5	5.9	2.8	4.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回っているが、税金等の財源が純行政コストを回ったことにより、純資産額は昨年度より減少している。純資産額は減少傾向が続いており、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。
将来世代負担比率は前年度より微増となったが、類似団体平均値より低い水準を保っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。
経常費用のうち金額の大きいものは、物件費(666百万円)と補助金等(706百万円)である。補助金等に含まれる費用は、消防費負担金(193百万円)や衛生費負担金(113百万円)である。物件費に含まれる費用には、津軽海峡文化館指定管理委託料(29百万円)や自治体クラウドサービス利用料(34百万円)である。
今後、経常的なコストについて、経常的に発生するもののか臨時的に発生するもののかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度より7万円増加した。地方債残高の増加に伴い、一人当たり負債額も増加となった。
基礎的財政収支は、業務活動収支が53百万円の減少となったが、投資活動収支の赤字額も減少したことにより268百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加に伴い前年度に比べて増加した。ただし類似団体平均値を下回っているため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

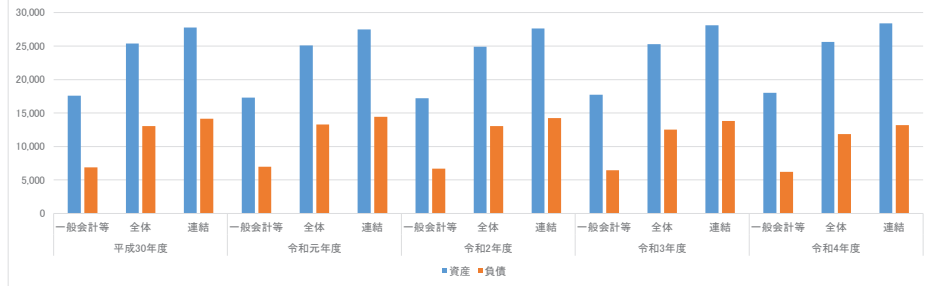
団体名 青森県三戸町
 団体コード 024414

人口	9,172 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	151.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,202.153 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

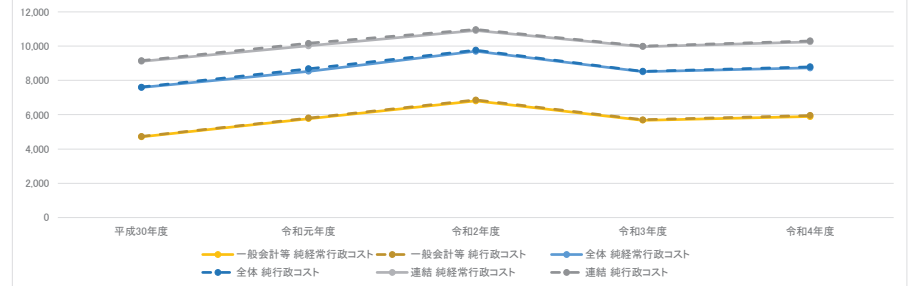
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,589	17,300	17,189	17,738	18,033
	負債	6,887	6,988	6,686	6,462	6,205
全体	資産	25,395	25,074	24,910	25,279	25,599
	負債	13,053	13,296	13,028	12,502	11,870
連結	資産	27,776	27,477	27,611	28,078	28,364
	負債	14,164	14,428	14,261	13,801	13,176



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から295百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、防災行政無線更新事業(取得価額464百万円)等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から392百万円増加し、基金は、公共施設の老朽化による将来の更新需要の増加に備えるための「公共施設整備基金」や、ふるさと納税基金、財政調整基金等の積み増しにより329百万円増加した。一般会計等の負債の大半は地方債が占めており、償還額が発行額を上回ったため、負債総額257百万円の減少(-4.0%)となっている。

2. 行政コストの状況

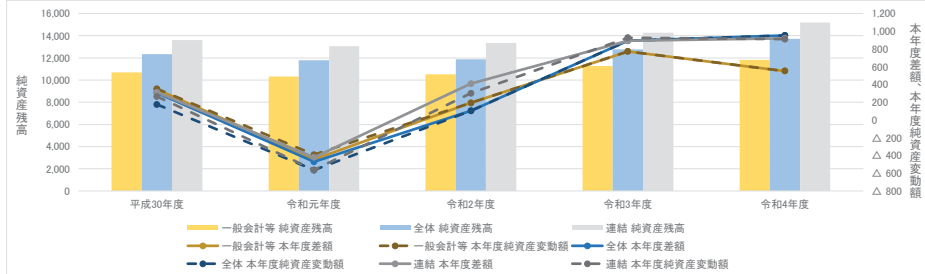
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,709	5,772	6,808	5,676	5,894
	純行政コスト	4,735	5,810	6,865	5,703	5,956
全体	純経常行政コスト	7,591	8,535	9,706	8,506	8,735
	純行政コスト	7,617	8,682	9,767	8,533	8,797
連結	純経常行政コスト	9,116	10,021	10,915	9,975	10,250
	純行政コスト	9,157	10,169	10,976	10,002	10,313



分析:
 一般会計等において、経常費用は6,023百万円で前年度比119百万円(3.4%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,697百万円で前年度比218百万円(8.8%)の増、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,326百万円で前年度とほぼ同額であった。業務費用増の要因は、物価高騰対策として実施した商品券配布事業の換金業務委託料等によるものである。移転費用では、補助金等に次いで一般会計への繰出金(1,216百万円、前年度とほぼ同額)が大きい。今後も一般会計への繰出金は高額で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

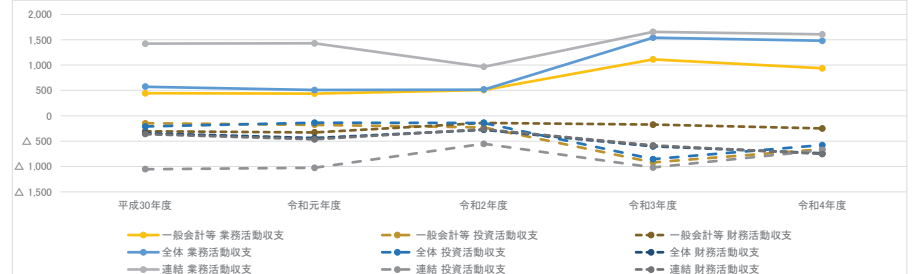
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	346	△ 444	194	772	552
	本年度純資産変動額	352	△ 391	192	772	552
	純資産残高	10,703	10,312	10,504	11,275	11,828
全体	本年度差額	307	△ 471	105	895	953
	本年度純資産変動額	176	△ 564	103	895	953
	純資産残高	12,342	11,778	11,882	12,777	13,729
連結	本年度差額	312	△ 422	409	893	920
	本年度純資産変動額	265	△ 563	301	927	910
	純資産残高	13,612	13,049	13,350	14,277	15,187



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,508百万円)が純行政コスト(5,956百万円)を上回ったことから、本年度差額は552百万円となり、純資産残高は553百万円の増加となった。地方創生臨時交付金を受けて整備した施設や、社会資本整備総合交付金を受けて整備した橋梁などが多かったため、財源に当該交付金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされることため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	444	438	507	1,113	936
	投資活動収支	△ 146	△ 176	△ 229	△ 919	△ 658
	財務活動収支	△ 304	△ 328	△ 140	△ 175	△ 251
全体	業務活動収支	575	510	518	1,541	1,482
	投資活動収支	△ 211	△ 136	△ 138	△ 854	△ 577
	財務活動収支	△ 343	△ 439	△ 276	△ 602	△ 739
連結	業務活動収支	1,423	1,431	966	1,656	1,605
	投資活動収支	△ 1,054	△ 1,025	△ 551	△ 1,020	△ 675
	財務活動収支	△ 359	△ 466	△ 265	△ 586	△ 752



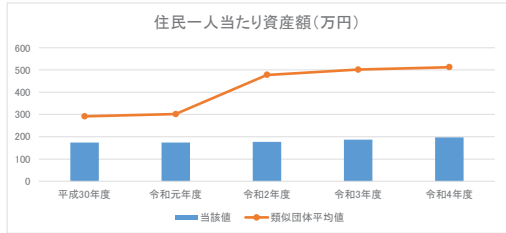
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支について、ふるさと納税基金や、公共施設整備基金への積立金支出により、△658百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△251百万円となったが、業務活動収支が936百万円だったため、本年度末資産残高は前年度から27百万円増加し、329百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

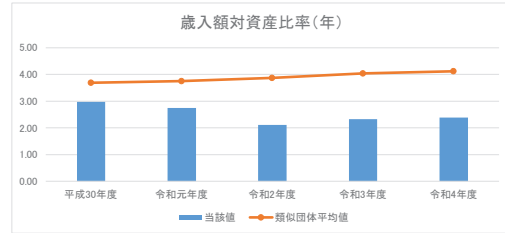
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,758,916	1,729,988	1,718,937	1,773,760	1,803,273
人口	10,101	9,895	9,890	9,456	9,172
当該値	174.1	174.8	177.4	187.6	196.6
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

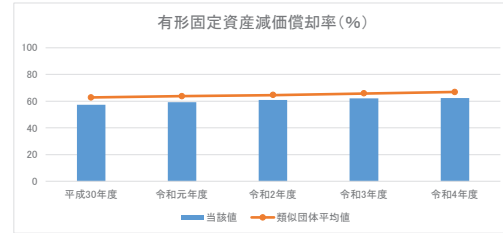
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,589	17,300	17,189	17,738	18,033
歳入総額	5,921	6,314	8,144	7,601	7,552
当該値	2.97	2.74	2.11	2.33	2.39
類似団体平均値	3.89	3.75	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,582	13,035	13,479	13,910	14,243
有形固定資産 ※1	21,916	22,029	22,158	22,349	22,829
当該値	57.4	59.2	60.8	62.2	62.4
類似団体平均値	82.8	83.8	84.6	85.8	86.9

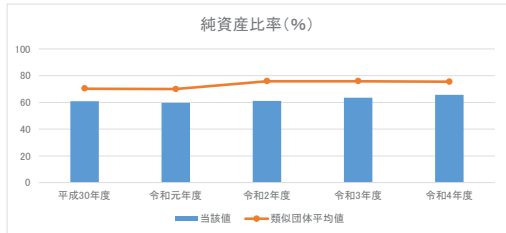
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

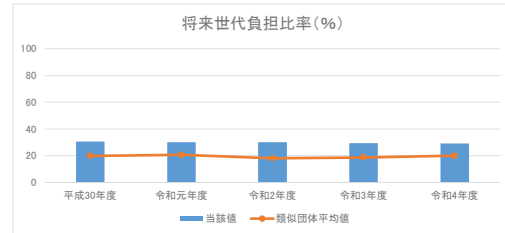
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,703	10,312	10,504	11,275	11,828
資産合計	17,589	17,300	17,189	17,738	18,033
当該値	60.9	59.6	61.1	63.6	65.6
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,315	4,083	4,025	3,917	3,855
有形・無形固定資産合計	14,054	13,616	13,353	13,283	13,220
当該値	30.7	30.0	30.1	29.5	29.2
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

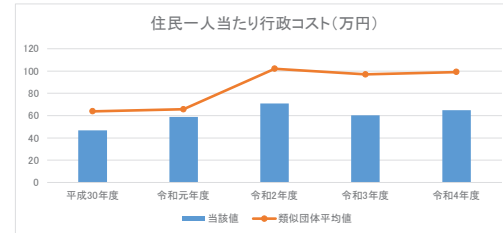
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

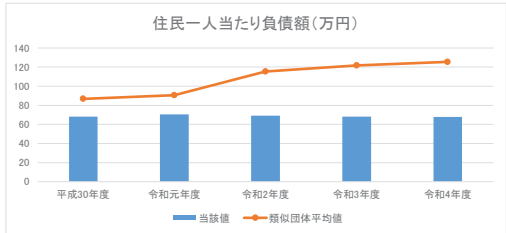
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	473,458	580,955	686,487	570,258	595,590
人口	10,101	9,895	9,690	9,456	9,172
当該値	46.9	58.7	70.8	60.3	64.9
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

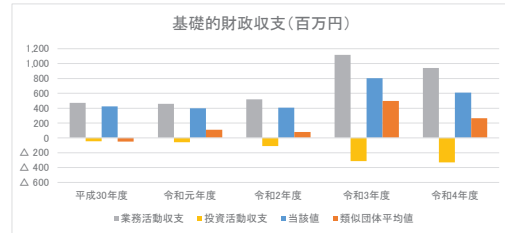
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	688,660	698,839	668,552	646,221	620,506
人口	10,101	9,895	9,890	9,456	9,172
当該値	68.2	70.6	69.0	68.3	67.7
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	472	457	517	1,119	940
投資活動収支 ※2	△ 47	△ 60	△ 112	△ 314	△ 330
当該値	425	397	405	805	610
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	495.9	266.3

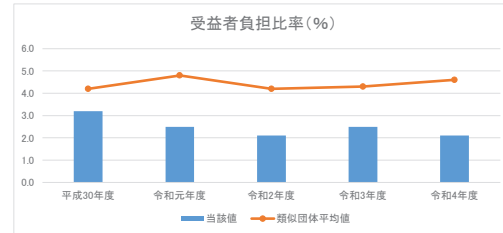
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	157	151	147	148	129
経常費用	4,866	5,924	6,955	5,824	6,023
当該値	3.2	2.5	2.1	2.5	2.1
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことと、資産形成につながる投資が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代比率は類似団体を上回っているが、平成30年度と比べて1.5%減少している。
特例地方債控除後の地方債残高のうち約71%が過疎対策事業兼債となっており、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後も将来世代比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、今後も職員数の適性化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。地方債の償還額を超えないように、地方債の発行を行っているため、今後も負債額は減少する見込みである。
また、基礎的財政収支は類似団体を上回っており、投資活動収支の赤字は地方債を発行して町道改良事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は、物価高騰対策に係る物件費や補助金等の増加により昨年度より増加したが、概ね例年並みとなった。
経常収益は一定であるため、類似団体平均まで引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うなどの取組が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

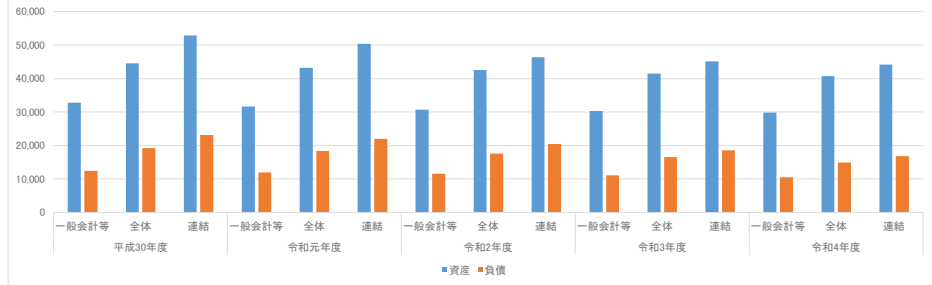
団体名 青森県五戸町
 団体コード 024422

人口	16,088人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134人
面積	177.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,252.133千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

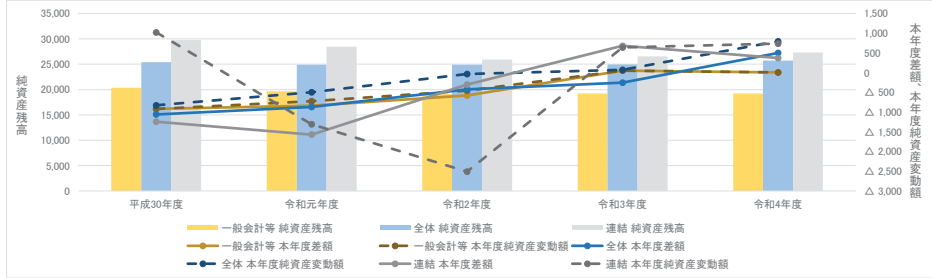
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,751	31,617	30,701	30,326	29,788
	負債	12,395	11,988	11,527	11,102	10,560
全体	資産	44,585	43,246	42,490	41,510	40,690
	負債	19,173	18,334	17,612	16,562	14,946
連結	資産	52,866	50,397	46,391	45,072	44,127
	負債	23,127	21,969	20,472	18,515	16,835



分析:
 一般会計等の資産総額は、令和3年度末から539百万円の減少となった。健診センターや役場庁舎、公民館等の減価償却による資産の減少が大きく606百万円減少した。負債総額は、令和3年度末から542百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、829百万円の減少となった。
 下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計、病院事業会計等を入れた全体の資産総額は、下水道管、上下水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して10,902百万円多くになっている。負債総額も下水道整備や病院施設・機器更新等に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して4,386百万円多くになっている。
 八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結の資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して14,339百万円多くになっている。負債総額も、水道施設等整備に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して6,275百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

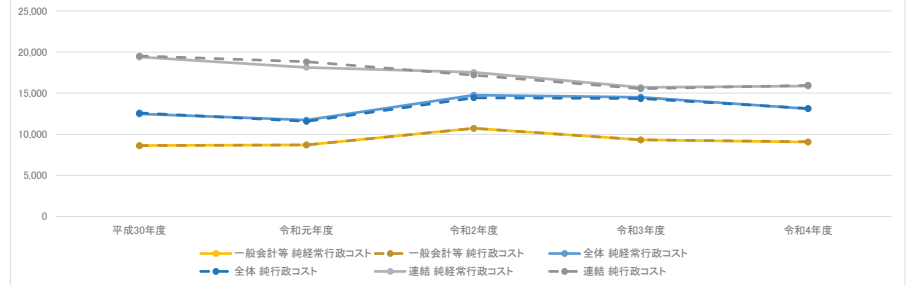
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 918	△ 838	△ 579	51	8
	本年度純資産変動額	△ 920	△ 727	△ 456	51	4
全体	本年度差額	△ 1,061	△ 872	△ 426	△ 256	499
	本年度純資産変動額	△ 827	△ 500	△ 34	70	796
連結	本年度差額	△ 1,243	△ 1,572	△ 304	682	374
	本年度純資産変動額	1,023	△ 1,312	△ 2,509	639	735
純資産残高		29,739	28,427	25,918	26,557	27,292



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,896百万円)が純行政コスト(9,083百万円)を下回っており、本年度差額は8百万円、純資産残高は4百万円の増加となった。地方税の徴収業務等の強化により徴収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理を行い経費削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して徴収等が1,231百万円多くになっているが、純行政コストについても4,041百万円多くっており、本年度差額は499百万円、純資産残高は796百万円の増加となった。
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が徴収等に含まれていることから、一般会計等と比較して徴収等が2,789百万円多くになっているが、純行政コストについても6,872百万円多くっており、本年度差額は374百万円、純資産残高は735百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

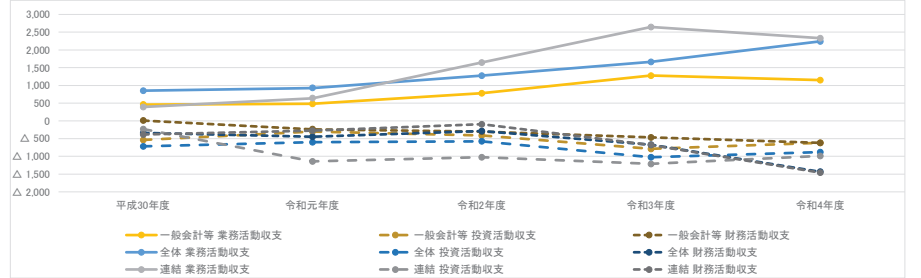
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,633	8,714	10,731	9,312	9,046
	純行政コスト	8,629	8,709	10,726	9,323	9,083
全体	純経常行政コスト	12,482	11,732	14,758	14,515	13,110
	純行政コスト	12,591	11,574	14,431	14,349	13,124
連結	純経常行政コスト	19,397	18,134	17,530	15,709	15,856
	純行政コスト	19,523	18,802	17,204	15,543	15,955



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,242百万円となった。移転費用の方が業務費用より多く、最も金額が大きいのは補助金等であり純行政コストの約22%を占めている。
 全体では、一般会計等と比較して、上下水道料金や病院事業における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,738百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,550百万円多くなり、純行政コストは4,041百万円多くになっている。
 連結では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,335百万円多くになっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付等を移転費用に計上しているため、経常費用が9,145百万円多くなり、純行政コストは6,872百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	459	485	778	1,279	1,149
	投資活動収支	△ 538	△ 301	△ 413	△ 787	△ 618
	財務活動収支	9	△ 235	△ 305	△ 462	△ 619
全体	業務活動収支	852	929	1,273	1,663	2,242
	投資活動収支	△ 720	△ 602	△ 577	△ 1,024	△ 881
	財務活動収支	△ 336	△ 450	△ 286	△ 675	△ 1,435
連結	業務活動収支	392	639	1,649	2,647	2,330
	投資活動収支	△ 231	△ 1,140	△ 1,022	△ 1,210	△ 990
	財務活動収支	△ 387	△ 275	△ 93	△ 677	△ 1,458



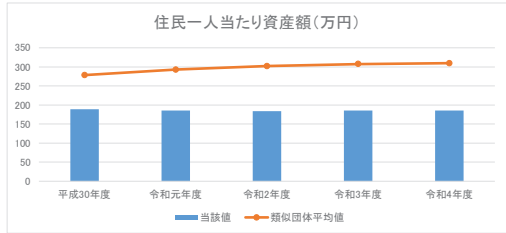
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,149百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等への基金積立支出が大きかったことから、△618百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△619百万円となり、本年度末資金残高は177百万円となった。現状では、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税が徴収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して、1,093百万円多い2,242百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△881百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,435百万円となり、本年度末資金残高は770百万円となった。
 連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して、1,181百万円多い2,330百万円となっている。投資活動収支では、下水道の老朽化対策等を実施しているため、△990百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,458百万円となり、本年度末資金残高は1,150百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

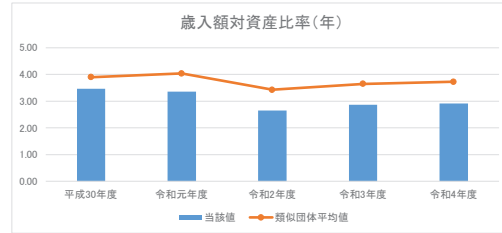
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,275,100	3,161,738	3,070,089	3,032,619	2,978,760
人口	17,306	17,018	16,879	16,388	16,088
当該値	189.2	185.8	184.1	185.1	185.2
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

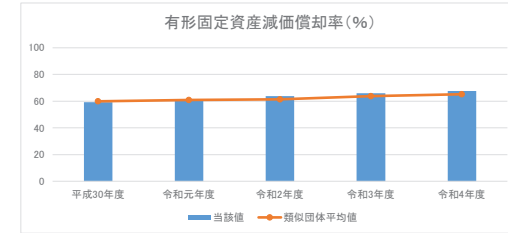
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,751	31,617	30,701	30,326	29,788
歳入総額	9,439	9,406	11,578	10,553	10,238
当該値	3.47	3.36	2.65	2.37	2.91
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,009	33,331	34,628	35,781	36,708
有形固定資産 ※1	53,938	54,063	54,197	54,199	54,293
当該値	59.3	61.7	63.9	66.0	67.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

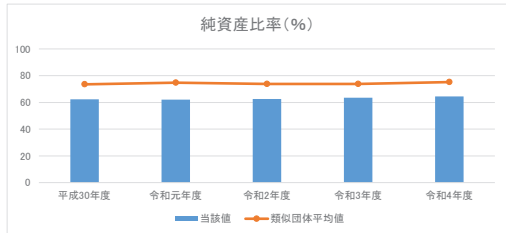
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

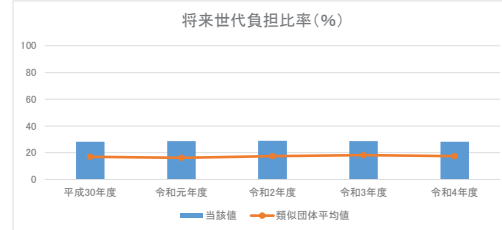
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,356	19,629	19,173	19,224	19,228
資産合計	32,751	31,617	30,701	30,326	29,788
当該値	62.2	62.1	62.5	63.4	64.5
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,609	7,430	7,175	6,815	6,421
有形・無形固定資産合計	27,058	25,951	24,811	23,648	22,790
当該値	28.1	28.6	28.9	28.8	28.2
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

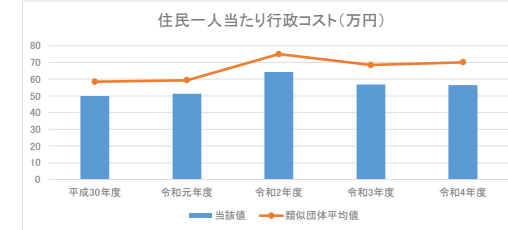
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

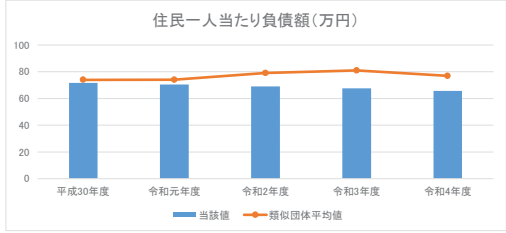
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	862,900	870,949	1,072,569	932,281	908,338
人口	17,306	17,018	16,679	16,388	16,088
当該値	49.9	51.2	64.3	56.9	56.5
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

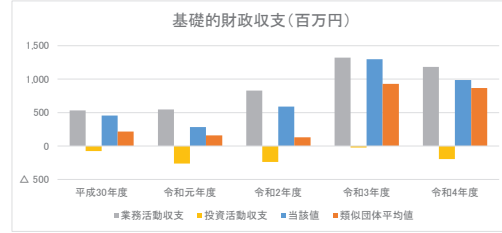
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,239,500	1,198,835	1,152,744	1,110,221	1,056,004
人口	17,306	17,018	16,679	16,388	16,088
当該値	71.6	70.4	69.1	67.7	65.6
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	532	546	829	1,321	1,183
投資活動収支 ※2	△ 77	△ 264	△ 238	△ 24	△ 196
当該値	455	282	591	1,297	987
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

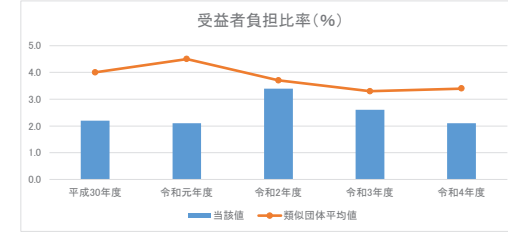
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	193	190	376	251	196
経常費用	8,826	8,904	11,107	9,562	9,242
当該値	2.2	2.1	3.4	2.6	2.1
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから忘備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。過大な施設整備等を控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る数値となった。今後、多くの施設が更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が行政改革に取り組み、新規職員の使用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、行政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたことで退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、987百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,477百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、118百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数上げるための取組を行うとともに、経費の削減を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

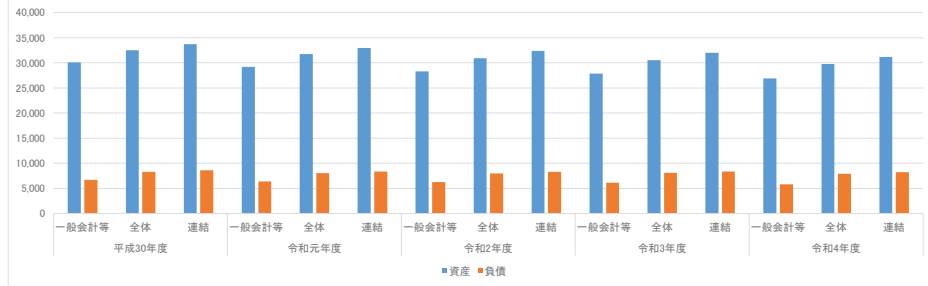
団体名 青森県田子町
 団体コード 024431

人口	4,986 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	241.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,040.597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

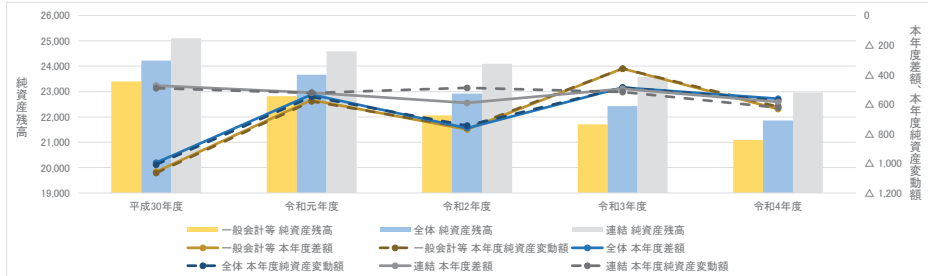
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,076	29,202	28,314	27,840	26,892
	負債	6,676	6,382	6,255	6,139	5,807
全体	資産	32,488	31,708	30,920	30,519	29,756
	負債	8,274	8,043	8,000	8,086	7,896
連結	資産	33,705	32,949	32,366	31,957	31,160
	負債	8,597	8,364	8,270	8,378	8,204



分析:
 一般会計等においては約268.92億円の資産を形成し、そのうち、純資産は約210.85億円(78.4%)、負債は約58.07億円(21.6%)である。また、全体会計では資産は約297.56億円、純資産は約218.60億円(73.5%)、負債は約78.96億円(26.5%)。連結会計では資産は約311.60億円、純資産は約229.56億円(73.7%)、負債は約82.04億円(26.3%)となっている。
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約9.48億円(3.4%)の減少、純資産は約6.16億円(2.8%)の減少、負債は約3.32億円(5.4%)の減少。全体会計では資産は約7.63億円(2.5%)の減少、純資産は約5.73億円(2.6%)の減少、負債は約1.90億円(2.3%)の減少。連結会計では資産は約7.98億円の減少、純資産は約6.23億円(2.6%)の減少、負債は約1.74億円(2.1%)の減少となった。
 一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却が進んだことで、資産の目減り分が取得分より多かったことによるものである。負債科目のメインを占める地方債は償還額が起債額を上回っていることから負債減少となった。今後においても、施設については公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに長期的な視点に立ったコストの平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

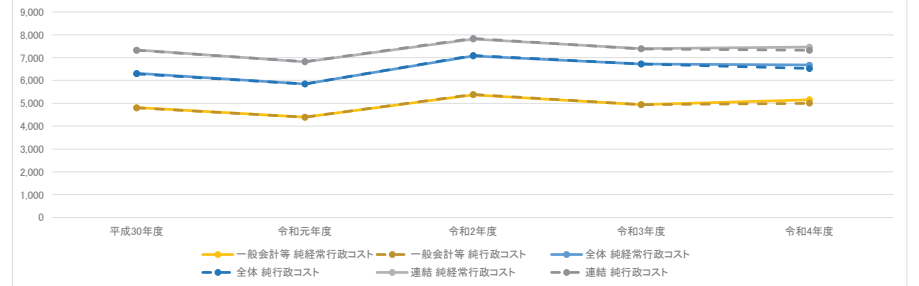
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,056	△ 571	△ 771	△ 359	△ 632
	本年度純資産変動額	△ 1,065	△ 580	△ 760	△ 359	△ 616
全体	本年度差額	△ 995	△ 535	△ 761	△ 487	△ 563
	本年度純資産変動額	△ 1,008	△ 549	△ 745	△ 487	△ 573
連結	本年度差額	△ 474	△ 522	△ 591	△ 496	△ 584
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 523	△ 489	△ 517	△ 623
純資産残高		23,400	22,820	22,059	21,701	21,085
純資産残高		24,214	23,665	22,920	22,433	21,860
純資産残高		25,108	24,585	24,096	23,579	22,956



分析:
 本年度末純資産残高が一般会計等において、約210.85億円。また、全体会計では約218.60億円、連結会計では約229.56億円となった。
 前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.16億円(2.8%)減少、全体会計では約5.73億円(2.6%)減少、連結会計では約6.23億円(2.6%)の減少となり、すべてにおいて負債の増加が資産の増加よりも大きく、純資産は減少となった。

2. 行政コストの状況

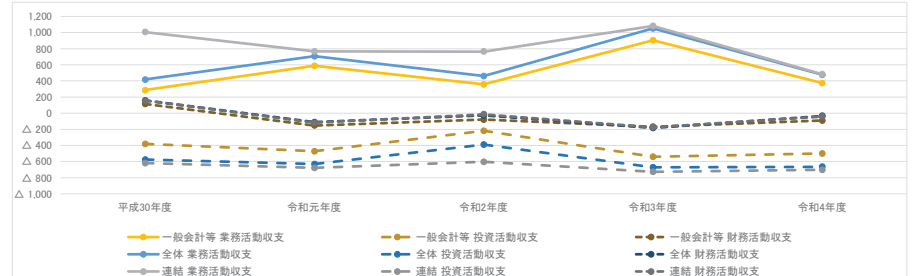
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,813	4,394	5,368	4,945	5,156
	純行政コスト	4,795	4,394	5,388	4,940	5,002
全体	純経常行政コスト	6,309	5,846	7,071	6,726	6,674
	純行政コスト	6,290	5,845	7,091	6,721	6,520
連結	純経常行政コスト	7,332	6,813	7,811	7,388	7,458
	純行政コスト	7,322	6,822	7,838	7,383	7,320



分析:
 一般会計等において、経常費用は約52.52億円となっている。一方、経常収益は一般会計等で約0.96億円となった。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約51.56億円、臨時損益を加えた純行政コストは約50.02億円となり、純行政コストは全体会計で約65.20億円、連結会計では約73.20億円となった。
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.20億円(4.4%)の増加。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円(10.3%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.11億円(4.3%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.62億円(1.2%)の増加となった。
 また、純行政コストは、全体会計では約2.01億円(3.0%)減少、連結会計では約0.63億円(0.9%)減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	288	589	358	904	373
	投資活動収支	△ 381	△ 472	△ 218	△ 540	△ 491
	財務活動収支	115	△ 152	△ 79	△ 168	△ 91
全体	業務活動収支	419	706	462	1,052	477
	投資活動収支	△ 576	△ 630	△ 389	△ 671	△ 664
	財務活動収支	159	△ 109	△ 27	△ 183	△ 33
連結	業務活動収支	1,007	766	765	1,082	483
	投資活動収支	△ 619	△ 679	△ 602	△ 727	△ 701
	財務活動収支	156	△ 117	△ 13	△ 175	△ 41



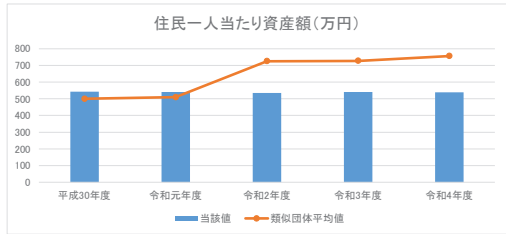
分析:
 資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.17億円のマイナスで、資金残高は約1.09億円に減少した。全体会計では約2.20億円のマイナスで、資金残高は約1.96億円に減少。連結会計では約2.60億円のマイナスで、資金残高は約4.22億円に減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

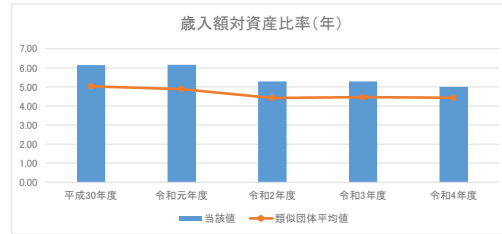
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,007,616	2,920,175	2,831,401	2,783,983	2,889,222
人口	5,540	5,394	5,282	5,145	4,986
当該値	542.9	541.4	536.0	541.1	539.4
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



② 歳入額対資産比率(年)

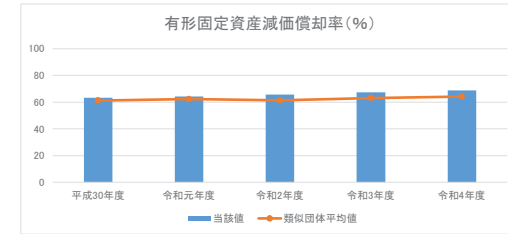
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,076	29,202	28,314	27,840	26,892
歳入総額	4,893	4,737	5,366	5,262	5,373
当該値	6.15	6.16	5.28	5.29	5.01
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,018	44,286	45,583	46,848	48,135
有形固定資産 ※1	67,813	68,942	69,203	69,586	69,871
当該値	63.4	64.2	65.8	67.3	68.9
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

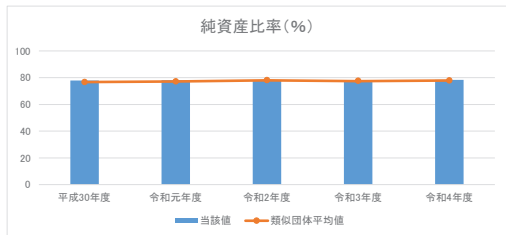
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

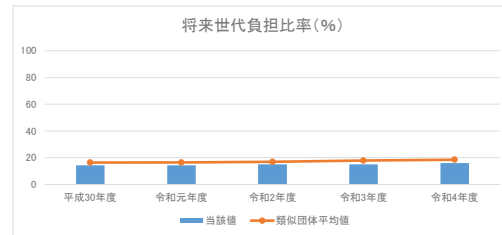
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,400	22,820	22,059	21,701	21,085
資産合計	30,076	29,202	28,314	27,840	26,892
当該値	77.8	78.1	77.9	77.9	78.4
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,043	3,952	3,949	3,840	3,887
有形・無形固定資産合計	28,177	27,419	26,391	25,500	24,475
当該値	14.3	14.4	15.0	15.1	15.9
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

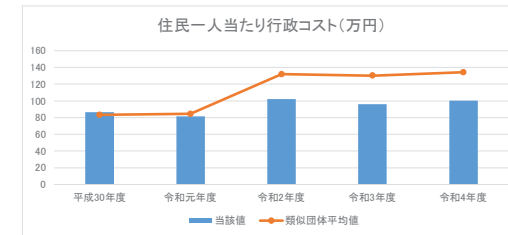
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

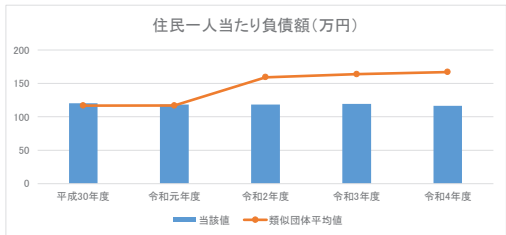
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	479,464	439,399	538,773	494,034	500,191
人口	5,540	5,394	5,282	5,145	4,986
当該値	86.5	81.5	102.0	96.0	100.3
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

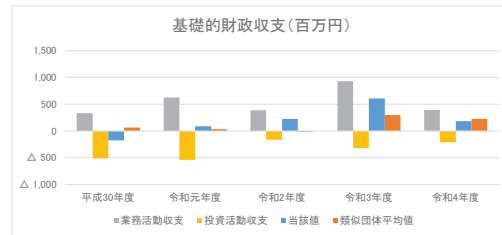
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	667,618	638,190	625,463	613,918	580,749
人口	5,540	5,394	5,282	5,145	4,986
当該値	120.5	118.3	118.4	119.3	116.5
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	335	628	388	928	395
投資活動収支 ※2	△ 514	△ 539	△ 165	△ 320	△ 213
当該値	△ 179	89	223	608	182
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

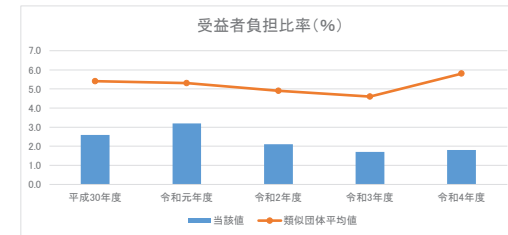
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	128	146	113	87	96
経常費用	4,941	4,541	5,481	5,032	5,252
当該値	2.6	3.2	2.1	1.7	1.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は539.4万円の前年度より減少。類似団体平均値の756.4万円より低い水準である。有形固定資産減価償却率は68.9%であり、高い水準となっている。老朽化した資産が多く、償却が済んだ資産が多いことから資産が非常に少なく、反対に更新時期を迎えていることで、早急な対応が必要になってくる。公共施設等総合管理計画を更新し、計画的な更新工事、もしくは長寿命化、統廃合等の対応を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が低いことから、類似団体の平均を上回っており、将来世代負担比率が低くなっている。今後においても、地方債の発行の抑制と高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、100.3万円の前年度より増加しているが、類似団体平均値の134.3万円よりも低い水準である。また、類似団体平均を下回ってはいるが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額が、116.5万円と平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率についても高い水準となっている。よって、類似団体に比べると計画的な公共施設やインフラ工物等の更新が進んでいないということになり、資産の老朽化が進み、将来的に施設の更新、維持管理のコストの増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は1.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準である。前年度に比べ、経常収益が増加したものの経常費用も増加したため、負担率は0.1%増加。従前より、類似団体平均値よりも低い水準となっており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

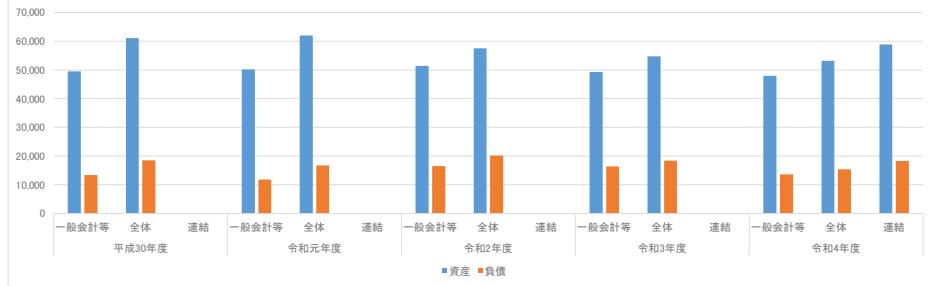
団体名 青森県南部町
 団体コード 024457

人口	16,965 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	153.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,685.556 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

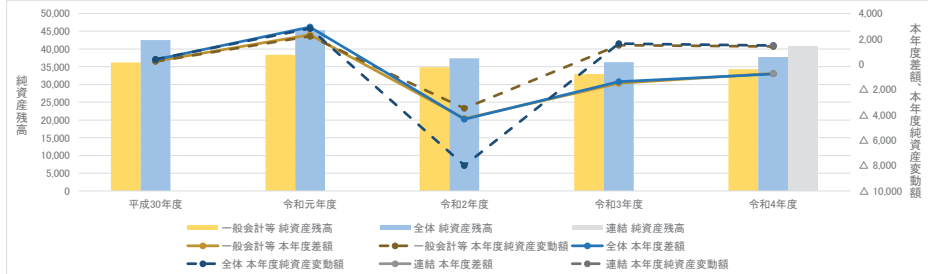
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,542	50,160	51,424	49,289	47,916
	負債	13,381	11,794	16,542	16,379	13,599
全体	資産	61,053	62,015	57,524	54,703	53,184
	負債	18,533	16,686	20,176	18,436	15,446
連結	資産					58,884
	負債					18,296



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,373百万円の減少(-2.79%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が71.45%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計においては、負債総額が前年度末から2,780百万円の減少(-16.97%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であるが、庁舎建設事業の完了により、地方債償還額が発行額を上回ったことにより減少した。
 全体の資産では、資産総額は前年度末から1,519百万円減少(-2.78%)し、負債総額は前年度末から2,990百万円減少(-16.22%)した。資産総額は、病院事業や町営地方卸売市場の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,268百万円多くっており、負債総額も医療機器等の整備に地方債を充当したこと等から、1,847百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

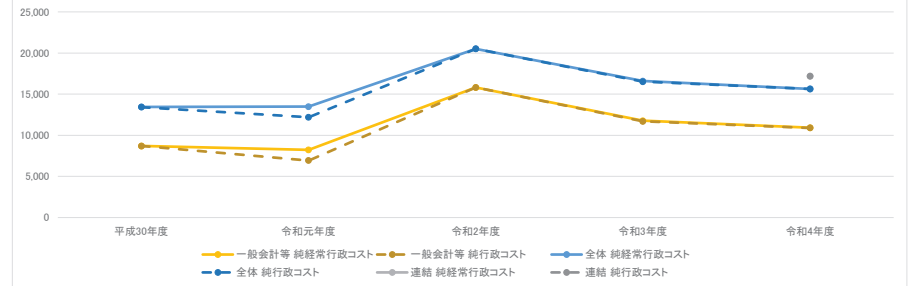
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	228	2,320	△ 4,296	△ 1,508	△ 719
	本年度純資産変動額	223	2,206	△ 3,485	1,497	1,406
	純資産残高	36,160	38,366	34,881	32,911	34,317
全体	本年度差額	362	2,932	△ 4,344	△ 1,391	△ 764
	本年度純資産変動額	389	2,818	△ 7,988	1,626	1,471
	純資産残高	42,518	45,336	37,348	36,267	37,738
連結	本年度差額					△ 757
	本年度純資産変動額					1,480
	純資産残高					40,588



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源10,174百万円が純行政コスト10,893百万円を下回ったことから、本年度差額は-719百万円となったが、所管換等により本年度純資産変動額は1,406百万円の増加となった。また、税収等は前年度と比べ3百万円の減少(-0.04%)となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が1,924百万円多くとなっているが、前年度と比べ276百万円の減少(-1.82%)となっている。
 今後も純行政コストが財源を上回らないよう、地方税の徴収業務の強化や行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

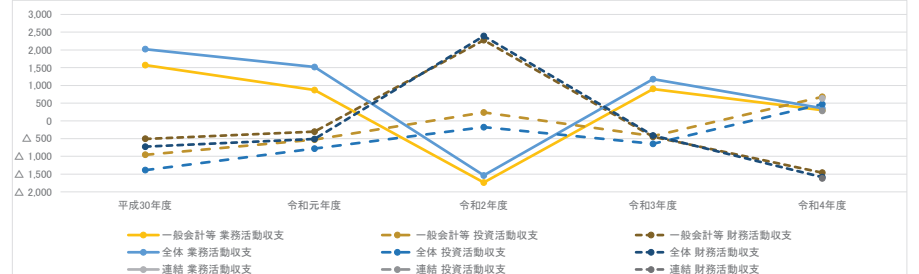
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,712	8,228	15,814	11,763	10,907
	純行政コスト	8,705	8,705	6,925	15,818	10,893
全体	純経常行政コスト	13,445	13,496	20,501	16,602	15,644
	純行政コスト	13,424	12,193	20,503	16,524	15,623
連結	純経常行政コスト					17,199
	純行政コスト					17,174



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,907百万円となり、前年度と比べ856百万円の減少(-7.28%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,302百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,871百万円であり、移転費用より業務費用の方が多く、社会保障給付は前年度と比べ93百万円の増加(+6.31%)となっており、高齢化の進展や物価高騰により、商工業者や農業者に対する補助金等は今後も増加していくと見込まれるため、歳入歳出両面のバランスを確認しながら、歳出だけが膨らまないよう行政コストの圧縮に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,573	873	△ 1,736	901	305
	投資活動収支	△ 957	△ 532	239	△ 429	677
	財務活動収支	△ 506	△ 302	2,275	△ 449	△ 1,460
全体	業務活動収支	2,020	1,517	△ 1,535	1,176	352
	投資活動収支	△ 1,389	△ 784	△ 178	△ 649	473
	財務活動収支	△ 723	△ 512	2,392	△ 410	△ 1,586
連結	業務活動収支					633
	投資活動収支					283
	財務活動収支					△ 1,616



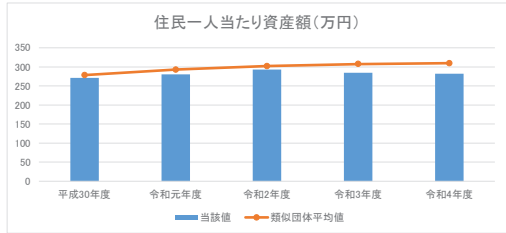
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は305百万円、投資活動収支は677百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,460百万円となっており、本年度資金残高は前年度から478百万円減少し、912百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、償還に対する財源も税収等や減債基金により賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務収入は一般会計等と比べ7,881百万円多くとなっているが、移転費用支出が一般会計等に比べ3,998百万円多くとなっていることなどから、業務活動収支は352百万円となった。投資活動収支については473百万円、財務活動収支については-1,586百万円となり、本年度資金残高は前年度から762百万円減少し、1,444百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

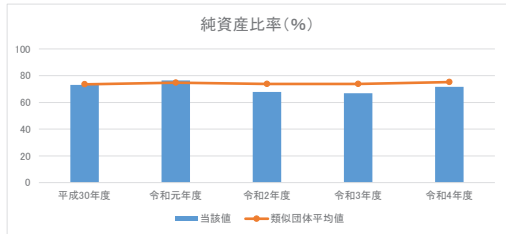
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,954,156	5,016,042	5,142,438	4,928,948	4,791,612
人口	18,254	17,870	17,569	17,301	16,965
当該値	271.4	280.7	292.7	284.9	282.4
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

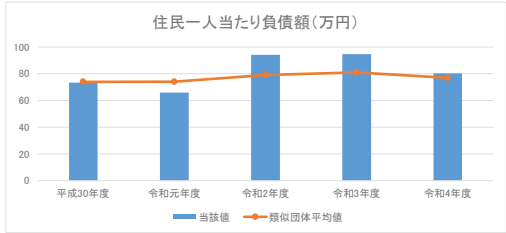
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,160	38,366	34,881	32,911	34,317
資産合計	49,542	50,160	51,424	49,289	47,916
当該値	73.0	76.5	67.8	66.8	71.6
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



4. 負債の状況

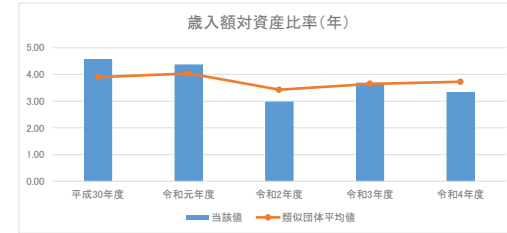
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,338,097	1,179,409	1,654,219	1,637,891	1,359,921
人口	18,254	17,870	17,569	17,301	16,965
当該値	73.3	66.0	94.2	94.7	80.2
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



②歳入額対資産比率(年)

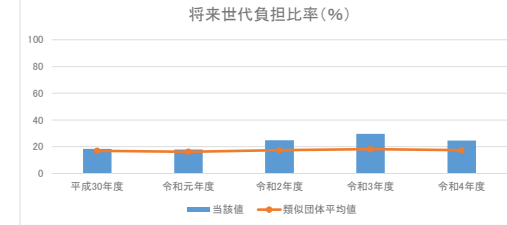
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,542	50,160	51,424	49,289	47,916
歳入総額	10,816	11,441	17,213	13,369	14,351
当該値	4.58	4.38	2.99	3.69	3.34
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,590	6,477	8,973	10,504	8,464
有形・無形固定資産合計	35,629	36,031	36,095	35,454	34,240
当該値	18.5	18.0	24.9	29.6	24.7
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

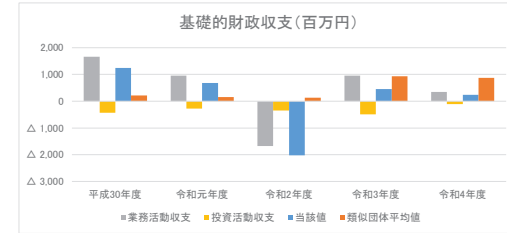
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,666	951	△1,672	952	347
投資活動収支 ※2	△428	△272	△346	△492	△109
当該値	1,238	679	△2,018	460	238
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

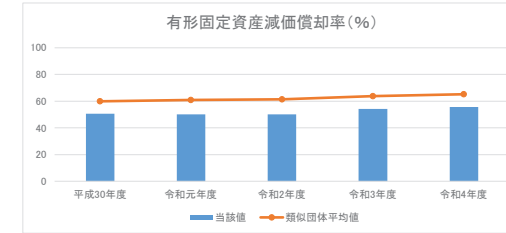
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,809	30,801	31,014	34,879	36,137
有形固定資産 ※1	60,993	61,447	61,833	64,261	64,918
当該値	50.5	50.1	50.2	54.3	55.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

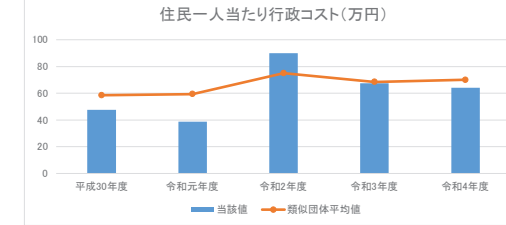
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

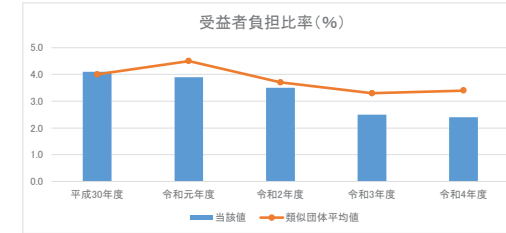
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	870,521	692,542	1,581,764	1,168,548	1,089,266
人口	18,254	17,870	17,569	17,301	16,965
当該値	47.7	38.8	90.0	67.5	64.2
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	370	332	580	305	266
経常費用	9,082	8,560	16,394	12,067	11,173
当該値	4.1	3.9	3.5	2.5	2.4
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した老朽化した公共施設が多いこと、また、合併以降に整備した施設についても老朽化してきており、その評価額が減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、エネルギー価格や物価高騰に対応するため、基金の取崩しによる歳入総額の増加によるものであり、今後、人口減少に伴い歳入総額の減少が見込まれる中、インフラ整備のバランスに注視する。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、類似団体よりも比較的若い資産を保有していることになる。これは、インフラ資産(工作物)について計画的に整備・改良を行っているからであるが、事業用資産(建物)については老朽化してきていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると4.8%増加している。将来世代負担比率については、庁舎建設より地方債残高が増加したことにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に配慮しながら公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比べ3.3%減少している。引き続き定員適正化計画に基づく定員管理やICT等の活用による行政改革改革に取組み、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、庁舎建設の影響により類似団体平均を上回っているが、地方債残高の縮小に努めたことにより、前年度と比べ14.5万円減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため238百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、年々使用料や手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額が減少してきており、類似団体平均を下回り、その乖離も大きくなってきている。今後は老朽化した施設の維持補修費等のコストの増加が見込まれることから、事業の選択と集中により経費削減に努めるとともに、使用料や手数料についても適正額への見直しが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

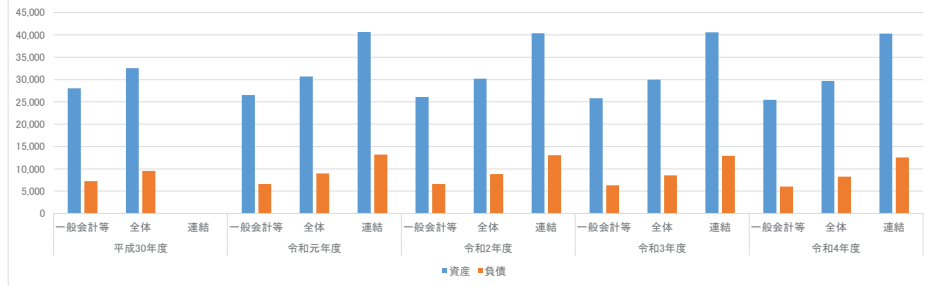
団体名 青森県階上町
 団体コード 024465

人口	12,909 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	94.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,999.746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

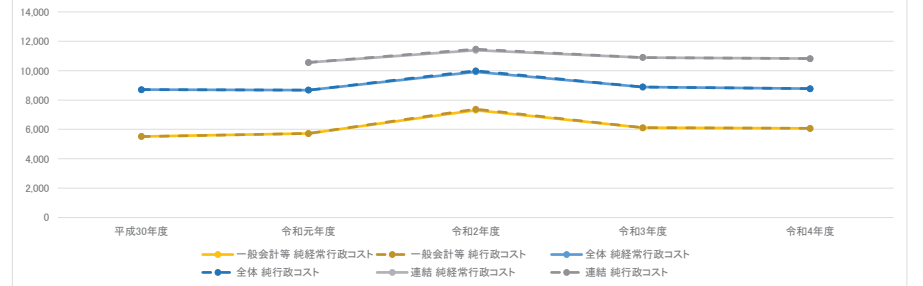
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,063	26,491	26,077	25,789	25,474
	負債	7,213	6,632	6,606	6,319	6,045
全体	資産	32,533	30,692	30,189	29,962	29,662
	負債	9,542	8,988	8,843	8,569	8,235
連結	資産		40,652	40,360	40,602	40,277
	負債		13,198	13,019	12,941	12,536



分析:
 令和4年度における一般会計等の資産は25,474百万円となっている。資産の主なものは、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主なものは地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が2,153百万円となっており、負債の約36%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

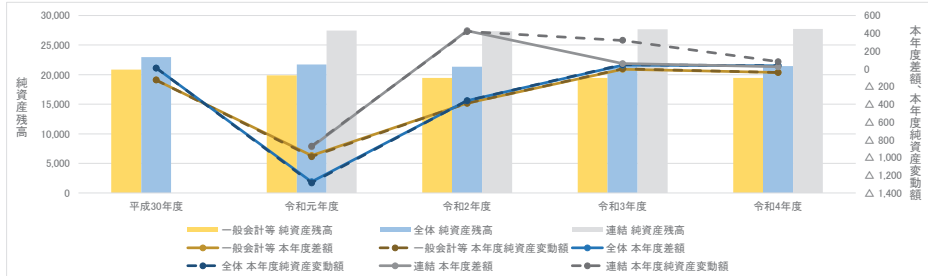
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,517	5,721	7,307	6,111	6,067
	純行政コスト	5,512	5,721	7,379	6,117	6,070
全体	純経常行政コスト	8,706	8,674	9,918	8,883	8,771
	純行政コスト	8,702	8,674	9,990	8,889	8,774
連結	純経常行政コスト		10,558	11,391	10,891	10,823
	純行政コスト		10,558	11,462	10,896	10,825



分析:
 一般会計における令和4年度の純経常行政コストは6,067百万円となっている。人件費、物件費等の業務費用が約56%となっている。移転費用のうち社会保障給付は約46%となっているが、高齢化による支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施により健康寿命を延伸し、医療費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

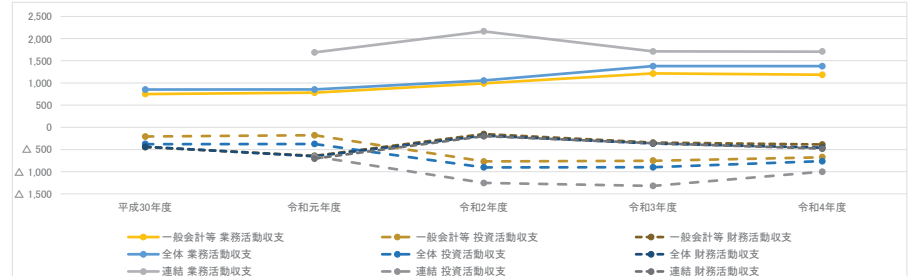
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 127	△ 978	△ 388	△ 6	△ 41
	本年度純資産変動額	△ 127	△ 990	△ 388	△ 1	△ 42
	純資産残高	20,850	19,859	19,471	19,470	19,428
全体	本年度差額	8	△ 1,274	△ 359	40	35
	本年度純資産変動額	8	△ 1,286	△ 360	46	35
	純資産残高	22,990	21,704	21,346	21,392	21,427
連結	本年度差額		△ 881	428	58	21
	本年度純資産変動額		△ 871	420	320	81
	純資産残高		27,455	27,341	27,660	27,741



分析:
 令和4年度における一般会計等の純資産残高は19,428百万円となっている。税金等の財源6,029百万円が純行政コスト6,070百万円を下回っており、本年度差額は41百万円となり、純資産変動額は▲42百万円となった。町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	750	784	989	1,216	1,183
	投資活動収支	△ 209	△ 178	△ 768	△ 752	△ 673
	財務活動収支	△ 443	△ 643	△ 151	△ 347	△ 389
全体	業務活動収支	852	853	1,054	1,378	1,380
	投資活動収支	△ 377	△ 376	△ 904	△ 897	△ 763
	財務活動収支	△ 437	△ 654	△ 186	△ 364	△ 457
連結	業務活動収支		1,689	2,163	1,714	1,708
	投資活動収支		△ 658	△ 1,253	△ 1,321	△ 998
	財務活動収支		△ 706	△ 199	△ 357	△ 483



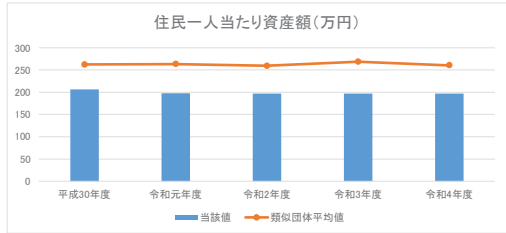
分析:
 令和4年度における一般会計等の業務活動収支は1,183百万円であったが、投資活動収支については小舟渡集会所整備事業等を行ったことにより▲673百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲389百万円となっており、本年度末資金残高は797百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は税金で賄えていない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち税金の増加に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

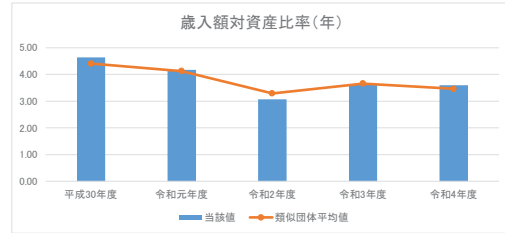
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,806,300	2,649,100	2,607,700	2,579,900	2,547,368
人口	13,592	13,404	13,232	13,064	12,909
当該値	206.5	197.6	197.1	197.4	197.3
類似団体平均値	282.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

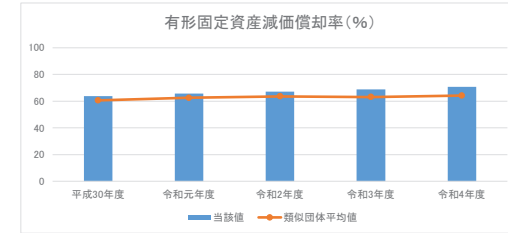
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,063	26,491	26,077	25,789	25,474
歳入総額	6,048	6,356	8,481	7,119	7,079
当該値	4.64	4.17	3.07	3.62	3.60
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,976	36,126	37,328	38,574	39,801
有形固定資産 ※1	54,886	55,053	55,571	55,964	56,236
当該値	63.7	65.6	67.2	68.9	70.8
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

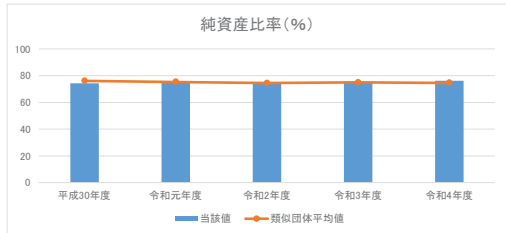
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

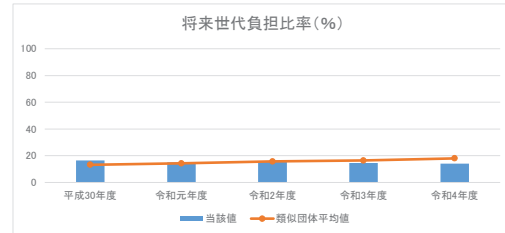
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,850	19,859	19,471	19,470	19,428
資産合計	28,063	26,491	26,077	25,789	25,474
当該値	74.3	75.0	74.7	75.5	76.3
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,820	3,341	3,287	3,008	2,816
有形・無形固定資産合計	23,101	22,075	21,517	20,636	19,816
当該値	16.5	15.1	15.3	14.6	14.2
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

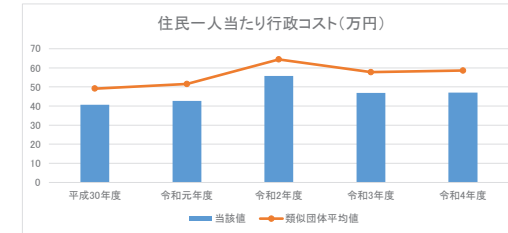
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

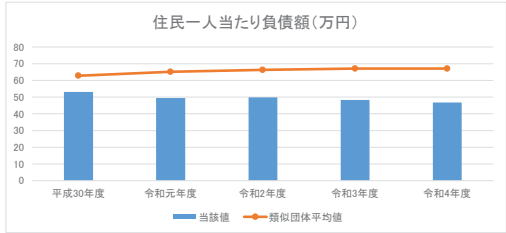
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	551,200	572,100	737,900	611,700	606,962
人口	13,592	13,404	13,232	13,064	12,909
当該値	40.6	42.7	55.8	46.8	47.0
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

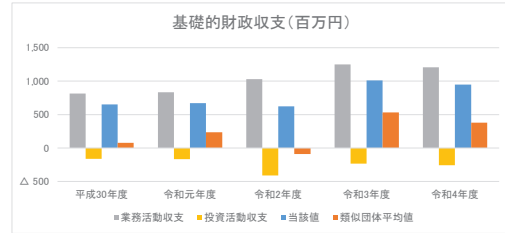
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	721,300	663,200	660,600	631,900	604,521
人口	13,592	13,404	13,232	13,064	12,909
当該値	53.1	49.5	49.9	48.4	46.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	813	836	1,031	1,248	1,208
投資活動収支 ※2	△ 160	△ 164	△ 408	△ 235	△ 259
当該値	653	672	623	1,013	949
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

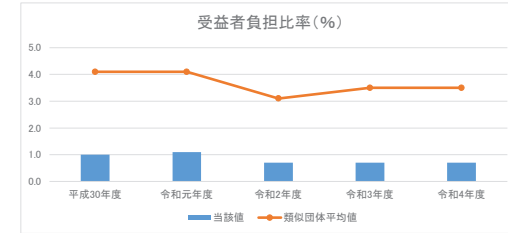
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	55	66	50	45	40
経常費用	5,571	5,787	7,357	6,156	6,107
当該値	1.0	1.1	0.7	0.7	0.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、当市は道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため備忘価格を1円で評価しているものが大半を占めているためである。老朽化が進んでいる施設等が多いが、建替えを行っていないため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化・集約化、除却及び転用等を検討し、適切な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次階上町行政改革大綱実施計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち約1割を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが低くなっている要因と考えられる。類似団体の中でも少ない職員数であり、その中で多くの業務を行っているため、今後人件費の抑制は難しい状況であるが、「第5次階上町行政改革大綱実施計画」により物件費支出を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は4,976百万円、退職手当引当金が781百万円であるが、地方債残高のうち国から地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の約43%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後一人当たり行政コストは減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

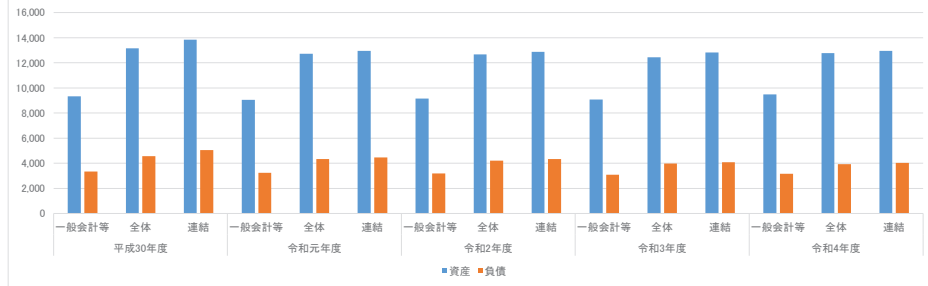
団体名 青森県新郷村
 団体コード 024503

人口	2,211人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52人
面積	150.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,991,168千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

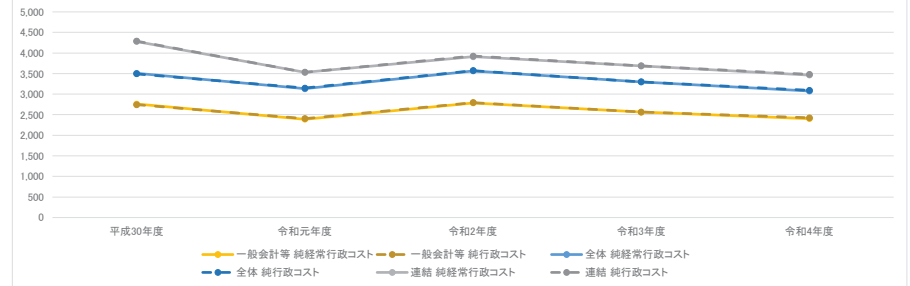
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,327	9,047	9,155	9,073	9,475
	負債	3,353	3,230	3,194	3,079	3,156
全体	資産	13,150	12,719	12,657	12,439	12,757
	負債	4,565	4,346	4,206	3,979	3,938
連結	資産	13,847	12,954	12,873	12,812	12,938
	負債	5,059	4,461	4,322	4,075	4,028



分析:
 一般会計において資産の部では、有形固定資産が200百万円の増、現金預金、基金等の流動資産が96百万円の増となり、結果、資産合計は402百万円の増となり、9,475百万円となった。全体会計では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道会計等を加えているため、上下水道等のインフラ資産を計上していることから総資産合計は一般会計と比較し、282百万円多くとなっている。全体会計総資産額を前年度と比較すると、現金預金といった流動資産や基金が増加していることにより、318百万円増加した。また、負債総額については、一般会計と比較し、簡易水道特別会計等に地方債を充当したこと等から782百万円の増となっている。新郷村ふるさと活性化公社及び八戸地域広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、新郷村ふるさと活性化公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上していることから総資産額は全体会計と比べて181百万円多くとなっている。前年度と比較すると土地・建物等の事業用資産が増加したことにより、126百万円の増となった。負債総額は地方債の減により47百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

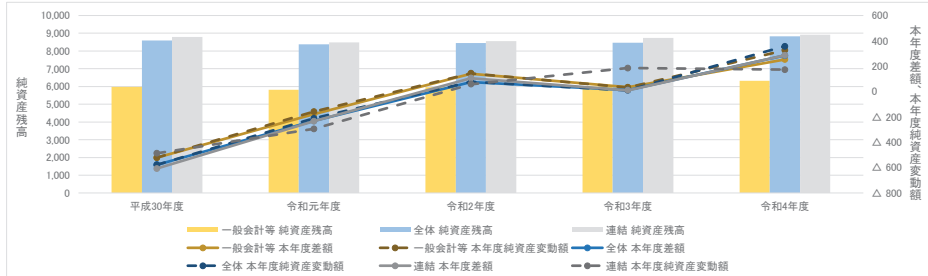
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,757	2,389	2,785	2,563	2,405
	純行政コスト	2,745	2,405	2,793	2,566	2,423
全体	純経常行政コスト	3,507	3,132	3,564	3,298	3,076
	純行政コスト	3,495	3,148	3,571	3,301	3,094
連結	純経常行政コスト	4,279	3,529	3,910	3,683	3,463
	純行政コスト	4,289	3,532	3,924	3,689	3,482



分析:
 一般会計において、経常費用は2,524千円(前年度比△149百万円)となり、人件費等の業務費用は1,604百万円(前年度比△159百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は919百万円(前年度比+10百万円)で、業務費用が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは人件費524百万円(前年度比△23百万円)、次いで物件費477百万円(前年度比△36百万円)、他会計への繰出金393百万円(前年度比+5百万円)となっている。今後には老朽化した施設の維持補修のための物件費の増加が見込まれる。全体会計では一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が82百万円の増となっているが、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金に計上していることから移転費用も375百万円の増となっている。業務費用については、人件費、物件費が減少したため純行政コストは671百万円(前年度比△64百万円)の減となっている。連結会計においては、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が全体よりも83百万円多く多くなっているが、全体と比較し人件費等の業務費用が、183百万円多くなっていたり、経常費用も479百万円多くなっており、純行政コストは388百万円(前年度比プラスマイナス0)の増となった。

3. 純資産変動の状況

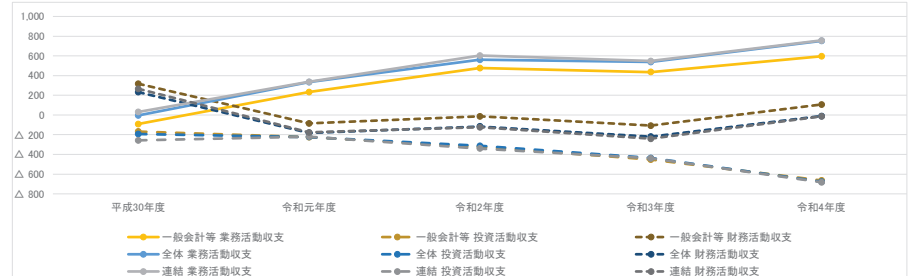
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 521	△ 178	141	35	253
	本年度純資産変動額	△ 521	△ 157	144	33	326
	純資産残高	5,974	5,817	5,961	5,994	6,320
全体	本年度差額	△ 578	△ 232	77	12	285
	本年度純資産変動額	△ 578	△ 211	74	10	358
	純資産残高	8,585	8,374	8,451	8,461	8,819
連結	本年度差額	△ 607	△ 234	106	10	286
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 295	58	186	173
	純資産残高	8,788	8,493	8,551	8,737	8,909



分析:
 一般会計において、収収等の財源(2,676百万円)が純行政コスト(2,423百万円)を上回ったことから本年度差額は253百万円(前年度比+218百万円)となり、純資産残高は326百万円の増となっている。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計と比べて703百万円多くなり、純行政コスト3,094百万円を上回り本年度差額は285百万円(前年度比+273百万円)となり純資産残高は前年度と比べ358百万円の増となっている。連結では青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金が収収等に含まれることから、全体と比べて財源が389百万円多くなり、純行政コスト3,482百万円を上回っているため、本年度の差額は286百万円(前年度比+276百万円)となり、純資産残高は前年度と比べ173百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 91	232	477	436	596
	投資活動収支	△ 168	△ 225	△ 323	△ 451	△ 664
	財務活動収支	317	△ 84	△ 14	△ 107	107
全体	業務活動収支	△ 4	334	560	539	752
	投資活動収支	△ 193	△ 223	△ 312	△ 435	△ 676
	財務活動収支	232	△ 182	△ 116	△ 220	△ 10
連結	業務活動収支	31	338	603	547	757
	投資活動収支	△ 257	△ 220	△ 340	△ 439	△ 682
	財務活動収支	266	△ 177	△ 123	△ 240	△ 14



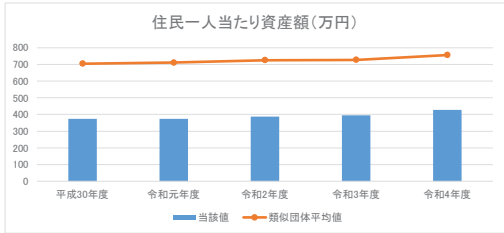
分析:
 一般会計において業務活動収支は596百万円(前年度比+160百万円)となっている。投資活動収支は△664百万円(前年度比△213百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回り+107百万円(前年度比+214百万円)となり、一般会計の本年度資金未残高は200百万円(前年度比+39百万円)となっている。全体では国民健康保険や介護保険料が収収等に含まれていることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は、一般会計より156百万円多い752百万円となっている。投資活動収支では一般会計から12百万円減の△676百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから△10百万円となり、年度末資金未残高は249百万円(前年度比+65百万円)となった。連結では、新郷村ふるさと活性化公社や十和田地域広域事務組合の事業収益が事業収入に含まれることから、業務活動収支は全体より5百万円多い757百万円となっている。投資活動収支は全体より6百万円減の△682百万円となり、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから△14百万円となり、年度末資金未残高は276百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

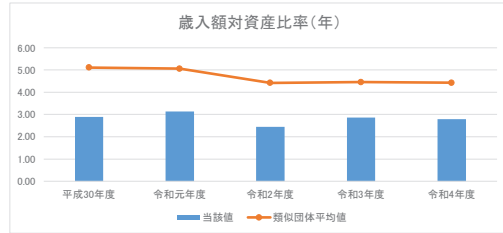
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	932,685	904,653	915,479	907,300	947,500
人口	2,492	2,421	2,359	2,300	2,211
当該値	374.3	373.7	388.1	394.5	428.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

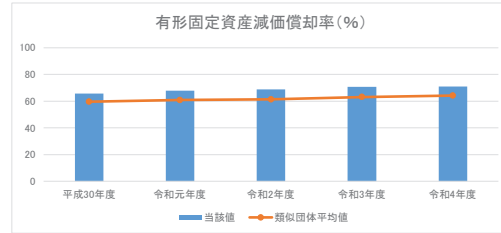
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,327	9,047	9,155	9,073	9,475
歳入総額	3,228	2,884	3,746	3,160	3,402
当該値	2.89	3.14	2.44	2.87	2.79
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,597	14,043	14,489	14,947	15,406
有形固定資産 ※1	20,673	20,727	21,026	21,132	21,716
当該値	65.8	67.8	68.9	70.7	70.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

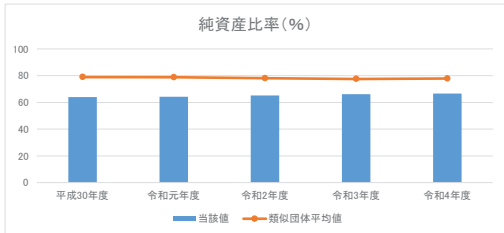
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

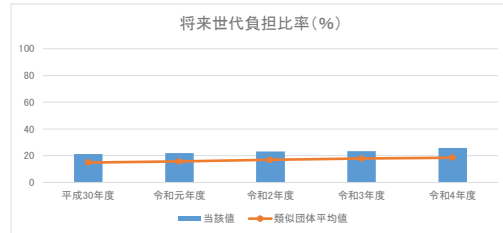
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,974	5,817	5,961	5,994	6,320
資産合計	9,327	9,047	9,155	9,073	9,475
当該値	64.1	64.3	65.1	66.1	66.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,681	1,655	1,708	1,655	1,861
有形・無形固定資産合計	7,905	7,570	7,354	7,032	7,230
当該値	21.3	21.9	23.2	23.5	25.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

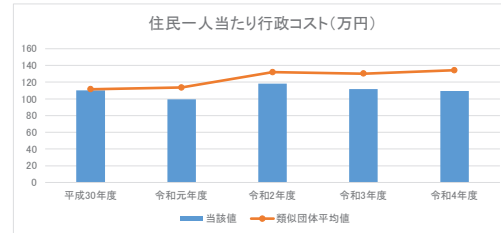
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

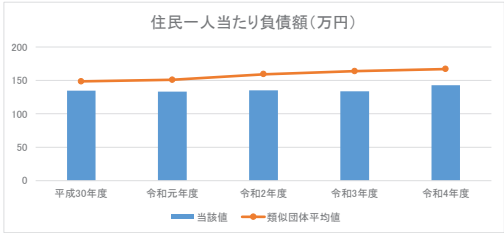
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	274,466	240,541	279,308	256,600	242,300
人口	2,492	2,421	2,359	2,300	2,211
当該値	110.1	99.4	118.4	111.6	109.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

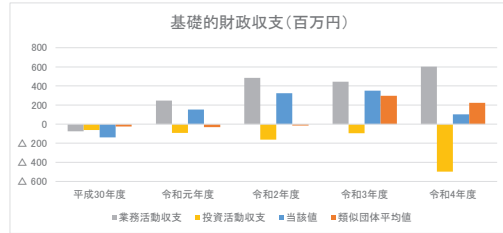
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	335,287	322,986	319,402	307,900	315,600
人口	2,492	2,421	2,359	2,300	2,211
当該値	134.5	133.4	135.4	133.9	142.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 76	245	486	443	601
投資活動収支 ※2	△ 61	△ 92	△ 162	△ 94	△ 497
当該値	△ 137	153	324	349	104
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

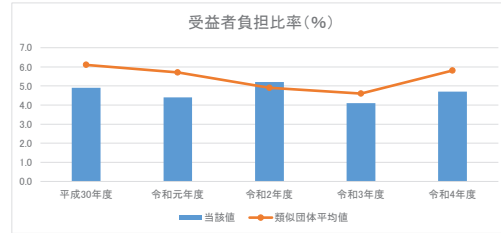
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	141	109	154	109	119
経常費用	2,898	2,498	2,940	2,672	2,524
当該値	4.9	4.4	5.2	4.1	4.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明のため、備忘価格1円で購入していることによる。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っているが、こちらも同様の理由による。有形固定資産減価償却率については、築40年以上経過している役場庁舎や、築20年以上経過している学校施設、福祉施設、消防施設、観光施設等の経年劣化により、類似団体平均値より、高い数値を示し年々微増となっている。今後はこれら公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理政策に基づき、公共施設の集約化・複合化も視野に入れ各施設の状況に応じ、引き続き総合かつ計画的な維持管理を進めて行く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成29年から令和元年度まで純行政コストが収支等の財源を上回っていたが、令和2年度、3年度、令和4年度と収支等財源が純行政コストを上回り、純資産は前年度に比べ326百万円の増となった。引き続き補助金や他会計への繰入金等の適正化を図り行政コスト削減に努めていく必要がある。将来負担比率は類似団体平均値より高い数値を示しており、新たな地方債発行については、十分に精査、抑制をを図り、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和元年度以降、類似団体平均値を下回っているが、純行政コストのうち、人件費は524百万円(前年度比△23百万円)となり、物件費は477百万円(前年度比△36百万円)となった。今後は老朽化した施設の維持補修費が増加することは明らかことから、更なる人件費の適正化、物件費の抑制を図り、適正を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成29年度から令和4年度まで類似団体平均値を下回っているが、地方債の新規発行収入が373百万円(対前年度比+210百万円)となったことから、住民一人当たりの負債額は増に転じた。しかし、老朽化した施設の施設の改修等、地方債の発行は増加していくことが予想され、地方債の新規発行については抑制が必要となる。基礎的財政収支については、業務活動収支が黒字となり104百万円となっている。業務活動収支が、令和2年度以降大きく改善された理由として収支等収入が大幅に増えたことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を1.1%下回った。経常収益は119百万円(対前年度比+10百万円)であった。人件費・物件費等の業務費用は減となったが、補助金、他会計への繰入金といった移転費用は増に転じた。全体として経常費用は2,524百万円(対前年度比△149百万円)の減となったが、今後も経常収益が大幅増に転じると考えにくく、公共施設等の有効利用、老朽化した施設の複合化や長寿命化を進め、これら公共施設にかかる経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。